

令和7年度政策評価・施策評価基本票

令和7年6月

宮 城 県

令和7年度政策評価・施策評価基本票 目次

I 令和7年度政策評価・施策評価基本票【本編】 P.1

II 政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価原案

政策 番号	政策名	政策評価 シート	施策 番号	施策名	施策評価 シート
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進					
1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	P. 7	1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	P. 9
			2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	P. 18
			3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	P. 25
2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	P. 38	4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	P. 40
			5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	P. 52
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て					
3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	P. 57	6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	P. 59
			7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	P. 66
4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	P. 72	8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	P. 74
			9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	P. 84
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり					
5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	P. 92	10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	P. 94
			11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	P. 103
6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	P. 108	12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	P. 110
			13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	P. 120
			14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	P. 126
政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり					
7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	P. 132	15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	P. 134
			16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	P. 144
8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	P. 152	17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	P. 154
			18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	P. 164

参考資料1 柱指標における実績値の推移

P. 169

参考資料2 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）の実施状況について

事業概要等

P. 173

KPIの達成状況等

P. 176

令和7年度政策評価・施策評価基本票【本 編】

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第5条第1項に基づき、令和7年度に県が実施した、新・宮城の将来ビジョンに基づく8政策、18施策及び施策を構成する事業を対象とした政策評価・施策評価に係る基本票（県の自己評価原案）をとりまとめたものです。

1 構成及び凡例

新・宮城の将来ビジョンの体系に基づき、政策・施策・事業の概要及び成果、評価原案等を掲載しています。

新・宮城の将来ビジョンでは、4つの政策推進の基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進することとしています。

なお、政策評価・施策評価においては、それぞれの体系における「つくる」を「政策」、「取組」を「施策」として整理し、推進事業と併せて評価を行っています。

（1）政策評価シート

① 政策目標

「新・宮城の将来ビジョン」において、政策ごとに掲げている内容を、政策目標として捉えます。

② 政策に対する県民意識調査の結果

令和6年県民意識調査結果における各政策の重視度・満足度の回答割合と順位及び政策において優先すべきと思うテーマのそれぞれの回答割合と順位を、経年比較できるように掲載しています。

③ 政策を構成する施策の評価（原案）

施策番号、施策の名称、施策評価等を記載しています。

④ 計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針

新・宮城の将来ビジョンにおける政策推進の基本方向に掲げる取組の推進に向け、重点的に取り組むべきとして設定した「政策課題」を、政策の課題としています。また、「政策課題」は、新・宮城の将来ビジョン実施計画の計画期間ごとに設定され、固定となります。

対応方針は、この「政策課題」の解決に向けた今後の取組について記載しています。

⑤ 政策評価（原案）

政策の評価（原案）と評価理由を記載しています。

ア 政策評価シートにおける評価関連

政策の評価は、8つの政策ごとに、政策を構成する施策の状況を分析し、「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに、政策課題と対応方針を総括し、大きな視点から県政の状況を把握するものです。

【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】

順 調：政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果が十分にあり、進捗状況が順調と判断されるもの。

概 ね 順 調：政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調と判断されるもの。

やや遅れている：政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。

遅 れ て い る：政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

（２）施策評価シート

① 目指す宮城の姿（施策目標）

「新・宮城の将来ビジョン」において、施策（取組）ごとに記載している「目指す宮城の姿」を施策目標として捉えます。

② 実現に向けた方向性

「新・宮城の将来ビジョン」において、施策（取組）ごとに記載している「実現に向けた方向性」となります。

③ 決算見込額（千円）

各施策を構成する事業の令和6年度決算見込額（繰越額含む）の合計を、千円単位で記載しています。

④ 県民意識

令和6年県民意識調査結果における政策における優先すべきと思うテーマから施策に該当するテーマの回答割合と順位を掲載しています。

⑤ 目標指標

目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められています。それぞれ目標指標の番号、関連する目指す宮城の姿（施策目標）の番号、目標指標名を記載しています。

ア 種類と達成率

目標指標の種類や達成率の計算方法は下記のとおりですが、令和7年度の評価における達成率は、初期値から実施計画前期の最終年度（令和6年度）で定める目標値までの進捗割合を示しています。

【目標指標の種類】

進捗割合型Ⅰ（初期値＜目標値で、実績値が高い程好ましい指標）

進捗割合型Ⅱ（初期値＞目標値で、実績値が低い程好ましい指標）

現状維持型Ⅰ（初期値＝目標値又は、初期値＞目標値で、実績値が高い程好ましい指標）

現状維持型Ⅱ（初期値＝目標値で、実績値が低い程好ましい指標）

【目標指標の達成率の計算方法】

進捗割合型Ⅰ（ $(\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値}) \times 100$ ）

進捗割合型Ⅱ（ $(\text{初期値} - \text{実績値}) / (\text{初期値} - \text{目標値}) \times 100$ ）

現状維持型Ⅰ（ $1 + (\text{実績値} - \text{目標値}) / \text{目標値} \times 100$ ）

現状維持型Ⅱ（ $1 - (\text{実績値} - \text{目標値}) / \text{目標値} \times 100$ ）

■達成率の制限値（最小値・最大値）

達成率について、0.0%を下回る値を一律「0%未満」、100%を超える値を一律「100%超」と表記します。

イ 達成度

達成率を4段階（A～D）に分けて評価します。達成度ごとの達成率の区分は、目標指標の種類や評価年度によって異なります。

令和7年度の評価から、前期実施計画期間におけるこれまでの目標指標の実績値等を掲載しています。

なお、各評価年度の実績値については、当該年度の実績値が測定できないもの等は、確認可能な直近の実績値（速報値を含む）を記載しています。最新値の更新に伴い、各年度に公表した「新・宮城の将来ビジョン 成果と評価」評価シート本文中の値とは異なる場合があります。また、初期値と前期目標値については、基本的に前期実施計画期間中固定としますが、出典元の調査方法見直しなどやむを得ない事情により途中で変更する場合があります。

達成度	達成率の種類	令和3年度（達成率）※	令和4年度（達成率）	令和5年度（達成率）	令和6年度（達成率）
A	進捗割合型Ⅰ・Ⅱ	—	50%以上	75%以上	100%以上
	現状維持型Ⅰ・Ⅱ	—	100%以上	100%以上	100%以上
B	進捗割合型Ⅰ・Ⅱ	—	40%以上～50%未満	60%以上～75%未満	80%以上～100%未満
	現状維持型Ⅰ・Ⅱ	—	80%以上～100%未満	80%以上～100%未満	80%以上～100%未満
C	進捗割合型Ⅰ・Ⅱ	—	30%以上～40%未満	45%以上～60%未満	60%以上～80%未満
	現状維持型Ⅰ・Ⅱ	—	60%以上～80%未満	60%以上～80%未満	60%以上～80%未満
D	進捗割合型Ⅰ・Ⅱ	—	30%未満	45%未満	60%未満
	現状維持型Ⅰ・Ⅱ	—	60%未満	60%未満	60%未満

※令和3年度については、達成度を設定しておりません。

ウ 達成状況の分析

目標値の達成状況に応じて、実績値等の現状分析を記載しています。

⑥ 事業の成果等

実現に向けた方向性に沿って、令和6年度の施策を構成する事業に関する主な成果について記載しています。

⑦ 施策評価（原案）

施策の評価は、18の施策ごとに、施策に設定された目標指標の達成状況や施策を構成する各事業の状況などから、「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに、施策を推進する上での課題と対応方針を示すものです。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】

順調	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調と判断されるもの
概ね順調	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調と判断されるもの
やや遅れている	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
遅れている	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの

⑧ 評価を踏まえた施策の課題と対応方針

評価過程と評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向けて今後解決すべき課題と解決に向けた対応方針について記載しています。

（３）施策を構成する推進事業一覧シート

① 「No」欄

本欄は、施策を構成する事業について、施策ごとに1から順に事業に付した番号を記載したものです。

② 「推進事業名」欄

本欄は、施策を構成する事業の名称を記載したものです。

③ 「担当部」欄及び「担当課室」欄

本欄は、事業の担当部局名及び担当課室名を記載したものです。

④ 「決算見込額（千円）」欄

本欄は、各事業の令和6年度の決算見込額（繰越額含む）を、千円単位で記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」において見込額で記載した内容を更新し、整理したものです。

⑤ 「事業概要及び実績」欄

本欄の事業概要は、事業の概要を記載したもので、新・宮城の将来ビジョン実施計画に掲載された推進事業の概要に基づき整理したものです。

本欄の事業実績は、令和6年度の事業の実施状況及び成果を記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」に記載した実施状況・成果の内容を更新し、整理したものです。

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

令和7年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和6年度	政策評価シート		政策番号	1
政策推進の基本方向	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進			政策担当部局	経済商工観光部
政策名称	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる			評価担当課室	富県宮城推進室

政策目標	農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に变化する時代のニーズにしなやかに対応できる県内産業を構築します。
------	--

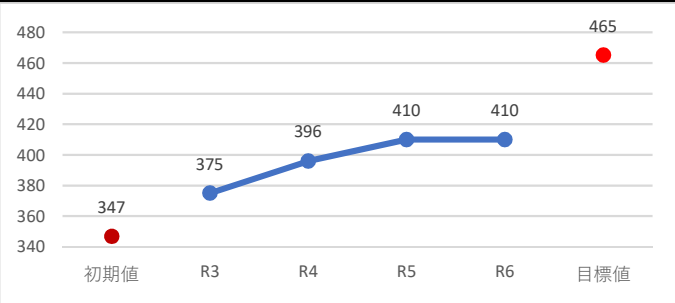
政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	78.7%	令和4年度	78.6%	令和5年度	77.9%	令和6年度	75.3%		
		8位／8政策	8位／8政策		8位／8政策		8位／8政策				
	満足度	令和3年度	43.6%	令和4年度	34.0%	令和5年度	32.3%	令和6年度	40.9%		
		4位／8政策	6位／8政策		7位／8政策		2位／8政策				
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進			48.2%	2位	33.8%	5位	33.8%	4位	39.7%	2位
	②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化			27.6%	9位	23.6%	7位	28.1%	6位	31.3%	5位
	③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上			50.2%	1位	37.0%	3位	26.6%	7位	29.8%	7位
	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現			29.3%	8位	13.5%	9位	31.5%	5位	30.0%	6位
⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進			42.1%	6位	22.5%	8位	25.1%	8位	27.9%	8位	
⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興			44.9%	4位	34.0%	4位	39.4%	2位	38.9%	3位	
⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興			44.4%	5位	38.3%	2位	35.2%	3位	37.6%	4位	
⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援			38.8%	7位	29.1%	6位	20.7%	9位	24.5%	9位	
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進			47.0%	3位	45.6%	1位	46.8%	1位	41.8%	1位	

政策を構成する施策の評価		
番号	施策の名称	施策評価（原案）
1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調
	企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金交付等により、製造業や情報関連産業の新たな立地や県内における雇用機会の創出は順調に進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。また、次世代放射光施設NanoTerasuが稼働開始し、多くの企業が同施設を活用するとともに県内への新たな研究拠点集積も見受けられる。デジタル技術活用による生産性向上や海外販路拡大、ビジネスマッチング等の取引拡大の支援も実施し、多様な業種、規模の県内企業の技術力・収益力の向上を図っている。以上より、目標指標の実績値も概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	やや遅れている
	外国人観光客の受入環境整備や台湾からの教育旅行誘致強化、海外向けプロモーションといった取組の成果もあり、外国人延べ宿泊者数は目標値を達成する見込みである。また、サービス業の付加価値額については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復のほか、商店街活動の担い手が県内各地で賑わいの創出に取り組み、魅力や知名度向上に成果を上げたことにより、目標を達成した。一方、宿泊観光客数については、目標値を下回る見込みであり、一部目標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調
	各指標の実績値は、近年の地震、大雨、物価高騰の影響を受け大きく落ち込んでいたが、生産の効率化や実需者と連携した販路確保と生産拡大、国内外向け販売強化、消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、生産・加工・流通・販売体制の構築が着実に進められており、農業産出額及び園芸産出額では、単収の増加等により、回復・増加傾向で推移している。環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、水産資源の維持・回復に向けた藻場造成の取組を推進するなど、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、環境変化に対応した水稻品種育成、栽培法に係る試験研究や、海水温上昇に対応した養殖試験など、安定的な生産に向けた取組が着実に進められている。以上のことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
I-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出 ・稼働開始した次世代放射光施設NanoTerasuの一層の利用や、リサーチコンプレックスの形成促進に資する誘致施策の推進 ・産学官連携による新産業の創出や人材育成、研究・技術開発等の促進、海外ビジネス参入の支援 I-2 地域資源を活用した観光産業の振興 ・観光客のリピーター化に向け、施設側や観光客側のニーズを踏まえた効果的な受入環境整備の推進 ・本県の認知度向上や東北周遊促進に向けた特色ある観光資源の発掘及びデジタルマーケティングによる戦略的プロモーション I-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築 ・DXによる生産の効率化・高度化の推進や、市場ニーズに合致した生産による販売力・収益性の向上を図るとともに、技術開発による持続可能な農業の実現を支援 ・生産工程の改善に向け、国際水準GAPの導入・普及の推進 I-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出 ・先進的デジタル技術の導入補助といった中小企業等のデジタル化に向けた支援による生産性向上を促進 ・産学官が連携し、テック系スタートアップの課題解決や企業の技術力・提案力向上を支援		

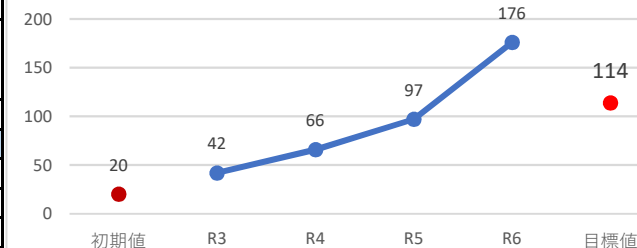
政策評価（原案）	概ね順調
本政策では、ものづくり産業については、企業立地奨励金交付等による雇用創出が進むとともに、次世代放射光施設NanoTerasuの稼働開始に伴い県内への新たな研究拠点集積も見られるほか、企業の生産性向上や海外進出・販路拡大に向けた支援による県内企業の技術力・収益力の向上が図られているなど、概ね順調に推移している。 観光産業については、外国人観光客の受入環境整備や台湾からの教育旅行誘致強化、海外向けプロモーション等の取組により、観光庁調査（速報値）では、外国人延べ宿泊者数が目標値を達成する見込みであるほか、サービス業については、商店街活動の担い手による賑わい創出により付加価値額が目標値を達成したが、物価高騰に伴う消費低迷等により宿泊観光客数が伸び悩み、目標指標の達成率にやや遅れが見られる。 農林水産業については、物価高騰等の影響を受けたものの、生産の効率化、国内外向け販売強化や消費者への認知度向上に向けた取組を実施した結果、一部の目標指標では数値の改善が見られた。また、環境保全効果の高い有機農業等の取組支援のほか、安定的な生産に向けた取組が着実に進められ、概ね順調に推移している。 以上のとおり、観光産業においては物価高騰等の影響により伸び悩んでいるものの、ものづくり産業の発展や農林水産業の国内外の展開については概ね順調に推移していることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。	

評価対象年度		令和6年度		施策評価シート				政策		全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる																					
施策番号		1		施策名		産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出				施策担当課室		新産業振興課																			
目指す宮城の姿(施策目標)		①研究機関、国際競争力の高い誘致企業等「魅力ある企業」が数多く立地することで、質の高い雇用の機会が生まれるとともに、国内外から高度な知識を持った人材が集まり、定着が進み、新たな産業や地域経済をけん引する中核的な企業が生まれる好循環となっています。 ②情報通信分野など、次々と生み出される先進的技術を活用した研究やサービスの開発が進み、全ての産業での生産性向上やコミュニティの課題解決への寄与など、県内産業と地域社会が相互に作用しながら成長を続けています。 ③多様な業種、規模の県内企業が、自らが有する有形・無形の価値を活用しながら、これまでの枠組に捉われず新市場・新業態を開拓し、国内外の多様なニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供するなど、技術力・収益力の高い「魅力ある企業」となっています。																													
実現に向けた方向性		◇産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、先進的技術の活用促進、ICT産業の集積と振興、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推し進めます。 ◇次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積について、様々な企業等の研究部門の誘致等を着実に進めるとともに、産学官の連携により、それぞれが持つ技術の共有を促進し、先進的技術を活用した商品・サービスの創出やスタートアップを支援することで、本県の特徴ある産業や地域課題・ニーズとのマッチングを支援します。 ◇ものづくり産業において、県内外の企業との取引拡大を強化しながら、県内企業が培ってきた技術力の更なる底上げや地域経済をけん引する企業の成長を支援するとともに、これらの技術力や知的財産の活用により、国内外の様々なニーズやリスクに対応した新しい製品やサービスの開発を支援し、海外市場への展開、顧客の開拓、成長分野など他分野への進出を促進します。																													
決算（見込）額（千円）		令和3年度		5,603,787千円		令和4年度		5,847,656千円		令和5年度		4,889,035千円		令和6年度		5,244,014千円															
県民意識調査																															
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）												優先すべきと思う割合		優先すべきと思う順位																	
①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進												39.7%		2位																	
②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化												31.3%		5位																	
③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上												29.8%		7位																	
目標指標																															
I		① 企業立地件数(件) [累計]																													
設定理由		施策Iは、産学官が連携してもものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出に取り組むものであり、こうした取組は企業立地件数に影響すると考えられることから、経済産業省工場立地動向調査における企業立地件数を目標値として設定した。																													
達成率の種類		進捗割合型 I		設定年度		令和元年		初期値		347件		目標値(R6)		465件		 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>初期値</td><td>347</td></tr><tr><td>R3</td><td>375</td></tr><tr><td>R4</td><td>396</td></tr><tr><td>R5</td><td>410</td></tr><tr><td>R6</td><td>410</td></tr><tr><td>目標値</td><td>465</td></tr></tbody></table>		項目	値	初期値	347	R3	375	R4	396	R5	410	R6	410	目標値	465
項目	値																														
初期値	347																														
R3	375																														
R4	396																														
R5	410																														
R6	410																														
目標値	465																														
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																									
実績値		375件		実績値		396件		実績値		410件		実績値		410件																	
測定年度		令和3年		測定年度		令和4年		測定年度		令和5年		測定年度		令和6年																	
達成率		23.7%		達成率		41.5%		達成率		53.4%		達成率		53.4%																	
達成度		-		達成度		B		達成度		C		達成度		D																	
達成状況の分析		企業のニーズに即した産業用地が不足しつつあることや、新型コロナウイルス感染症の影響で企業投資が鈍ったことが、立地が進まなかった要因と思われる。引き続き、市町村が行う産業用地造成の支援体制を充実させ、立地環境の整備に努めていくとともに、企業の立地動向における情報収集等を行い、戦略的な誘致活動を展開していく。 ※測定年度令和6年の実績値は、6月頃更新予定。																													

2	(1)	企業集積等による雇用機会の創出数(人)〔累計〕						<table><caption>雇用創出数(人)の推移</caption><tr><th>年度</th><th>数値</th></tr><tr><td>初期値</td><td>18,677</td></tr><tr><td>R3</td><td>20,948</td></tr><tr><td>R4</td><td>23,711</td></tr><tr><td>R5</td><td>26,527</td></tr><tr><td>R6</td><td>27,276</td></tr><tr><td>目標値</td><td>25,250</td></tr></table>						年度	数値	初期値	18,677	R3	20,948	R4	23,711	R5	26,527	R6	27,276	目標値	25,250
年度	数値																										
初期値	18,677																										
R3	20,948																										
R4	23,711																										
R5	26,527																										
R6	27,276																										
目標値	25,250																										
設定理由	施策Ⅰは、産学官が連携してものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出に取り組むものであり、こうした取組は産業集積による雇用創出数に影響すると考えられることから、県の企業誘致における優遇制度である、みやぎ企業立地奨励金交付企業における雇用創出数を目標値として設定した。																										
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	18,677人	目標値(R6)	25,250人																				
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																				
実績値	20,948人	実績値	23,711人	実績値	26,527人	実績値	27,276人																				
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																				
達成率	34.6%	達成率	76.6%	達成率	100%超	達成率	100%超																				
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A																				
達成状況の分析	戦略的な企業誘致活動を展開し、本県の立地環境の優位性を積極的にPRしたことにより、企業の県内立地及び投資が進み、立地に伴う雇用及び既に立地した企業の雇用拡大により、雇用機会の創出数は27,000人を超えた。																										
3	(2)	産学官連携数(件)																									
設定理由	施策Ⅰは、産学官連携によるものづくり産業等の発展を目指すものであり、先進的技術の活用を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出を図るための成果指標として産学官連携数を用いることとした。数値は、KCみやぎ参画機関への相談から産学連携につながった指標としてKCみやぎ参画学術機関と企業との共同研究及び受託研究件数とした。																										
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	2,234件	目標値(R6)	2,594件																				
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																				
実績値	2,407件	実績値	2,504件	実績値	3,463件	実績値	3,469件																				
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																				
達成率	48.1%	達成率	75.0%	達成率	100%超	達成率	100%超																				
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A																				
達成状況の分析	産学連携の重要性が高まっている背景のもと、各関係機関の産学連携に対する意識変化や積極的な活動等によって、産学連携件数が近年増加傾向にある。																										
4	(3)	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)〔累計〕																									
設定理由	施策Ⅰは、ものづくり産業の先進的技術を活用した商品・サービスの創出等を支援するものであり、スタートアップや海外市場への展開、成長分野など他分野への進出等の事業化には、知的財産の権利化や活用が重要であることから、県内企業等に対する知的財産に関する支援の件数を目標指標として設定した。																										
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	264件	目標値(R6)	299件																				
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																				
実績値	278件	実績値	286件	実績値	290件	実績値	296件																				
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																				
達成率	40.0%	達成率	62.9%	達成率	74.3%	達成率	91.4%																				
達成度	-	達成度	A	達成度	B	達成度	B																				
達成状況の分析	産業技術総合センターに知財コーディネーターを2名配置し、県内中小企業者等の知的財産に関する相談に対応し課題解決を図るとともに、知的財産権の流通促進の支援を行ったことにより、知的財産関連成約件数は6件増えた。																										
5	(3)	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)																									
設定理由	施策Ⅰは、ものづくり産業の振興に取り組むものであり、特に自動車関連産業や高度電子機械関連産業について重点的な支援対象であることから、食料品製造業を除いた製造品出荷額等を目標指標として設定した。																										
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	40,080億円	目標値(R6)	41,289億円																				
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																				
実績値	38,676億円	実績値	36,864億円	実績値	47,669億円	実績値	47,669億円																				
測定年度	令和元年	測定年度	令和2年	測定年度	令和4年	測定年度	令和4年																				
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	100%超	達成率	100%超																				
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	A																				
達成状況の分析	コロナ禍からの持ち直し等による生産・出荷数量の増加とともに、原油価格高騰による原材料価格高騰等により、製品価格も上昇し、出荷額が増加したと思われる。																										

6	(3)	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)【累計】					
設定理由	施策Ⅰは、県内企業の海外への拠点設立や海外企業との商談機会創出を支援するものであり、こうした取組は国内需要の低下が見込まれる中、より多くの企業が海外との取引を拡大することを促進するものであり、施策の達成度を図るものとして、県の支援策を活用した企業数を目標指標とした。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	20者	目標値(R6)	114者
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
実績値	42者	実績値	66者	実績値	97者	実績値	176者
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	23.4%	達成率	48.9%	達成率	81.9%	達成率	100%超
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	県がこれまでに実施した海外企業や関係機関への訪問などにより、海外企業等とのネットワークを築いてきたことから、海外企業等を宮城県に招聘することができ、県内企業が参加しやすい県内でビジネスマッチングを実施したこと、令和6年度から新たに実施した香港での工芸品テストマーケティングについて、多くの工芸品企業に関心を持っていただけるよう、その内容を丁寧に説明し参加の呼びかけを行ったことから、県の支援を利用する企業が増加したと考えている。						

200	150	100	50	0	
初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
42	66	97	176	114	



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・企業立地奨励金交付(累計18件)等により、製造業及び情報関連産業の新たな立地や県内における雇用機会の創出が順調に進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。 ・次世代放射光施設NanoTerasuが稼働開始し、施設利用促進や技術・研究開発支援を行うとともに、NanoTerasuの利用促進に向けたセミナーを1回開催した。
②	・DX関連のスタートアップ企業が登壇するピッチコンテスト(10者登壇)を開催し、資金調達や商談等に関する交渉(43件)が生まれた。 ・テック宮城の運営を通じて、テック系スタートアップと支援機関のマッチングの実施(58件)やスタートアップ関連のイベントを開催(5回)した。 ・中小企業等からのデジタル化相談及びアドバイザー派遣を計571回実施するとともに、デジタル技術の活用を支援する補助事業(112件)を実施し、中小企業の生産性向上等を促進した。
③	・海外企業との商談に要する経費の補助(13社)や海外で開催される展示会への出展支援(2社)、県産工芸品テストマーケティング(24社)などを実施することにより、海外販路開拓を促進した。 ・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会(6件)を実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。 ・東北初の空飛ぶクルマのデモ飛行や次世代モビリティを活用した実証事業(2町)等を実施し、自動車関連産業の振興を図った。

施策評価(原案)	概ね順調
企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金交付等により、製造業や情報関連産業の新たな立地や県内における雇用機会の創出は順調に進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。また、次世代放射光施設NanoTerasuが稼働開始し、多くの企業が同施設を活用するとともに県内への新たな研究拠点集積も見受けられる。デジタル技術活用による生産性向上や海外販路拡大、ビジネスマッチング等の取引拡大の支援も実施し、多様な業種、規模の県内企業の技術力・収益力の向上を図っている。以上より、目標指標の実績値も概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・企業の投資動向に応じた積極的な誘致活動が必要であるとともに、企業ニーズに即した産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。 →みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画を活用し、優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組むとともに、産業用地整備を推進するため、市町村の用地造成に向けた支援に取り組むほか、産業用地不足への対応策を検討する。 ・海外企業との商談機会の創出や商談サポートの実施により、海外ビジネスに挑戦しやすい環境を作っていく必要がある。 →海外展示会への県内企業出展ブースの設置、海外企業との商談に要する経費の補助等、企業ニーズに沿った支援を実施していく。 ・次世代放射光施設NanoTerasuの一層の利用促進を図る必要がある。 →企業のほか、公設試験研究機関や教育機関等の多様な主体が施設を活用するよう、関係機関と連携し放射光に関する普及啓発や利用支援に取り組む。 ・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。 →産業技術総合センター等の関係機関と連携を図りながら、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の産学官連携窓口と連携促進を図る。 ・約5割の中小企業ではデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添った伴走支援が必要。 →中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣、デジタル技術の導入補助等の支援を実施していく。

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	オープンデータ利活用促進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	6,555	事業概要 官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進 事業実績 県及び県内市町村職員を対象にした研修会を計6回(参加者延べ165名)開催した。また、オープンデータに関する個別相談も併せて行い、公開データの質と量の向上を図った。
2	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル推進課	49,542	事業概要 開発系IT企業等への立地奨励金 事業実績 情報通信関連企業の集積のため、累計で13件、46,918千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待される。
3	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル推進課	11,945	事業概要 県内IT企業等の開発及び販売促進活動への支援 事業実績 IT商品を開発・改良する企業への補助金交付(5社5商品8,000千円)、優れた商品の認定(2社2商品)、R5・R6認定商品への補助金交付(3社3商品3,700千円)により、開発力の底上げが期待される。
4	先進的デジタル産業振興支援事業	企画部	産業デジタル推進課	10,346	事業概要 先進的デジタル技術の実証・導入支援 事業実績 先進的デジタル実証支援事業への補助(1社5,000千円)、県内IT企業とユーザー企業の連携促進に向けた、ポータルサイトの運営や情報発信、イベント開催(7回延べ58人)を行い、企業間連携を促進した。
5	産業デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル推進課	27,514	事業概要 中小企業等のデジタル化に向けた支援 事業実績 デジタル化推進セミナーを計4回開催(参加者延べ189名)し、DXに関する意識啓発を図ったほか、県内企業のDX推進に向けたデジタル人材育成支援(29社)を実施した。
6	DX関連スタートアップ支援事業	企画部	産業デジタル推進課	23,620	事業概要 DX関連のスタートアップの創業等に対する育成支援 事業実績 ピッチコンテストを開催し、革新的なスタートアップ10者が登壇。資金調達や商談等に関する交渉が43件生まれた。起業等に挑む若者の裾野拡大のため事業創出体験プログラムを開催し、32名の大学生等が参加した。
7	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,051	事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析 事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、本県の人材確保に関する現状等のほか、障害者雇用に関する実態について調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。
8	富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,069	事業概要 宮城マスター検定事業の実施等 事業実績 宮城マスター検定1級試験に279人が受験した(合格者0人)。また、富県宮城グランプリに13者が応募した(受賞者6者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。
9	地域支援事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	22,362	事業概要 地域特性や資源を活用した地域振興、産業振興の取組等 事業実績 各地方振興事務所において、地元企業等のニーズに合わせて、若年層やものづくり人材の定着を図った。また、企業の人材育成事業として他県の先進企業へ視察や、新人・中堅・管理者等の階層別研修を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,103	事業概要 伝統的工芸品の普及及び振興 事業実績 新たな需要開拓等に取り組む伝統的工芸品製造事業者に対し、8件補助金を交付した。また、後継者インターンシップを1産地で行った。6件の各種イベントに参加するとともに展示会を開催した。
11	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,500	事業概要 優れた工業製品の発掘と認定 事業実績 県内企業が製造する優れた工業製品や製造プロセスを「みやぎ優れMONO」として8件認定し、ビジネスマッチ東北等でPRしたほか、県内外の展示会等に認定製品を出展(6回)し、県内製品の認知度向上を図った。
12	起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	1,186	事業概要 研究開発企業への支援 事業実績 東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う8社に賃料を補助するなど、新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付8件)。
13	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	4,631	事業概要 研究開発企業への支援 事業実績 ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等13社に、事務所、研究室等として県内のインキュベート施設やオフィス等の賃貸物件に入居する場合の賃料の一部を補助した(補助金交付13件)。
14	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	4,695	事業概要 中小企業への技術支援、技術研究会の開催等 事業実績 KCみやぎ技術相談窓口により相談・課題解決支援を行ったほか、産学共同研究会委託運営(6件)やセミナー及び機器見学会を開催(1回)し、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。
15	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	12,622	事業概要 「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じたスタートアップ支援 事業実績 テクスタ宮城の運営を通じて、テック系スタートアップと支援機関のマッチングの実施(58件)やスタートアップ関連イベントを開催(5回)した。また、仙台市・東北大学等と連携し支援拠点を設置した。
16	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,888	事業概要 表面・界面制御技術やCNFを活用した素材技術を基盤として、大学の高度なシーズを用いた産学官連携による地域企業の課題解決支援 事業実績 プラスチック再生材に関するセミナー(1回)、大学の研究内容や企業の取組事例を学ぶシンポジウム(1回)を開催するとともに、産業技術総合センターと学術機関が連携して地域企業のニーズに基づく課題解決に取り組んだ。
17	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	199,100	事業概要 企業の技術高度化を支援する研究機器整備 事業実績 地域企業の新製品開発をサポートするため、製品や部品の寸法や平面度等を測定し、加工の精度の評価を可能とする、三次元座標測定機を産業技術総合センターに導入し、企業を支援する体制整備を行った。
18	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	18,951	事業概要 デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化 事業実績 金属粉末3Dプリンター研究会(3回)、技術セミナー(5回)、デジタルエンジニア養成研修(3回)を通してものづくり人材の育成を図ったほか、金属3Dプリンター利用補助金を1件採択し、実用化の支援を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	113,259	事業概要 県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等 事業実績 市場・技術セミナーや展示会出展、ビジネスマッチング等を実施し、県内企業の取引創出の支援や、DX化の推進により生産性の向上を推進した。また、理工系学生を対象にみやぎエンジニア夏期セミナーを開催した。
20	半導体人材育成・産学連携推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	14,501	事業概要 半導体関連産業人材の創出・育成支援 事業実績 児童・生徒等を対象に、半導体に関する研修・実習、PR冊子の作成・配布、半導体産業の魅力を発信するイベント等を実施した。また、東北大学による半導体人材育成プラットフォーム構築に対する支援を行った。
21	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	10,430	事業概要 中小企業等の技術高度化の支援 事業実績 県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(13件)。
22	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	57,477	事業概要 中小企業の試作開発、産学官連携の支援 事業実績 産学連携等による共同研究開発経費(地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件)、県内高度電子機械産業事業者の試作開発経費(成長分野参入支援型5件)を支援し、新事業・新産業創出を促進した。
23	放射光施設利用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	24,959	事業概要 推進協議会の運営、県内企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成の促進等 事業実績 協議会主催講演会(2回)開催、実地研修(採択2社)の実施、活用支援FS(Feasibility Study:実現可能性調査)を3テーマ実施するなど、施設利用促進や技術・研究開発支援を行うとともに、リサーチコンプレックス形成に向けたセミナーを1回開催した。
24	次世代リーダー育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,000	事業概要 ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援 事業実績 中小製造業の次期後継者や管理職層を対象とした「次世代リーダー育成講座」(座学10日、現場5日)を開き15名が受講。新事業進出やデジタル技術の積極的活用など、戦略的経営に取り組むリーダー育成を推進した。
25	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	10,937	事業概要 高付加価値製品の開発や実用化支援等 事業実績 地域企業の競争力強化を図るため、産業技術総合センターが、企業が抱える課題等について研究し(2件)、企業の製品試作の効率化やIoT導入に向けた技術開発・移転に取り組んだ。
26	知的財産活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	399	事業概要 企業等における知的財産の活用の支援 事業実績 「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(85人参加)。知財コーディネーターによる助言・指導の結果、6件の特許流通成約につながった。
27	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	産業立地推進課	3,044,170	事業概要 立地企業への奨励金 事業実績 自動車、高度電子機械、食品等の製造業及び情報通信関連企業の集積のため、累計で18件、3,044,170千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待できる。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
28	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	産業立地推進課	472	事業概要 立地企業の雇用確保支援 事業実績 雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と学校や関係機関等の延べ41箇所を合同訪問し、立地企業の紹介を実施し、立地企業の認知度向上に努めた。
29	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	11,120	事業概要 中京地区での自動車関連企業等の誘致 事業実績 中京地区の自動車関連企業等に対し、企業誘致、取引拡大に向けた活(R6企業訪問実績344件)を実施したほか、企業立地セミナーの開催等での投資環境PRにより、県内投資拡大が期待できる。
30	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	1,000,000	事業概要 市町村への工場用地造成費貸付 事業実績 1件(開発面積:9.6ha)の貸付により、市町村の産業用地造成にかかる支援を行った。優良な産業用地の安定的な確保が期待できる。
31	産業用地整備設計等事業補助金	経済商工観光部	産業立地推進課	20,000	事業概要 市町村等が行う工業団地の設計費等に関する支援 事業実績 市町村等が行う産業用地整備を行うために必要な調査について、2件(2町)の補助金を交付した。優良な産業用地の安定的な確保が期待できる。
32	企業誘致活動強化事業	経済商工観光部	産業立地推進課	39,998	事業概要 高度電子機械産業を中心とした企業誘致活動の強化 事業実績 半導体関連産業等の誘致に向けて、市場調査等を行いながら効果的に実施した。また、「国内における半導体生産の重要拠点」を目指すこととした「みやぎ半導体産業振興ビジョン」の策定に当たり、基礎調査を実施した。
33	国外半導体人材生活支援事業	経済商工観光部	半導体産業振興室	9,955	事業概要 国外から移住をする半導体人材に対する生活支援 事業実績 誘致活動や商談会等の場での活用を想定し、台湾の半導体関連企業向け本県の紹介動画・生活支援ガイドブックを作成した。
34	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	5,622	事業概要 電動モビリティを活用した実証への助成 事業実績 次世代モビリティを活用した実証事業を行う2町に対して補助金5,456千円を交付し、ICTを活用した地域交通システムの構築や自動運転等の実証に向けた課題整理を実施した。
35	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	41,800	事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成 事業実績 UDタクシーを導入するタクシー事業者等延べ33者に対して、その導入費用の一部を補助し、県内に97台のUDタクシーを導入したことで、誰もが乗りやすいタクシーの普及促進、県内自動車関連産業の振興を図った。
36	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	47,395	事業概要 県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等 事業実績 展示商談会等の開催(6回)や生産現場改善(個別支援/6社)をはじめとした各種事業を展開し、県内自動車関連企業の取引拡大や新規参入に向けた取組を総合的に支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
37	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	41,601	事業概要	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等
					事業実績	生産現場におけるCN(Carbon Neutrality)化を支援するため、セミナーの開催(1回)、計画策定支援(8箇所)等を実施したほか、CNに向けた計画に沿って導入する設備等の導入費用の一部を補助した(3企業、計17,287千円)。
38	空・陸次世代モビリティ体感事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	17,437	事業概要	自動車関連産業の認知度向上、多様なモビリティの活用に向けた社会受容性の向上
					事業実績	東北初の一般公開による空飛ぶクルマのデモ飛行を行ったほか、県庁で車両展示イベントを2回実施した。また、市町村が実施するモビリティイベント支援のため、開催に要する経費の補助を行った(1件、117千円)。
39	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	18,491	事業概要	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
					事業実績	ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を2回開催したほか、商談会等への参加支援(86件)を実施し、企業の認知度を高め、今後の成約へつなげられるよう支援した。
40	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	30,199	事業概要	中小企業へのマーケティング支援等
					事業実績	県内中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援5社)や販売戦略の策定等(販売力向上支援6社)、専門家による引合せ支援(14社)により国内外への販路開拓・拡大を支援した。
41	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	217,477	事業概要	中小企業等のデジタル化に向けた支援
					事業実績	中小企業等からのデジタル化相談及びアドバイザー派遣を計571回実施した。また、デジタル化事業112件に費用の一部を補助することで、デジタル化に取り組む中小企業等の底上げを支援した。
42	対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	15,541	事業概要	外資系企業等の誘致
					事業実績	半導体海外展示会において東北大学及び県内企業2社に対して計25件の商談を支援したほか、国際投資セミナーやビジネスマッチングの開催、ドイツの半導体企業を招聘しての投資環境PRなどを実施した。
43	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	134	事業概要	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
					事業実績	県内企業の海外販路開拓をビジネスの深度や段階に応じ総合的に支援するため、専門のアドバイザーを設置し、海外企業との契約内容に関する相談などを1社3件の支援を実施した。
44	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,000	事業概要	東アジアでのビジネス促進支援等
					事業実績	県内企業・県産品の販路拡大のため、韓国の日本酒輸入商社及び飲食店シェフに対する県内蔵元の視察、中国で開催された展示会での県産工芸品等の展示・販売支援、県内企業と中国企業との商談支援を実施した。
45	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	4,956	事業概要	東南アジアでのビジネス支援等
					事業実績	県内企業の海外販路開拓・現地進出支援のため、宮城県アセアン等ビジネスアドバイザーデスクを設置し、市場調査や取引候補先との商談設定等22社への支援を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
46	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	12,004	事業概要	商談会出展、国際認証取得、海外商談会出展の支援、伝統工芸品の海外販路開拓支援
					事業実績	国際医療機器見本市への県内企業2社の出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者13社に対し個別の補助を行った。また、香港において県内企業24社が参加した県産工芸品テストマーケティングを実施した。
再 1	海外交流基盤強化事業（経済）	経済商工観光部	国際政策課	1,945	事業概要	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施
					事業実績	県内高校教諭等がデラウェア大学を視察したほか、同大学訪問団が来県し、県内高校向けに説明会を行った。また、デラウェア州訪問団が来県し、企業支援等について意見交換や企業訪問を行い、交流関係の強化を図った。
再 2	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	4,593	事業概要	姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓
					事業実績	県内酒蔵の販路開拓を図るため、米国未流通の県産銘柄を輸出し、サンフランシスコの日本酒イベントSAKE DAYで5社12銘柄を現地でPRするとともに、現地からバイヤー3名を招聘し5酒蔵を巡った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				5,244,014		

評価対象年度		令和6年度		施策評価シート				政策		全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる							
施策番号		2		施策名		宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興				施策担当課室		観光戦略課					
目指す宮城の姿(施策目標)		①宮城が誇る多彩な地域の魅力を資源として見だし、それらを活用した付加価値の高い観光コンテンツが創出・磨き上げられており、またハード・ソフト両面の受入体制が整うことで、国内外からの多様なニーズに対応した満足度の高い観光地になっています。 ②効果的な情報発信により国内外に宮城の魅力がPRされ、多くの観光客が訪れる地域となることによって、観光消費額が増加し、裾野の広い観光関連産業全体の振興が図られるとともに、観光を契機とした宮城のファンが増えることで、多くのつながりが生まれ、地域の活性化につながっています。 ③地域を支える商業・サービス業については、農林水産業や観光産業をはじめとした異なる分野との融合など、多様なビジネス展開により持続的に発展することで、買い物機能など、地域生活を支える重要な役割を果たしています。															
実現に向けた方向性		◇国内外からの観光客獲得のため、自治体と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境を整備するとともに、求められる情報の発信や観光人材の育成を始めとするおもてなし体制の充実に取り組んでいます。 ◇外国人観光客を含め国内外のニーズに合わせたプロモーションを行い、自治体や観光関係団体との連携や、多様な媒体を活用した戦略的な情報発信により、観光情報の量と質を高めながら、関連産業との連携を促進し、高付加価値な観光産業を創出します。 ◇地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化や業務の省力化を支援するとともに、買い物機能の強化を図る取組を支援し、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を促進します。															
決算(見込)額(千円)		令和3年度		374,852千円		令和4年度		440,633千円		令和5年度		1,107,413千円		令和6年度		2,493,224千円	
県民意識調査																	
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)												優先すべきと思う割合		優先すべきと思う順位			
④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現												30.0%		6位			
⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進												27.9%		8位			
⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興												38.9%		3位			
目標指標																	
7		①②観光客入込数(万人)															
設定理由		施策2は、付加価値の高い観光コンテンツの創出・磨き上げや効果的な情報発信等により交流人口の拡大等に取り組むものである。観光客入込数は、観光による交流人口を把握する数値であり、観光消費額や経済波及効果を算定するための基礎数値として、観光振興の度合を示す指標の一つであることから、宮城県観光統計概要における観光客入込数を目標指標として設定した。ただし、観光客の母数の減少が想定される人口減少社会において、今後も観光客入込数を目標指標として採用し続けるか、検討する必要がある。															
達成率の種類		進捗割合型Ⅰ		設定年度		令和元年		初期値		6,796万人		目標値(R6)		7,000万人			
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度									
実績値		4,495万人		実績値		5,724万人		実績値		6,824万人		実績値		6,824万人			
測定年度		令和3年		測定年度		令和4年		測定年度		令和5年		測定年度		令和5年			
達成率		0%未満		達成率		0%未満		達成率		13.7%		達成率		13.7%			
達成度		-		達成度		D		達成度		D		達成度		D			
達成状況の分析		観光客入込数は現時点で確定していないが、道の駅 東松島の新規開業といった増加要因や、物価高騰に伴う消費低迷や日本人宿泊観光客数の減少といった減少要因が考えられる。令和5年の圏域毎の観光客入込数については、仙台・石巻圏域以外はコロナ禍前の令和元年水準まで回復しておらず、回復状況に差が生じている。また、県全体の観光客入込数のうち、仙台圏域が約6割を占めている状況にある。対応策として、特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行い、県内各地への誘客を促進するほか、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションにより、宮城県の認知度向上を図り、県内への誘客につなげる。 ※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。															

年度	観光客入込数(万人)
初期値	6,796
R3	4,495
R4	5,724
R5	6,824
R6	6,824
目標値	7,000

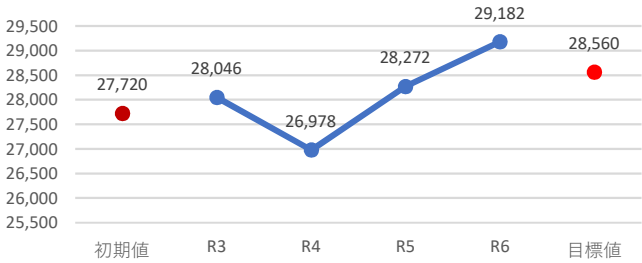
8	(12)	外国人延べ宿泊者数(万人泊)											
設定理由	施策2は、国内外の多様なニーズに対応した満足度の高い観光地づくりにより、外国人を含めた観光客の増加に取り組むものであり、こうした取組は外国人延べ宿泊者数に影響するものと考えられる。国は2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人とする目標値を定めており、観光需要が減少する中でも、宿泊滞在に伴う消費行動により、地域経済への貢献も推し量られることから、観光庁宿泊旅行統計調査における外国人延べ宿泊者数を目標指標として設定した。												
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	53.4万人泊	目標値(R6)	50.0万人泊						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	3.6万人泊	実績値	5.9万人泊	実績値	51.5万人泊	実績値	51.5万人泊						
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和5年						
達成率	7.2%	達成率	11.8%	達成率	100%超	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	観光庁による宿泊旅行統計調査(速報値)では、本県の令和6年外国人延べ宿泊者数は約73万人泊を記録するなど、前年からの大幅な増加が期待できる。理由としては、為替レート(円安)の影響や、仙台国際空港の国際線就航便数が増加したことに加え、外国人観光客の受入環境整備や海外向けプロモーションといった施策が一定の役割を果たしたのと考えられる。一方、コロナ禍前の令和元年と比較した場合、三大都市圏では46.9%の増加となっているものの、地方部では11.4%の増加にとどまり、三大都市圏の全国シェアが拡大するなど、コロナ禍前と比較し三大都市圏への集中が進行し、地方部におけるインバウンドの更なる誘客促進が課題となっている。対応策として、通訳ガイド人材の育成などの外国人受入環境整備を進めるほか、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションにより、宮城県県の認知度向上を図り、県内への誘客につなげる。 ※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。												
9	(12)	観光消費額(億円)											
設定理由	施策2は、付加価値の高い観光コンテンツの創出や効果的な情報発信等に取り組むものであり、観光客や観光消費額の増加につながると考えられる。観光消費額は、宿泊代、飲食代、土産代、交通費など、観光客の消費活動により地域にもたらされる直接的な経済効果であり、観光客の増減や動態に応じて変化するものである。観光産業はすそ野が広いことから、地域経済への波及効果や、観光施策が県経済に与える影響を客観的に評価する上で重要であるため、宮城県観光統計概要の観光消費額を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	3,989億円	目標値(R6)	3,990億円						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	2,624億円	実績値	3,117億円	実績値	3,985億円	実績値	3,985億円						
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和5年						
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	観光消費額の基礎である観光消費額単価は現時点で確定していないが、観光消費額単価の高い外国人宿泊者数の大幅な増加が期待できることや、物価高騰の影響なども考慮すると、観光消費額についても前年度からの増加が期待される。観光消費額の向上に向けては、観光地内での滞在時間の増加などが課題となっていることから、ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、地域の観光資源を活用した観光コンテンツの磨き上げや、閑散期の需要喚起策などにより、滞在時間の長期化や宿泊者数の増加を通じた観光消費額の向上を図る。 ※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。												
10	(12)	宿泊観光客数(万人泊)											
設定理由	施策2は、付加価値の高い観光コンテンツの創出や受入体制整備等により多様なニーズに対応した満足度の高い観光地づくりに取り組むものであり、こうした取組は宿泊観光客数に影響すると考えられる。宿泊観光客数は、宿泊者数の実情を把握する客観的な数値であり、宿泊滞在の消費行動による、地域経済への効果を推し量ることができる数値である。みやぎ観光戦略プランにおいても、観光振興の度合を示す上で重要な基本指標の一つであることから、宮城県観光統計概要の宿泊観光客数を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	989万人泊	目標値(R6)	990万人泊						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	584万人泊	実績値	778万人泊	実績値	943万人泊	実績値	943万人泊						
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和5年						
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	観光庁による宿泊旅行統計調査(速報値)では、本県の令和6年宿泊観光客数は前年に比べ1.1パーセントの減となっており(参考:令和5年 約1,007 万人泊、令和6年 約996 万人泊)、本目標指標の実績値として用いている県観光統計概要の宿泊観光客数(7月頃更新予定)においても、同様に減少が見込まれる。理由としては、物価高騰に伴う消費低迷や、令和5年まで実施されていた全国旅行支援の反動などが考えられる。また、令和6年日本人宿泊観光客数について、コロナ禍前の令和元年と比較した場合、全国平均では+1.3%の増加となっているものの、本県では▲11.4%の減少となるなど、宿泊者数全体の90%以上を占める国内観光客の誘客促進が課題となっている。対応策として、ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、地域の観光資源を活用した観光コンテンツの磨き上げや、閑散期の需要喚起策などにより、宿泊者数の増加や周遊促進を図る。 ※測定年度令和6年の実績値(県観光統計概要の宿泊観光客数)は、7月頃更新予定。												

II		(3)		サービス業の付加価値額(億円)											
設定理由		施策2は、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化に取り組むものであり、こうした取組はサービス関連業種の県内総生産に影響すると考えられることから、県民経済計算における県内総生産(名目)のサービス関連業の合計値を目標指標として設定した。													
達成率の種類		進捗割合型 I		設定年度		平成29年度		初期値		27,720億円		目標値(R6)		28,560億円	
		令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度	
実績値		28,046億円		実績値		26,978億円		実績値		28,272億円		実績値		29,182億円	
測定年度		令和元年度		測定年度		令和2年度		測定年度		令和3年度		測定年度		令和4年度	
達成率		38.8%		達成率		0%未満		達成率		65.7%		達成率		100%超	
達成度		-		達成度		D		達成度		B		達成度		A	
達成状況の分析		宿泊・飲食業では、コロナ禍による落ち込みからの回復途上にあるものの、保健衛生事業などの伸びに支えられ、サービス業全体としては、増加が続いている。 宿泊・飲食業においては、前年度の減少から増加に転じており、商店街への振興施策の実施が、減少の歯止めにより一定の役割を果たしたものと考えらえる。													

29,500
29,000
28,500
28,000
27,500
27,000
26,500
26,000
25,500

初期値R3R4R5R6目標値

27,72028,04626,97828,27229,18228,560



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・宿泊施設等の高付加価値化のための改修に対し18件助成したほか、外国人観光客受入環境整備のためのモデル事業としてデジタル技術を活用した設備導入等に対し4件助成した。併せて、小規模宿泊施設の建物改修や設備整備に対しても7件助成し、受入環境整備を推進した。 ・多賀城創建1300年を記念した、3Dホログラムによる正殿復元や南門等のライトアップ、多賀城市出身バイオリニストのコンサートといったナイトタイムコンテンツ創出により、約5万人を誘客した。
②	・教育旅行の誘致強化に向け、教育旅行バス助成金の交付(県外339校・国外13校)等を行い、誘客促進を図った。併せて、台湾からの教育旅行関係者招請等を通じ、30校・約700人の台湾訪日教育旅行につなげた。 ・外国人観光客誘致に向け、宮城オルレの各コース連携イベントやプロモーション等を実施し、令和6年度までの宮城オルレ利用者数は約7.7万人となったほか、国際旅行博覧会への出展(4回)、海外旅行会社等の招請(8市場)等を行い、認知度向上につなげた。
③	・デジタル身分証アプリを活用したポイント付与の取り組みを全県で展開して年度目標の3倍を超える約62万人の登録者を獲得し、消費喚起を通じた地域経済の活性化と地域における防災力の向上につなげた。 ・若手・女性商業者向け商店街セミナーを開催し、延べ25人が修了(目標20人)したほか、若手商業者グループが実施する実践的な事業を10件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につなげた。 ・持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を1件支援(目標3件)したほか、課題解決の取組を3件支援(目標7件)するなど商店街の魅力向上につなげた。

施策評価(原案)	やや遅れている
外国人観光客の受入環境整備や台湾からの教育旅行誘致強化、海外向けプロモーションといった取組の成果もあり、外国人延べ宿泊者数は目標値を達成する見込みである。また、サービス業の付加価値額については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復のほか、商店街活動の担い手が県内各地で賑わいの創出に取り組み、魅力や知名度向上に成果を上げたことにより、目標を達成した。一方、宿泊観光客数については、目標値を下回る見込みであり、一部目標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・観光客の受入環境整備については、ハード・ソフトともに継続的な取組や支援が必要である一方、施設側や観光客側のニーズを的確に把握し、時宜に応じた見直しが必要である。 →観光客の満足度や利便性の向上を通して、リピーター化を目指すために、観光客実態調査を継続的に実施し、本県観光への意識を把握するほか、みやぎ観光振興会議等の場で、宿泊事業者や観光事業者等から意見聴取を行うことにより、適宜ニーズを把握し、ニーズに応じた事業内容の見直しにより効果的な受入環境を整備する。 ・為替レート(円安)の影響や、仙台国際空港の国際線就航便数の増加等、インバウンドを取り巻く環境が好転しているもの、令和6年の統計では、外国人観光客宿泊者数が全国的に中位であり、かつ県内宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合が低いことから、本県の認知度向上及び東北への周遊を促す方策を検討する必要がある。 →本県への誘客を促進するため、“宮城ならではの”特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、東北観光推進機構をはじめ、東北各県等と連携のもと、海外旅行会社等への招請事業等を展開し、広域周遊観光の促進を図る。 ・市町村等の身分証アプリの取組支援に関しては、県が実施する様々な特典付与、給付事業や市町村の各種事業にもアプリを活用し、日常使いの機会を増やすことで、アプリの定着を図る必要がある。 →デジタルみやぎ推進課や他のアプリを管理運用する課室と課題を共有し、引き続きアプリの利用推進を図っていく。 ・商店街においては、高齢化やコロナ禍による廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手の確保・育成や、商店街が一丸となった課題解決が必要となっている。 →商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーの人材育成支援を強化するとともに、商店街のビジョン形成や空き店舗対策などの課題解決を重点的に支援していく。

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
1	地域ポイント等導入支援事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,869,899	事業概要	市町村等が実施する身分証明書アプリを活用したポイント付与等の取組に対する支援
					事業実績	県全体における身分証アプリの登録者が約65万人(「みやぎ防災」アプリの登録者は約62万人)、ポイントの決済金額は約18億円となり、消費喚起を通じた地域経済の活性化と地域における防災力の向上が図られた。
2	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	6,898	事業概要	商店街のビジョン形成等への助成
					事業実績	環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成に向けて、3商店街においてビジョン形成と課題解決の計4件の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。
3	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	8,175	事業概要	商店街活動の新たな担い手の育成支援
					事業実績	若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ26人が参加したほか、若手商業者グループが行う10件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。
4	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	27	事業概要	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
					事業実績	買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、補助事業の公募を行ったが、応募が無かったため、より活用しやすいよう補助要件を見直すことにより、買い物機能の強化につなげた。
5	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	7,722	事業概要	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成
					事業実績	外国人観光客の受入環境整備のため、宿泊施設における、デジタル技術を活用するなどした他の施設のモデルとなるような取組を選定し、4事業者に補助金を交付して、宿泊施設の価値を向上させた。
6	観光戦略推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	2,660	事業概要	観光振興会議の運営費等
					事業実績	みやぎ観光振興会議について、全体会議・圏域会議を計32回開催し、次期みやぎ観光戦略プラン及び財源確保の方向性について、地域の観光事業者等の意見を把握した。
7	観光地域づくりチャレンジ事業	経済商工観光部	観光戦略課	6,734	事業概要	みやぎ観光戦略プランに位置づける地方振興事務所等の取組の推進等
					事業実績	観光地内での周遊を促すスタンプラリーや地元食材を活用したベジタリアン・ビーガンメニュー開発など計27種類のコンテンツ造成に加え、情報誌を活用した情報発信を行うなど、観光資源の磨き上げ・魅力向上を図った。
8	観光地周遊促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	19,942	事業概要	デジタル技術を活用した観光地の混雑解消による周遊促進
					事業実績	観光地3地区(松島、栗駒山、鳴子峡)において、観光スポットや周辺駐車場の混雑状況を調査し、デジタルマップ「ミヤギタビマップ」で発信した結果、14,623回のアクセス数を記録した。
9	未来を担う観光人材プロジェクト	経済商工観光部	観光戦略課	5,741	事業概要	宿泊業人材確保支援、ガイド人材確保支援
					事業実績	就業希望者と宿泊事業者の面談形式の説明会や宿泊施設実習体験などのマッチングにより2事業者3人の内定を獲得したほか、通訳ガイド育成に向けた研修や模擬ツアー等の実施により68人のスキル向上・育成につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
10	多賀城創建1300年記念イベント支援事業	経済商工観光部	観光戦略課	77,167	事業概要	多賀城創建1300年を契機としたプロモーション等
					事業実績	多賀城創建1300年を記念し、3Dホログラムによる正殿復元や南門等のライトアップを実施したほか、多賀城市出身バイオリニストのコンサートやグルメイベントを開催し、約5万人を誘客した。
11	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	75,851	事業概要	教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等
					事業実績	バス助成金を県外339校に交付し、日本修学旅行協会等を招請した。また、国外校向けバス助成金を13件に交付した。併せて台湾の校長等約100人を招請し、30校・約700人の台湾訪日教育旅行につなげた。
12	小規模宿泊施設普及拡大事業	経済商工観光部	観光戦略課	12,719	事業概要	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等
					事業実績	先進的施設の体験会を含むセミナーを3回開催し、48人の開業や運営を支援したほか、小規模宿泊施設の開業や運営に係る環境整備支援補助金を交付し、7事業者の開業や運営の充実につなげた。
13	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	9,948	事業概要	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊施策の実施
					事業実績	県民の県内広域周遊を促進するため、デジタル身分証アプリを活用し、県内観光施設などをスポットとした「みやぎまるっとポイントラリー」を実施した結果、2,246人が参加し、県民の県内周遊に貢献した。
14	宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	40,442	事業概要	宮城オルレによる誘客促進
					事業実績	宮城オルレフェアをはじめ、各コース連携イベントの開催やPR等により、令和6年度までの宮城オルレ利用者数は約7.7万人となり県内の観光誘客に寄与した。また、新たに2コースが条件付き認定となった。
15	観光誘客推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	74,355	事業概要	観光誘客促進に向けたプロモーション等
					事業実績	「みやぎ応援ポケモン」ラプラスと連携した特別企画として、宮城県内35市町村に設置されている「ポケふた」をスポットにしたスタンプラリーを実施した結果、3,967人が参加するするなど、県内の観光誘客に寄与した。
16	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	45,782	事業概要	アジア・欧米豪等の各国・地域からの誘客促進
					事業実績	国際旅行博覧会への出展(4回)やSNSによる観光情報発信(546件)に加え、東北観光推進機構や東北各県と連携して海外旅行会社等の招請事業(8市場)等を行い、外国人観光客の誘致促進を図った。
17	みやぎ観光デジタルプロモーション事業	経済商工観光部	観光戦略課	24,736	事業概要	観光デジタルプロモーションによる誘客推進
					事業実績	東北観光DMPを活用しインバウンドの興味関心等を把握し、招請等に活用することで誘客に寄与したほか、WEBサイト「Visit Miyagi」を運営(約33万PV)し、多言語プロモーションを継続した。
18	海外交流基盤強化事業(観光)	経済商工観光部	国際政策課	3,434	事業概要	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施
					事業実績	中国吉林省へ県訪問団を派遣し、中国国際友好都市大会で対中友好都市パートナー賞を受賞した。また、台湾と県内の小学校とのオンライン交流や駐仙台韓国総領事館と連携した事業を行い、交流基盤強化を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	農泊地域の広域周遊ビジネスモデル事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,247	事業概要 農泊地域の広域連携による周遊性と長期滞在による収益性向上等農泊ビジネスの仕組みづくり支援 事業実績 広域連携モデル地域(4地域、6団体)に対して、現地交流会を4回開催し連携の機運醸成を行った。また、台湾の旅行会社6社を招請した商談会を開催し、広域連携のツアー造成や新たな販路先の創出を支援した。
20	むらまち交流拡大推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,268	事業概要 農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進 事業実績 県内2地域にアドバイザーを派遣(計3回)し、直売所の経営改善や地域の交流体制の強化を支援した。また、農泊地域の課題に応じた農泊セミナー(研修会・交流会)を2回(参加者37名)開催し、人材育成を図った。
21	大阪・関西万博を契機とした訪日教育旅行の招聘による県内学生の技術力・国際感覚向上事業	経済商工観光部	観光戦略課	39,000	事業概要 県内学生の技術力・国際感覚向上に向けた日台間の国際交流促進 事業実績 台湾全域から校長等約100人を、県内学校の視察を含む行程へ招請し、県内の校長等教育関係者との対面での意見交換会を約70人規模で開催したことにより、30校・約700人の台湾訪日教育旅行に繋げた。
22	大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘客プロモーション事業	経済商工観光部	観光戦略課	30,000	事業概要 インバウンド誘客を目的としたプロモーション事業 事業実績 今後本県への誘客を更に促進すべき市場への誘客プロモーションとして、欧米豪の旅行会社11社、インドネシアの旅行会社3社、韓国の旅行会社6社を招請し、また、中東地域への観光PRを実施した。
23	大阪・関西万博による国内外観光客増加に合わせた県内周遊ツアー特設事業	経済商工観光部	観光戦略課	15,554	事業概要 国内外観光客増加を目的とした県内周遊ツアー特設事業 事業実績 ツアー造成に向けたプロモーションとして、仙台空港から直行便が就航した香港から3社、更なる誘客促進を図るフランスから5社の旅行会社を招請し、また、サイクルツーリズムが盛んな台湾から関係者9名を招請した。
24	大阪・関西万博による外国人観光客の増加に合わせた道の駅拠点型県内広域周遊促進事業	土木部	道路課	70,151	事業概要 道の駅の情報案内用タッチパネルの多言語化 事業実績 県内の道の駅の情報案内用タッチパネルの多言語(日本語+英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)に対応できるように、ソフトウェアの改良を行った。
25	大阪・関西万博による外国人観光客の増加に合わせた道の駅の観光情報案内用タッチパネル導入	土木部	道路課	40,772	事業概要 道の駅に情報案内用タッチパネルの整備 事業実績 県所管 道の駅12駅の内、情報案内施設が存在しない8施設の内、優先度の高い3駅(道の駅「おおさと」、道の駅「林林館」、道の駅「村田」)に情報案内用タッチパネルを整備した。
再 1	宮城県戦略的魅力度発信事業	総務部	広報課	22,466	事業概要 県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報 事業実績 全国放送網のテレビ番組を活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、8企画の露出を獲得した。また、Instagramのアカウント名をリニューアルし、プレゼントキャンペーン等を実施することで、フォロワーを獲得し、若年層を中心に幅広い世代に訴求を図った。
再 2	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,731	事業概要 他県連携等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業(両県大学生26名参加)を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて29道府県と一層の連携を深めた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	オープンデータ利活用促進事業	企画部	デジタルみやぎ 推進課	6,555	事業概要 オ官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進 事業実績 県及び県内市町村職員を対象にした研修会を計6回(参加者延べ165名)開催した。また、オープンデータに関する個別相談も併せて行い、公開データの質と量の向上を図った。
再 4	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,051	事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析 事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、本県の人材確保に関する現状等のほか、障害者雇用に関する実態について調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。
再 5	富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,069	事業概要 宮城マスター検定事業の実施等 事業実績 宮城マスター検定1級試験に279人が受験した(合格者0人)。また、富県宮城グランプリに13者が応募した(受賞者6者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。
再 6	地域支援事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	22,362	事業概要 地域特性や資源を活用した地域振興、産業振興の取組等 事業実績 各地方振興事務所において、地元企業等のニーズに合わせて、若年層やものづくり人材の定着を図った。また、企業の人材育成事業として他県の先進企業へ視察や、新人・中堅・管理者等の階層別研修を実施した。
再 7	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	104,296,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,679件、940億円(R7.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。
再 8	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	2,078	事業概要 保証料助成 事業実績 県制度融資3件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
再 9	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	4,593	事業概要 姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓 事業実績 県内酒蔵の販路開拓を図るため、米国未流通の県産銘柄を輸出し、サンフランシスコの日本酒イベントSAKE DAYで5社12銘柄を現地でPRするとともに、現地からバイヤー3名を招聘し5酒蔵を巡った。
再 10	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課	8,016	事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援 事業実績 県産品の販路開拓・定着を図るため米国最大の日系大型小売店で物産展を開催。事前商談会では44社238品目を紹介、物産展では全米に42社193商品を展開。8社11名の生産者が渡航し、県産品のPRを行った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				2,493,224	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
--------	-------	---------	----	----------------------------

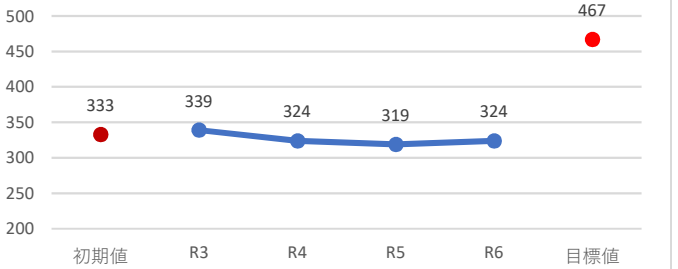
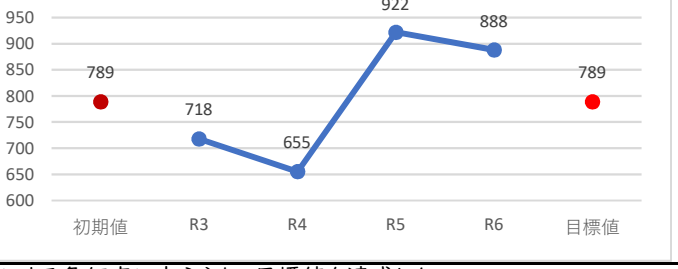
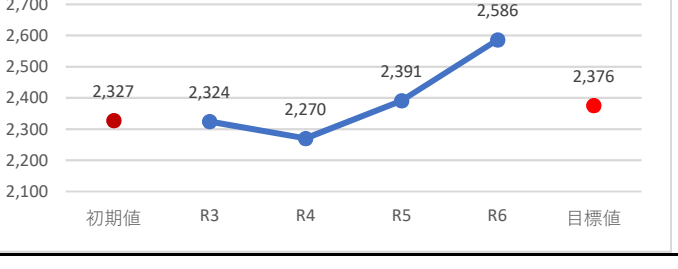
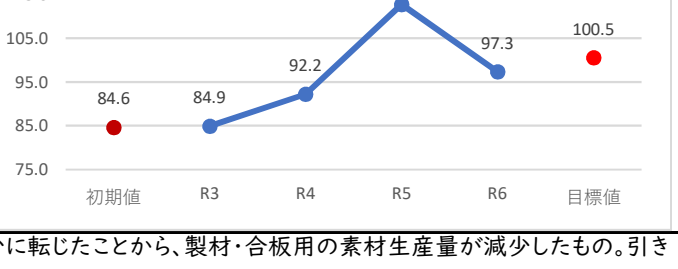
施策番号	3	施策名	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	施策担当課室	農業政策室 水産林業政策室
------	---	-----	-----------------------	--------	------------------

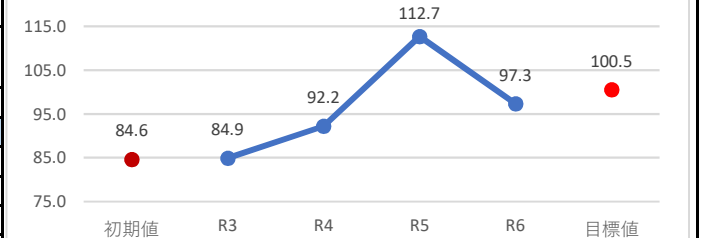
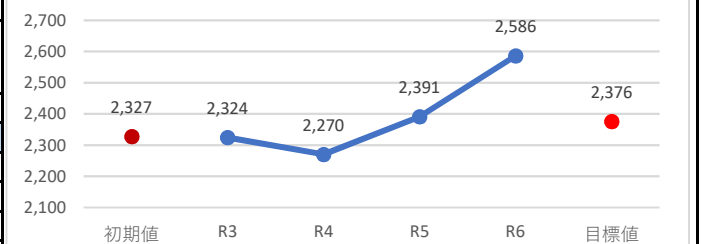
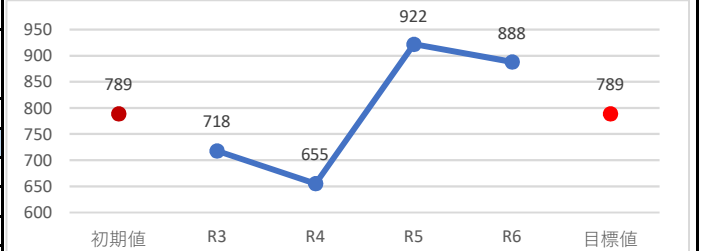
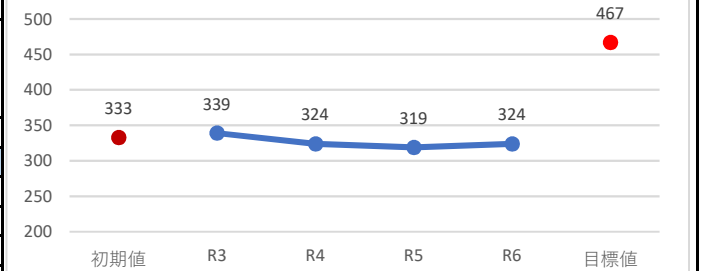
目指す宮城の姿(施策目標)	❶世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。 ❷多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。							
実現に向けた方向性	◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。 ◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。 ◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。							
決算（見込）額（千円）	令和3年度	9,940,557千円	令和4年度	9,289,896千円	令和5年度	11,016,287千円	令和6年度	9,640,936千円

県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興	37.6%	4位
⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援	24.5%	9位
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	41.8%	1位

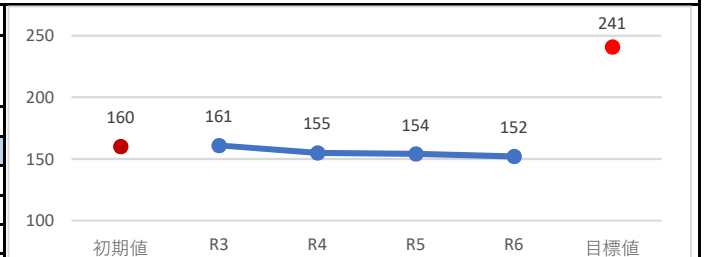
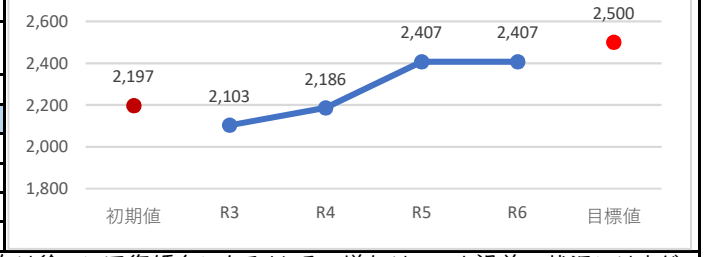
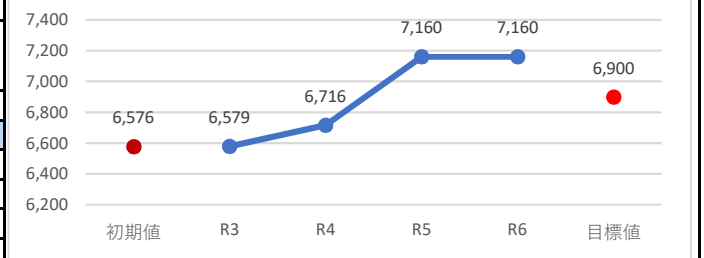
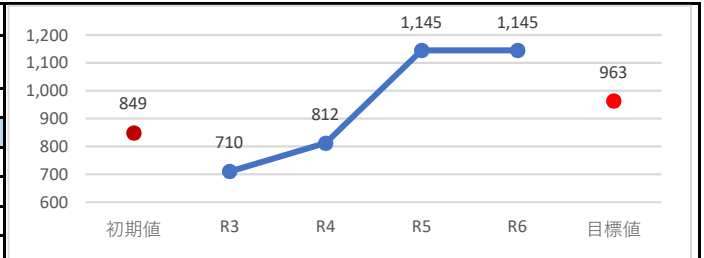
目標指標										
12	(12) 農業産出額(億円)									
設定理由	施策3のうち、農業分野においては、先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成等により、県産品の安定的生産や6次産業化等による経営の多角化等に取り組むものであり、こうした取組が農業産出額につながると考えられることから、農林水産省生産農業所得統計における農業産出額を目標指標として設定した。									
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	1,939億円	目標値(R6)	2,116億円		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
実績値	1,902億円		実績値	1,755億円		実績値	1,737億円	実績値	1,924億円	
測定年度	令和2年		測定年度	令和3年		測定年度	令和4年		測定年度	令和5年
達成率	0%未満		達成率	0%未満		達成率	0%未満		達成率	0%未満
達成度	-		達成度	D		達成度	D		達成度	D
達成状況の分析	主食用米の単収増加や畜産のうち鶏の価格上昇などにより、前年比10.8%増加した。主食用米については、単収が増加し、作況指数は105のやや良となり、取引価格も高かったため、前年比16.0%増加した。園芸については、いちごの価格と単収が増加したこと等により、前年比1.7%増加した。また、畜産については、鳥インフルエンザの発生による鶏卵価格上昇と、ブロイラーの需要が高く取引価格が上昇したこと等により、前年比37.9%と大きく増加した。									
	一方で、一部品目において近年の地震や大雨等の自然災害、物価高騰による作付への影響などにより全体としては目標値と乖離が生じているため、引き続き先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化による農業のDX推進や気候変動への適応技術の開発・普及等、生産性と持続性を両立した農業の発展に向けた取組を更に推進していく。									

項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
農業産出額(億円)	1,939	1,902	1,755	1,737	1,924	2,116

13	(12) 園芸産出額(億円)												
設定理由	施策3は、農林水産業の持続的発展や食産業の振興、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンの構築を図るものであり、これらの実現に向けては、園芸品目を核とした取組も有効な手段となる。こうした取組は、園芸産出額に影響すると考えられることから、農林水産省生産農業所得統計における野菜(含む類)、花き、果樹の合計値を目標指標として設定した。なお、園芸産出額は、第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画における目標値でもある。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	333億円	目標値(R6)	467億円						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	339億円	実績値	324億円	実績値	319億円	実績値	324億円						
測定年度	令和2年	測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年						
達成率	4.5%	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	いちごの価格上昇と単収増加により4億円、国内最大級のレタス施設の一部稼働に伴い5億円、せりの価格上昇により1億円増加した一方で、トマトの夏の高温による単収減少により3億円、りんごの果実肥大期の高温等による単収減少に伴い1億円減少するなどして、全体では前年より5億円の増加にとどまり、目標とは乖離がある。この要因としては、目標策定時には想定できなかったコロナ禍の長期化や資材価格高騰の影響等から園芸施設面積の増加が鈍化していることや企業参入の見送り等があげられる。その他、豪雨などの自然災害による法人の事業中止も一要因としてあげられる。												
14	(12) 漁業産出額(億円)												
設定理由	施策3は、水産物の安定生産や付加価値向上等を図るものであり、こうした取組は漁業生産額に影響すると考えられることから、漁業・養殖業生産統計における漁業産出額を目標指標として設定した。												
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	789億円	目標値(R6)	789億円						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	718億円	実績値	655億円	実績値	922億円	実績値	888億円						
測定年度	令和2年	測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年						
達成率	91.0%	達成率	83.0%	達成率	100%超	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	令和5年の漁業算出額は、前年を下回ったものの、イワシ類・サバ類等が豊漁であったことや、全国的な生産量の減少等による魚価高に支えられ、目標値を達成した。												
15	(12) 水産加工品出荷額(億円)												
設定理由	施策3は、水産加工品の商品開発や国内外への販路拡大等に取り組むものであり、こうした取組は水産加工品出荷額に影響すると考えられることから、工業統計における水産加工品出荷額を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	2,327億円	目標値(R6)	2,376億円						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	2,324億円	実績値	2,270億円	実績値	2,391億円	実績値	2,586億円						
測定年度	令和元年	測定年度	令和2年	測定年度	令和3年	測定年度	令和4年度						
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	100%超	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	物価高騰等の影響により、水産加工品出荷額が上昇傾向にある。												
16	(12) 林業産出額(億円)												
設定理由	施策3は、県産材の利用拡大や丸太の流通の合理化等に取り組むものであり、こうした取組は林業産出額に影響すると考えられることから、農林水産省農林水産統計における林業産出額を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	84.6億円	目標値(R6)	100.5億円						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	84.9億円	実績値	92.2億円	実績値	112.7億円	実績値	97.3億円						
測定年度	令和2年	測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年						
達成率	1.9%	達成率	47.8%	達成率	100%超	達成率	79.9%						
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	C						
達成状況の分析	新型コロナウイルスの影響により高騰していた木材価格が落ち着き始めたほか、新設住宅着工戸数が令和5年度に減少に転じたことから、製材・合板用の素材生産量が減少したもの。引き続き、県産材利用住宅の新築等支援を継続していく。												



17	(12)	木材・木製品出荷額(億円)						<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>出荷額(億円)</td><td>849</td><td>710</td><td>812</td><td>1,145</td><td>1,145</td><td>963</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	出荷額(億円)	849	710	812	1,145	1,145	963
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
出荷額(億円)	849	710	812	1,145	1,145	963																	
設定理由	施策3は、県産材の利用拡大や丸太の流通の合理化等に取り組むものであり、こうした取組は木材・木製品出荷額に影響すると考えられることから、総務省・経済産業省経済センサス等における木材・木製品出荷額を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	849億円	目標値(R6)	963億円																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	710億円	実績値	812億円	実績値	1,145億円	実績値	1,145億円																
測定年度	令和2年	測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和4年																
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	100%超	達成率	100%超																
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	A																
達成状況の分析	令和4年度実績値では、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた新設住宅着工戸数が回復基調となり、製品価格も上昇したことから、製品出荷額はコロナ禍以前の水準を上回ったが、令和5年度実績値については、同戸数が減少傾向であることから影響を受けることが見込まれる。 ※測定年度令和5年の実績値は、7月頃更新予定。																						
18	(12)	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)						<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>出荷額(億円)</td><td>6,576</td><td>6,579</td><td>6,716</td><td>7,160</td><td>7,160</td><td>6,900</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	出荷額(億円)	6,576	6,579	6,716	7,160	7,160	6,900
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
出荷額(億円)	6,576	6,579	6,716	7,160	7,160	6,900																	
設定理由	施策3は、新たな製品開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓を支援することで、農林水産業と食品製造業等をつなぐバリューチェーンの構築に取り組むものであり、こうした取組は食品製造業の出荷額に影響するものと考えられることから、経済産業省工業統計調査及び経済構造実態調査(R4年度分以降)における製造品出荷額(食料品製造業)を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	6,576億円	目標値(R6)	6,900億円																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	6,579億円	実績値	6,716億円	実績値	7,160億円	実績値	7,160億円																
測定年度	令和元年	測定年度	令和2年	測定年度	令和4年	測定年度	令和4年																
達成率	0.9%	達成率	43.2%	達成率	100%超	達成率	100%超																
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A																
達成状況の分析	コロナ禍や原材料費の価格高騰の影響により一時実績値が伸び悩んだが、その後は回復傾向にある。引き続き、人口減少、高齢化による食のマーケットの縮小や個食化、食の簡便化に伴う消費者ニーズの多様化などの食産業の変化を意識した各社の事業展開につながる支援をしていく。 ※測定年度令和5年の実績値は、7月頃公表予定。																						
19	(12)	付加価値額(食料品製造業)(億円)						<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>付加価値額(億円)</td><td>2,197</td><td>2,103</td><td>2,186</td><td>2,407</td><td>2,407</td><td>2,500</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	付加価値額(億円)	2,197	2,103	2,186	2,407	2,407	2,500
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
付加価値額(億円)	2,197	2,103	2,186	2,407	2,407	2,500																	
設定理由	施策3は、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値向上に取り組むものであることから、経済産業省工業統計調査及び経済構造実態調査(R4年度分以降)における付加価値額(食料品製造業)を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年	初期値	2,197億円	目標値(R6)	2,500億円																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	2,103億円	実績値	2,186億円	実績値	2,407億円	実績値	2,407億円																
測定年度	令和元年	測定年度	令和2年	測定年度	令和4年	測定年度	令和4年																
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	69.3%	達成率	69.3%																
達成度	-	達成度	D	達成度	B	達成度	C																
達成状況の分析	コロナ禍や原材料費の価格高騰の影響で製造品出荷額が一時伸び悩んだ影響等により付加価値額も伸び悩み、現在は徐々に回復傾向にあるが、その増加はコロナ禍前の状況にはまだ届いていない状況である。また長引く原材料費の価格高騰等の影響により食料品製造出荷額の増と比較すると付加価値額は伸び悩んでいることから、食のマーケットの変化や消費者ニーズの変化を捉えながら商品の高付加価値化につながる支援をしていく。 ※測定年度令和5年の実績値は、7月頃公表予定。																						
20	(12)	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]						<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>導入・認証総数(件数)</td><td>160</td><td>161</td><td>155</td><td>154</td><td>152</td><td>241</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	導入・認証総数(件数)	160	161	155	154	152	241
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
導入・認証総数(件数)	160	161	155	154	152	241																	
設定理由	施策3は、農林水産業が国内外へ展開するために、国際認証の取得や新たな販路開拓等に取り組むものであり、これらの取組の推進を計るために「第三者機関によるGAP認証取得数と国際水準GAP実施者の合計」を指標として設定した。なお、国際水準GAPは国が新たに推進方策として定めたものであり、食品安全・環境保全・労働安全・人権保護・農場経営管理の5分野において生産工程管理の取組を実施する。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	160件	目標値(R6)	241件																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	161件	実績値	155件	実績値	154件	実績値	152件																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	1.2%	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満																
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D																
達成状況の分析	国際水準GAPの認証継続及び更新に当たっては費用や事務負担が大きく、更新しない選択をするケースも見受けられ、目標値の達成には至っていない。一方でGAP取得や導入を取引先が求めるケースが増加していることから、今後を見据えGAPの導入の裾野を広げるため、令和6年度に新たに創設した「みやぎ農場GAP取組支援制度」によりGAP導入の動きを加速化させる。																						



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・農業分野においては、「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の運営や各種イベントの開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援等の取組等により、RTKシステム(人工衛星から得られる位置情報をより精度の高い情報に補正し、農業機械の高精度な自動運転等を可能にするシステム)利用農家が190経営体まで増加した。また、農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内48地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図ったほか、園芸振興のためのいちご100億円産地育成に向け、生産振興に関する協議会開催のほか、技術向上のための研修会(2回、120名参加)、消費拡大のため販売会(約1千人来場)を開催し、県産いちごの認知度向上につながった。さらに、基幹種雄牛を3頭選抜し、県内農家へ凍結精液を配布することで、仙台牛の生産拡大を図った。 ・水産分野においては、海洋環境の変化に対応した生産・加工・流通・販売体制の構築に向けて、近年漁獲が増加しているタチウオやチダイなどの新たな資源について資源・流通調査を行うとともに、原魚特性把握や加工施策など延べ1,072人の事業者等への情報提供を行い、水産加工業者4者、8商品の製品開発につながった。 ・林業分野においては、新築住宅に係る支援として427件補助したほか、リフォームについても11件補助を行い、合わせて7,033㎡の県産材が使用された。また、伐採業者を対象とした3回の広葉樹の採材研修や流通動向調査、広葉樹材を活用した木製品の開発支援、県産広葉樹製品や工房等の普及PRにより、県産材及び県産広葉樹の利用拡大を図った。
②	・持続的な産業の実現に向け、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組へ助成した結果、取組面積は4,309haとなり、前年度より347ha増加した。また、適正な農場環境の整備支援に向け、GAP普及推進のための指導員育成研修を実施し、19人が指導員資格を取得したほか、新たに「みやぎ農場GAP取組支援制度」を立ち上げ、支援体制を整備した。 ・持続可能な漁場環境確保のため、藻場・干潟の保全活動(49ha)等を補助した。また、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減を念頭に置いた藻場造成の取組等を実施した。 ・有用水産資源の造成のため、アワビ996千個、アカガイ52千個の種苗生産、放流を実施した。

施策評価(原案)	概ね順調
各指標の実績値は、近年の地震、大雨、物価高騰の影響を受け大きく落ち込んでいたが、生産の効率化や実需者と連携した販路確保と生産拡大、国内外向け販売強化、消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、生産・加工・流通・販売体制の構築が着実に進められており、農業産出額及び園芸産出額では、単収の増加等により、回復・増加傾向で推移している。 環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、水産資源の維持・回復に向けた藻場造成の取組を推進するなど、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、環境変化に対応した水稻品種育成、栽培法に係る試験研究や、海水温上昇に対応した養殖試験など、安定的な生産に向けた取組が着実に進められている。 以上のことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・農業分野においては、RTK基地局を活用した自動操舵システムの利用増加や施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大など、生産性向上に向けた取組が着実に進んでいるものの、今後も人口減少と高齢化進行に伴う労働力不足への対応は必須であり、担い手確保につながる収益性向上に向け、更なる生産性の向上を進める必要がある。また、近年の夏季高温等、気候変動に適応した安定生産技術の確立が喫緊の課題となっているほか、農業生産の各工程における持続的な改善活動(GAP)の認証維持及び更新に掛かる事務負担が大きいことが、国際水準GAP導入・認証総数の伸び悩みの要因の一つとなっている。 →更なる農業生産の効率化・高度化を進めるため、引き続きRTKシステムなどのスマート農業の普及拡大などのDXを推進するとともに、水田における園芸作物への作付転換など市場ニーズの高い品目の生産を進め、生産性や販売力・収益性の向上と県産食材の一層の消費拡大を図る。 →また、現状の気候条件に適応する栽培方法の検討など気候変動に適応した技術開発や自給飼料の増産や堆肥の活用促進など持続可能な農業の実現に取り組むとともに、新たに創設した「みやぎ農場GAP取組支援制度」等により、農業者の国際水準GAPの取組の導入や拡大を支援し、消費者や実需者のGAPに関する認知度及び理解度の向上を図り、GAP導入の動きを加速化させる。 ・水産分野においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、加工原料の安定確保や、新たな資源の活用が課題となっている。また、養殖業においても生産が不安定となっているため、経営の効率化や種苗の安定確保のほか、海水温上昇に対応した生産体制の確立等が課題となっている。 →漁船漁業においては、新たな操業体制への転換など経営の維持安定に向けた取組支援、養殖業においては、ICT等の活用による生産性向上や、海水温上昇に対応した生産体制の構築、新規養殖種等の導入に係る技術開発、水産加工業においては、新たな資源の有効活用や新商品開発などの支援を継続していく。 ・林業分野においては、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。 →県産材利用住宅の新築等支援を継続するとともに、CLT等の新たな木質建材の民間施設等への利用を支援することにより、建築物の木造・木質化を推進する。

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,127	事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開 事業実績 「消費者モニター事業」及び「取組宣言事業」を実施した。うち消費者モニターの活動率については、アンケート回答者やセミナー参加者の減少により、令和5年度の106%に対し令和6年度は93.8%にとどまった。
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	37,331	事業概要 輸入食品の検査等 事業実績 輸入農畜水産物を対象とし、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品等について、令和6年度食品衛生監視指導計画に基づき、計130件の検査を実施（違反事案なし）することにより、食の安全を確保に努めた。
3	海外交流基盤強化事業（経済）	経済商工観光部	国際政策課	1,945	事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施 事業実績 県内高校教諭等がデラウェア大学を視察したほか、同大学訪問団が来県し、県内高校向けに説明会を行った。また、デラウェア州訪問団が来県し、企業支援等について意見交換や企業訪問を行い、交流関係の強化を図った。
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	4,593	事業概要 姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓 事業実績 県内酒蔵の販路開拓を図るため、米国未流通の県産銘柄を輸出し、サンフランシスコの日本酒イベントSAKE DAYで5社12銘柄を現地でPRするとともに、現地からバイヤー3名を招聘し5酒蔵を巡った。
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	455	事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入 事業実績 中国吉林省からの研修員について、来年度の受入に向けた調整を行った。また、人材の送り出し促進に向けてカンボジアとの関係構築及び強化を図るため、同国より研修員を1名受入れ、県内企業の視察等を実施した。
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課	8,016	事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援 事業実績 県産品の販路開拓・定着を図るため米国最大の日系大型小売店で物産展を開催。事前商談会では44社238品目を紹介、物産展では全米に42社193商品を展開。8社11名の生産者が渡航し、県産品のPRを行った。
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	23,594	事業概要 県産品販路開拓支援等 事業実績 水産物、日本酒等のマッチング商談やバイヤー招聘などを実施し、50,000千円超の輸出実績につながった。また、県産いちごのアジア向け輸出拡大に取り組み、13.3万パック・59,200千円超の輸出実績を達成した。
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	13,315	事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大 事業実績 国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出相談対応281件、海外バイヤー等とのマッチング支援31件、セミナーの開催3回、海外商談会等への参加支援11件、輸出バリューチェーンモデル構築1件を実施した。
9	欧米地域販路開拓事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	11,655	事業概要 アメリカ・ヨーロッパへの販路開拓・定着支援 事業実績 イタリア・スペインにおけるテイスティング商談会の実施やイタリア酒ソムリエ協会の招聘等を実施し、日本酒とのベアリング提案を行った仙台牛と合わせて、欧州へののべ約12,000千円の輸出が実現した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
10	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	13,320	事業概要	農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援
					事業実績	地域資源を活用した新事業に取り組む人材に対する育成研修を実施し、17者のビジネスプラン作成を支援したほか、サポートセンターを設置し、事業者4者に専門家を派遣し、商品開発等の支援により経営改善を図った。
11	地域資源活用型なりわいづくり事業	農政部	農山漁村なりわい課	5,862	事業概要	商品設計・開発から販路まで一貫したパイヤー主導の「売るための商品づくり」等による農林漁業者等の支援
					事業実績	マーケットイン型の商品開発1件の取組を推進するとともに、商品開発に必要な機器整備2件と農産物直売所が取り組む新たなチャレンジ1件を補助することにより、地域資源の活用推進と直売所の維持・発展を図った。
12	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	4,776	事業概要	地産地消に対する意識の向上と需要創出
					事業実績	食材王国みやぎ伝え人活用促進事業による講座実施(41回)や、高校生地産地消お弁当コンテスト(19校93件応募)の実施、入賞作品のコラボレーション弁当の発売により地産地消の意識向上と需要創出につなげた。
13	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農政部	食産業振興課	5,429	事業概要	「食材王国みやぎ」のブランド品の確立
					事業実績	実需者を対象に産地見学会を5回実施し、首都圏の飲食店等計8店舗(延べ421日)でのみやぎフェア開催を支援したほか、県内飲食店を対象とした産地見学会と食べ方提案会の実施により県産食材の販路拡大につなげた。
14	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農政部	食産業振興課	1,275	事業概要	「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信
					事業実績	首都圏の小売店との連携による「食材王国みやぎ」のPR、公式SNS等での情報発信や県産品プレゼント企画(3回)によりフォロワー数が約3,400人増加するなど、「食材王国みやぎ」の浸透が進んだ。
15	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	174,886	事業概要	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理
					事業実績	「宮城ふるさとプラザ」はR6.12に閉店したが、11月までの売上は約3.4億円となり、前年同期を上回ったほか、テレビ、雑誌等の各種メディアによる広報等に努めた結果、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。
16	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	20,571	事業概要	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築
					事業実績	商品開発を行う県内食品製造業者に対して10件の補助を実施し、商品化につなげた。さらに、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、69者に対して商談機会を創出した。
17	県産品デジタルマーケティング展開支援事業	農政部	食産業振興課	75,304	事業概要	デジタルとリアルを組み合わせた販売促進、県内事業者のデジタルデータ活用能力向上
					事業実績	アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」及び県産品特集ページ「宮城県WEB物産展」等を運営することで、魅力発信や販路・消費拡大につなげたほか、試飲試食後にEC購入可能な「OMO物産展等」を開催した。
18	食品製造業経営力強化サポート事業	農政部	食産業振興課	17,319	事業概要	専門家派遣及び経営改善活動費支援により食品製造業者等の事業を再構築
					事業実績	経営課題を抱える県内食品製造事業者12社に対して専門家を派遣し、課題の洗い出しと助言等を行い、このうち8社には課題解決の取組に係る費用を補助する伴走支援により、解決に向けたアクションに確実につなげた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
19	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	96,189	事業概要	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成
					事業実績	機械・施設等の整備に係る支援を20経営体に対して行ったことで、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、各地域の担い手育成総合支援協議会等への支援により、本県農業の担い手の育成及び確保を図った。
20	アグリテック活用推進事業 (農業)	農政部	農業振興課	8,171	事業概要	アグリテック活用による生産性向上
					事業実績	現地実証の他、専門家派遣による助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等への広報紙の発行、セミナー等により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図ること)の普及拡大を図った。
21	アグリテック活用推進事業 (畜産)	農政部	畜産課	16,553	事業概要	アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化
					事業実績	仙台牛の美味しさ成分の探索、特に官能特性を把握するため、41名のパネルに対し官能評価を実施した。また、産肉能力や脂肪の質等に関するゲノミック評価を785頭行い、種雄牛の選抜や雌牛改良の指標とした。
22	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	40	事業概要	企業等の農業参入の推進
					事業実績	農業参入を検討する41団体の相談対応を実施。農業参入フェア出展や企業訪問で意向を把握し、市町村には企業の参入意向調査を行い、受入体制を確認した。
23	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	58,705	事業概要	本県独自の技術や品種等の開発・改良等
					事業実績	「水田を活用した露地園芸品目導入の手引き」にエダマメやサツマイモ等の経営指標を追加した。また、きのこ栽培で生じる廃菌床を堆肥化处理することで、イチゴ養液栽培の培地として利用できることを明らかにした。
24	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	216,759	事業概要	担い手への農地の集積・集約化の推進等
					事業実績	本県が農地中間管理機構に指定する公益社団法人みやぎ農業振興公社が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。
25	気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	23,288	事業概要	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進
					事業実績	現状の気候条件に適応する野菜の新しい作型等の検討や果樹の被害軽減対策、水稻品種の育成等を行い、技術開発を進めた。また、農業技術の社会実装に向け、品目別研修会やホームページの運営による情報発信を行った。
26	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	86,337	事業概要	アグリビジネス推進体制整備等
					事業実績	農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トップリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。
27	デジタル田園普及加速化事業	農政部	農業振興課	11,485	事業概要	県内のスマート農業の普及拡大
					事業実績	「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の運営や各種イベント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農家が190経営体まで増加した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
28	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	2,093	事業概要	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等
					事業実績	カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2市町で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積した。
29	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	52,279	事業概要	種子生産体制の強化
					事業実績	優良品種の安定供給のため、水稻、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、種子生産者を対象には場及び生産物の審査を行い、次年作付け用の種子を円滑に確保・供給した。
30	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	140,975	事業概要	環境保全効果の高い農業生産活動への助成
					事業実績	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組へ助成した結果、令和6年度の取組面積は4,309haとなり、前年度より347ha増加した。
31	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課 畜産課	3,624	事業概要	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等
					事業実績	GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を25回実施したが、GAP認証の新規取得件数は0件であった。また、指導員育成研修の実施により、46人が指導員資格を取得した。
32	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	126,699	事業概要	麦類・大豆の生産振興への支援
					事業実績	県内11市町村において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦(4年後)、大豆(3年後)の作付け面積が前年度より約69ha増加する見込みとなった。
33	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	18,531	事業概要	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援
					事業実績	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産に向け、ドローンによる生育診断技術について県内6か所で試験を行い、現地適応性を確認した。また、県産米の販売促進や米の地域ブランド化に取り組む4者の活動を支援した。
34	水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業 ※更新	農政部	みやぎ米推進課	3,979	事業概要	主食用米から園芸作物への作付転換及び定着を支援
					事業実績	主食用米から園芸作物への作付転換への取組者(41者、転換面積約30ha)に対し転換費用の助成を行ったほか、排水対策機械導入(5者、9台)に係る経費の一部を補助した。
35	みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	農政部	みやぎ米推進課	9,593	事業概要	実需者の要望に対し、求められる商品の開発や品種の供給で応えていくための体制の構築
					事業実績	需要に対応した米・麦類・大豆の生産を拡大するため、生産者等と食品製造事業者等が連携して行う新商品開発やそれに必要な設備投資について、合計3グループ(米:1グループ、大豆:2グループ)の取組を支援した。
36	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	34,397	事業概要	先進的大規模園芸の推進等
					事業実績	みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成に向けた会議や研修会の開催と併せて、産地発展に必要な機械・種苗の導入を支援(7件、補助金額約14百万円)し、産出額は令和8年度までに約77百万円増加する見込みである。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
37	みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 ※更新	農政部	園芸推進課	41,009	事業概要 園芸DX技術の推進等 事業実績 農業法人2者が、合計40,984千円の補助金を活用し事業を実施した。それぞれ、いちご及びメロンで施設整備を行い、高度環境制御機器の導入面積が35a増加したとともに、園芸産出額の増加に寄与した。
38	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	941	事業概要 企業参入の促進等 事業実績 推進事業として、事業PRに必要なパンフレットやターポリン等を作成するとともに、東京事務所と連携し、企業訪問や農業参入フェア等への参加、相談対応などで合計21社対応し、企業の誘致活動に努めた。
39	いちご100億円産地育成推進事業	農政部	園芸推進課	4,324	事業概要 いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進 事業実績 生産振興に関する協議会開催のほか、技術向上のための研修会を2回開催(120名参加)し、収量向上が期待される。また、消費拡大のため販売会を開催し、約1千人の来場者があり県産いちごの認知度向上につながった。
40	はたけまるごと活用事業	農政部	園芸推進課	49,100	事業概要 収穫物の販売ロス低減や物流改善による園芸産地を育成・拡大 事業実績 販売ロスの軽減や物流改善による露地園芸産地の収益力を向上させるため、生産、流通、実需からなるグループの機器、施設導入に7件の補助を行ったところ、サツマイモ等、新たに4件のサプライチェーンが構築された。
41	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,143	事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上 事業実績 未加入農家に対して牛群検定への加入を促進した。また、県内酪農家の経営向上を図るため、県情報分析センターで検定成績データを分析・加工するなど、検定農家に対する現地指導を支援した。
42	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	40,079	事業概要 基幹種雄牛の選抜等 事業実績 黒毛和種の育種改良を牽引する基幹種雄牛3頭を選抜し、県内農家へ凍結精液を配布した。また、種雄牛候補17頭の産肉能力検定直接検定を実施した。家畜人工授精講習会を開催し、人工授精師を育成した。
43	第13回北海道全共出品対策事業	農政部	畜産課	10,004	事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策 事業実績 前回全共で課題となった牛肉の脂肪の質改善を目指し、脂肪酸測定を1,160頭実施するとともに、24ヶ月早期肥育試験牛38頭及び県内繁殖雌牛375頭に対しゲノミック評価を行い、全共候補牛選定に活用した。
44	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	農政部	畜産課	3,954	事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成 事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、消費者向けキャンペーンや東京食肉市場まつり開催等のPR活動により、仙台牛の消費拡大、認知度向上を図った。
45	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	10,104	事業概要 労働生産性の向上、食品産業との連携を支援 事業実績 中小規模の採卵養鶏・養豚経営の農場生産性向上のため、2経営体に対してICT機器導入助成を行った。また、県内の特色ある畜産物(鶏卵・豚肉)の販売会とスタンプラリーを開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
46	気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	農政部	畜産課	834	事業概要	近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立
					事業実績	オーチャードグラスを用いたフロストシーディング技術(初冬季播種)と慣行栽培(秋播種)との乾物収量等の比較試験を行った。また、イタリアンライグラス圃場においてワルナスビ防除試験を行った。
47	農地整備事業	農政部	農村整備課	7,998,703	事業概要	区画整理(農地の大区画化)
					事業実績	農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内48地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。
48	スマート水産業推進プロジェクト(魚市場)	水産林政部	水産業振興課	2,036	事業概要	魚市場のスマート化支援やスマート機器類に係る現場検討会等開催
					事業実績	魚市場業務のスマート化を推進するため、石巻魚市場でAI自動魚種選別機の実証試験を行い、事業成果を当該魚市場へ提供した。
49	スマート水産業推進プロジェクト(資源環境)	水産林政部	水産業基盤整備課	2,276	事業概要	デジタル操業日誌による漁船漁業のスマート化推進
					事業実績	漁船漁業のスマート化推進、漁業活動の生産性向上のため、デジタル操業日誌を沿岸くろまぐろ漁船計8隻に導入した。
50	スマート水産業推進プロジェクト(養殖)	水産林政部	水産業基盤整備課	1,347	事業概要	ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進
					事業実績	養殖業におけるスマート化を推進するため、ノリ漁場をドローン撮影し、リモートセンシング(遠隔感知)技術の活用を図った。(スマート化取組地区数:3地区、スマート化に係る情報提供数9回)
51	有用貝類毒化監視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤整備課	8,955	事業概要	貝毒による食中毒未然防止対策等
					事業実績	まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:234回、下痢性貝毒検査回数:145回)
52	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	19,373	事業概要	漁場環境の維持と創出
					事業実績	持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動や、藻場・干潟の保全活動(49ha)を補助した。また、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減を念頭に置いた藻場造成の取組等を実施した。
53	養殖振興プラン推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	12,128	事業概要	養殖業の安定生産と付加価値向上
					事業実績	新たな「宮城県養殖振興プラン」を策定するとともに、国際認証取得への補助(2件)、殻付きカキ衛生証明書発行(7件)及び養殖通報発行(78回)に取り組み、養殖業の振興を図った。
54	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	2,920	事業概要	海水温上昇による養殖への影響調査
					事業実績	三倍体カキ等の養殖試験を実施し、養殖技術の開発を行うとともに、「宮城県三倍体カキ養殖に関するガイドライン(案)」を作成した。また、ホタテガイの地種優位性検証実験を実施し、地種養殖の推進を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
55	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	543	事業概要	伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産
					事業実績	県内内水面養殖業者に対して、伊達いわなの生産技術の指導・普及を行うとともに、種苗15,500尾を供給（有償配付）することで、県内における伊達いわな生産体制の強化を図った。
56	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	16,699	事業概要	アワビ・アカガイの放流用種苗生産
					事業実績	有用水産資源の造成のため、アワビ996千個、アカガイ52千個の種苗生産、放流を実施した。
57	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	250	事業概要	森林認証取得への助成等
					事業実績	森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を支援する登米町森林組合に課題を聴取し、対策を共に検討することで、森林認証の新規取得推進を図った。
58	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	6,000	事業概要	新たな木質建材の技術開発への支援等
					事業実績	林業・木材産業・建築産業の従事者を対象とした木造建築物の見学会4回、木材普及活動（イベント開催1回、実施設計1件、講演会1回、ワークショップ1回）を行い、木材利用の普及啓発を図った。
59	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	319	事業概要	新たな流通システムの構築等
					事業実績	広葉樹への電子タグの設置や立木情報の管理及び電子入札の実施など、立木段階での取引手法の検証を行い、生産量が少ない県産広葉樹の新たな流通システムの構築に向けた取組を行った。
60	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	61,573	事業概要	CLT購入費への助成等
					事業実績	CLT（Cross Laminated Timber:直交集成板）を使用した建築物に対し2件支援したほか、CLTのコスト削減、新たな需要創出を図る開発事業について2件支援した。
61	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	6,535	事業概要	森林調査機器等ICT活用技術の普及推進
					事業実績	流域森林・林業活性化センターによる「みやぎのスマート林業活動事例報告会」の開催を支援し、参加者約50名に対しスマート林業の普及推進が図られたほか、県職員を対象とした講習会を4回実施した。
62	広葉樹流通システム事業	水産林政部	林業振興課	5,317	事業概要	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築
					事業実績	伐採業者を対象とした3回の広葉樹採材研修や広葉樹材の流通動向調査、広葉樹材を活用した木製品の開発支援、県産広葉樹製品や工房等の普及PRを行い、県産広葉樹の利用拡大を図った。
再 1	農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,814	事業概要	農業経営・就農支援センターによる経営・就農サポート支援
					事業実績	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備した結果、重点支援対象者を選定し、専門家を延べ22件の経営体に派遣して担い手育成を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
再 2	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	4,431	事業概要 環境保全型農業の推進等	事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和6年度の認証面積は2,414haとなり前年度より44ha減少した。
再 3	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	31,758	事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	事業実績 長期研修の開催方法・参加対象者を見直し、過去最多となる13人が参加したほか、短期研修も計3回の開催で21人が参加した。また、長期研修において漁業経営に係る勉強会を開催し、漁業経営体の育成にも寄与した。
再 4	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,154	事業概要 魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進	事業実績 新たな魚種の探索は、タチウオ等を対象に資源・流通調査を行った。新たな資源の有効活用は、チダイ等を対象に原魚特性把握、加工品試作、業者への情報提供等を行い、複数業者の製品開発につながった。
再 5	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	85,453	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を4回、課題解決のため意見交換会を1回実施し、25市町村78人が参加した。また、個別に8市町村を対象に伴走型支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
再 6	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	264,499	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等	事業実績 新築住宅に係る支援として427件補助したほか、リフォームについても11件補助を行い、合わせて7,033㎡の県産材が使用され、県産材の利用拡大を図った。
再 7	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	12,922	事業概要 民間事業体等の木育活動への助成等	事業実績 木育活動支援として8件補助したほか、商業施設等でもイベントを実施し県内での木育活動が推進された。また、木質化・木製品配備等のために3件補助し、県産材の利用拡大を図った。
再 8	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	13,948	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等	事業実績 松島町内でバイオマスプラントの稼働を予定している団体に対し1件支援を実施したほか、針葉樹2,099㎡の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。
再 9	森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	34,543	事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等	事業実績 林業退職金共済の掛金536人分に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。
再 10	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	17,435	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援	事業実績 就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会を開催(参加者17人)した。また、山仕事ガイダンスを3回実施(参加者13人)し、多様な担い手の確保・育成を推進した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 11	みやぎ森林・林業未来創造カ レッジ運営事業	水産林政部	林業振興課	15,145	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4 コース34講座において327名（内女性42名）が受講し、知識・技能の習得につながった。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				9,640,936	

評価対象年度	令和6年度	政策評価シート	政策番号	2
--------	-------	---------	------	---

政策推進の基本方向	政策名称 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	政策担当部局	経済商工観光部
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		評価担当課室	富県宮城推進室

政策目標
時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。

政策に対する県民意識調査の結果									
県民意識	重視度	令和3年度	80.7%	令和4年度	83.6%	令和5年度	82.3%	令和6年度	80.8%
			6位／8政策		6位／8政策		7位／8政策		6位／8政策
	満足度	令和3年度	43.7%	令和4年度	33.3%	令和5年度	34.0%	令和6年度	38.2%
			3位／8政策		7位／8政策		6位／8政策		5位／8政策
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成			69.0%	1位	65.1%	1位	69.4%	1位
	②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備			59.3%	2位	54.8%	2位	52.1%	2位
	③学び直しやリカレント教育の振興			16.0%	7位	26.0%	4位	26.3%	5位
	④創業や経営力強化の支援			20.6%	6位	17.4%	6位	23.9%	6位
	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化			59.2%	3位	33.0%	3位	22.6%	7位
	⑥産業基盤の有効活用			29.2%	4位	15.0%	7位	28.7%	4位
	⑦東北のゲートウェイ機能の強化			22.5%	5位	24.6%	5位	28.9%	3位

政策を構成する施策の評価		
番号	施策の名称	施策評価（原案）
4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	やや遅れている
	年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少や物価高騰等を起因とする経済活動の低迷等により、県内での就職・就業や創業・経営力の強化に向けた取組において想定した効果が現れず、目標指標の実績値が伸び悩んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	順調
	県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、仙台空港乗降客数がコロナ禍前（令和元年度）の乗降客数を上回り、過去最高を記録したほか、仙台空港国際線乗降客数も国際線の定期便が新規就航するなどインバウンド需要が前年度から大きく増加していること、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数も増加傾向にあり、目標値を達成するなど各目標指標が順調に推移していることを鑑みて、総合的に本施策を「順調」とした。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決 ・県内IT企業の認知度向上のほか、ITなどの専門性を持つ人材の育成や県内定着の促進 ・スタートアップ企業の事業継続支援のほか、県内中小企業の経営力強化に向けた経営革新・販路拡大の支援 ・働き方改革の更なる推進に向け、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用や様々なライフステージと仕事との両立を支援 2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備 ・県内企業の認知度向上やものづくり人材の育成・確保に向けた工場見学会や熟練技能者による現場指導等の取組の推進 ・外国人材の就労や定着を推進するほか、県内定着に向けて企業の受入環境の向上等を支援 ・仙台港の貨物量回復に向けて、拡張整備した高砂コンテナターミナルを有効に利活用するとともに、効果的なポートセールスによる新規航路誘致の推進 ・デジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客を図り、仙台空港の利用を促進		

政策評価（原案）	概ね順調
本政策では、産業人材の育成や働く環境の整備について、企業向けセミナーや企業認証等の取組のほか、社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。また、学生と企業のマッチングや技術指導の支援等を行うことで、県内での就職・就業や創業・経営力の強化が図られたが、少子高齢化による生産年齢人口の減少や物価高騰等を起因とする経済活動の低迷等により想定した効果が現れず、水産林業における新規就業者数等が伸び悩むなど、やや遅れが見られる。 産業基盤の整備活用については、県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」分野の実績値について、大幅な増加・回復が見られたほか、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数についても目標値を上回るなど、全体としては順調に推移している。 以上のとおり、産業人材の育成と活躍できる環境整備において、県内への就職・就業の促進や創業・経営力の強化に向けた取組にやや遅れが見られるものの、働き方改革の推進は浸透しつつあるほか、産業基盤の活用については順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。	

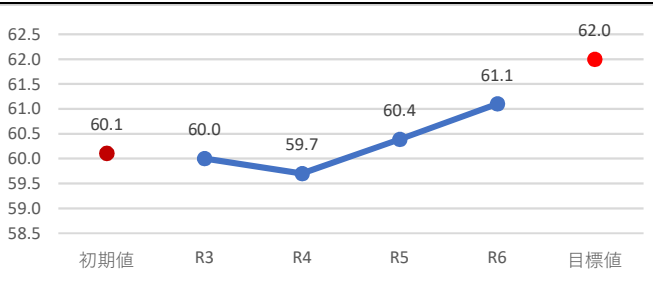
評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
--------	-------	---------	----	----------------------------------

施策番号	4	施策名	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	施策担当課室	産業人材対策課
------	---	-----	-----------------------------	--------	---------

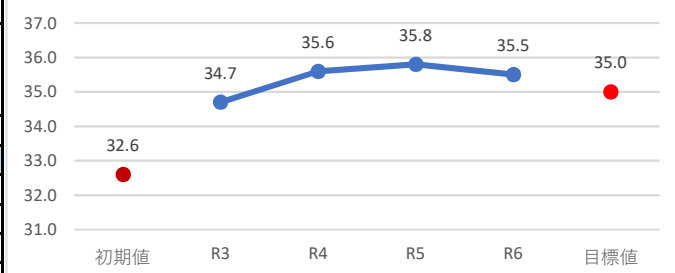
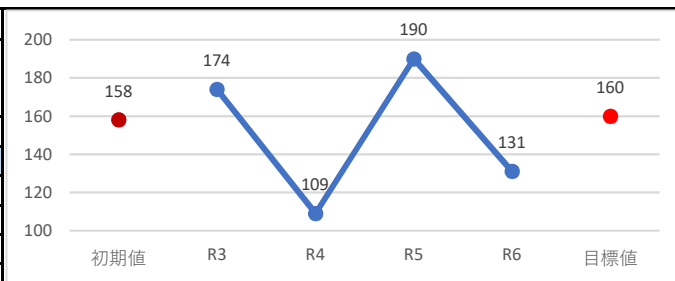
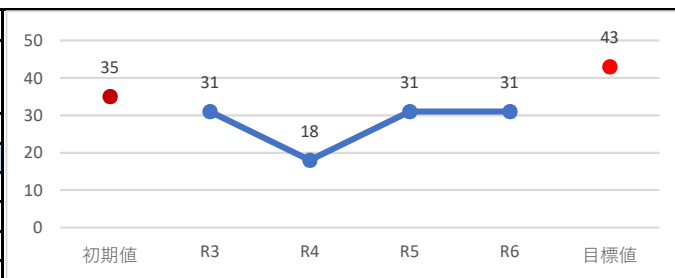
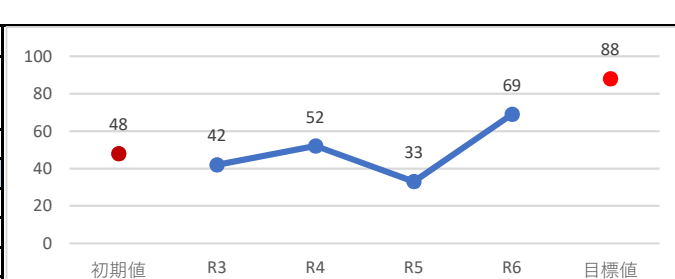
目指す宮城の姿 (施策目標)	①幼少期から、地域を支える幅広い産業(仕事)を身近に感じ、変化する環境に柔軟に対応できる能力を身に付けた若者が、宮城で働き、安定した収入を得て、地域に根付いて暮らしています。 ②様々な人が、子育てや介護といったライフステージを経ながらも、自らのキャリアプランを持ち、いつでも学び、いきいきと働くことができる環境が整備されています。また、企業も国内外から人材を呼び込み、「働く人の多様性」を生かしたビジネスにより、新しい価値を創出し、地域産業の活性化に結び付けています。 ③個人や企業が、就業や創業、新分野進出、事業承継といった形で市場ニーズへの対応や地域課題の解決を実現することで、産業のイノベーションと新陳代謝が図られ、地域産業の持続可能性が高まっています。							
実現に向けた方向性	◇教育機関と産業界が連携し、多様な場面で子どもたちが地域の産業に触れる機会を創出しながら、県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性や創造性などを身に付けた産業人材を育成します。 ◇女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境の整備や、高度外国人材など働く人の多様性を活用した事業展開、企業の事業継続力の強化の支援などに取り組み、企業の経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの創出を促進します。 ◇必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進めます。 ◇創業や制度資金、人材の確保・育成、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。							
決算(見込)額(千円)	令和3年度	99,241,337千円	令和4年度	93,262,543千円	令和5年度	115,593,745千円	令和6年度	106,591,273千円

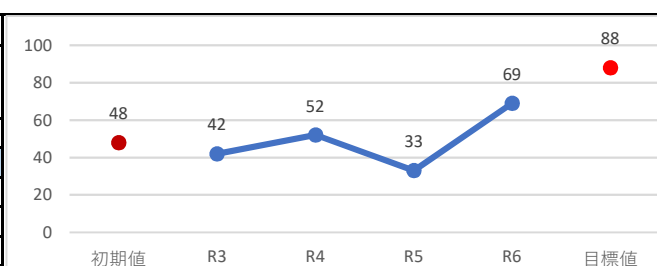
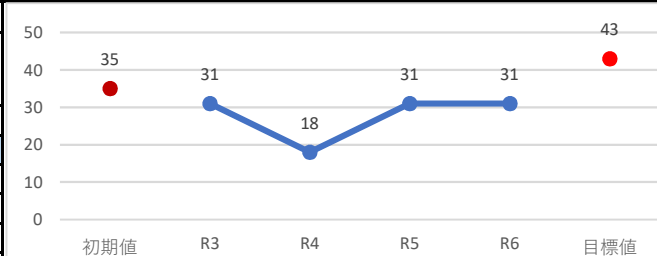
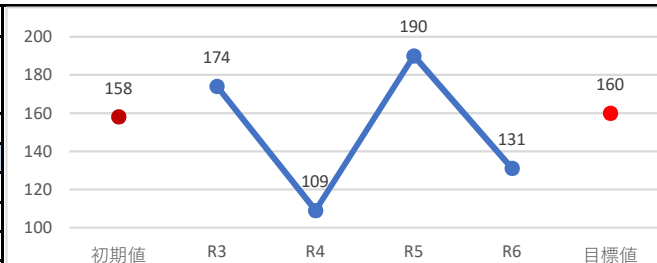
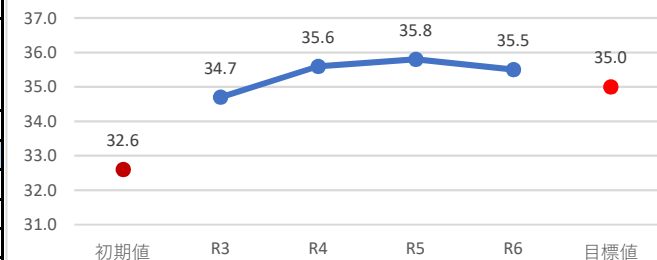
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	70.5%	1位
③学び直しやリカレント教育の振興	49.2%	2位
④創業や経営力強化の支援	28.3%	3位
	24.7%	6位

目標指標							
21	(①) 就業率(%)						
設定理由	施策4は、県内への就職・就業の促進や人材が活躍できる環境の整備に取り組むものであり、こうした取組は県内の就業者数に影響すると考えられることから、総務省統計局「労働力調査」における、15歳以上人口に占める就業者の割合である就業率を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	60.1%	目標値(R6)	62.0%
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実績値	60.0%	実績値	59.7%	実績値	60.4%	実績値	61.1%
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	15.3%	達成率	52.6%
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D
達成状況の分析	初期値(令和元年度 60.1%)と比較すると1.0ポイント上昇しているものの、目標指標に対する進捗率からD評価となった。人口減少化社会を背景に労働力人口は年々減少しており、就業率が向上しない要因と考えられる。継続的な人材確保は重要な課題であり、雇用のミスマッチ解消に加え、働き方改革の推進や潜在的労働力の掘り起こしにより、女性、高齢者、障害者など、多様な人材の活躍を推進していく。 ※出典:総務省統計局「労働力調査」都道府県別結果(モデル推計値)						



項目	値
初期値	60.1
R3	60.0
R4	59.7
R5	60.4
R6	61.1
目標値	62.0

22	(㊦)	高校生の県内製造業就職率(%)							
設定理由	施策4は、教育機関と産業界が連携し、県内での就職・就業を促進するとともに、産業人材の育成に取り組むものであり、こうした取組は、若者の県内ものづくり企業の人材確保に影響すると考えられることから、学校基本調査における高校生の県内製造業就職率を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年度	初期値	32.6%	目標値(R6)	35.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	34.7%	実績値	35.6%	実績値	35.8%	実績値	35.5%		
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度		
達成率	87.5%	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	教育庁との連携により、「地学地就」統括コーディネーターのほか、県内高校16校及び4地方振興事務所等に地学地就コーディネーターを配置し、生徒と企業のマッチング支援や技術指導支援などの取組が目標達成に寄与した。								
23	(㊦)	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)							
設定理由	施策4は、農業の持続的発展に向け、地域農業の担い手確保・育成に取り組むものであり、農家戸数の減少や高齢化が進行する中、新規就農者の確保が重要であることから、県が行う新規就農者調査の結果を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	158人	目標値(R6)	160人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	174人	実績値	109人	実績値	190人	実績値	131人		
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度		
達成率	100%超	達成率	0%未満	達成率	100%超	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	D		
達成状況の分析	令和3年度以降、新規就農者数の変動が大きくなっており、今後の推移を注視する必要がある。変動の主な理由は、コロナ禍における農業法人の一時的な雇用控え等による雇用状況の変化や、肥飼料・燃油等の高騰などが経営を圧迫していることが考えられる。								
24	(㊦)	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)							
設定理由	施策4は、産業人材の確保・育成に取り組むものであり、こうした取組は新規漁業就業者数に影響すると考えられることから、県が調査する新規沿岸漁業就業者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	35人	目標値(R6)	43人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	31人	実績値	18人	実績値	31人	実績値	31人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和5年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	前年度(18人)に比べ、新規就業者数は、大幅に増加したものの、未だ人手不足の状況下で他産業と競合していると考えられる。継続して人材確保に向けた取組を実施していく。 ※測定年度令和6年度の実績値は、6月頃更新予定。								
25	(㊦)	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)							
設定理由	施策4は、林業の人材確保・育成等に取り組むものであり、こうした取組は林業の新規就業者数に影響すると考えられることから、宮城県林業振興課業務資料における新規就業者数(林業)を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	48人	目標値(R6)	88人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	42人	実績値	52人	実績値	33人	実績値	69人		
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度		
達成率	0%未満	達成率	10.0%	達成率	0%未満	達成率	52.5%		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	新規就業者数は、69名で目標(88名)は未達成であった。本事業では就業前のガイダンスに13名が参加するなど、職業として林業を意識した求職者の就業・定着率は伸びていることから、従来の新聞やラジオといった媒体に加え、令和5年度からはネット上広告やテレビCM、YouTubeなどプロモーションを拡大し、林業の認知度向上に努めていく。								



26	(2) 所定外労働時間数(時間)						
設定理由	施策4「時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備」に向けて、仕事と育児や介護の両立などのため、柔軟で多様な働き方が選択できる社会の実現のための社会環境を整備していくことが必要である。 所定外労働時間の縮減を図ることは、仕事と育児や介護等を行う労働者の支援の一つとなるため、厚生労働省「毎月勤労統計調査」における「所定外労働時間数」を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅱ	設定年度	令和元年度	初期値	10.2時間	目標値(R6)	8.7時間
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	9.5時間	実績値	9.7時間	実績値	9.4時間	実績値	10.0時間
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	46.7%	達成率	33.3%	達成率	53.3%	達成率	13.3%
達成度	-	達成度	C	達成度	C	達成度	D

項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
所定外労働時間数(時間)	10.2	9.5	9.7	9.4	10.0	8.7

達成状況の分析	出典:「みやぎの雇用と賃金」年報値(統計課)。 初期値(令和元年度 10.2時間)からは減少しているが、新型コロナウイルスの影響が強かった令和2年度(8.9時間)から経済活動が回復して以降、ほぼ横ばいで推移している。「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証等により、県内企業の働き方改革を推進していく。						
27	(2) 年次有給休暇の取得日数(日)						
設定理由	施策4「時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備」に向けて、仕事と育児や介護等の両立などのため、柔軟で多様な働き方が選択できる社会の実現のための社会環境を整備していくことが必要である。 年次有給休暇の取得促進を図ることは、仕事と育児や介護等を行う労働者の支援の一つとなるため、宮城県雇用対策課「労働実態調査」における「年次有給休暇の取得日数」を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	8.5日	目標値(R6)	10.1日
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	9.6日	実績値	10.0日	実績値	11.3日	実績値	11.2日
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	68.8%	達成率	93.8%	達成率	100%超	達成率	100%超
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A

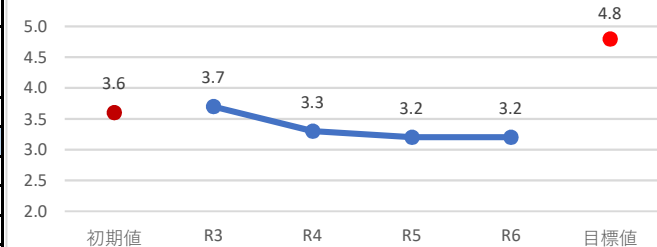
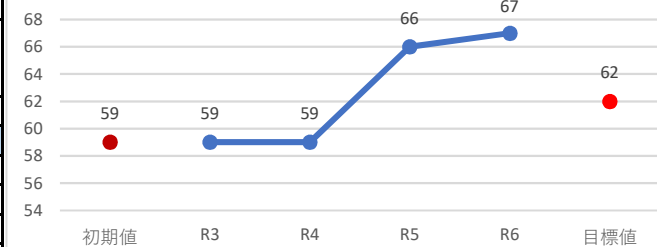
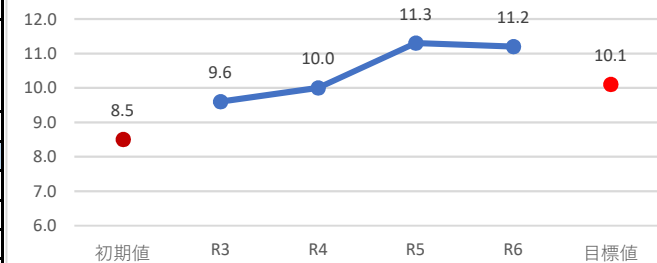
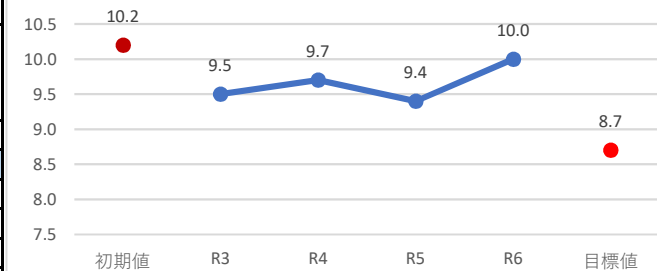
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
年次有給休暇の取得日数(日)	8.5	9.6	10.0	11.3	11.2	10.1

達成状況の分析	出典:「みやぎの雇用と賃金」年報値(統計課)。 企業向けセミナー、「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証等の取組のほか、働き方改革に関する社会的な関心の高まりを受けて、目標値を達成している。						
28	(2) キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)						
設定理由	施策4は、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大に取り組むものであり、こうした取組は、産学官の人材育成施策数に反映すると考えられることから、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の参画機関が実施する人材の育成を目的とした各セミナーや養成講座の取組件数を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	59件	目標値(R6)	62件
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	59件	実績値	59件	実績値	66件	実績値	67件
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	100%超	達成率	100%超
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	A

項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	59	59	59	66	67	62

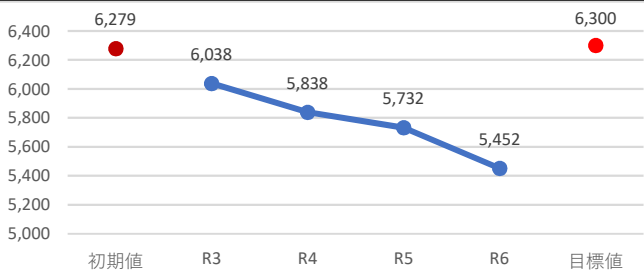
達成状況の分析	前年度に引き続き、デジタル人材や中核人材の育成等に関する事業が追加・継続されたことにより目標値を達成した。						
29	(3) 開業率(%)						
設定理由	施策4は、個人や企業の創業や新分野進出、事業承継などの取組を支援し、産業のイノベーションや新陳代謝を促すことで地域産業の持続可能性向上を図るものであり、こうした取組は、企業の開業率の向上に影響すると考えられることから、中小企業庁の定義により算出される県内企業の開業率を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	3.6%	目標値(R6)	4.8%
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	3.7%	実績値	3.3%	実績値	3.2%	実績値	3.2%
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	8.3%	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D

項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
開業率(%)	3.6	3.7	3.3	3.2	3.2	4.8

| 達成状況の分析 | 全国の開業率の平均値はR3年度4.4%からR6年度3.8%へと下落、本県と同規模(人口150万人~300万人)の府県の開業率の平均値はR3年度3.9%からR6年度3.2%へと下落しており、全国的にも伸び悩んでいる状況にある。 | | | | | | |


30	(3)	認定農業者数(経営体)					
設定理由	施策4は、農業の持続的発展に向け、地域農業の担い手確保・育成に取り組むものであり、本県農業を持続的に発展させていくためには、効率的かつ安定的な農業経営を行う認定農業者の確保・育成が重要であることから、県が行う認定農業者数の調査結果を目標指標として設定した。(※認定農業者とは農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を作成し、その計画について市町村等からの認定を受けた農業者のことである。)						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	6,279経営体	目標値(R6)	6,300経営体
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	6,038経営体	実績値	5,838経営体	実績値	5,732経営体	実績値	5,452経営体
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D
達成状況の分析	認定農業者数については、農業者の高齢化等により減少傾向にある。また、令和2年の制度改正で広域認定が行われるようになり、複数市町村で営農する場合も1認定となったことも認定数減の要因である。一方で、法人、共同申請の数は増加傾向にあり、法人経営体等の経営発展に向けて強力に支援していく。						

6,279	6,038	5,838	5,732	5,452	6,300
初期値	R3	R4	R5	R6	目標値



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・首都圏等の学生のUIターン就職を促進するため、東京に就職支援窓口を設置した。登録件数703人、相談件数314件となり、72人の県内就職につながった。 ・工場見学会(受入企業延べ69社、学生等延べ951人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ229社、学生延べ5,027人)等により県内企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。 ・児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ556人、中高生向けプログラムに延べ648人、ものづくり体験に延べ224人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。
②	・出産や子育て等により離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、402人の新規利用登録、のべ66人の就職決定につながった。 ・インドネシア人材と県内企業のマッチングを図る「みやぎジョブフェアinインドネシア」の開催により46企業・団体とインドネシアの送出し機関31団体、学生等の求職者約1,200人が参加し、外国人材の受入を促進した。
③	・県内IT産業の認知度向上に資する取組を支援(3者)したほか、県内IT企業へ採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施した(50社130名)。県内IT企業の人材の確保や下請け構造からの脱却による競争力向上等が期待される。 ・窓口相談(865件)や専門家派遣(18社62回)を通し、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,002件)活動により、114件の取引が成立した。

施策評価(原案)	やや遅れている
年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少や物価高騰等を起因とする経済活動の低迷等により、県内での就職・就業や創業・経営力の強化に向けた取組において想定した効果が現れず、目標指標の実績値が伸び悩んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。 →県内産業の更なる成長及び県内IT業界の持続的な成長確保に向け、IT企業と教育機関等が連携して実施する取組を支援し、県内IT産業の認知度を向上させるほか、県内IT企業への新規採用を含む就業者を対象に、基礎的技能研修や高度なIT技術研修を実施する。 →第一次産業のほか、ものづくり人材など生産現場を支える人材の育成や県内定着に向けた取組を推進する。 ・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力や外国人材の活用を図る必要がある。 →出産や子育て、介護等により離職した女性の再就職相談窓口を引き続き運営することで、様々なライフステージと仕事との両立を支援するほか、潜在的労働力の活用を図る。 →外国人材が地域産業の重要な担い手になっていることを踏まえ、宮城県で能力を発揮したいと望む外国人材の就労を推進し、定着を支援するほか、県内企業の受入れ環境の向上を支援する。 ・物価高騰により、中小企業は収益減少等の影響を受けているほか、人手不足も深刻な状況にあり、経営力の強化に向けた継続的な支援が必要である。 →県内での創業を希望する中小企業者等に対して、スタートアップ資金を補助するとともに、創業後も伴走的な支援を続けることで、事業継続をサポートする。また、県内中小企業に対して、窓口相談や専門家の派遣等を実施し、経営革新・販路拡大を支援する。

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	庁内DX人材育成事業	総務部	人事課	9,631	事業概要 職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進 事業実績 選択制研修において、計138人（BPR・業務改善研修40人、データ利活用研修57人、デザイン思考研修41人）が受講したほか、自主研修において、eラーニングを250人が受講した。
2	クラウドPBX導入事業 ※更新	総務部	行政経営企画課	187	事業概要 テレワークを推進するためのクラウドPBXの導入実証 事業実績 クラウドPBXのアカウントを62ライセンス契約し、在宅勤務を積極的に実施する職員や、出張先で頻繁に電話を使用する職員などに割り当て、テレワークの推進を図った。
3	DXみやぎ推進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	46,000	事業概要 マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの普及拡大 事業実績 令和6年4月から基本アプリ及び原子力防災、インフラ通報、アンケートの3つのミニアプリによりアプリの本格運用を開始した。また、11月からみやぎ防災を追加したほか、みやぎポイント、広報等の実証を行った。
4	AI・RPA推進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	10,375	事業概要 デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現 事業実績 11部局29所属がAI-OCR,RPAツールを利用することにより、担当業務の効率化、省力化を図った。
5	マイナンバーカード普及促進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	18,247	事業概要 マイナンバーカードの出張申請、申請サポート 事業実績 県内の商業施設、公共施設等において計73回の申請サポート及び申請受付を実施し、2,214件の申請に対応した。
6	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル推進課	37,883	事業概要 高度IT人材の確保・育成支援 事業実績 県内IT産業の認知度向上に資する取組を支援（3者）したほか、県内IT企業へ採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施した（50社130名）。県内IT企業の競争力向上等が期待される。
7	蛻変プロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室	3,985	事業概要 地域産業の賑わい創出支援 事業実績 モデル地域の一つである蔵王町遠刈田地区において、持続的・発展的な商店街の構築に向けたビジョン策定や賑わい創出に向けたイベントの開催を支援したほか、各地域のまちづくり関係者とともに先進地視察等を行った。
8	ものづくりカレッジプロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室	8,649	事業概要 ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進 事業実績 産業界や理工系学部を有する県内私立大学と一体となって、講演会や企業説明会などの県内中小ものづくり企業の認知度向上に向けた取組を行った（参加者延べ814人）。
9	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	104,296,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,679件、940億円（R7.3末現在）となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
10	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	2,078	事業概要	保証料助成
					事業実績	県制度融資3件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分にに対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
11	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部	中小企業支援室	188,375	事業概要	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等
					事業実績	窓口相談(865件)や専門家派遣(18社62回)を通し、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,002件)活動により、114件の取引が成立した。
12	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	58,414	事業概要	県内創業者・第二創業者への助成
					事業実績	県内での創業を希望する42人(新規:22人、継続:20人)に対し補助を行い創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。
13	みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	13,676	事業概要	創業相談窓口の設置等
					事業実績	創業相談対応(延べ92件)、SLC宮城最終プレゼンテーションの開催と参加者への伴走支援により4人が創業した。また、市町村創業支援ネットワーク会議を開催(2回)し関係機関の連携強化に努めた。
14	みやぎUIJターン起業支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	11,129	事業概要	地域課題解決に向けた起業家への支援
					事業実績	UIJターン起業家4者へ補助を行うことにより移住、創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援を行うことで事業継続をサポートした。
15	移住支援金求人広告作成支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	15,864	事業概要	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等
					事業実績	移住支援金対象法人の広告作成支援のため、企業訪問等による求人開拓等を行ったことで、新規求人を100件獲得し、企業の人材確保につながった。
16	新事業創出支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	16,704	事業概要	新商品・新サービスの研究・開発への助成
					事業実績	地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発を行う11社に対して助成を行い、AI技術を駆使した接客ロボットの開発など、様々な新技術開発等を支援した。
17	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	40,995	事業概要	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
					事業実績	生産現場における生産性改善支援のため、専門家派遣17社、生産性向上設備導入等支援を9社、現場改善セミナーの開催を3回実施した。
18	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	14,475	事業概要	事業承継支援機関のネットワーク化等
					事業実績	県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業承継ネットワーク機関において、事業承継診断3,191件、国が設置する事業承継・引継ぎ支援センターへの引き継ぎ(掘り起こし)216件を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	6,204	事業概要 商工会等の伴走型支援体制強化への助成 事業実績 小規模事業者への経営計画策定及び販路開拓等諸課題の解決支援のため、計画策定支援(セミナー開催18件、個別指導107件)、販路開拓支援13件を実施した。
20	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	39,313	事業概要 水産加工業の支援体制整備等への助成 事業実績 水産加工業の経営課題の解決、人材育成、生産性向上のため、専門家派遣25社134回及び新戦略導入支援3件、生産性改善支援3件を実施した。
21	中小企業等共同化チャレンジ事業	経済商工観光部	中小企業支援室	3,823	事業概要 中小企業の共同化実証事業への補助 事業実績 複数事業者が共同・連携して実施する経営の効率化や新事業展開等の新たなチャレンジについて、2件の助成を行い、バックオフィス業務の共同化などを支援した。
22	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	967	事業概要 産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等 事業実績 全県版プラットフォームでは人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、圏域版プラットフォームでは会議13回、関連事業41件を実施するなど、多様な人材育成施策の推進につながった。
23	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	33,219	事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等 事業実績 工場見学会(受入企業延べ69社、学生等延べ951人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ229社、学生延べ5,027人)等により企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。
24	みやぎdeインターンシップ事業	経済商工観光部	産業人材対策課	16,436	事業概要 首都圏等大学生等の県内企業での就業体験 事業実績 大学生等の県内ものづくり企業(製造業・食品製造業・情報通信産業)へのインターンシップ(延べ132人参加)により、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった。
25	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	11,267	事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施 事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、成長段階別プログラムを実施し、小学生延べ556人、中高生延べ648人、ものづくり体験に延べ224人が参加し、職業観や勤労観の醸成を図った。
26	みやぎ学生×企業コミュ活事業	経済商工観光部	産業人材対策課	7,196	事業概要 学生を対象としたセミナー及び学生と企業の交流事業 事業実績 県内就職に目を向けてもらうため、みやぎ業界研究セミナー(学生延べ37人、企業10社)や学生と企業の交流イベント開催(学生延べ82人、企業延べ30社)により、県内企業の認知度向上につながった。
27	ものづくり企業奨学金返還支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	3,091	事業概要 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する助成 事業実績 県内ものづくり企業の人材確保・定着支援のため、奨学金返還支援を行う企業への支援制度を創設し、産業団体等を中心に周知を図り、制度活用を希望する企業15社を認定した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
28	子育てと仕事の両立のための 多様な働き方支援事業	経済商工観光 部	雇用対策課	35,390	事業概要 女性再就職のための相談窓口設置等	事業実績 家庭と仕事の両立に悩む就労していないすべての女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、402人の新規利用登録、うち延べ66人から就職決定報告があった。
29	UIJターン学生等就職支援拠 点運営事業	経済商工観光 部	雇用対策課	19,694	事業概要 UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	事業実績 首都圏等の学生のUIJターン就職を促進するため、東京に就職支援窓口を設置した。登録件数703人、相談件数314件となり、72人の県内就職につながった。
30	Z世代推し事(お仕事)はか どるプロジェクト	経済商工観光 部	雇用対策課	31,315	事業概要 現代の若者の企業選びに着目した県内就職・定着支援、企業と若者とのマッチングイベントの開催	事業実績 インターンシップの推進や採用支援に関する企業への支援として、5回のセミナーで延べ100社以上の参加、66社に個別相談やコンサルティング支援を実施した。また県内企業を紹介するイベントに197人の学生が参加した。
31	みやぎで就活応援プロジェク ト事業	経済商工観光 部	雇用対策課	29,116	事業概要 県内企業でのインターンシップの実施及び県外学生が宮城県内で就職活動を行う際の交通費補助	事業実績 パッケージ型インターンシップを夏季と春季に計6コース実施し、合わせて65名の学生の参加があり、県内就職促進につながった。また県外学生に対する交通費補助は、457人に交付決定した。
32	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	経済商工観光 部	雇用対策課	49,169	事業概要 プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	事業実績 地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援し、令和6年度は全国2位の実績である387件の成約につながった。
33	プロフェッショナル人材戦略 拠点(半導体)運営事業	経済商工観光 部	雇用対策課	4,494	事業概要 半導体関連企業へのプロフェッショナル人材のマッチング支援	事業実績 プロフェッショナル人材戦略拠点により、重点的に県内半導体企業にもプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣しマッチング支援を行い、387件中44件の半導体関連企業の成約につながった。
34	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光 部	雇用対策課	19,593	事業概要 県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	事業実績 プロフェッショナル人材のUIJターン就職を促進するため、中小企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成し、17件の成約につながった。
35	副・兼みやぎマッチング促進 プロジェクト	経済商工観光 部	雇用対策課	38,356	事業概要 県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	事業実績 副業・兼業を促進するため、企業と副業・兼業人材をつなぐマッチングサイト運営やセミナーを開催し、51案件のマッチングにつながった。
36	みやぎ地域活性化雇用創造 プロジェクト	経済商工観光 部	雇用対策課	143,010	事業概要 就労支援拠点の設置・運営等	事業実績 県内4か所に設置した就職支援拠点を通じて就労支援を実施した結果、3,810人の就職につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
37	日本語学校開設準備事業	経済商工観光部	国際政策課	9,210	事業概要	日本語学校開設に向けた調整
					事業実績	昨年に引き続き日本語学校設立コーディネーターを雇用し、公立日本語学校の開設を目指す大崎市及び石巻市に対する助言を継続的に実施した。10月にはおおさき日本語学校が認定日本語教育機関の認定を受けた。
38	現地人材サポート体制構築事業	経済商工観光部	国際政策課	58,658	事業概要	現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保
					事業実績	ベトナム・インドネシア・台湾にキャリアサポートセンターを設置し、宮城県就職・留学を希望する人材の母集団を形成した。また、おおさき日本語学校の留学生募集支援を行い令和7年4月の入学生28名に結びつけた。
39	外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工観光部	国際政策課	270,000	事業概要	外国人材受入体制のモデル構築による受入れの促進
					事業実績	公立日本語学校を開設し、外国人材の受入れに積極的に取り組むモデル地域として選定した大崎市に対し、日本語学校の安定運営に向けた取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化した。
40	外国人材現地ジョブフェア事業	経済商工観光部	国際政策課	51,324	事業概要	インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施
					事業実績	インドネシア人材と宮城県内企業のマッチングを図る「みやぎジョブフェアinインドネシア」を開催し、県内から46企業・団体とインドネシアの送出し機関31団体、学生等の求職者約1,200人が参加した。
41	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	19,825	事業概要	外国人材を受け入れる県内企業への支援等
					事業実績	県内企業と外国人材を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、留学生等100人(R7.3末時点)が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。
42	外国人材高度化転換支援事業	経済商工観光部	国際政策課	6,474	事業概要	技能実習生等への在留資格転換支援
					事業実績	育成就労制度の最新情報に関するセミナーを開催し、15社17名が聴講した。また、技能実習生・特定技能外国人を対象に、本県での継続就労を狙いとした交流イベントを開催し、外国人材252名が参加した。
43	オーダーメイド型農活支援事業	農政部	農業振興課	10,405	事業概要	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援
					事業実績	農福連携の普及啓発のためセミナーや福祉事業所見学会、農作業体験会等の実施や6件のマッチング支援を行った。また、新たな取組等を行う中小規模家族経営体や新農業者を4件支援した。
44	農林水産金融対策事業(農業)	農政部	農業振興課	70,396	事業概要	農林水産業金融支援
					事業実績	農業者の経営改善に向け、農協系民間資金を利用して農機具や施設を導入した農業者に対して、その金利の一部に利子補給を行い、経費負担の軽減を図った。
45	新たな農業担い手育成プロジェクト	農政部	農業振興課	221,843	事業概要	新規就農者確保育成支援
					事業実績	就農相談163件や就農準備資金・経営開始資金の交付及び機械・施設等の導入支援(130件)等を実施した。令和5年度新規就農者数は目標を下回っており、引き続き新規就農者の確保・育成に取り組む必要がある。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
46	農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,814	事業概要	農業経営・就農支援センターによる経営・就農サポート支援
					事業実績	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備した結果、重点支援対象者を選定し、専門家を延べ22件の経営体に派遣して担い手育成を図った。
47	農業経営高度化支援事業	農政部	農村整備課	255,494	事業概要	認定農業者等への農用地集積促進
					事業実績	農地整備事業実施地区(54地区)において農地の利用集積を図るための会議及び研修会等を実施した。農地集積会議:開催実績55回(計画55回) 上記地区において、農地集積等の目標を達成した。
48	農林水産金融対策事業(水産業)	水産林政部	水産業振興課	215,956	事業概要	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等
					事業実績	漁業近代化資金の利子補給(※)を行い金利負担を軽減したほか、各種制度資金により漁業者等の資金調達の円滑化を図り、漁業経営の安定化に寄与した。※利子補給承認実績:36件、貸付予定額4億4,990万円
49	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	31,758	事業概要	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等
					事業実績	長期研修の開催方法・参加対象者を見直し、過去最多となる13人が参加したほか、短期研修も計3回の開催で21人が参加した。また、長期研修において漁業経営に係る勉強会を開催し、漁業経営体の育成にも寄与した。
50	森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	34,543	事業概要	みやぎ林業活性化基金への助成等
					事業実績	林業退職金共済の掛金536人分に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。
51	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	17,435	事業概要	林業の新規就労者確保対策への支援
					事業実績	就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会を開催(参加者17人)した。また、山仕事ガイダンスを3回実施(参加者13人)し、多様な担い手の確保・育成を推進した。
52	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	水産林政部	林業振興課	15,145	事業概要	林業の新規就労者確保対策への支援
					事業実績	林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース34講座において327名(内女性42名)が受講し、知識・技能の習得につながった。
53	建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	9,673	事業概要	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等
					事業実績	中高生向けに入職促進支援動画を新たに3職種制作したほか、小学生以下と保護者向けに建設産業の魅力を体験するイベントや現場見学会等を開催した。また、高校生と若手技術者との意見交換会の拡大展開を図った。 なお、同事業は、令和7年度以降、6年度末に策定した「第4期みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、各種施策を展開していく。
再 1	移住・定住推進事業 ※更新	企画部	地域振興課	42,058	事業概要	移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化
					事業実績	首都圏在住の移住希望者に向けて、県内市町村と連携した移住促進イベントや出張相談会等を通じて本県への移住を推進した。また、東京の移住相談窓口でのきめ細かな相談対応により、R6移住者数は155人となった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 2	移住支援金事業	企画部	地域振興課	175,957	事業概要 一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援 事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした移住者に対し移住支援金171件(世帯97件、単身74件)を支給し、県内への移住・定住を推進した。
再 3	「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	32,132	事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施 事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。
再 4	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,476	事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等 事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は668社、うちゴールド認証数は50社(R7.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。
再 5	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,387	事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等 事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ138人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につなげることができた。
再 6	みやぎの女性応援プロジェクト推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	19,161	事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等 事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を2回実施(延べ38人参加)したほか、県内の23事業者に女性が活躍できる職場環境づくりへの支援を行った。
再 7	児童相談所音声マイニングシステム導入・運用事業 ※更新	保健福祉部	子ども・家庭支援課	11,218	事業概要 児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入・運用 事業実績 令和5年度に導入した中央児童相談所(14席)に電話相談の音声を自動でテキスト化する音声マイニングシステムの運用を行った。
再 8	地域日本語教育体制構築事業	経済商工観光部	国際政策課	5,241	事業概要 地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進 事業実績 日本語講座がない「空白地域」1市において人材育成講座を1回、外国人との交流会を1回開催したほか、全県を対象としたオンライン日本語講座を10回開催し県内の日本語教育体制を整備した。
再 9	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	96,189	事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成 事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を20経営体に対して行ったことで、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、各地域の担い手育成総合支援協議会等への支援により、本県農業の担い手の育成及び確保を図った。
再 10	アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	8,171	事業概要 アグリテック活用による生産性向上 事業実績 現地実証の他、専門家派遣による助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等への広報紙の発行、セミナー等により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図ること)の普及拡大を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
再 11	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	40	事業概要 事業実績	企業等の農業参入の推進 農業参入を検討する41団体の相談対応を実施。農業参入フェア出展や企業訪問で意向を把握し、市町村には企業の参入意向調査を行い、受入体制を確認した。
再 12	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	86,337	事業概要 事業実績	アグリビジネス推進体制整備等 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トップリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。
再 13	デジタル田園普及加速化事業	農政部	農業振興課	11,485	事業概要 事業実績	県内のスマート農業の普及拡大 「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の運営や各種イベント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農家が190経営体まで増加した。
再 14	「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産林政部	水産業振興課	5,916	事業概要 事業実績	水産加工業における女性の定着・活躍の推進 女性が働きやすい職場づくりを支援するため、支援企業3者を選定し、専門家派遣を行った。また、水産業界における女性活躍に対する意識の浸透を図るため、水産加工業者向けのセミナーを開催し、7者が参加した。
再 15	地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	21,517	事業概要 事業実績	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援 令和6年度は、県内の建設企業等29者へ補助金を交付し、災害時にも有効なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未策定の21者が新たにBCPを策定した。
再 16	専門教育次世代人財育成プロジェクト事業	教育庁	高校教育課	1,922	事業概要 事業実績	地域での実践的・体験的な学びを通じた人財育成 石巻地区4校で地域資源を活用したアイデアの創出や商品等の試作を通じて、学校間連携の定着を図り、活動の成果を発表した。また、今年度の成果中間発表会を実施した。※参加生徒:24人、来場者:延べ282人
再 17	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,731	事業概要 事業実績	他県連携等 若者の地元定着を目的とした交流支援事業(両県大学生26名参加)を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて29道府県と一層の連携を深めた。
再 18	地域支援事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	22,362	事業概要 事業実績	地域特性や資源を活用した地域振興、産業振興の取組等 各地方振興事務所において、地元企業等のニーズに合わせて、若年層やものづくり人材の定着を図った。また、企業の人材育成事業として他県の先進企業へ視察や、新人・中堅・管理者等の階層別研修を実施した。
再 19	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	85,453	事業概要 事業実績	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を4回、課題解決のため意見交換会を1回実施し、25市町村78人が参加した。また、個別に8市町村を対象に伴走型支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				106,591,273		

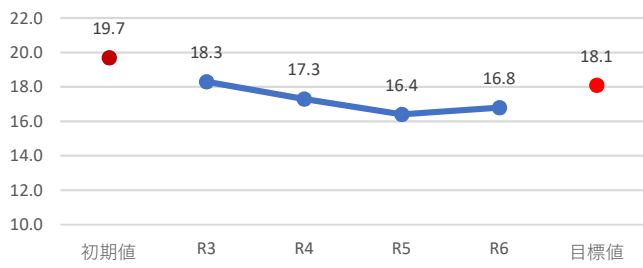
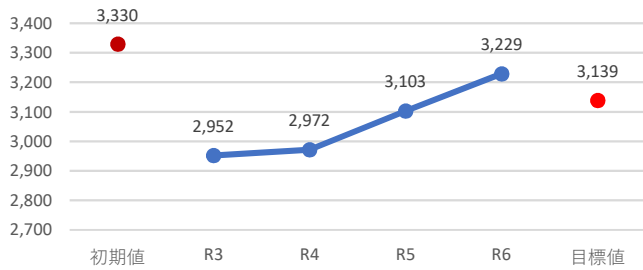
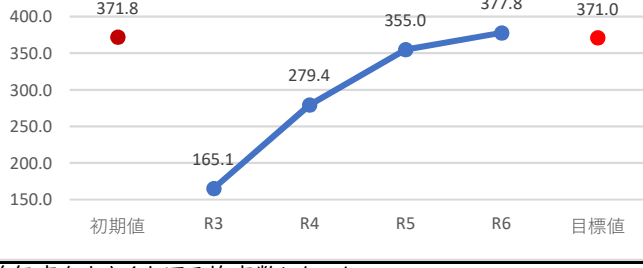
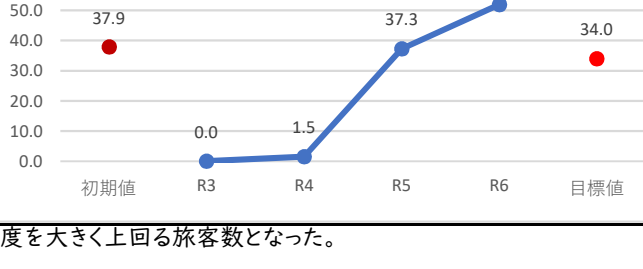
評価対象年度	令和6年度		施策評価シート				政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
施策番号	5	施策名	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用				施策担当課室	総合政策課	

目指す宮城の姿(施策目標)	①震災復興を経て機能が向上した空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤が、各産業のニーズの反映や先進的技術の導入などによって更に整備・機能強化されることで、その価値が高まっています。 ②東北各県が連携し、圏域内の経済や交流が活性化され、各産業の高付加価値化や交流人口の拡大が進むことで、東北が自立的に発展しています。							
実現に向けた方向性	◇各産業技術のイノベーションや変化するニーズに対応するため、AIやIoTといった先進的技術も活用しながら、生産・物流・交流の基盤を整備・機能強化し、更なる地域経済の発展を促進します。 ◇ものづくりや農林水産業、観光業といった様々な分野において、震災からの復興を契機に整備された産業基盤等を有効活用し、民間の活力も最大限に生かしながら、地域産業の活性化を図ります。 ◇東北内における産業基盤の機能分担や、官民による東北の連携を更に促進し、東北のゲートウェイ機能を一層強化することで、各産業の高付加価値化や人材の確保、交流人口の拡大を図ります。							
決算(見込)額(千円)	令和3年度	28,763,702千円	令和4年度	8,865,153千円	令和5年度	18,782,506千円	令和6年度	20,352,264千円

県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
⑤生産・物流・交流基盤の機能強化	優先すべきと思う割合	21.9%
⑥産業基盤の有効活用	優先すべきと思う割合	27.4%
⑦東北のゲートウェイ機能の強化	優先すべきと思う割合	28.1%
	優先すべきと思う順位	7位
	優先すべきと思う順位	5位
	優先すべきと思う順位	4位

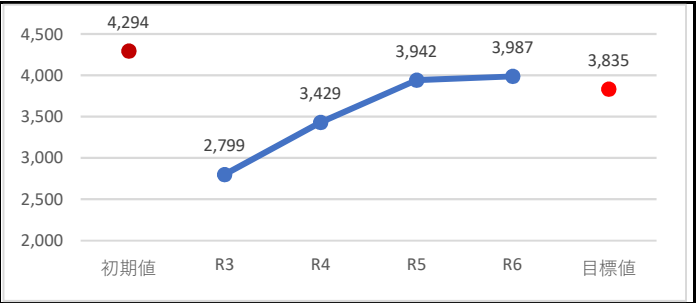
目標指標								
31	(①)	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)〔累計〕						
設定理由	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して東北のゲートウェイ機能の強化や交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組の推進には高速道路の利便性向上が重要であることから、高速道路へのアクセスポイントとなるスマートインターチェンジ等の設置数を目標指標として設定した。							
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	7箇所	目標値(R6)	8箇所
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実績値	7箇所		実績値	8箇所		実績値	8箇所	
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度	
達成率	0.0%		達成率	100.0%		達成率	100.0%	
達成度	-		達成度	A		達成度	A	
達成状況の分析	東北自動車道の菅生スマートICについて、東日本高速道路株式会社や村田町などの関係者との調整を円滑に実施し、事業推進を図ったことにより、令和4年度末に供用開始することができたため、達成度がAとなった。							

項目	数値
初期値	7
R3	7
R4	8
R5	8
R6	8
目標値	8

32	(1)	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)												
設定理由	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して東北のゲートウェイ機能の強化や交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は港湾貨物の需要開拓、新規航路開設などによる港湾貨物取扱量増加に影響すると考えられることから、港湾貨物取扱量の中でも、全国的に取扱量が増加しているコンテナ貨物の取扱量を目標指標として設定した。													
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	19.7万TEU	目標値(R6)	18.1万TEU							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	18.3万TEU	実績値	17.3万TEU	実績値	16.4万TEU	実績値	16.8万TEU							
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年							
達成率	92.9%	達成率	87.8%	達成率	90.6%	達成率	92.8%							
達成度	-	達成度	B	達成度	B	達成度	B							
達成状況の分析	円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等による影響があったものの、中国からの輸入貨物取扱量の増加や関係部局と連携した県産農産品輸出等の取組により、減少傾向に歯止めがかかり、前年と同程度の貨物量を維持できた。													
33	(1)	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)												
設定理由	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して東北のゲートウェイ機能の強化や交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は港湾貨物の需要開拓、新規航路開設などによる港湾貨物取扱量増加に影響すると考えられることから、港湾貨物取扱量を目標指標として設定した。													
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	3,330万トン	目標値(R6)	3,139万トン							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	2,952万トン	実績値	2,972万トン	実績値	3,103万トン	実績値	3,229万トン							
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年							
達成率	88.6%	達成率	89.2%	達成率	98.9%	達成率	100%超							
達成度	-	達成度	B	達成度	B	達成度	A							
達成状況の分析	円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等があったが、輸出入量の増加により、貨物取扱量の目標を達成できた。													
34	(2)	仙台空港乗降客数(万人)												
設定理由	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して東北のゲートウェイ機能の強化や交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は仙台空港の利用者数に影響すると考えられることから、仙台空港乗降客数を目標指標として設定した。													
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	371.8万人	目標値(R6)	371.0万人							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	165.1万人	実績値	279.4万人	実績値	355.0万人	実績値	377.8万人							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	44.4%	達成率	75.1%	達成率	95.7%	達成率	100%超							
達成度	-	達成度	C	達成度	B	達成度	A							
達成状況の分析	新型コロナの5類移行により、国内線の需要が回復基調にあるとともに、国際線は好調なインバウンド需要に支えられ、前年度を大きく上回る旅客数となった。													
35	(2)	仙台空港国際線乗降客数(万人)												
設定理由	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して東北のゲートウェイ機能の強化や交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は訪日外国人客の仙台空港利用者数に影響すると考えられることから、仙台空港国際線乗降客数を目標指標として設定した。													
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	37.9万人	目標値(R6)	34.0万人							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	0.0万人	実績値	1.5万人	実績値	37.3万人	実績値	51.9万人							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	0.0%	達成率	4.0%	達成率	100%超	達成率	100%超							
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	A							
達成状況の分析	「仙台－香港線」定期便に航空会社3社が新規就航したことに加え、台湾等の旺盛なインバウンド需要に支えられ、前年度を大きく上回る旅客数となった。													

36	(2)	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)					
設定理由	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は観光客等の延べ宿泊者数に影響すると考えられることから、観光庁宿泊旅行統計における延べ宿泊者数の東北6県及び新潟県の合計値を目標指標として設定した。						
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	4,294万人泊	目標値(R6)	3,835万人泊
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実績値	2,799万人泊	実績値	3,429万人泊	実績値	3,942万人泊	実績値	3,987万人泊
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年
達成率	73.0%	達成率	89.4%	達成率	100%超	達成率	100%超
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	東北6県・新潟の官民が連携して広域周遊観光を促進し、東北エリアへの誘客強化が図られたこと及び円安の進行等を背景としたインバウンドの拡大が目標値を達成した要因として考えられる。						

項目	値
初期値	4,294
R3	2,799
R4	3,429
R5	3,942
R6	3,987
目標値	3,835



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・産業基盤の有効活用については、仙台塩釜港において、社会情勢変化や港湾利用者からのニーズ等を踏まえた取扱貨物量増大等に対応するため、荷役機械(ガントリークレーン)の更新(6月より供用開始)や、港湾施設の長寿化対策、廃棄物埋立護岸などにより物流基盤の整備・機能強化を図った。
②	・農水産業の高付加価値化については、県内で生産される農林水産物や加工品(日本酒等)の輸出を促進するため、マッチング商談やバイヤー招聘などを実施し、水産物や仙台牛、日本酒などの県産食品12品目50,000千円超の輸出につながった。また、県産いちごの輸出拡大に取り組み、これまでのアジア向けに加え、グアム向けの輸出につながったほか、前年比180%を超える59,200千円超の輸出実績を達成し、現地では日本より高い価格で売られているにもかかわらず、高品質な宮城県産は非常に好評であり、付加価値の高い輸出モデル構築に向けた取組を進めることができた。 ・「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、更なるインバウンドの誘客拡大に向け、東北観光推進機構や東北各県と連携した現地旅行会社招請等の取組を推進するとともに、若者を対象とした航空券購入費用の一部助成及び全世代を対象としたパスポート取得費用の一部助成キャンペーンにより、若者等の旅行意欲を喚起するとともに、航空旅行の気軽さや利便さを体験してもらうことで、継続した空港利用の定着を促進するなど、交流人口の拡大に取り組んだ(助成1,413件)。

施策評価(原案)	順調
県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、仙台空港乗降客数がコロナ禍前(令和元年度)の乗降客数を上回り、過去最高を記録したほか、仙台空港国際線乗降客数も国際線の定期便が新規就航するなどインバウンド需要が前年度から大きく増加していること、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数も増加傾向にあり、目標値を達成するなど各目標指標が順調に推移していることを鑑みて、総合的に本施策を「順調」とした。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・港湾利用について、円安基調や物価高騰による国内消費の低迷などが影響し、仙台港の貨物取扱量は依然として回復が遅れている。また、地域の経済活性化を目指して、農林水産物の輸出促進に向けた取組を推進していくことが必要である。 →昨年度に拡張整備された高砂コンテナターミナルのさらなる有効活用が不可欠である。特に、効率的な集貨を実現するために、重点的に取り組むべき地域や品目の選定を行い、効果的なポートセールスを通じて、新規航路の誘致を積極的に進めていく。また、農林水産物の輸出促進を一層強化するため、関係部局と連携した取組により、地域経済の活性化を引き続き促進していく。 →東北経済連合会や東北各県及び新潟県と連携し、昨年度に引き続き、タイで開催される食品総合見本市「THAIFEX2025」のジャパンパビリオンへ出展し、昨年度一定の成果があった東北及び新潟産のコメのPRに加え、今年度は各県のご飯に合う食材もPRすることとしており、引き続き連携して農林水産物の新たな販路拡大、ブランド化を図っていく。 ・仙台空港利用について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ乗降客数は、台湾等の旺盛なインバウンド需要に支えられたこと等から、コロナ禍前を上回り、過去最高を記録した。今後、さらなるインバウンドの強化に取り組むとともに、路線の定着、拡充に向けた需要喚起を図る必要がある。あわせて、持続的に圏域内の経済や交流が活性化していくために、官民が連携し、交流人口を拡大していく取組が必要である。 →引き続きデジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うとともに、「宮城ならではの」コンテンツの磨き上げや創出により、国内外からの誘客促進を図り、仙台空港の利用促進につなげる。また、長期滞在による観光消費の拡大を目指し、近隣自治体や東北観光推進機構をはじめとする関係機関と連携の下、広域周遊観光の促進により東北エリアへの誘客を強化し、交流人口の拡大を図っていく。

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,731	事業概要 他県連携等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業(両県大学生26名参加)を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて29道府県と一層の連携を深めた。
2	水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港整備推進室	2,990,027	事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等 事業実績 気仙沼漁港外13漁港において漁港施設の機能保全工事等を実施し、施設の長寿命化を図った。
3	農林水産金融対策事業(林業)	水産林政部	林業振興課	163,000	事業概要 木材生産・流通事業者への資金融通助成 事業実績 木材産業事業者に対する運転資金として木材産業等高度化推進資金を6者に融資したことで、木材流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図った。
4	交通安全施設等整備事業	土木部	道路課	3,327,394	事業概要 歩道整備や交差点改良等 事業実績 交通安全プログラムなどに基づき18箇所の歩道整備や交差点改良等を実施したことで、安全で快適な歩行空間が整備され、児童等の安全確保が図られた。
5	道路改築事業	土木部	道路課	9,955,659	事業概要 道路拡幅やバイパス整備等 事業実績 10箇所の道路整備が完了したことで、社会資本の骨格として、災害に強く、富県躍進や地域生活を支える道づくり等が推進された。
6	雪寒事業	土木部	道路課	585,153	事業概要 雪崩対策や消雪施設整備等 事業実績 雪崩発生リスクの高い2箇所について雪崩対策を実施したほか、老朽化した消雪設備等4箇所を修繕したことで、冬期間交通の安全性の向上につながった。
7	港湾整備事業(政策課題枠)	土木部	港湾課	2,219,061	事業概要 港湾整備 事業実績 仙台塩釜港の取扱貨物量増大に対応するための施設整備や施設の維持として、荷役機械(ガントリークレーン)の更新(6月より供用開始)や港湾施設の長寿命化対策、廃棄物埋立護岸の整備などを行った。
8	港湾整備事業(政策課題枠以外)	土木部	港湾課	974,984	事業概要 港湾施設の管理運営 事業実績 維持管理計画に基づき、荷役機械(ガントリークレーン)の点検・補修などを実施し、港湾施設の管理運営が適切に行った。
9	港湾利用促進事業	土木部	港湾課	3,297	事業概要 貨物取扱量の拡大等 事業実績 仙台塩釜港を利用又は利用を検討する企業等に対し、企業訪問(142社)や港湾セミナー(2回)等を通じて、ポートセールスを実施し、仙台塩釜港の貨物取扱量増加に向けた取組を推進した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	クルーズ船受入促進事業	土木部	港湾課	118	事業概要 大型クルーズ船の受入環境整備 事業実績 延べ9隻(仙台港区8隻、石巻港区1隻)のクルーズ船の寄港受入を行ったほか、関係団体と連携し、クルーズ船社等4社に対する共同ポートセールスの実施等、県内寄港に向けた取組を推進した。
11	仙台空港利用促進加速事業	土木部	空港臨空地域課	123,540	事業概要 仙台空港の利用促進 事業実績 若者を対象とした航空券購入費用の一部助成及び全世代を対象としたパスポート取得費用の一部助成を実施し、継続した空港利用の定着を図るとともに、海外旅行意欲の喚起に取り組んだ(助成1,413件)。
12	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	警察本部	交通規制課	7,300	事業概要 新規開発工業団地等における交通安全施設の整備 事業実績 大衡村内の工業団地周辺道路に、計画していた交通信号機1基を設置し、道路交通の安全と円滑化を確保した。
再 1	水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営 体育成事業	水産林政部	水産業基盤整備課	151,026	事業概要 陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大及び設備導入支援 事業実績 陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した85名に対して、陸上養殖等の勉強会を行った。また、1事業者に対して閉鎖循環式陸上養殖システム導入に係る支援を実施した。
再 2	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	1,509,536	事業概要 都市計画街路整備 事業実績 都市の骨格を形成し人流・物流の効率化や緊急時の道路機能を確保し、市街地の良好な景観形成に寄与するため、幹線街路(3路線)と無電柱化(2路線)の整備を推進した。
再 3	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	104,296,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,679件、940億円(R7.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。
再 4	宮城県信用保証協会経営基 盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	2,078	事業概要 保証料助成 事業実績 県制度融資3件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				20,352,264	

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

令和7年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和6年度	政策評価シート	政策番号	3
--------	-------	---------	------	---

政策推進の基本方向	政策名称	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	政策担当部局	保健福祉部
社会全体で支える宮城の子ども・子育て			評価担当課室	子育て社会推進課

政策目標
結婚・妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

政策に対する県民意識調査の結果									
県民意識	重視度	令和3年度	88.7% 2位／8政策	令和4年度	90.3% 3位／8政策	令和5年度	91.2% 4位／8政策	令和6年度	87.9% 4位／8政策
	満足度	令和3年度	38.4% 7位／8政策	令和4年度	31.4% 8位／8政策	令和5年度	30.6% 8位／8政策	令和6年度	35.2% 8位／8政策
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援			56.9%	1位	55.7%	1位	54.5%	2位
	②子育て家庭のニーズに応じた支援			49.2%	3位	42.4%	3位	52.6%	3位
	③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成			49.2%	3位	54.1%	2位	69.5%	1位
	④成育環境の整備や教育機会の均等			35.8%	7位	34.0%	5位	50.8%	4位
	⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実			53.1%	2位	32.3%	6位	39.5%	6位
	⑥子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実			43.4%	6位	24.3%	7位	28.2%	7位
	⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進			45.2%	5位	39.5%	4位	43.5%	5位

政策を構成する施策の評価		
番号	施策の名称	施策評価（原案）
6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている
	本施策は、結婚や妊娠・出産を望む方が希望を叶えられる環境の整備や子育てしやすい環境の整備等に関する事業を重点的実施し、目標指標は概ね順調に達成される一方、合計特殊出生率は全国ワースト3位であり、数値も逡減していることや、県民意識調査において重視度に比して満足度が低いことを踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調
	複雑な問題等を抱える子どもへの対応等の課題はあるものの、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援） ・みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」におけるAIマッチングを活用した出会いの機会の創出 ・「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」を一体的に実施し、社会全体で結婚・子育てを応援する気運を醸成 ・周産期医療体制及び養育支援体制の整備・強化 ・待機児童の解消や授乳室の整備促進等による子育てしやすい環境づくりの推進するとともに、地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援 3-2 困難な環境にある子どもへの支援 ・「子ども食堂」の設置が全県的な広がりとなるよう情報共有や支援団体等のネットワークの強化 ・早期発見や支援の体制強化による児童虐待防止 ・里親委託の推進と里親のスキルアップに向けた取組 3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり ・地域で活動できる人材の育成促進と家庭教育支援体制の充実 ・地域活動への若者世代の参画を促す研修等の実施による人材確保や資質の向上		

政策評価（原案）	やや遅れている
本政策では、結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制づくりは概ね順調に推移しているが、合計特殊出生率は全国的な傾向と同様に下落しており、かつ全国ワースト3位となっている。県民意識においても、本政策の優先すべきと思うテーマの1位は、「子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成」となっており、子どもを産み育てやすい社会に向けた取組の更なる推進が必要となっている。 困難な環境にある子どもへの支援に関しては、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた一方、複雑な問題等を抱える子どもへの対応等への課題は残っている。 家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域において、家庭教育支援に関わる機運が高まってきているほか、地域と学校との連携体制が強化され子どもを育む活動が概ね順調に推移している。 以上のとおり、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築については、概ね順調であるが、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備については、今後とも官民一体となり強力に推進していく必要がある。また、県民意識においても、満足度が低い状況にあることから、政策全体としては「やや遅れている」と評価した。	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
--------	-------	---------	----	------------------------------

施策番号	6	施策名	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	施策担当課室	子育て社会推進課
------	---	-----	---------------------	--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。 ②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。 ③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。							
実現に向けた方向性	◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。 ◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。 ◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。							

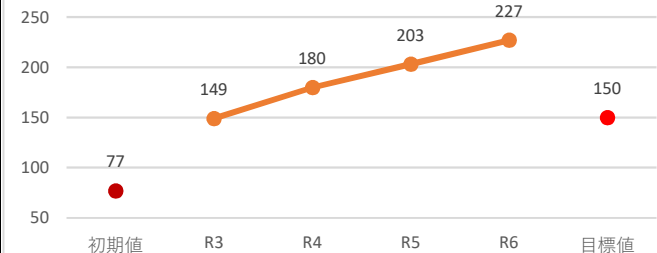
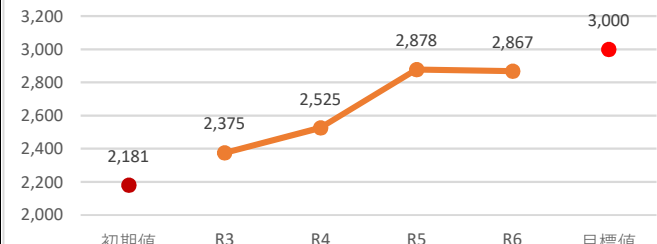
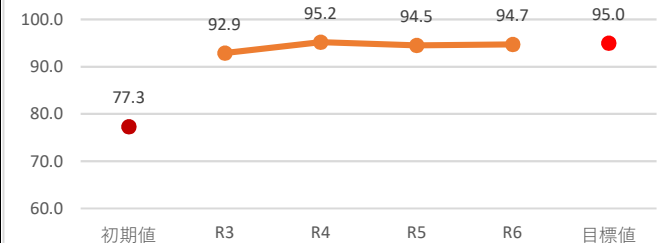
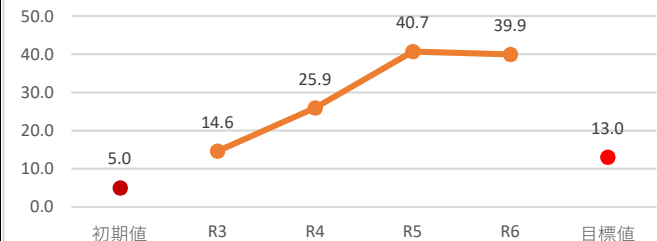
決算(見込)額(千円)	令和3年度	5,099,182千円	令和4年度	4,947,128千円	令和5年度	5,172,420千円	令和6年度	5,837,450千円
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------

県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
①結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
②子育て家庭のニーズに応じた支援	52.0%	4位
③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	52.6%	2位
	67.6%	1位

目標指標								
37	(①) みやぎ結婚支援センター登録者数(人)							
設定理由	施策6は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備に取り組むものであり、こうした取組は、結婚を希望する県民の結婚に向けた活動の活発化に影響すると考えられることから、「みやぎ結婚支援センター」登録者数を目標指標として設定した。							
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	201人	目標値(R6)	1,000人
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値		1,586人	実績値	2,427人	実績値	1,768人	実績値	1,427人
測定年度		令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率		100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超
達成度		-	達成度	A	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	出張登録会・相談会の開催、会員外でも参加できる婚活イベント(オンライン／対面)を開催したほか、市町村にも周知協力を依頼するなど、結婚を希望する方々に情報が届くよう工夫していることや、開設3周年を記念し、新規入会に際し登録料が半額になるキャンペーンを開催した一方、登録期限を迎えた会員が更新せずに退会したことなどが要因で登録者数が減少したと考えている。							

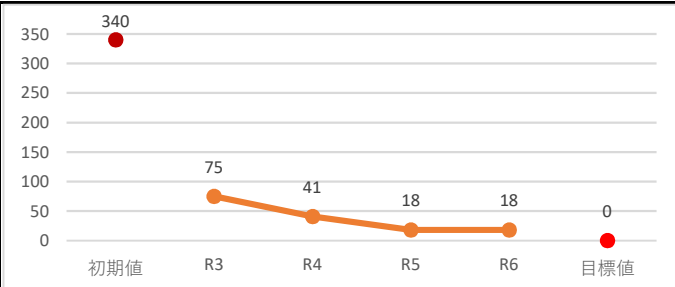
年度	登録者数(人)
初期値	201
R3	1,586
R4	2,427
R5	1,768
R6	1,427
目標値	1,000

38	(2)	育児休業取得率(男性)(%)												
設定理由	施策6は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備を進める取組であり、そのためには、夫婦が協力しあいながら、仕事と子育てを両立できるような社会環境を整備していく必要がある。出産後の一定期間育児に専念し、また職場に復帰できる育児休業の取得促進を図ることは、労働者の子育て等の支援となることから、宮城県雇用対策課「労働実態調査」における「男性の育児休業取得率」を目標指標として設定した。													
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	5.0%	目標値(R6)	13.0%							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	14.6%	実績値	25.9%	実績値	40.7%	実績値	39.9%							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超							
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A							
達成状況の分析	企業向けセミナー、「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証等の取組のほか、令和4年4月1日の育児・介護休業法改正（従業員への個別周知・意向確認の義務化等）を受けて、目標値を達成している。委員から目標値の再考について意見があったことから、令和7年度からの次期目標値については、国目標値（2030年 85%）を参照し上方修正を検討する。													
39	(2)	育児休業取得率(女性)(%)												
設定理由	施策6は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備を進める取組であり、そのためには、夫婦が協力しあいながら、仕事と子育てを両立できるような社会環境を整備していく必要がある。出産後の一定期間育児に専念し、また職場に復帰できる育児休業の取得促進を図ることは、労働者の子育て等の支援となることから、宮城県雇用対策課「労働実態調査」における「女性の育児休業取得率」を目標指標として設定した。													
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	77.3%	目標値(R6)	95.0%							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	92.9%	実績値	95.2%	実績値	94.5%	実績値	94.7%							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	88.1%	達成率	100%超	達成率	97.2%	達成率	98.3%							
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	B							
達成状況の分析	企業向けセミナー、「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証等の取組のほか、令和4年4月1日の育児・介護休業法改正（従業員への個別周知・意向確認の義務化等）を受けて、目標値を達成している。													
40	(3)	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)〔累計〕												
設定理由	施策6は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備に取り組むものであり、こうした取組は、社会全体で子育てを応援する気運の醸成に影響すると考えられることから、「みやぎっこ応援の店」（みやぎ子育て支援パスポート事業協賛店舗）の登録店舗数を目標指標として設定した。													
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	2,181店	目標値(R6)	3,000店							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	2,375店	実績値	2,525店	実績値	2,878店	実績値	2,867店							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	23.7%	達成率	42.0%	達成率	85.1%	達成率	83.8%							
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	B							
達成状況の分析	登録店舗数の増加のため、プロモーション業務を行うなどの取組を実施し、年々増加していたが、令和6年度は閉店店舗調査を行い登録店舗の整理を行ったため昨年度から横ばいとなった。													
41	(3)	認定こども園の設置数(箇所)												
設定理由	施策6は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備に取り組むものであり、保護者の就労状況を問わず利用が可能で、かつ幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園は、子育て世帯への支援の充実及び子どもの教育・保育の質の向上に資する施設であることから、設置数を目標指標として設定した。													
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	77箇所	目標値(R6)	150箇所							
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
実績値	149箇所	実績値	180箇所	実績値	203箇所	実績値	227箇所							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	98.6%	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超							
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A							
達成状況の分析	施設整備の交付金の活用や、認定こども園化に伴う事務費等に対する補助等を活用し、整備促進に努めたことが要因と考える。													



42	(3)	保育所等利用待機児童数(人)					
設定理由	施策6は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備に取り組むものであり、女性の就業率上昇等に伴う保育所等利用ニーズ増加への対応は、仕事と育児の両立や子育て支援などの子育て環境に影響することから、保育所等利用待機児童数を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅱ	設定年度	令和元年度	初期値	340人	目標値(R6)	0人
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	75人	実績値	41人	実績値	18人	実績値	18人
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和5年度
達成率	77.9%	達成率	87.9%	達成率	94.7%	達成率	94.7%
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	B
達成状況の分析	認定こども園等の施設整備が進んだことに伴い、待機児童が減少したと考えられる。 ※測定年度令和6年度の実績値は、8月頃更新予定。						

項目	値
初期値	340
R3	75
R4	41
R5	18
R6	18
目標値	0



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・「みやぎ結婚支援センター『みやマリ!』」の登録者数は、出張登録会や婚活イベントの開催のほか、3周年記念の新規登録料半額キャンペーンや引き続き20歳代の登録料・更新料を半額にするなど、登録者増加のための取組を行った結果、令和6年度末で1,427人となり、成婚が累計200組となった。 ・「結婚応援パスポート」登録者増加のためのプロモーションを実施し、令和6年度末で利用登録者数3,724人、協賛店舗数685店舗となった。 ・不妊検査費用の一部について1,144件助成し、不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期不妊検査受診を促進した。
②	・周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した。 ・医療的ケアに対応する看護師の確保・定着に向けた研修を1回実施したほか、栗原圏域における専属の発達障害者地域支援マネージャー配置に向けて人材育成等に活用する補助金を交付決定した。 ・産後ケア事業に関し、令和6年度から県内で集合契約を導入(22市町村、52事業所が参加)するとともに、人員拡大により受入枠を拡大した16事業所に補助金を交付したほか、市町村の母子保健関係者等を対象として研修会を開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。
③	・登録者増加のためのプロモーションを実施し、「みやぎっこ応援の店」協賛店舗が、令和6年度末で2,785店舗に増加した。 ・保育施設緊急加速化事業において4施設に対して助成を行い待機児童の解消に努めた。 ・子育て世代のお出かけしやすい環境づくりのため「置き型授乳室」の設置に対し6件(6カ所)の補助をするなど、県全体で子育て世代を応援していく気運を醸成した。

施策評価(原案)	やや遅れている
本施策は、結婚や妊娠・出産を望む方が希望が叶えられる環境の整備や子育てしやすい環境の整備等に関する事業を重点的実施し、目標指標は概ね順調に達成される一方、合計特殊出生率は全国ワースト3位であり、数値も逡減していることや、県民意識調査において重視度に比して満足度が低いことを踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・令和5年の国の出生数は、統計開始以来最少であった前年より減少し約72.7万人となり、国が見込んでいた水準よりも11年早いペースで少子化が進んでいる。このような中、令和5年の本県の合計特殊出生率は全国ワースト3位となっており、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 → 今後は子育てしやすい環境の整備に関する取組を強化する。また、AIマッチングシステムを活用した結婚支援や、体験型婚活イベントなど「新たな出会いの場」を提供し、結婚・出産の希望を持つ県民の希望が叶えられるための取組を実施するほか、地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援すると共に、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。 ・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。 → 周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。 ・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じている。 → 研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図るほか、産後ケア事業に係る集合契約などの広域調整により市町村の母子保健事業を支援していく。 ・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。 → 求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。 ・保育所や認定こども園等の定員は増加しているものの、潜在的保育ニーズの掘り起こしもあり、待機児童の解消には至っていない。 → 各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を支援する。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	23,156	事業概要 周産期医療体制の整備 事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した結果、妊婦の円滑な受入れにつながった。
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	89,407	事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等 事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する19施設に補助を行い、産科医等の確保につなげた。また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,852	事業概要 夜間の小児救急電話相談等 事業実績 夜間の子どもの急な病気等の対応として電話相談窓口(＃8000)を設置し、保護者等の不安解消を図った(相談件数20,364件)。また、小児救急輪番制度に補助を行い、搬送患者の円滑な受入れにつながった。
4	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	104,901	事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付等 事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助(実績:3人)及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給(実績:14人)を行うことで、資格取得の促進が図られ、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。
5	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,985	事業概要 養育費の履行確保に向けた支援 事業実績 ひとり親家庭支援施策等をまとめた支援冊子9,120部を作成し、市町村を経由してひとり親家庭へ配布したほか、公正証書等の作成費用の支給により、養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。
6	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子育て社会推進課	1,161,975	事業概要 市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで) 事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成(15歳又は18歳まで)について、0歳～6歳までの助成額の1/2を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。
7	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子育て社会推進課	1,507	事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化 事業実績 市町村の母子保健関係者等を対象として研修会を開催した。市町村の母子保健関係者等が参加し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。
8	産後ケアサービス受け皿確保事業	保健福祉部	子育て社会推進課	39,156	事業概要 市町村が行う産後ケア事業を円滑に実施するための体制整備 事業実績 令和6年度から集合契約を導入(22市町村、52事業所が参加)するとともに、人員拡大により受入枠を拡大した16事業所に補助金を交付した。
9	不妊検査費用助成事業	保健福祉部	子育て社会推進課	33,120	事業概要 不妊検査費用助成を行う市町村への支援 事業実績 令和7年3月末現在で1,144組の夫婦に助成し、早期に適切な治療を開始することを促すことで、子どもを生き育てやすい環境の整備を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	不妊治療医療助成事業	保健福祉部	子育て社会推進課	50,797	事業概要 不妊治療医療費助成を行う市町村への支援 事業実績 令和7年3月末現在で1,261件分助成し、不妊で悩む夫婦や子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図った。
11	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	13,274	事業概要 社会全体で子育てを支援する機運の醸成 事業実績 「みやぎっこ広場」での情報発信やイベントの開催など社会全体での機運醸成を図るとともに、市町村や民間団体等で構成する宮城県市町村少子化対策事業推進協議会を3回開催した。
12	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	37,165	事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成 事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象に3万円を上限に入学祝金や用品費を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,530人の児童に対し支援した。
13	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	245,014	事業概要 保育士の確保支援等 事業実績 就職促進支援事業1施設に補助を行ったほか、保育士修学資金等貸付事業において179人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。
14	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	50,884	事業概要 保育補助者雇用への助成等 事業実績 保育士の産休等代替職員への雇用補助(7件)や業務負担軽減のための保育補助者(14件)及び保育支援者(15件)の雇上費用の補助を実施し、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。
15	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	20,978	事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等 事業実績 認定こども園化に伴う事務費等への補助を11施設に交付するなど、認定こども園の整備促進に努めた。
16	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	125,368	事業概要 保育所整備への助成等 事業実績 保育施設緊急加速化事業において4施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めたことで、宮城県(仙台市除く)の待機児童数は令和5年度と比べ23人減少した。
17	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	3,630,415	事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成 事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。
18	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	13,797	事業概要 放課後児童支援員等の認定研修 事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:94人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:366人)等の研修を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	40,902	事業概要 結婚希望者への支援等 事業実績 AIを活用したマッチングシステムを導入した結婚支援センター「みやマリ!」を運営し、成婚数が200組となった。また、登録料が半額になるキャンペーンを開催し、若い世代の出会いの機会の創出を図った。
20	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	1,189	事業概要 事故防止機器導入経費の助成 事業実績 午睡中の事故防止機器導入について、1施設に対して助成を行い、事故防止を図った。
21	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,681	事業概要 保育士人材バンクの運営 事業実績 R7.3月末時点で、保育士人材バンク(保育士・保育所支援センター運営)就職斡旋が66人、各種研修10回(延べ443人参加)、就職相談会56回(142人参加)を実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。
22	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	80,000	事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金 事業実績 市町村が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(相談体制の充実や母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行った。
23	結婚・子育て応援パスポート事業	保健福祉部	子育て社会推進課	9,586	事業概要 子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施 事業実績 結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため、「結婚応援パスポート」、「子育て支援パスポート」を実施。一体的なプロモーションを行った。
24	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,300	事業概要 置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発 事業実績 「置き型授乳室」を県内に購入又はリースして設置する場合の補助金を新設した。「県産木材を活用した置き型授乳室」については、補助率を嵩上げするなど、子育て世帯が安心してお出かけしやすい環境づくりを行った。
25	多様な子どもの安心子育て支援事業 ※更新	保健福祉部	精神保健推進室	1,443	事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備 事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保・定着に向けた研修を1回実施したほか、栗原圏域における専属の発達障害者地域支援マネージャー配置に向けて人材育成等に活用する補助金を交付決定した。
26	都市公園プレイリーダー配置事業	土木部	都市環境課	4,598	事業概要 県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備 事業実績 加瀬沼公園内のプレイパークエリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計40日間開催した。(約4,500人の利用)
再 1	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	企画部	スポーツ振興課	12,462	事業概要 子育て女性のリフレッシュ機会の創出等 事業実績 放課後児童のスポーツ機会創出は2クラブ計124回活動、延べ2,677人が参加した。また、子育て女性のリフレッシュ機会創出は2クラブ計56回活動、延べ519人が参加し、より多くの運動機会が創出された。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 2	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	36,461	事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等 事業実績 協議の場の開催、医療型短期入所や事業所間の利用調整・研修、44人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営等により、県内の支援体制整備を進めることができた。
再 3	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	119,548	事業概要 発達障害者支援センターの運営等 事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は主に大人への相談支援延べ372件、県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ212件実施し、身近な地域で支援を受けられる体制構築に寄与した。
再 4	「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農政部	農業振興課	6,175	事業概要 農業の魅力発信、農業体験 事業実績 職業として農業を選択する若い女性の増加を目指し、女子大学生等を対象に農業体験を6回開催、延べ57名が参加した。体験を通じ農業に対する興味・関心の高まり、農業分野に就職を考える学生の増加を図れた。
再 5	部活動指導員配置促進事業(運動部)	教育庁	保健体育安全課	29,649	事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置 事業実績 県立高等学校に66人、県立中学校に4人の部活動指導員を配置するとともに、県内12市町の市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
再 6	「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	32,132	事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施 事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。
再 7	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,476	事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等 事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は668社、うちゴールド認証数は50社(R7.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。
再 8	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,387	事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等 事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ138人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につなげることができた。
再 9	みやぎの女性応援プロジェクト推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	19,161	事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等 事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を2回実施(延べ38人参加)したほか、県内の23事業者に女性が活躍できる職場環境づくりへの支援を行った。
再 10	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	264,499	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として427件補助したほか、リフォームについても11件補助を行い、合わせて7,033㎡の県産材が使用され、県産材の利用拡大を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				5,837,450	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
--------	-------	---------	----	------------------------------

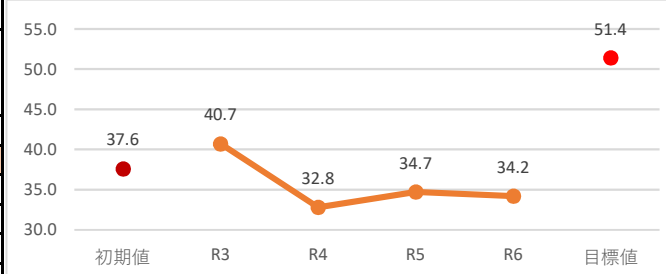
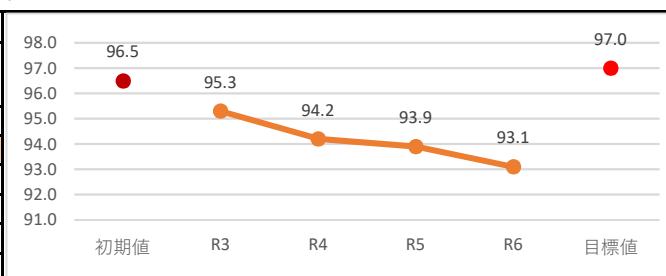
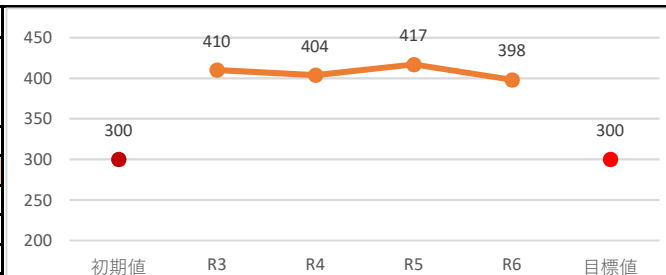
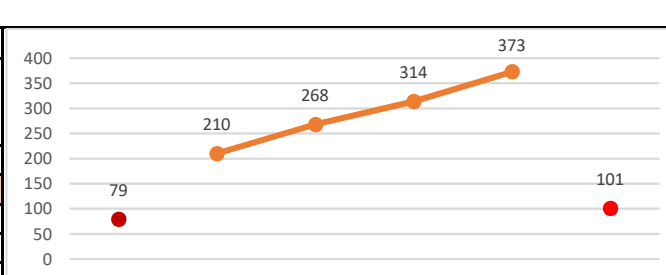
施策番号	7	施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	施策担当課室	子ども・家庭支援課 生涯学習課
------	---	-----	-------------------------------	--------	--------------------

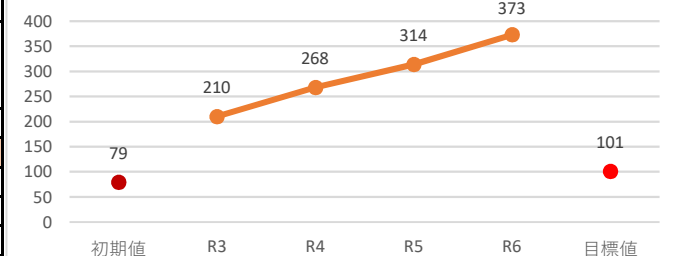
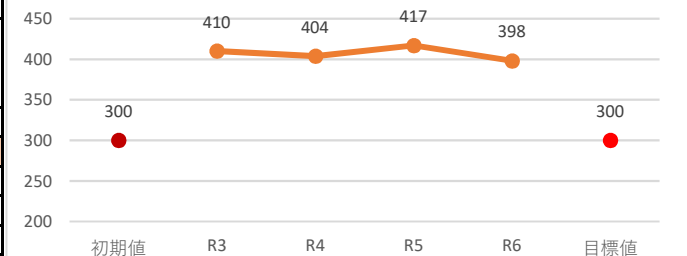
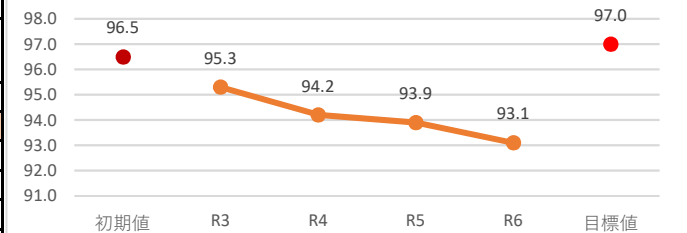
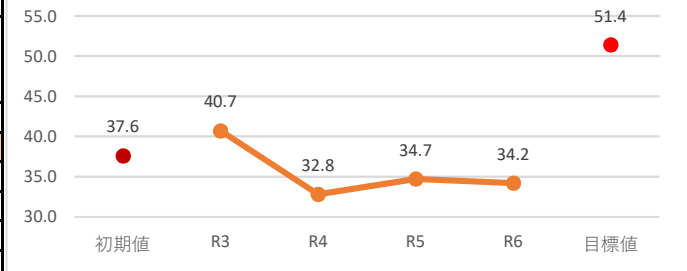
目指す宮城の姿(施策目標)	①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。 ②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性がはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。							
実現に向けた方向性	◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。 ◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。 ◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通した社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。 ◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。							
決算(見込)額(千円)	令和3年度	326,356千円	令和4年度	356,465千円	令和5年度	439,495千円	令和6年度	505,984千円

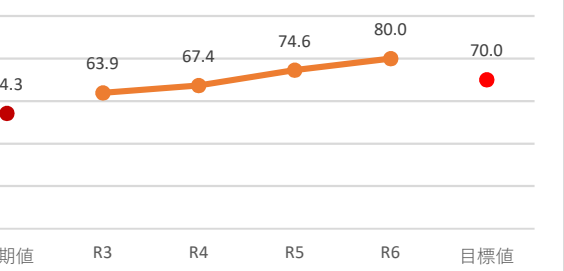
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
④成育環境の整備や教育機会の均等	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	52.5%	3位
⑥子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	39.4%	6位
⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	29.4%	7位
	42.5%	5位

目標指標							
43	(①) 県内における子ども食堂の数(箇所)〔累計〕						
設定理由	施策7は、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築に取り組むものであり、こうした取組は、子どもの居場所づくりなど子どもの貧困対策に影響すると考えられることから、県内における子ども食堂の数(箇所)を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	70箇所	目標値(R6)	180箇所
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	103箇所	実績値	139箇所	実績値	154箇所	実績値	198箇所
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	30.0%	達成率	62.7%	達成率	76.4%	達成率	100%超
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	「みやぎ子ども食堂ネットワーク」への運営支援や市町村の取組支援など、県内各地に活動が広がるよう取り組んだことが、数の増加につながった。						

年度	数(箇所)
初期値	70
R3	103
R4	139
R5	154
R6	198
目標値	180

44	(1)	里親委託率(%)							
設定理由	施策7は、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築に取り組むものであり、社会的養育を必要とする子どもを適切に保護するとともに、できる限り家庭的な環境で養育できるよう社会的養育施策の充実・強化に影響すると考えられることから、「宮城県社会的養育推進計画」においても目標値としている里親委託率を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	37.6%	目標値(R6)	51.4%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	40.7%	実績値	32.8%	実績値	34.7%	実績値	34.2%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	19.5%	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	発達障害等児童の抱える問題の複雑化に伴う里親への委託が困難なケースの増加などにより、里親委託率が伸び悩んでおり、設定した目標に至っていない。新規委託可能な里親を増やす取組と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託することができる里親の育成を里親支援センター等と連携して行う。								
45	(2)	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)							
設定理由	施策7は、子どもの基本的生活習慣の定着に向けて取り組むものであり、こうした取組は、子どもたちの朝食摂取率に影響することから、「朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)」を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	96.5%	目標値(R6)	97.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	95.3%	実績値	94.2%	実績値	93.9%	実績値	93.1%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	「朝食を毎日食べる児童の割合」は、全国値より高い割合で推移しているが、全国値と同様に減少傾向にある。引き続き、食習慣の大切さ等、児童生徒への規則正しい生活習慣について、働き掛けが必要であり、「みやぎっころブルフォーラム」の開催等、基本的生活習慣に対する関心を高める。								
46	(2)	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)							
設定理由	施策7は、地域で家庭教育支援を行う子育てサポーターや子育てサポーターリーダー等の人材の育成に取り組むものであり、こうした取組は家庭教育に関する不安や悩みについての相談相手など安心して子育てできる環境構築、市町村で開催される「親の学びの講座等」の企画・立案・運営などの充実に繋がると考えられることから、各地域における活動者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	300人	目標値(R6)	300人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	410人	実績値	404人	実績値	417人	実績値	398人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数は目標値を大きく上回った。圏域ごとに研修会を開催することで、支援者の裾野が広がっている。								
47	(2)	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)							
設定理由	施策7は、家庭教育支援チームが県内各地において、親の学びの場の提供や相談に取り組むものであり、こうした取組は親同士のつながりや、気軽に悩みが相談できる関係を構築することにつながることから、宮城県家庭教育支援チーム並びに市町村家庭教育支援チームの活動件数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	79件	目標値(R6)	101件		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	210件	実績値	268件	実績値	314件	実績値	373件		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	宮城県家庭教育支援チーム派遣事業や宮城県版親の学びのプログラム「親のみちるべ」の普及等が、各市町村家庭教育支援チームの活性化につながり、活動件数が目標値を大きく上回った。								



48	(2)	地域学校協働本部がカバーする学校の割合（公立小・中学校）（仙台市を除く）（％）											
設定理由	施策7は、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てるために、学校を核とした地域づくりを推進する「地域学校協働活動」に取り組むものであり、この活動を支えるのが地域住民により地域と学校をつなぐ組織「地域学校協働本部」であることから、地域学校協働本部がカバーする学校の割合を目標指標として設定した。												
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	54.3%	目標値(R6)						70.0%
		令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	63.9%	実績値	67.4%	実績値	74.6%	実績値	80.0%						
測定年度	令和2年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度						
達成率	61.1%	達成率	83.4%	達成率	100%超	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析		地域学校協働活動推進事業（間接補助事業）を26市町村を中心に展開し、公立小中、義務教育学校における地域学校協働本部のカバー率は、80.0%となり、地域と学校の連携体制構築の促進が図られた。制限されていた学習活動も再開され、徐々に地域住民と一緒に活動する機会が増え始めてきていることも要因の一つと考えられる。											



事業の成果等（施策目標関連番号）	
①	・「みやぎこども食堂ネットワーク」を通じて子ども食堂の立ち上げ支援や運営支援等を行った結果、全体で目標値を超える198箇所増加した ・里親への支援体制強化のため、研修会（42回、延べ615人参加）や交流会（56回、延べ930人参加）を実施したほか、8,682件の相談に対応した（いずれも仙台市含む）
②	・ルルブルの実践を促す事業は、22,821人の幼児・児童が取り組み、実施率は昨年度よりも1%増の42.1%であった。 ・市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数は400人前後で推移している。さらに令和6年度の「家庭教育支援チーム」の活動件数は373件と、年々増加しており、家庭教育支援の機運が高まり、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成につながった。 ・県主催による各種研修会や市町村への間接補助を中心とした事業を行い、公立小・中・義務教育学校における地域学校協働本部のカバー率が80.0%となり、地域と学校が連携・協力し、一体となって活動を行う体制づくりが推進された。

施策評価（原案）	概ね順調
複雑な問題等を抱える子どもへの対応等の課題はあるものの、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・「子ども食堂」は地域的な偏在が見られることから、「子ども食堂」がない・少ない市町村がなくなるよう「子ども食堂」を増やす必要がある。 →全県的に活動が広がるように、「みやぎこども食堂ネットワーク」による立ち上げ相談の実施や寄附物品のマッチング支援、市町村と連携した取組を継続する。 ・児童虐待に対する社会的関心の高まりや警察など関係機関の連携強化もあり、児童虐待相談対応件数が増加している。 →市町村や警察、学校など関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・支援を行うアドバイザーを配置するなど児童虐待防止の体制を強化していく。 ・新規委託可能な登録里親を増やす取組等と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託できる登録里親の育成が必要である。 →里親支援センターと児童相談所との連携による里親委託の推進に向けた取組や里親の研修受講を促すなど里親のスキルアップに向けた取組などを実施する。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を15か所設置しているが、未設置の町村がなくなるよう教室を増やしていくことが必要である。 →生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を増やし、利用者に対しての利便性の向上を図るなど支援体制を整える。 ・朝食を毎日食べる児童の割合（小6）が目標値に達していないため、食習慣の大切さ等、規則正しい生活習慣について、継続的な働き掛けが必要である。 →ルルブルの実践を促す事業の継続と改善とともに、ルルブル優良団体の表彰やルルブルフォーラム開催等により、基本的な生活習慣に対する関心を高める。 ・家庭教育支援に関する活動者の高齢化及び圏域ごとの活動者数のばらつきが課題である。 →圏域ごとに活動者を育成する研修会を継続するとともに、学校の入学説明会や就学時検診等、全ての親が参加する行事での家庭教育支援講座等を推進する。 ・地域との連携・協働による学習活動も再開され、活動機会も徐々に増え始めている一方で、地域学校協働活動推進員等の高齢化や世代交代が進んでおり、新たな人材発掘やスキルの向上を行う必要がある。 →若い世代の参画による活動や多様な体験活動の機会創出を目的とした研修会を実施し、地域と学校をつなぐ役割を担う人材の育成や資質向上を図る。

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	部活動地域移行推進事業	企画部	スポーツ振興課	689	事業概要 公立中学校における部活動の段階的な地域移行 事業実績 令和6年1月15日から「みやぎ地域クラブ活動指導者人材バンクシステム」を運用し、地域クラブ活動等の指導者確保に向けた地域クラブとのマッチングを支援した。登録数：指導者218名、団体28団体
2	スポーツ人材等確保対策事業	企画部	スポーツ振興課	6,803	事業概要 競技経験者の県内就職の支援 事業実績 アスリートと指導者を対象とした合同就職説明会を2回開催したほか、説明会の前後に競技経験者や参加企業への個別面談やフォローアップを実施し、マッチング成功率を高めるための支援を行った。
3	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	9,322	事業概要 フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施 事業実績 県内における食料支援体制の安定を図るため、フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助した。また、委託により、県内の食料支援の実施状況調査、課題整理を行い、県内でのフードバンク活動の普及促進を図った。
4	学習支援事業	保健福祉部	社会福祉課	61,405	事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援 事業実績 子どもの貧困の連鎖を防止するため、県内町村の生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供等支援を行った。 年間実施件数 928件 参加者数 延べ2,512名
5	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	164,623	事業概要 児童虐待防止体制の強化及び子どもの権利擁護推進 事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会を実施したほか、児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、992件の相談を受けるなど、児童虐待防止に向け対策強化を図った。
6	児童相談所音声マイニングシステム導入・運用事業 ※更新	保健福祉部	子ども・家庭支援課	11,218	事業概要 児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入・運用 事業実績 令和5年度に導入した中央児童相談所(14席)に電話相談の音声を自動でテキスト化する音声マイニングシステムの運用を行った。
7	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	25,215	事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等 事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談2,887件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。
8	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	27,328	事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援 事業実績 家族再統合トレーニングを実施可能な民間団体に委託し、分離家族の再統合支援を行ったほか、児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し、里親マッチング支援を行った。
9	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,161	事業概要 一時保護専用施設での学習支援 事業実績 要保護児童の一時保護先となる専用施設に、学習支援のための学習塾講師を週3日派遣などする経費を補助し、要保護児童の学力向上を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	32,771	事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等 事業実績 情緒面の問題や発達障害がある児童などを対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し、児童9,524人が受診したほか、子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。
11	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	23,149	事業概要 里親への支援体制強化 事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会、各種研修会、交流会などを実施したほか、里親を対象とした相談8,682件に応じるなど、里親委託の推進に努めた。
12	DV被害者支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	41,807	事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援 事業実績 DV防止啓発のため、各種啓発資料（リーフレット14,000部、中高生パンフレット37,400部、カード18,000部）を作成配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣した（44校）。
13	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	12,884	事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等 事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業に対し補助を行ったほか、子ども食堂ネットワークへの支援や社会の意識醸成や啓発のため、SNSを活用した広報を実施した。また、行政や支援団体等を交えた研修会を開催した。
14	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	7,258	事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進 事業実績 ルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊んで健やかに伸びル）の実践を促す事業に22,821人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポストカードコンテストに113点の応募があった。その他様々な事業の実施により、基本的な生活習慣の定着促進を図った。
15	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	221	事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等 事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、先進地区の事例発表や意見交換などを実施した結果、導入校は184校（昨年度136校）、導入率は52.4%（昨年度38.2%）に増加した。
16	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	10,508	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会（CS）を新たに古川高校と加美農業高校に設置し計7校（設置率9.5%）となった。学校評価等研修会では、CS設置校の事例発表や学校評価に関する研修により、開かれた教育課程の実践につなげた。
17	地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	1,847	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会パイロット校を6校指定し地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業3校を指定し、地域資源を活用した取組を行い魅力ある学校づくりを推進した。
18	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	教育庁	特別支援教育課	7,692	事業概要 視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備 事業実績 視覚支援学校に視能訓練士、聴覚支援学校に言語聴覚士を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性の向上を図りながら、視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し、質の高い教育相談を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	部活動地域移行推進事業	教育庁	保健体育安全課	15,386	事業概要 公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行 事業実績 令和6年度は、県協議会の開催や学校・関係団体向け説明会、学校向けの説明資料とQ&Aの提供、実証事業などの実施により、32市町村で協議会設置や関係団体による話し合いが行われ、地域移行に向けた取組が進んだ。
20	文化部活動地域移行推進事業	教育庁	生涯学習課	1,155	事業概要 休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進 事業実績 「部活動地域移行フォーラム」や「部活動地域移行研修会」を開催し、先進地域の事例紹介や関係者による意見交換等を行った。地域移行に関する理解を深め、事業推進に向けた意識付けや啓発を図ることができた。
21	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	3,288	事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進 事業実績 市町村における家庭教育支援者を育成するための研修会を24回(753人参加)実施した。また、家庭教育支援を普及するための派遣事業等を46回(2,172人参加)実施し、家庭教育支援への気運を高めた。
22	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	40,254	事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進 事業実績 26市町村において地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)を実施し、地域と学校の連携体制構築の促進を図り、地域学校協働本部のカバー率(公立小中・義務教育学校)が、80.0%(+5.4%)となった。
再 1	学ぶ土台づくり推進事業	教育庁	義務教育課	5,928	事業概要 幼児期の学びの充実に向けた環境整備等 事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し231人参加した。また、アドバイザーを30か所に延べ74回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。
再 2	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	948	事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成 事業実績 児童生徒の規範意識や社会性、道徳的実践力の育成等、志教育の基底をなす道徳教育を推進するため、研究指定校(志波姫小学校)における成果を普及することにより、道徳教育の充実と、志教育の推進を図った。
再 3	志教育推進地区指定事業	教育庁	義務教育課	2,000	事業概要 PBLによる児童生徒の主体的な学習を導入する市町村の支援 事業実績 2地区(丸森町、加美町)を指定し、総合的な学習の時間を中心に実践体験型PBLを取り入れた探究活動・体験活動を実践し、児童生徒に将来の社会人としてよりよい生き方を主体的に求めさせる志教育の推進を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				505,984	

評価対象年度		令和6年度		政策評価シート				政策番号		4	
政策推進の基本方向		政策名称	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる				政策担当部局		教育庁		
社会全体で支える宮城の子ども・子育て							評価担当課室		教育企画室		
政策目標				多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。							
政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	86.6% 3位／8政策	令和4年度	89.0% 4位／8政策	令和5年度	91.3% 3位／8政策	令和6年度	88.1% 2位／8政策		
	満足度	令和3年度	38.4% 7位／8政策	令和4年度	34.3% 5位／8政策	令和5年度	35.0% 4位／8政策	令和6年度	37.4% 6位／8政策		
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①豊かな人間性や社会性の育成			57.6%	2位	56.0%	1位	55.8%	1位	56.0%	1位
	②自己実現のための確かな学力の育成			32.6%	8位	30.2%	6位	49.8%	2位	51.5%	2位
	③新たな時代に必要な資質・能力の育成			48.6%	3位	47.7%	2位	29.2%	8位	27.6%	8位
	④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上			47.9%	4位	43.4%	4位	44.2%	5位	47.0%	3位
	⑤魅力や特色ある学校づくり			33.2%	7位	26.5%	7位	43.1%	6位	41.3%	5位
	⑥共生社会の実現に向けた教育の推進			34.6%	6位	21.3%	8位	43.1%	6位	35.0%	7位
⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進			61.6%	1位	44.2%	3位	45.7%	3位	40.3%	6位	
⑧教職員支援体制の充実			44.2%	5位	36.8%	5位	44.5%	4位	45.6%	4位	
政策を構成する施策の評価											
番号	施策の名称						施策評価（原案）				
8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成						やや遅れている				
	人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく本県独自の取組「志教育」の推進や進学率の向上、健康な身体づくりや運動能力の向上については概ね順調に進められた。しかし、児童生徒の家庭学習時間が減少傾向にあるほか、全国学力・学習状況調査の結果からは、県全体の学力向上には依然として解決すべき課題がある。他者と協働する姿勢を生かしながら、引き続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を目指すことが必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。										

9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	概ね順調
	コロナ禍を経て学校行事の在り方の見直しなどが図られたため、一部目標指標が未達成となっているものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備は進んでいる。また、ICT環境の整備により学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成 ・幼児教育の更なる質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた市町村担当部局との連携の強化と、地域における幼児教育アドバイザーの養成 ・地域社会と連携し、課題解決に取り組む学習を取り入れた志教育の推進や、産業界との連携・協働による地域を支える人材の確保・育成 ・PDCAサイクルに基づく授業改善やICTを効果的に活用した個別最適な学びや協働的な学びの推進 4-2 子どもの健やかな体づくり ・市町村教育委員会や各学校への直接的な支援等による子どもの運動機会の創出や教員の指導力向上を通じた体力・運動能力の向上 4-3 豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現 ・地域と学校の連携によるいじめの未然防止等に向けた総合的かつ効果的な取組の推進と魅力ある・行きたくなる学校づくりの更なる推進 ・様々な悩みや困難を抱える児童生徒への学習支援体制の更なる充実や、学校内外での居場所づくり、1人1台端末を活用した相談できる体制等の整備 ・デジタル技術を活用した学校の業務効率化と教職員の負担軽減の一体的な推進		

政策評価（原案）	やや遅れている	
子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力の養成及び子どもたちが夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成については、地域における幼児教育の質の向上や保幼小の円滑な接続への支援が進んでいるほか、人の役に立ちたいと考える児童生徒の割合が高い数値で推移するなど、各教育段階や地域の実態に応じた志教育の実践による成果や、体力・運動能力の改善が見られている。一方、児童生徒の家庭での学習時間が減少し、また、全国学力・学習状況調査の結果によると、基礎的・基本的な知識・技能の育成が十分とは言えず、やや遅れが見られる。 安心して学び続けることができる教育体制の整備については、コロナ禍を経て学校行事の在り方の見直しなどが図られたため、一部目標指標が未達成となっているものの、多様な子どもたちが共に学ぶ取組が推進されているとともに、ICT環境の整備により、様々な悩みや困難を抱える児童生徒の教育機会の確保が着実に図られている。また、教職員のICT活用能力についても向上が見られることから、全体としては概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、安心して学び続けることができる教育体制の整備については、概ね順調であるものの、県民が重視する「自己実現のための確かな学力の育成」については依然として遅れが見られることから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。		

評価対象年度	令和6年度	施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
--------	-------	------	---	-----	-------------------------	----	------------------------------

施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	施策担当課室	義務教育課
------	---	-----	-------------------------	--------	-------

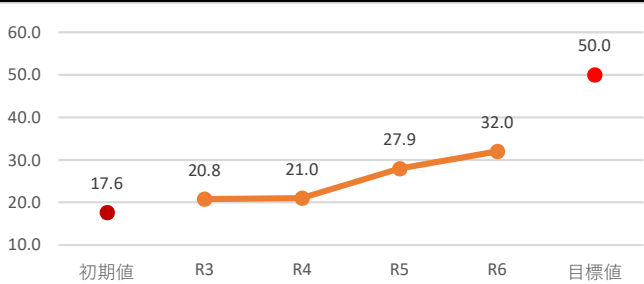
目指す宮城の姿(施策目標)	①子どもたちが、多様で変化する社会の中でたくましく生き抜く力とより良い未来を創造する高い志を持ち、心身ともに健やかに育っています。 ②グローバルな視点や地域の発展に貢献する考えを持ちながら、全ての子どもたちが自分らしく活躍するために必要な、資質・能力の育成に向けた学校教育が展開されています。				
実現に向けた方向性	◇幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の質の向上のための取組を進めるとともに、各教育段階に応じた体系的なキャリア教育に取り組み、子どもたちが人や社会と関わる中で将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心をはぐくむための取組を推進します。 ◇基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、子どもたちが互いの価値観の違いなど社会の多様性を受け入れ、身近な地域から世界まで幅広い視野を持ち、課題解決に向けて主体的に考え、他者と協働しながら新しい価値を創造する力をはぐくむための取組を推進します。 ◇地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を持ち、グローバルに活躍する人材の育成を図るとともに、情報活用能力の育成など、ICTを積極的に活用した教育活動を展開します。 ◇健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向けて、基本的生活習慣や運動習慣の定着促進、食育の推進などに取り組めます。				

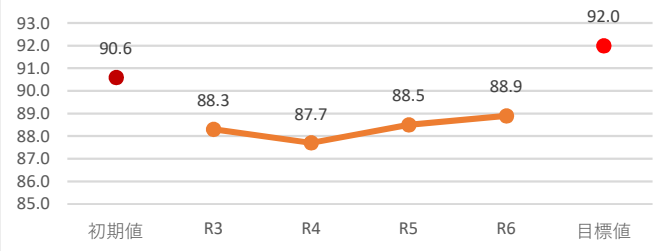
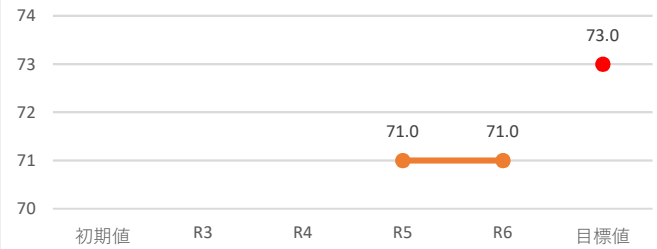
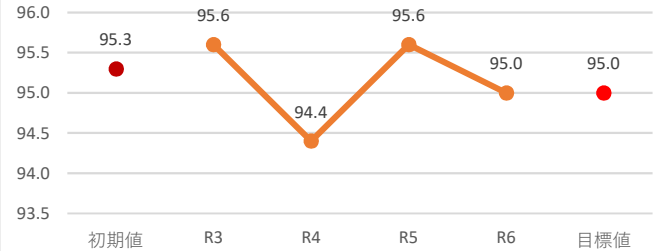
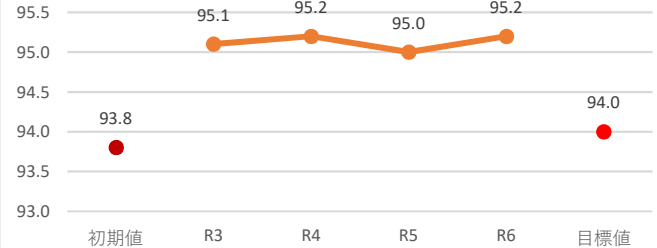
決算(見込)額(千円)	令和3年度	643,212千円	令和4年度	300,523千円	令和5年度	159,868千円	令和6年度	401,822千円
-------------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

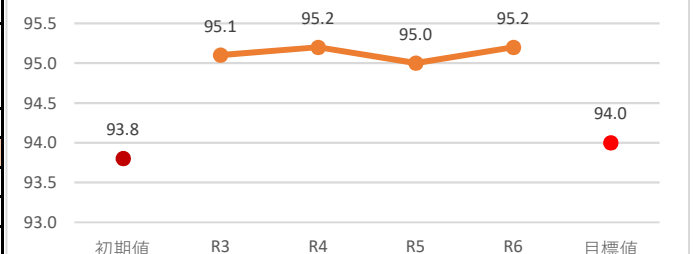
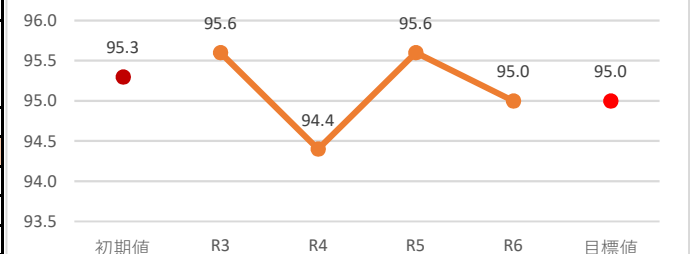
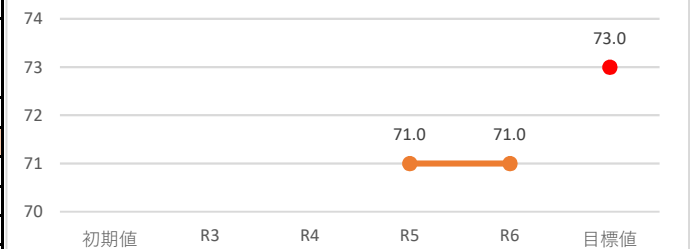
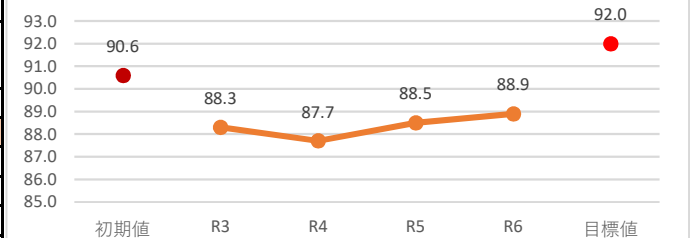
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
①豊かな人間性や社会性の育成	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
②自己実現のための確かな学力の育成	56.0%	1位
③新たな時代に必要な資質・能力の育成	51.5%	2位
④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	27.6%	8位
	47.0%	3位

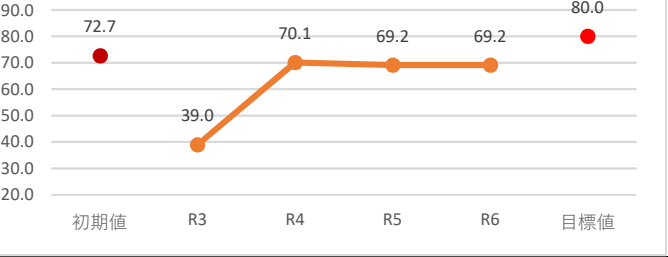
目標指標							
49	(①) 保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)						
設定理由	施策8は、幼児教育センターにおいて、幼児教育と小学校教育との円滑な接続等に向けて、幼稚園・保育所・認定こども園等の幼児教育施設側だけでなく、小学校に対する取組の充実も図っていくものであり、こうした取組は、スタートカリキュラムの作成率に影響すると考えられることから、「保幼小接続のための『スタートカリキュラム』を作成している市町村立小学校の割合」を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	17.6%	目標値(R6)	50.0%
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	20.8%	実績値	21.0%	実績値	27.9%	実績値	32.0%
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	9.9%	達成率	10.5%	達成率	31.8%	達成率	44.4%
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D
達成状況の分析	コロナ禍においては、保幼小の連携や接続について様々な制限がある中での取組であり、スタートカリキュラム作成率の上昇は難しい状況であった。保幼小の交流の機会が増加しているため、各市町村ごとに自立した幼児教育推進体制を整備するための研修等を継続していくことで、保幼小接続の一層の理解促進が図られると考える。						

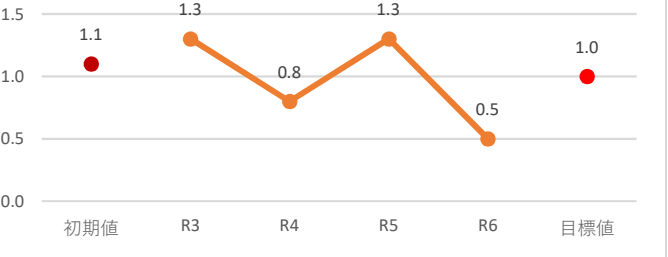
60.0	50.0	40.0	30.0	20.0	10.0
	50.0		32.0	27.9	21.0
			20.8		17.6

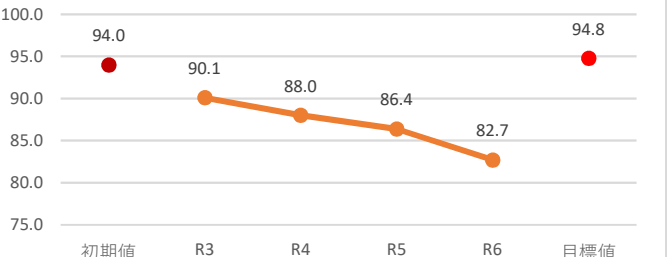


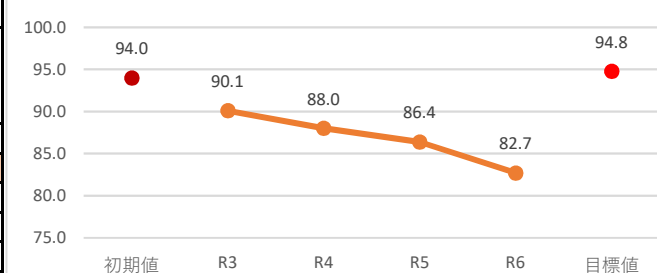
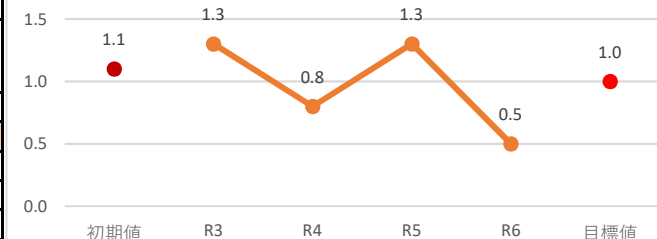
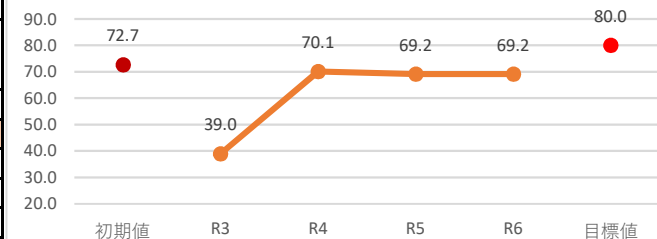
50	(1)	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)												
設定理由	施策8は、将来の生き方を考え、高い志を持った児童の育成に取り組むものであり、豊かな人間性や社会性の育成を図ることが大切であることから、宮城県児童生徒学習意識等調査において「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童の割合を目標指標として設定した。													
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	90.6%	目標値(R6)	92.0%							
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
実績値	88.3%	実績値	87.7%	実績値	88.5%	実績値	88.9%							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満							
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D							
達成状況の分析	肯定的回答の割合は令和3年度以降88%前後で推移しており、目標値には届かないものの高い数値を維持している。志教育の推進を通して、全ての児童が自分事として地域に関わるとともに、取組の成果を児童生徒にフィードバックし、個々の伸びを自覚できるよう支援することで、一人一人が将来の夢や目標を持つことができるようにしていく。													
51	(1)	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)												
設定理由	施策8は、将来の生き方を考え、高い志を持った生徒の育成に取り組むものであり、豊かな人間性や社会性の育成を図ることが大切であることから、宮城県児童生徒学習意識等調査において「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合を目標指標として設定した。 ※令和6年度評価より、実績値の調査対象学年を「中学1年生」から「中学2年生」に変更。													
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	-	初期値	-	目標値(R6)	73.0%							
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
実績値	-	実績値	-	実績値	71.0%	実績値	71.0%							
測定年度	-	測定年度	-	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	-	達成率	-	達成率	97.3%	達成率	97.3%							
達成度	-	達成度	-	達成度	B	達成度	B							
達成状況の分析	指標対象学年の変更に伴い、前年度からの比較はできていない。肯定的回答の割合は71ポイントであり、目標値には届いていない。志教育の推進を通して、全ての児童が自分事として地域に関わるとともに、取組の成果を児童生徒にフィードバックし、個々の伸びを自覚できるよう支援することで、一人一人が将来の夢や目標を持つことができるようにしていく。													
52	(1)	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)												
設定理由	施策8は、将来の生き方を考え、高い志を持った児童生徒の育成に取り組むものであり、集団や社会の中で果たすべき役割を考えることが大切であることから、全国学力・学習状況調査において「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童の割合を目標指標として設定した。													
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	95.3%	目標値(R6)	95.0%							
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
実績値	95.6%	実績値	94.4%	実績値	95.6%	実績値	95.0%							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	100%超	達成率	99.4%	達成率	100%超	達成率	100.0%							
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A							
達成状況の分析	前年度からわずかながら数値は下がったものの、人の役に立ちたいと考える児童生徒の割合は高い割合で推移している。自らの将来に向けての前向きな思いを将来の夢や目標に具体的につないでいくことができるよう、志教育の取組を一層推進していく。													
53	(1)	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)												
設定理由	施策8は、将来の生き方を考え、高い志を持った児童生徒の育成に取り組むものであり、集団や社会の中で果たすべき役割を考えることが大切であることから、全国学力・学習状況調査において「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた生徒の割合を目標指標として設定した。													
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	93.8%	目標値(R6)	94.0%							
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
実績値	95.1%	実績値	95.2%	実績値	95.0%	実績値	95.2%							
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度							
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超							
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A							
達成状況の分析	人の役に立ちたいと考える児童生徒の割合は高い割合で推移しており、志教育の取組の成果の一端が表れているものとうかがえる。自らの将来に向けての前向きな思いを将来の夢や目標に具体的につないでいくことができるよう、引き続き志教育の取組を一層推進していく。													

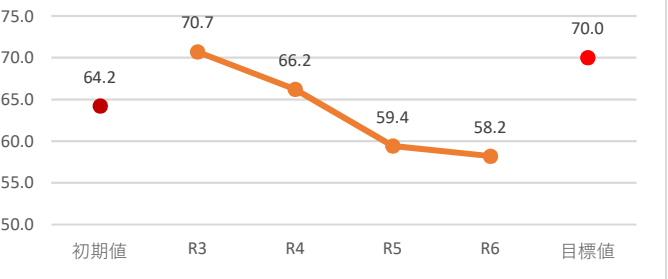
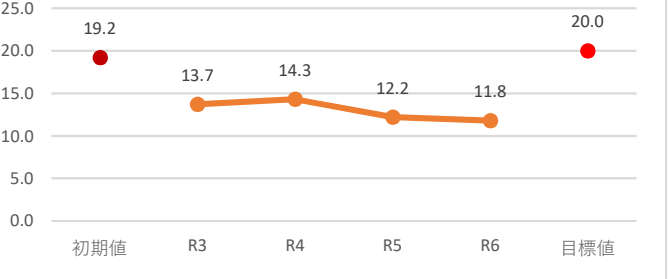
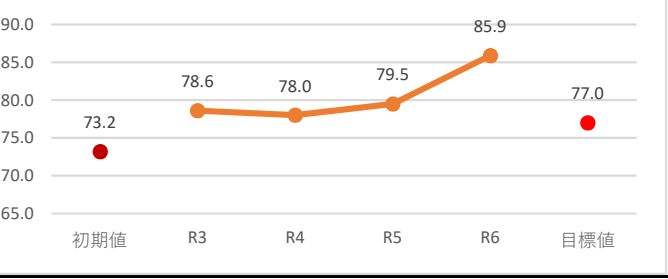
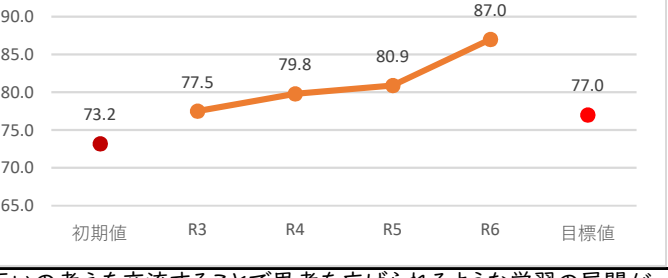


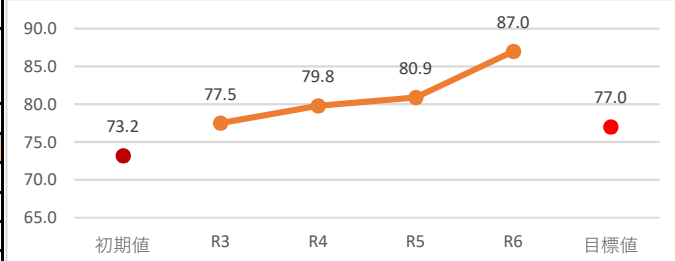
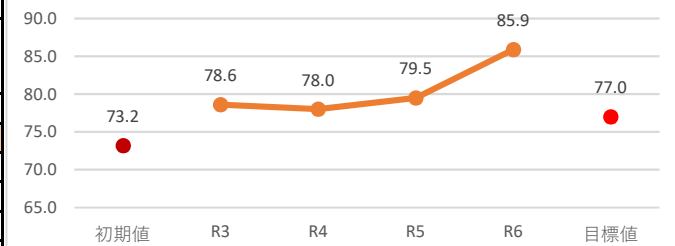
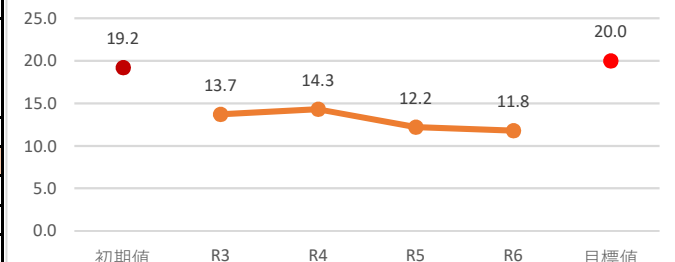
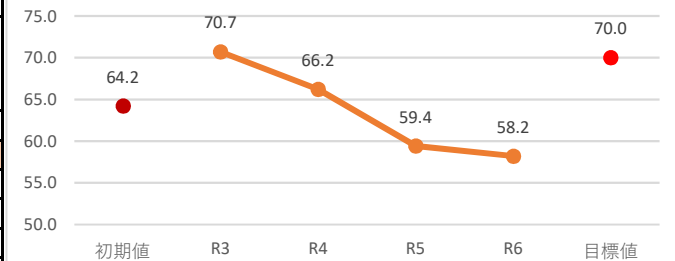
54	(1)	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)						 <table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合(%)</td><td>-</td><td>39.0</td><td>70.1</td><td>69.2</td><td>69.2</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	割合(%)	-	39.0	70.1	69.2	69.2	80.0
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
割合(%)	-	39.0	70.1	69.2	69.2	80.0																	
設定理由	施策8では、将来の生き方を考え、高い志を持った生徒を育成するため、また、生徒の学力向上、就職率や進学率の向上、早期離職率を低下させるために、キャリア教育に取り組むものである。キャリア教育の中でも一般的なインターンシップ及び大学進学を見据えた大学訪問などのアカデミック・インターンシップ等の取組も合わせ、目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	72.7%	目標値(R6)	80.0%																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																
実績値	39.0%	実績値	70.1%	実績値	69.2%	実績値	69.2%																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和5年度																
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満																
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D																
達成状況の分析	令和5年度については、高校再編の経過で1校増えており、相対して実績値がやや下がってしまったが、キャリア教育においてインターンシップが大切であることは各校に定着してきており、専門高校においてはほぼ100%の実施率となっている。引き続き、各学校への引受企業情報の通知や、担当者会議での周知等を通して取組を推進していく。 ※測定年度令和6年度の実績値は、6月頃更新予定。																						

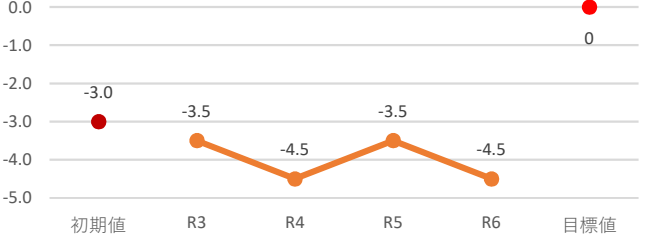
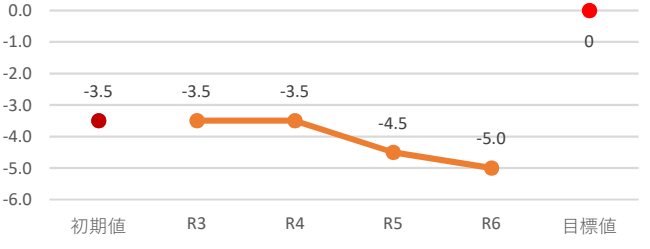
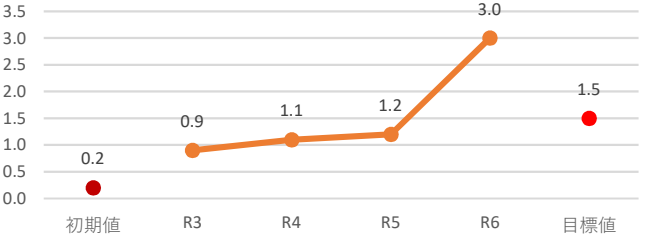
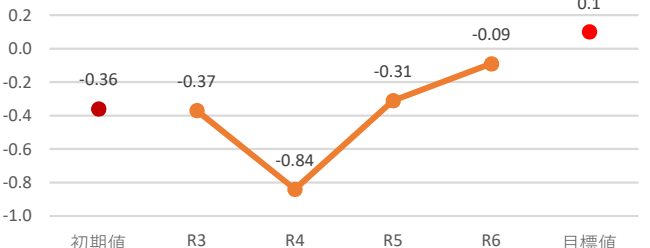
55	(1)	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)						 <table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>かい離(ポイント)</td><td>1.1</td><td>1.3</td><td>0.8</td><td>1.3</td><td>0.5</td><td>1.0</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	かい離(ポイント)	1.1	1.3	0.8	1.3	0.5	1.0
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
かい離(ポイント)	1.1	1.3	0.8	1.3	0.5	1.0																	
設定理由	施策8では、生徒が将来の生き方を自分で考え、自らの人生を主体的に築き上げられるよう、また、職業観・勤労観を養うためキャリア教育を充実させることが必要である。さらに、生徒の希望進路の実現に向け、適切な支援をしていくことも重要となることから、教育の成果測定として、就職希望の生徒の内定状況を目標指標として設定した。(全国平均とのかい離を目標指標とする。)																						
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	1.1ポイント	目標値(R6)	1.0ポイント																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																
実績値	1.3ポイント	実績値	0.8ポイント	実績値	1.3ポイント	実績値	0.5ポイント																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	100%超	達成率	80.0%	達成率	100%超	達成率	50.0%																
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	D																
達成状況の分析	現在は求人倍率が5.44倍(R7.2月末)を超えており、就職内定率も高いまま横ばいになる見込みである。本県の就職内定率は99.2%(R7.3月末)と高い数値であり、12月時点では、全国値より0.5ポイント高く、今後時期が進むにつれ、高い数値で推移するものと思われる。 ※最終的には6月(全国値公表時期)まで当該年度で追跡することとなるため、測定年度令和6年度の実績値は、6月頃更新予定。																						

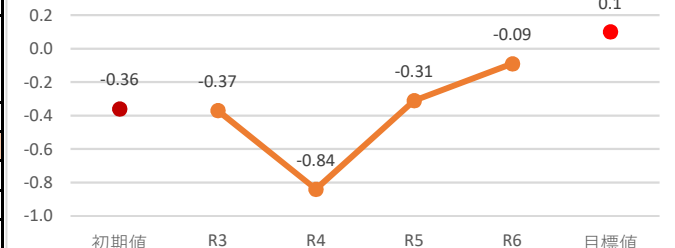
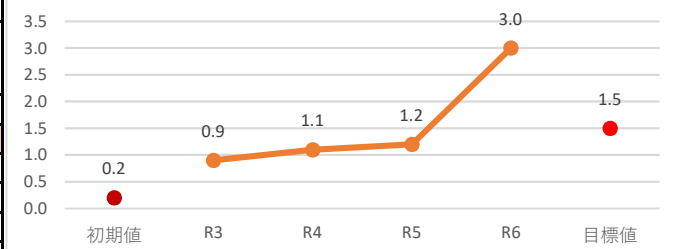
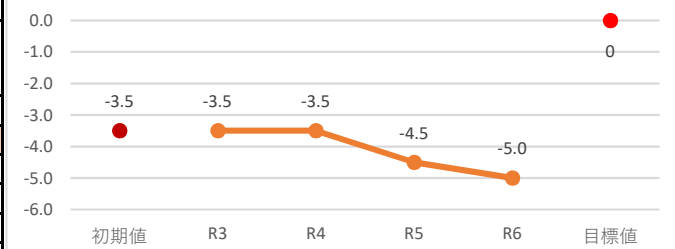
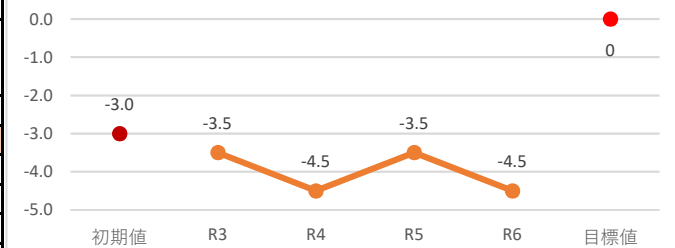
56	(1)	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)						 <table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合(%)</td><td>94.0</td><td>90.1</td><td>88.0</td><td>86.4</td><td>82.7</td><td>94.8</td></tr></tbody></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	割合(%)	94.0	90.1	88.0	86.4	82.7	94.8
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
割合(%)	94.0	90.1	88.0	86.4	82.7	94.8																	
設定理由	施策8は、確かな学力の育成を図るため、授業改善の促進を図るとともに、学習習慣の定着化に取り組むものであり、学力の向上には、家庭等での学習習慣の確立が必要であることから、家庭学習習慣の定着状況を測るために、全国学力・学習状況調査における平日に家庭等で30分以上学習に取り組んでいる児童の割合を目標指標として設定した。なお、全国学力・学習状況調査結果の公表において、平成29年度から仙台市を除いた数値も公表していることから、仙台市を含めない数値を指標とする。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	94.0%	目標値(R6)	94.8%																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																
実績値	90.1%	実績値	88.0%	実績値	86.4%	実績値	82.7%																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満																
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D																
達成状況の分析	特に小学校算数において学習への苦手意識が年々増加傾向にあり、児童生徒の家庭学習時間は平日、休日ともに減少している。「みやぎの算数教育改善プラン」事業の展開を通して、算数が「好き」「分かる」と答える児童生徒を増やすとともに、学力調査の結果を踏まえた授業改善を推進することで、学校での学習と関連付けた家庭学習の働き掛けの効果的な在り方を県内に展開していく。																						

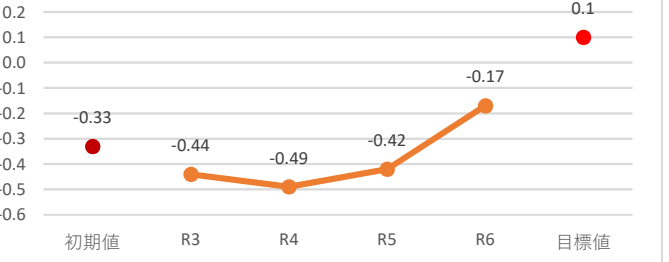


57	①	児童生徒の家庭等での学習時間（中学3年生：1時間以上の生徒の割合）（％）						 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合（％）</td><td>64.2</td><td>70.7</td><td>66.2</td><td>59.4</td><td>58.2</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	割合（％）	64.2	70.7	66.2	59.4	58.2	70.0
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																				
割合（％）	64.2	70.7	66.2	59.4	58.2	70.0																				
設定理由	施策8は、確かな学力の育成を図るため、授業改善の促進を図るとともに、学習習慣の定着化に取り組むものであり、学力の向上には、家庭等での学習習慣の確立が必要であることから、家庭学習習慣の定着状況を測るために、全国学力・学習状況調査における平日に家庭等で1時間以上学習に取り組んでいる生徒の割合を目標指標として設定した。なお、全国学力・学習状況調査結果の公表において、平成29年度から仙台市を除いた数値も公表していることから、仙台市を含めない数値を指標とする。																									
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和元年度		初期値	64.2％		目標値(R6)	70.0％																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																			
実績値	70.7％		実績値	66.2％		実績値	59.4％		実績値	58.2％																
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度																
達成率	100％超		達成率	34.5％		達成率	0％未満		達成率	0％未満																
達成度	－		達成度	C		達成度	D		達成度	D																
達成状況の分析	生徒の家庭学習時間は平日、休日ともに減少している。学力調査の結果を踏まえた授業改善の一層の推進を図り、学校での学習と関連付けた家庭学習の働き掛けの効果的な在り方を研究するとともに、小学校に展開している「みやぎの算数教育改善プラン」事業を通して、算数が「好き」「分かる」と答える児童を増やし、その成果を中学校区間で共有していくようにする。																									
58	①	児童生徒の家庭等での学習時間（高校2年生：2時間以上の生徒の割合）（％）						 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合（％）</td><td>19.2</td><td>13.7</td><td>14.3</td><td>12.2</td><td>11.8</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>					年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	割合（％）	19.2	13.7	14.3	12.2	11.8	20.0
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																				
割合（％）	19.2	13.7	14.3	12.2	11.8	20.0																				
設定理由	施策8は、高校教育の質を保証し、学力向上を図るとともに、就職率や進学率の向上に取り組むものである。そのためには、教師による「分かる授業」の実現とともに、生徒による自主的・継続的な学習が必要であり、家庭等における学習状況を把握する指標として、これまで、高校2年生における「平日に家庭等での学習時間が2時間以上の生徒の割合」を目標指標として設定した。なお、家庭等での学習には、学校での放課後学習、課外学習、塾などでの学習を含むこととしている。																									
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和2年度		初期値	19.2％		目標値(R6)	20.0％																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																			
実績値	13.7％		実績値	14.3％		実績値	12.2％		実績値	11.8％																
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度																
達成率	0％未満		達成率	0％未満		達成率	0％未満		達成率	0％未満																
達成度	－		達成度	D		達成度	D		達成度	D																
達成状況の分析	コロナ禍以降、生徒がスマートフォン等を勉強以外で使用する時間が大幅に増え、家庭学習に充てる時間が圧縮されている。スマートフォンは高い利便性を持つ一方で、長時間の使用や依存により、学習時間や睡眠時間が減少するなど、負の影響を及ぼす一面もある。家庭と学校が連携し、基本的生活習慣を確立する力を育成するとともに、情報モラル教育を充実させる必要がある。																									
59	①	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合（小学6年生）（％）						 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合（％）</td><td>73.2</td><td>78.6</td><td>78.0</td><td>79.5</td><td>85.9</td><td>77.0</td></tr></tbody></table>					年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	割合（％）	73.2	78.6	78.0	79.5	85.9	77.0
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																				
割合（％）	73.2	78.6	78.0	79.5	85.9	77.0																				
設定理由	施策8は、児童生徒の理解の質を高めるため、一人ひとりの能力や特性に応じた学びや社会とつながる協働的な学びに取り組むものであることから、全国学力・学習状況調査における話し合う活動における自分の考えを深めたり広げたりすることについて肯定的に捉えている児童の割合を目標指標として設定した。なお、全国学力・学習状況調査結果の公表において、平成29年度から仙台市を除いた数値も公表していることから、仙台市を含めない数値を指標とする。																									
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和元年度		初期値	73.2％		目標値(R6)	77.0％																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																			
実績値	78.6％		実績値	78.0％		実績値	79.5％		実績値	85.9％																
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度																
達成率	100％超		達成率	100％超		達成率	100％超		達成率	100％超																
達成度	－		達成度	A		達成度	A		達成度	A																
達成状況の分析	教員の「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善の意識が高まることで、児童生徒の興味や関心に応じ、互いの考えを交流することで思考を広げられるような学習の展開が図られてきているものとする。児童生徒にも自覚的に協働的な学びに取り組む姿勢が身に付いてきている。引き続き取組を推進していく。																									
60	①	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合（中学3年生）（％）						 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合（％）</td><td>73.2</td><td>77.5</td><td>79.8</td><td>80.9</td><td>87.0</td><td>77.0</td></tr></tbody></table>					年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	割合（％）	73.2	77.5	79.8	80.9	87.0	77.0
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																				
割合（％）	73.2	77.5	79.8	80.9	87.0	77.0																				
設定理由	施策8は、児童生徒の理解の質を高めるため、一人ひとりの能力や特性に応じた学びや社会とつながる協働的な学びに取り組むものであることから、全国学力・学習状況調査における話し合う活動における自分の考えを深めたり広げたりすることについて肯定的に捉えている生徒の割合を目標指標として設定した。なお、全国学力・学習状況調査結果の公表において、平成29年度から仙台市を除いた数値も公表していることから、仙台市を含めない数値を指標とする。																									
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和元年度		初期値	73.2％		目標値(R6)	77.0％																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																			
実績値	77.5％		実績値	79.8％		実績値	80.9％		実績値	87.0％																
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度																
達成率	100％超		達成率	100％超		達成率	100％超		達成率	100％超																
達成度	－		達成度	A		達成度	A		達成度	A																
達成状況の分析	教員の「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善の意識が高まることで、児童生徒の興味や関心に応じ、互いの考えを交流することで思考を広げられるような学習の展開が図られてきているものとする。児童生徒にも自覚的に協働的な学びに取り組む姿勢が身に付いてきている。引き続き取組を推進していく。																									

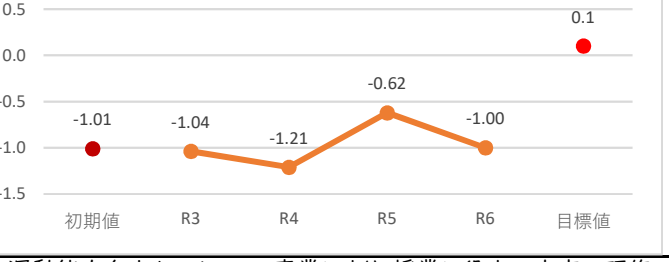


61	(①)	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)							
設定理由	施策8は、学力の全体的な底上げを図るため、学習の系統性を重視した指導の充実や学力調査を活用したPDCAサイクルの確立に取り組むものであることから、経年で測定することが可能であり、難易度の変動の影響を受けにくい数値として、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との「かい離ポイント(2科目のかい離の平均)」を目標指標として設定した。なお、平成29年度から仙台市を除いた数値も公表していることから、仙台市を含めない数値を指標とする。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	-3.0ポイント	目標値(R6)	0ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	-3.5ポイント	実績値	-4.5ポイント	実績値	-3.5ポイント	実績値	-4.5ポイント		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	前年度と比較し、全国値とのかい離が1ポイント広がっている。「算数が好き」と答える児童数が年々減少しており、授業改善が急務となっている。学力調査の結果を踏まえながら、「子供の学びを支援する5つの提言」に基づいた授業改善を一層推進するとともに、「みやぎの算数教育改善プラン」事業の取組を通して、指導主事の伴走支援による授業改善、一人一人の伸びに応じた効果的なAIドリルの活用を一層推進していく。								
62	(①)	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)							
設定理由	施策8は、学力の全体的な底上げを図るため、学習の系統性を重視した指導の充実や学力調査を活用したPDCAサイクルの確立に取り組むものであることから、経年で測定することが可能であり、難易度の変動の影響を受けにくい数値として、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との「かい離ポイント(2科目のかい離の平均)」を目標指標として設定した。なお、平成29年度から仙台市を除いた数値も公表していることから、仙台市を含めない数値を指標とする。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	-3.5ポイント	目標値(R6)	0ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	-3.5ポイント	実績値	-3.5ポイント	実績値	-4.5ポイント	実績値	-5.0ポイント		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	前年度と比較し、全国値とのかい離が0.5ポイント広がっている。家庭学習時間が年々減少するなど、学習意欲の低下が一因と考えられる。学力調査の結果を踏まえながら、「子供の学びを支援する5つの提言」に基づいた授業改善を一層推進するとともに、小学校に展開している「みやぎの算数教育改善プラン」事業の成果を中学校にも広く共有していく。								
63	(①)	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)							
設定理由	施策8は、生徒たちが地域や宮城の将来を支える人材となるよう、高校教育の質の保証をし、学力の向上を図り、希望する大学等への進学を達成を目指すものである。本県では高校卒業時における進学志願者数のうち、実際に大学等に進学した生徒数の割合を「進学達成率」として算出し、達成状況を把握するとともに、全国値との差(かい離ポイント)を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	0.2ポイント	目標値(R6)	1.5ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	0.9ポイント	実績値	1.1ポイント	実績値	1.2ポイント	実績値	3.0ポイント		
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度		
達成率	53.8%	達成率	69.2%	達成率	76.9%	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	志教育を推進し、人間としての在り方を模索して将来の進路実現や社会の一員としての生き方を主体的に求めさせていく事業を実施してきた。また、県内のどの地域においても希望進路を達成できるよう、地域の進学拠点校の進路指導を支援し、地域コーディネーターの配置などにより地域と連携した探究的な学びの充実を図るなど、丁寧に対応してきたことが成果につながった。								
64	(②)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)							
設定理由	施策8は、健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に取り組むものであり、体力・運動能力に関する複数の項目で総合的な向上具合を確認する必要があることから、スポーツ庁全国体力・運動能力調査の実技に関する調査8項目(握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・20mシャトルラン・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げ)の体力合計点の平均値を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	-0.36ポイント	目標値(R6)	0.1ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	-0.37ポイント	実績値	-0.84ポイント	実績値	-0.31ポイント	実績値	-0.09ポイント		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	10.9%	達成率	58.7%		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	児童の体力・運動能力の低下について、各学校や市町村教育委員会が危機意識を持ち対策に取り組んだことや、「体力・運動能力向上センター」の事業により、授業に役立つ内容の研修会を実施したことや、各学校に対して明確なポイントの提示を始めたことにより、わずかに全国平均に及ばなかったが、過去最高順位(27位)となった。								



65	(2)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)							
設定理由	施策8は、健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に取り組むものであり、体力・運動能力に関する複数の項目で総合的な向上具合を確認する必要があることから、スポーツ庁全国体力・運動能力調査の実技に関する調査8項目(握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・20mシャトルラン・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げ)の体力合計点の平均値を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	-0.33ポイント	目標値(R6)	0.1ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	-0.44ポイント	実績値	-0.49ポイント	実績値	-0.42ポイント	実績値	-0.17ポイント		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	37.2%		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	児童の体力・運動能力の低下について、各学校や市町村教育委員会が危機意識を持ち対策に取り組んだことや、「体力・運動能力向上センター」の事業により、授業に役立つ内容の研修会を実施したことや、各学校が行う明確なポイントの提示を始めたことにより、全国平均との乖離は縮小したが、目標値には至らなかった。								

66	(2)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)							
設定理由	施策8は、健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に取り組むものであり、体力・運動能力に関する複数の項目で総合的な向上具合を確認する必要があることから、スポーツ庁全国体力・運動能力調査の実技に関する調査8項目(握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・20mシャトルラン・50m走(又は持久走)・立ち幅跳び・ソフトボール投げ)の体力合計点の平均値を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	0.08ポイント	目標値(R6)	0.1ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	0.23ポイント	実績値	0.09ポイント	実績値	0.87ポイント	実績値	0.72ポイント		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	100%超	達成率	50.0%	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	生徒の体力・運動能力の低下について、各学校や市町村教育委員会が危機意識を持ち対策に取り組んだことや、「体力・運動能力向上センター」の事業により、授業に役立つ内容の研修会を実施したことや、各学校に対して明確なポイントの提示を始めたことにより、2年連続で全国平均を上回った。								

67	(2)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)							
設定理由	施策8は、健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に取り組むものであり、体力・運動能力に関する複数の項目で総合的な向上具合を確認する必要があることから、スポーツ庁全国体力・運動能力調査の実技に関する調査8項目(握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・20mシャトルラン・50m走(又は持久走)・立ち幅跳び・ソフトボール投げ)の体力合計点の平均値を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	-1.01ポイント	目標値(R6)	0.1ポイント		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	-1.04ポイント	実績値	-1.21ポイント	実績値	-0.62ポイント	実績値	-1.00ポイント		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	35.0%	達成率	0.9%		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	児童の体力・運動能力の低下について、各学校や市町村教育委員会が危機意識を持ち対策に取り組んだことや、「体力・運動能力向上センター」の事業により、授業に役立つ内容の研修会を実施したことや、各学校が行う明確なポイントの提示などを行ったが、全国平均との乖離が若干拡大した。男子と比較して、女子生徒の運動への意欲が低い傾向にあることが一因となっていると考えられる。								

事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・市町村教育委員会や各学校に学びのDX推進アドバイザーを派遣(13市町村)し、デジタル学習基盤を活用した授業づくりや、それを支える環境整備等について指導助言を行った。さらに市町村情報担当や、小中学校の情報担当教員を対象にフォーラムを開催(参加約130名)し、先進地域の取組などを共有することで「学びのDX」推進を支援した。 ・算数チャレンジ大会には前年度(1,533人)を上回る1,656人が参加した。高校で学力状況調査を1・2年生24,768人に実施し、人材育成関連事業に生徒360人が参加した。
②	児童の体力・運動能力の向上については、専門職員による県内全公立小中学校への巡回訪問や、地域センター員による学校間連携、研修会、WEB運動広場による運動機会創出等の取組を実施した結果、中2男子は全国平均を上回りその他も向上傾向を示している。
施策評価(原案)	やや遅れている
人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく本県独自の取組「志教育」の推進や進学率の向上、健康な身体づくりや運動能力の向上については概ね順調に進められた。しかし、児童生徒の家庭学習時間が減少傾向にあるほか、全国学力・学習状況調査の結果からは、県全体の学力向上には依然として解決すべき課題がある。他者と協働する姿勢を生かしながら、引き続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を目指すことが必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
・保幼小接続について、幼児教育施設や市町村によっては、教育・保育の基礎・基本が十分に確立されていない事例や、保幼小の円滑な接続が図られていない事例が見受けられ、それぞれの相互理解の促進と連携・接続の強化が必要である。 →幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化する。また、地域における相談体制を充実させるため、市町村幼児教育アドバイザー養成講習を継続的に実施し、指導助言者の育成に努める。 ・学力調査の結果において、全国平均正答率とのかい離が大きい。 →「子供の学びを支援する5つの提言」の展開を軸とした授業改善を進める。新規事業である「みやぎの算数教育改善プラン事業」において、モデル市町(塩竈市、登米市)の小学校を対象に指導主事の伴走支援を行い、そこで得られた成果を県内市町村へ水平展開する。また、要請に応じ、高校に指導主事を派遣し、指導体制の確立を支援することで、知識技能の確実な定着を目指すとともに、学校での学習とつながりを持たせた家庭学習の質的向上を図る。 ・「人の役に立つ人間になりたい」という前向きな思いを生かし、キャリア教育を一層充実させ、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成する必要がある。 →「志教育推進地区指定事業」で指定した地区同士の推進会議を設置し、相互の活動の改善・深化を図る。また、小・中・高の連携を進めるとともに、教育関係機関だけではなく、家庭や地域、企業、県の他部局などと連携を図りながら、段階的に職業観・勤労観の醸成を図る。	

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	学力向上推進事業	教育庁	義務教育課・高校教育課	17,128	事業概要 学力向上の推進 事業実績 小中学校の学力向上指導員による研修会等を877人が受講し、算数チャレンジ大会には1,656人が参加した。高校で学力状況調査を1・2年生24,768人に実施し、人材育成関連事業に生徒360人が参加した。
2	学力向上マネジメント支援事業	教育庁	義務教育課	39,394	事業概要 児童生徒の学力向上や学習支援 事業実績 委託した4つの市町において、市町全体で学力向上に取り組み、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルに基づく授業改善の実践を通して、児童生徒一人一人に学習内容を定着させた。
3	学ぶ土台づくり推進事業	教育庁	義務教育課	5,928	事業概要 幼児期の学びの充実にに向けた環境整備等 事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し231人参加した。また、アドバイザーを30か所に延べ74回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。
4	生徒の英語力向上事業	教育庁	義務教育課	4,532	事業概要 英語能力判定テスト活用等による英語力向上 事業実績 県内の全公立中学校（仙台市を除く）2年生8,755人を対象に英検IBAを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。
5	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	948	事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成 事業実績 児童生徒の規範意識や社会性、道徳的实践力の育成等、志教育の基底をなす道徳教育を推進するため、研究指定校（志波姫小学校）における成果を普及することにより、道徳教育の充実と、志教育の推進を図った。
6	志教育推進地区指定事業	教育庁	義務教育課	2,000	事業概要 PBLによる児童生徒の主体的な学習を導入する市町村の支援 事業実績 2地区（丸森町、加美町）を指定し、総合的な学習の時間を中心に実践体験型PBLを取り入れた探究活動・体験活動を実践し、児童生徒に将来の社会人としてよりよい生き方を主体的に求めさせる志教育の推進を図った。
7	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	教育庁	高校教育課	1,922	事業概要 地域での実践的・体験的な学びを通じた人材育成 事業実績 石巻地区4校で地域資源を活用したアイデアの創出や商品等の試作を通じて、学校間連携の定着を図り、活動の成果を発表した。また、今年度の成果中間発表会を実施した。※参加生徒：24人、来場者：延べ282人
8	みやぎ「学びのDX」推進事業	教育庁	義務教育課	9,036	事業概要 県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進 事業実績 「授業改善×学びのDX」の動画制作・配信を行うと共に、学びのDX推進アドバイザーを学校へ派遣し、指導助言を行った。さらにフォーラムを開催し、先進地域の取組などを共有し、学びのDX推進を図った。
9	高等学校「志教育」推進事業	教育庁	高校教育課	5,431	事業概要 高等学校における志教育の推進 事業実績 マナーアップに関するキャンペーン（4月、10月）及びフォーラム（10月）の実施や、推進校の指定（全高校）による関連事業を展開し、自らが社会で果たすべき役割を考える機会を創出した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	進路達成支援事業	教育庁	高校教育課	3,100	事業概要 県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等 事業実績 就職希望の生徒に対して試験前から入社まで系統的に支援し、保護者へは高校生の就職環境の理解を図ることで定着率向上に寄与した。※就職内定率99.2%（R7.3末）（昨年度 99.3%（R6.3末））
11	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	228,373	事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践 事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した8名のうち3名がフルディプロマを取得した。
12	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	56,457	事業概要 ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等 事業実績 地域の産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期的に訪問して職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元して就職先の理解促進・認知度向上につなげることができた。
13	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	5,100	事業概要 ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等 事業実績 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格したほか、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んだ。
14	世界に発信する高校生育成事業	教育庁	高校教育課	3,627	事業概要 県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施 事業実績 指定校4校約500人の生徒にオンライン英会話を年間一人当たり約9回実施することで、実践的コミュニケーション能力を育成し、各校において対面・オンラインでの国際交流活動を推進した。
15	地域進学重点校改革推進事業	教育庁	高校教育課	4,375	事業概要 県立高校による地域を活用した探究活動の支援 事業実績 南部・東部・北部の3地区で改革推進校を選定し、地域コーディネーターを配置したことで学校と地域の連携が進み、行政や地域の事業に関与する生徒数が延べ854人となり、探究活動が活性化した。
16	体力・運動能力向上センター事業	教育庁	保健体育安全課	14,471	事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上 事業実績 専門職員による県内全公立小中学校への巡回訪問や、地域センター員による学校間連携、研修会、WEB運動広場による運動機会創出等の取組を実施した結果、中2男子は全国平均を上回りその他も向上傾向を示している。
再 1	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	2,522	事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等 事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、33人が参加するとともに、青少年意見募集事業を実施し90人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。
再 2	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	33,219	事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等 事業実績 工場見学会(受入企業延べ69社、学生等延べ951人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ229社、学生延べ5,027人)等により企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	11,267	事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施 事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、成長段階別プログラムを実施し、小学生延べ556人、中高生延べ648人、ものづくり体験に延べ224人が参加し、職業観や勤労観の醸成を図った。
再 4	都市公園プレイリーダー配置事業	土木部	都市環境課	4,598	事業概要 県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備 事業実績 加瀬沼公園内のプレイパークエリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計40日間開催した。(約4,500人の利用)
再 5	教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	39,600	事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等 事業実績 ICT支援員を県立学校31校に長期配置、6校に短期配置行い、授業支援、教材作成助言及びICT利活用の校内研修等を実施するなど、教職員のICTに関する資質向上を図った。
再 6	ICT教育環境整備促進事業	教育庁	教育企画室	13,847	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力の育成に向け、県立高校において生徒へのタブレット端末の整備(リース902台)を行うことで、ICTを活用した教育に資する生徒1人1台端末環境の維持につながった。
再 7	基本的生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	7,258	事業概要 家庭・地域等と連携した基本的生活習慣の定着促進 事業実績 ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)の実践を促す事業に22,821人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポストカードコンテストに113点の応募があった。その他様々な事業の実施により、基本的生活習慣の定着促進を図った。
再 8	外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	10,359	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携し、学習支援サポーターを31校2,159時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを21校27回派遣し、日本語指導支援を行った。
再 9	部活動指導員配置促進事業(運動部)	教育庁	保健体育安全課	29,649	事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置 事業実績 県立高等学校に66人、県立中学校に4人の部活動指導員を配置するとともに、県内12市町の市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				401,822	

評価対象年度	令和6年度	施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備	政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
--------	-------	------	---	-----	------------------------	----	------------------------------

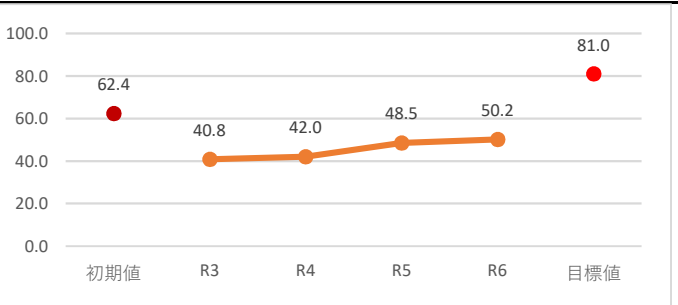
施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備	施策担当課室	義務教育課
------	---	-----	------------------------	--------	-------

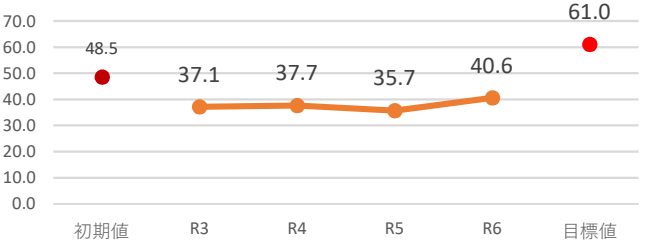
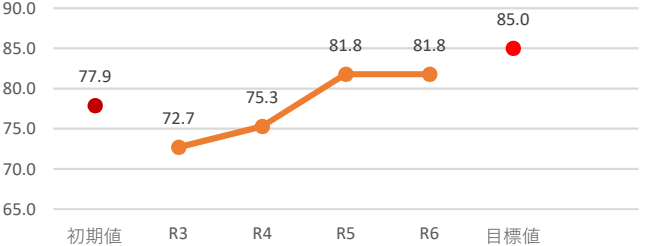
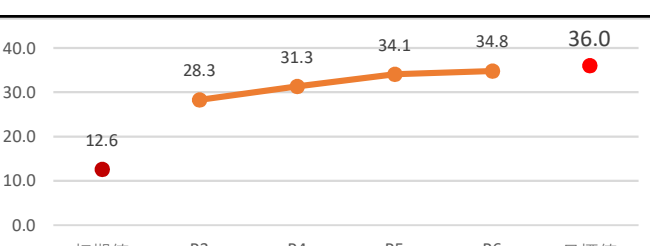
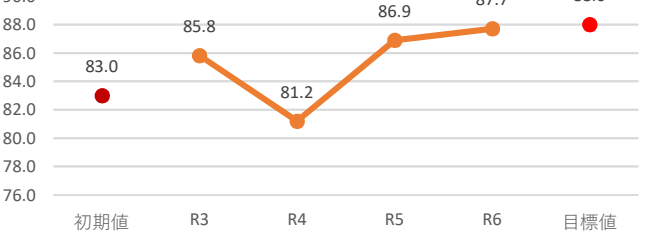
目指す宮城の姿(施策目標)	①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。 ②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。							
実現に向けた方向性	◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。 ◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。 ◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対応に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。 ◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組めます。							
決算(見込)額(千円)	令和3年度	2,134,112千円	令和4年度	5,370,479千円	令和5年度	8,446,576千円	令和6年度	1,619,207千円

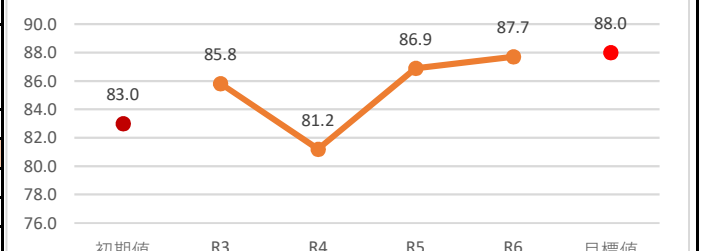
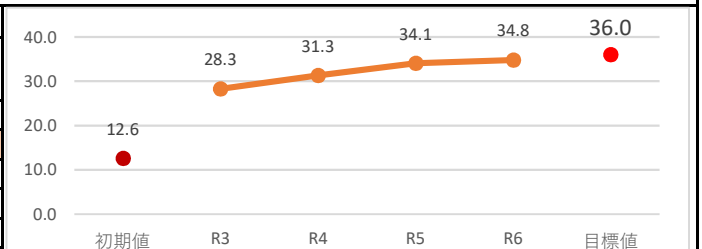
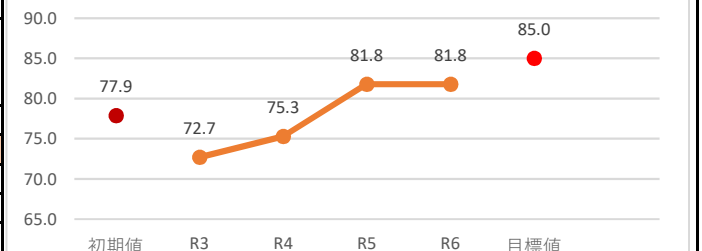
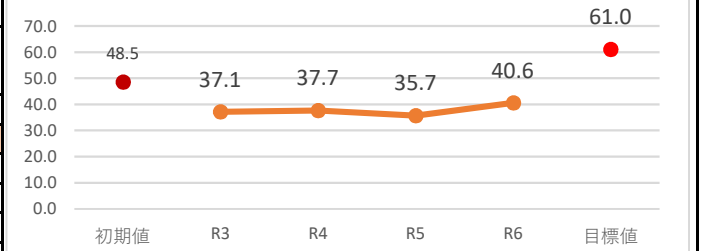
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑤魅力や特色ある学校づくり	41.3%	5位
⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	35.0%	7位
⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	40.3%	6位
⑧教職員支援体制の充実	45.6%	4位

目標指標							
68	(①) 保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)						
設定理由	施策9は、学校におけるカリキュラムマネジメントの基礎となる学校評価の充実と活用に取り組むものであり、そのためには各学校において教育活動に対する理解と協力を得るために、教育方針・授業・活動等の情報を保護者等に対して積極的に公開し、学校教育の現状への理解を深めていくことが重要であることから、教育課程実施状況等に関する調査における、保護者等に対して10日以上学校公開を実施している学校の割合を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	62.4%	目標値(R6)	81.0%
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	40.8%	実績値	42.0%	実績値	48.5%	実績値	50.2%
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D
達成状況の分析	前年度比プラス1.7ポイントと緩やかな増加であり、コロナ禍前の数値には届かない状況であった。新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた教育活動が再開されたものの、働き方改革の側面から行事等の精選が行われたことも影響していると考えられる。「開かれた学校づくり」については、県教育委員会で作成し、すべての学校に配布している「学校教育の方針と重点」でも明記して周知を図っているところだが、今後も各地域、各学校の状況に応じた情報発信等を進めていくよう、働き掛けを継続したいと考える。						

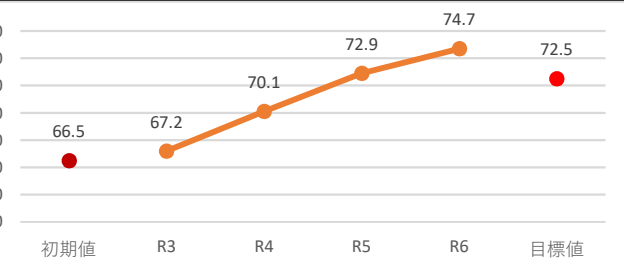
100.0	80.0	60.0	40.0	20.0	0.0

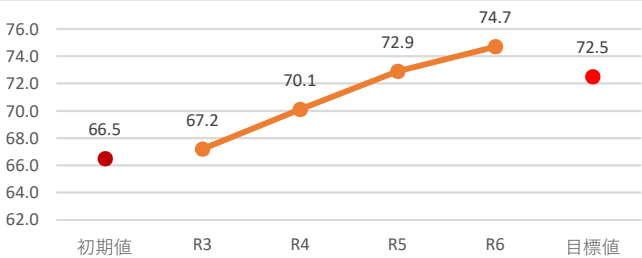


69	①	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)							
設定理由	施策9は、学校におけるカリキュラムマネジメントの基礎となる学校評価の充実と活用に取り組むものであり、そのためには各学校において教育活動に対する理解と協力を得るために、教育方針・授業・活動等の情報を保護者等に対して積極的に公開し、学校教育の現状への理解を深めていくことが重要であることから、教育課程実施状況等に関する調査における、保護者等に対して10日以上学校公開を実施している学校の割合を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型 I	設定年度	令和2年度	初期値	48.5%	目標値(R6)	61.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	37.1%	実績値	37.7%	実績値	35.7%	実績値	40.6%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	前年度比プラス4.9ポイントと増加したが、コロナ禍前の数値には届かない状況であった。新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた教育活動が再開されたものの、働き方改革の側面から行事等の精選が行われたことも影響していると考えられる。「開かれた学校づくり」については、県教育委員会で作成し、すべての学校に配布している「学校教育の方針と重点」でも明記して周知を図っているところだが、今後も各地域、各学校の状況に応じた情報発信等を進めていくよう、働き掛けを継続したいと考える。								
70	①	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)							
設定理由	施策9は、学校におけるカリキュラムマネジメントの基礎となる学校評価の充実と活用に取り組むものであり、評価の公表は保護者や地域住民等の外部から教育活動への理解と協力を得るために重要であることから、生徒、保護者及び教員へのアンケート調査に基づく学校評価の結果が適正であるかどうかについて、学校評議員等の外部により検証された結果を公表している学校の割合を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型 I	設定年度	平成30年度	初期値	77.9%	目標値(R6)	85.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	72.7%	実績値	75.3%	実績値	81.8%	実績値	81.8%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和5年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	54.9%	達成率	54.9%		
達成度	-	達成度	D	達成度	C	達成度	D		
達成状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に68.8%まで減少したが、その後、年々割合が微増し、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたことを契機に学校関係者評価がコロナ禍以前と同様に実施されるようになったため、81.8%となった。ただし、まだ目標値に達していないため、今後も学校評価等研修会などの場において、引き続き学校関係者評価の公表について、各校に周知していく。 ※測定年度令和6年度の実績値は、7月頃更新予定。								
71	①	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)							
設定理由	施策9は、障害の有無によらず、全ての児童生徒の心豊かな生活と共生社会の実現に取り組むものであり、居住地域での学習を希望する特別支援学校の児童生徒が、居住地校において交流及び共同学習を行う居住地校学習推進事業の実績値を目標指数として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型 I	設定年度	令和2年度	初期値	12.6%	目標値(R6)	36.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	28.3%	実績値	31.3%	実績値	34.1%	実績値	34.8%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	67.1%	達成率	79.9%	達成率	91.9%	達成率	94.9%		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	B		
達成状況の分析	特別支援学校の居住地校学習推進員が積極的に小・中学校に働き掛け、意義のある交流活動が展開されるようになり、交流活動の良さが保護者等に周知されたことにより、当事業に参加を希望する児童生徒が増加した。								
72	②	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)							
設定理由	施策9は、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、行きたくなる学校づくりを推進するものであり、このことにより全ての児童生徒が自己有用感と充実感を持ち、楽しく過ごすことのできる学校づくりにつながると思われることから、宮城県児童生徒学習意識等調査における「学校は楽しいと思う」に肯定的な回答をした児童の割合を目標指数として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型 I	設定年度	令和元年度	初期値	83.0%	目標値(R6)	88.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	85.8%	実績値	81.2%	実績値	86.9%	実績値	87.7%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	56.0%	達成率	0%未満	達成率	78.0%	達成率	94.0%		
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	B		



達成状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた教育活動が再開され、児童の接触機会も増えたことで、学校は楽しいと思う児童の割合が増加したと考えられる。今後も、「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」の事業を推進し、全ての児童生徒にとって学校が安全・安心な居場所となるような取組を進めていく必要があると考える。																								
73	(2)	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)						<table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>初期値</td><td>86.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>86.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>86.2</td></tr><tr><td>R5</td><td>86.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>87.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>86.5</td></tr></tbody></table>				項目	値	初期値	86.2	R3	86.2	R4	86.2	R5	86.2	R6	87.5	目標値	86.5
項目	値																								
初期値	86.2																								
R3	86.2																								
R4	86.2																								
R5	86.2																								
R6	87.5																								
目標値	86.5																								
設定理由	施策9は、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、行きたくなる学校づくりを推進するものであり、このことにより全ての児童生徒が自己有用感と充実感を持ち、楽しく過ごすことのできる学校づくりにつながると考えられることから、宮城県児童生徒学習意識等調査における「学校は楽しいと思う」に肯定的な回答をした生徒の割合を目標指数として設定した。 ※令和6年度評価より、実績値の調査対象学年を「中学1年生」から「中学2年生」に変更。																								
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	-		初期値	-	目標値(R6)	86.5%																	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																		
実績値	-	実績値	-	実績値	86.2%	実績値	87.5%																		
測定年度	-	測定年度	-	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																		
達成率	-	達成率	-	達成率	99.7%	達成率	100%超																		
達成度	-	達成度	-	達成度	B	達成度	A																		
達成状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた教育活動が再開され、生徒の接触機会も増えたことで、学校は楽しいと思う生徒の割合が増加傾向にあると考えられる。今後も、「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」の事業を推進し、全ての児童生徒にとって学校が安全・安心な居場所となるような取組を進めていく必要があると考える。																								
74	(2)	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)						<table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>初期値</td><td>68.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>75.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>90.2</td></tr><tr><td>R5</td><td>93.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>94.6</td></tr><tr><td>目標値</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>				項目	値	初期値	68.5	R3	75.8	R4	90.2	R5	93.7	R6	94.6	目標値	90.0
項目	値																								
初期値	68.5																								
R3	75.8																								
R4	90.2																								
R5	93.7																								
R6	94.6																								
目標値	90.0																								
設定理由	施策9は、学校内外における不登校支援体制の構築を進め、不登校児童生徒や休みがちな児童生徒に対する多様な教育機会の確保を図るものであり、こうした取組は教育機会確保法における個々の不登校児童の状況に応じた支援の推進につながることから、宮城県児童生徒長期欠席状況調査における「不登校児童のうち学習支援を受けている児童の割合」を目標指数として設定した。																								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	68.5%	目標値(R6)	90.0%																		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																		
実績値	75.8%	実績値	90.2%	実績値	93.7%	実績値	94.6%																		
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和6年度																		
達成率	63.5%	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超																		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A																		
達成状況の分析	校内教育支援センターや市町村が設置する教育支援センター、フリースクール等民間施設など、多様な学びの場の確保が進んだことに加え、ICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が増加したと考える。教育機会の確保に資する施策については順調であると考え、児童生徒一人一人の実態に即した支援となるよう指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要である。																								
75	(2)	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)						<table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>初期値</td><td>72.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>79.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>86.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>89.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>91.1</td></tr><tr><td>目標値</td><td>94.0</td></tr></tbody></table>				項目	値	初期値	72.6	R3	79.2	R4	86.8	R5	89.5	R6	91.1	目標値	94.0
項目	値																								
初期値	72.6																								
R3	79.2																								
R4	86.8																								
R5	89.5																								
R6	91.1																								
目標値	94.0																								
設定理由	施策9は、学校内外における不登校支援体制の構築を進め、不登校児童生徒や休みがちな児童生徒に対する多様な教育機会の確保を図るものであり、こうした取組は教育機会確保法における個々の不登校児童の状況に応じた支援の推進につながることから、宮城県児童生徒長期欠席状況調査における「不登校児童のうち学習支援を受けている生徒の割合」を目標指数として設定した。																								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	72.6%	目標値(R6)	94.0%																		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																		
実績値	79.2%	実績値	86.8%	実績値	89.5%	実績値	91.1%																		
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和6年度																		
達成率	89.2%	達成率	66.4%	達成率	79.0%	達成率	86.4%																		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	B																		
達成状況の分析	校内教育支援センターや市町村が設置する教育支援センター、フリースクール等民間施設など、多様な学びの場の確保が進んだことに加え、ICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が増加したと考える。教育機会の確保に資する施策については順調であると考え、児童生徒一人一人の実態に即した支援となるよう指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要である。																								

76	(2)	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)											
設定理由	施策9は、県立学校にICT支援員を派遣するものであり、こうした取組により授業における教員のICTを活用した指導力の底上げにつながると考えられることから、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「教員のICT活用指導力の状況」のうち、「授業にICTを活用して指導する能力」の値を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型 I		設定年度	令和元年度	初期値	66.5%		目標値(R6)	72.5%				
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度				
実績値	67.2%		実績値	70.1%		実績値	72.9%		実績値	74.7%			
測定年度	令和2年度		測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度			
達成率	11.7%		達成率	60.0%		達成率	100%超		達成率	100%超			
達成度	-		達成度	A		達成度	A		達成度	A			
達成状況の分析		・令和3年度から県立学校へのICT支援員の長期配置、地域のICT学習ツールである「Google Workspace for Education」に関する基礎～個別機能研修の実施及び当該研修動画のオンデマンド視聴環境の提供等、教職員のICT利活用力の向上を図る取組を計画的に実施してきた効果の一環と思われる。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、国(文科省)より新型コロナ関連国庫予算等について、これまでGIGAスクール構想で補助対象外とされていた高等学校1人1台端末整備への利用が認められたことで、県立学校の機器整備が加速度的に進んだこと(令和3年度末までに教職員及び生徒1人1台端末整備完了)。											



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・特別支援学校に在籍する児童生徒443人が、小・中292校の児童生徒との交流学习により、互いの交流を深めることで、障害をもつ児童生徒に対する理解の深化につながった。 ・本務教員等を50人追加配置することで、中学1年35人超学級の35学級解消され、学習支援体制の充実が図られた。
②	・魅力ある・行きたくなる学校づくりを推進するため、4市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等を基にした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、中学校においては、推進地区すべての拠点校で、新規不登校児童生徒数が減少した。 ・スクールカウンセラーを全公立小学校227校、中学校124校、義務教育学校4校、高等学校73校に派遣・配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ68人派遣し、相談・支援体制を維持・継続させることで、児童生徒の心のケア及び問題行動等の改善や未然防止につながった。 ・「学び支援教室(校内教育支援センター)」を26市町40校に設置し、欠席しがちな児童生徒を支援した結果、当該児童生徒の出席率が、小学校では38.1%から52.3%に、中学校では32.2%から39.1%に上昇した。 ・いじめ予防教室を小・中・高等学校38校で実施し、児童生徒のいじめに対する理解の深化につながった。

施策評価(原案)	概ね順調
コロナ禍を経て学校行事の在り方の見直しなどが図られたため、一部目標指標が未達成となっているものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備は進んでいる。また、ICT環境の整備により学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・各学校において教育活動に対する保護者や地域社会からの理解と協力を得るために、学校公開を積極的に進め、教育方針・授業・活動等の情報を積極的に発信していく必要がある。 →県教育委員会で作成し、すべての学校に配布している「学校教育の方針と重点」でも学校公開について明記し、周知を図っているところだが、今後も各地域、各学校の状況に応じた情報発信等を進めていくよう、働き掛けを継続していく。 ・学校は楽しいと思うと答えた児童生徒数は増加傾向にあるが、学校に登校していない児童生徒数は高止まりの状況にある。様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の更なる充実を図る必要がある。 →「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。 ・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも増加しているが、児童生徒一人一人の実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。 →学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、教育相談コーディネーターや心のサポートアドバイザーを設置校に派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。また、学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図るほか、市町村が主体となって別室支援員を配置する自治体を対象として、人的配置に要する経費及び設置に要する経費を支援することで、登校することに不安を抱えている児童生徒や教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒を支援する体制の充実を図る。

安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学・公益法人課	183	事業概要 私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進 事業実績 私立幼稚園(1園)が実施した防災機能強化事業(防災・備蓄倉庫の設置)に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援した。
2	教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	39,600	事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等 事業実績 ICT支援員を県立学校31校に長期配置、6校に短期配置行い、授業支援、教材作成助言及びICT利活用の校内研修等を実施するなど、教職員のICTに関する資質向上を図った。
3	ICT教育環境整備促進事業	教育庁	教育企画室	13,847	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力の育成に向け、県立高校において生徒へのタブレット端末の整備(リース902台)を行うことで、ICTを活用した教育に資する生徒1人1台端末環境の維持につながった。
4	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁	教職員課	286,009	事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修 事業実績 教職員研修計画に基づく学校種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。
5	スクールサポートスタッフ配置事業	教育庁	教職員課	132,569	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 市町村立学校(179校)の多忙化解消を図るために、スクールサポートスタッフ配置事業を実施する市町村に対して補助を行い、教員の負担軽減が図られた。
6	学校業務改善支援事業	教育庁	教職員課	5,430	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 働き方改革推進に向けて、県立学校7校で、教育委員会および業務委託した民間業者が事業実施校に伴走しコンサルティングを行い、各校で業務改善に取り組んだ結果、教員の負担軽減が図られた。
7	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	10,035	事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立 事業実績 eラーニング(81研修)及び研修受講システムを活用したほか、複数の会場をライブ配信で結ぶサテライトWeb研修(13研修)を実施するなど、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。
8	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁	教職員課	334,400	事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入 事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師50人を配置し、中学1年35校35学級で35人超学級を解消した。
9	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	167,014	事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等 事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校227校、中学校124校、義務教育学校4校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
10	児童生徒支援体制充実事業	教育庁	義務教育課	54,366	事業概要	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣
					事業実績	スクールソーシャルワーカーを全市町村に延べ68名配置したほか、訪問指導員等の配置・派遣等を行った。また、いじめ予防教室を小・中・高38校(49件)で実施し、いじめへの理解深化につながった。
11	学び支援教室等支援事業	教育庁	義務教育課	36,652	事業概要	小中学校への学び支援教室の設置・運営、別室支援員の配置
					事業実績	学び支援教室を26市町40校に設置し、登校や教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の学習支援等を行った結果、利用児童生徒の出席率が、昨年度比で小学校で14.2ポイント、中学校で6.9ポイント上昇した。
12	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	教育庁	義務教育課	432	事業概要	「行きたくなる学校づくり」の推進
					事業実績	4市町(塩竈市、石巻市、気仙沼市、涌谷町)を魅力ある・行きたくなる学校づくり推進地区として指定し、年3回の意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に計画的・組織的に取り組んだ。
13	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	35,718	事業概要	面接・電話・SNSによる相談体制の整備
					事業実績	不登校・発達相談支援室(電話697件、来所435件)や24時間子供SOSダイヤル(委託分件数1,617件)、SNS相談体制を整備し、いじめ等の未然防止、早期対応が図られた。
14	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁	高校教育課	106,913	事業概要	県立高校スクールカウンセラーの配置等
					事業実績	全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置し、いじめ対応や学校に登校していない生徒、保護者や教員の相談に応じるなど、学校の教育相談体制の充実を図った。
15	高等学校生徒支援体制充実事業	教育庁	高校教育課	108,973	事業概要	いじめ・不登校等への対応
					事業実績	心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、学校生活適応支援員を学校のニーズに応じて配置(35校38人)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。
16	教育DX推進プロジェクト事業	教育庁	教職員課・高校教育課	24,544	事業概要	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築
					事業実績	貞山高校を配信拠点とし、複数の高校に日本語、石巻北高校飯野川校及び佐沼高校に情報Ⅰの授業の配信に加えて、AIDリルを導入した。また、岩ヶ崎高校、中新田高校、涌谷高校の3校間で遠隔授業を相互受配信した。
17	採点業務デジタル化による学びの質向上推進事業(Dスキーム)	教育庁	高校教育課	32,324	事業概要	県立学校へのデジタル採点システムの導入と入試採点のデジタル化
					事業実績	全県立高校(70校)及び全県立中学校(2校)に校務版システムを導入し、定期考査等で活用することで業務の効率化を図った。また、公立高校入試で使用する入試版システムの開発を行い、2校で試行を行った。
18	ICTを活用した心の健康診断事業	教育庁	高校教育課	4,448	事業概要	心の健康相談ツールを活用した高校生のSOSの早期発見と支援
					事業実績	モデル校を3校指定(工業、石巻北、東松島)し、生徒の日常の心の健康観察から、「音声モニタリング」「テキスト健康相談」「オンライン健康相談」等を通して、生徒への適切な支援につなげる体制を構築した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
19	特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	6,091	事業概要	教育相談・支援体制の構築等
					事業実績	特別支援学校の児童生徒445人が293校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から6,914件の相談があった。
20	自立と社会参加につながる共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,557	事業概要	小中高の連携の強化による、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築
					事業実績	2地域6校のモデル校を指定し、切れ目ない支援体制の構築を目指して、大学教授等の専門家派遣による研修会及び通常学級における授業づくり検討会等を実施し、教職員のインクルーシブ教育への理解推進を図った。
21	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	184,802	事業概要	校舎改築等に伴う備品整備、分校の維持修繕等
					事業実績	特別支援学校の狭隘化対策として、既存分校施設の教室等の改修・修繕を実施した。また、令和7年4月に独立・本校化した松陵支援学校で使用する備品等を購入し、新設校の学習環境を整備した。
22	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	教育庁	特別支援教育課	993	事業概要	AIドリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施
					事業実績	特別支援学校5校48名を対象に「AIドリル」を、県立こども病院に入院する児童生徒を対象に「アバターロボット」を導入するとともに、同時双方向型遠隔授業への相談(8件)実施した。
23	部活動指導員配置促進事業(運動部)	教育庁	保健体育安全課	29,649	事業概要	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置
					事業実績	県立高等学校に66人、県立中学校に4人の部活動指導員を配置するとともに、県内12市町の市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
24	部活動指導員配置促進事業(文化部)	教育庁	生涯学習課	827	事業概要	公立中学校文化部への指導員配置への助成
					事業実績	県立中学校のコーラス部に1名の部活動指導員の配置を行った。また、市町村立中学校には6名の部活動指導員(全て吹奏楽部)を配置した。部活動指導体制の充実や教員の部活動従事時間の削減といった成果が見られた。
25	体験活動等を通じた青少年自立支援事業	教育庁	生涯学習課	1,831	事業概要	準不登校や通学に難しさを感じている児童生徒に向けた体験活動の実施
					事業実績	地域の特性を生かした自然体験活動や創作活動、長期宿泊活動を実施し、人との関わりの中で自主性、協調性、チャレンジ精神等の非認知能力を育成したことで、自立に向けた意識の向上を図った(15人参加)。
再 1	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	1,206	事業概要	被災地訪問型の教職員研修
					事業実績	新任校長93人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員533人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に取り組んだ。
再 2	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	663,481	事業概要	防災主任・安全担当主幹教諭の配置
					事業実績	防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を461人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取組が地域ぐるみで展開された。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	10,359	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携し、学習支援サポーターを31校2,159時間（オンライン支援・通訳含む）、学校への助言を行うアドバイザーを21校27回派遣し、日本語指導支援を行った。
再 4	みやぎ「学びのDX」推進事業	教育庁	義務教育課	9,036	事業概要 県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進 事業実績 「授業改善x学びのDX」の動画制作・配信を行うと共に、学びのDX推進アドバイザーを学校へ派遣し、指導助言を行った。さらにフォーラムを開催し、先進地域の取組などを共有し、学びのDX推進を図った。
再 5	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	228,373	事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践 事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した8名のうち3名がフルディプロマを取得した。
再 6	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	10,508	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会（CS）を新たに古川高校と加美農業高校に設置し計7校（設置率9.5%）となった。学校評価等研修会では、CS設置校の事例発表や学校評価に関する研修により、開かれた教育課程の実践につなげた。
再 7	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	218,707	事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等 事業実績 医療的ケア対象児童生徒が在籍する19校全てに学校看護職員を配置し延べ131人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。
再 8	地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	1,847	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会パイロット校を6校指定し地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業3校を指定し、地域資源を活用した取組を行い魅力ある学校づくりを推進した。
再 9	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	教育庁	特別支援教育課	7,692	事業概要 視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備 事業実績 視覚支援学校に視能訓練士、聴覚支援学校に言語聴覚士を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性の向上を図りながら、視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し、質の高い教育相談を実施した。
再 10	医療的ケア児通学支援モデル事業	教育庁	特別支援教育課	558	事業概要 医療的ケア児の通学時における看護師の同乗 事業実績 スクールバスによる通学が困難な医療的ケア対象児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に施行した。
再 11	体力・運動能力向上センター事業	教育庁	保健体育安全課	14,471	事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上 事業実績 専門職員による県内全公立小中学校への巡回訪問や、地域センター員による学校間連携、研修会、WEB運動広場による運動機会創出等の取組を実施した結果、中2男子は全国平均を上回りその他も向上傾向を示している。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				1,619,207	

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

令和7年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和6年度	政策評価シート		政策番号	5
政策推進の基本方向	誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり			政策担当部局	企画部
政策名称	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる			評価担当課室	総合政策課

政策目標	年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。
------	---

政策に対する県民意識調査の結果									
県民意識	重視度	令和3年度	80.4% 7位／8政策	令和4年度	80.0% 7位／8政策	令和5年度	82.6% 6位／8政策	令和6年度	77.3% 7位／8政策
	満足度	令和3年度	40.9% 5位／8政策	令和4年度	37.1% 4位／8政策	令和5年度	35.0% 4位／8政策	令和6年度	38.5% 4位／8政策
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①様々な状況に対応した就業の支援			59.4%	1位	49.2%	1位	64.3%	1位
	②女性や高齢者等の社会参画の促進			45.9%	3位	42.9%	2位	47.9%	3位
	③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援			36.5%	4位	38.4%	4位	33.8%	4位
	④外国人が活躍しやすい社会の構築			13.9%	8位	15.0%	6位	11.1%	8位
	⑤文化芸術の振興			22.1%	6位	13.2%	8位	16.6%	5位
	⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用			35.1%	5位	20.3%	5位	15.6%	6位
	⑦スポーツの振興			21.5%	7位	14.6%	7位	14.3%	7位
	⑧様々な機会の学びの活性化			52.0%	2位	41.2%	3位	50.3%	2位

政策を構成する施策の評価		
番号	施策の名称	施策評価（原案）
10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調
	高齢者雇用率や障害者雇用率に遅れがみられるものの、雇用支援拠点における支援者の就職件数及び女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が目標指標を上回ったほか、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数についても増加傾向が続いている。また、外国人雇用者数についてはやや遅れがみられるものの、多言語による生活情報の提供を県内全ての市町村で実施するなど、全体として目標指標に対して順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	概ね順調
11	文化芸術は社会包摂や地域づくり、観光等の分野で重要な役割を担っており、文化芸術イベントや社会教育講座等への実施支援を行った結果、参加者数が昨年度から増加し、学びに対する関心が高まった。また市町村等への相談支援により、地域の総合型スポーツクラブの設置数も増えており、誰もが文化芸術やスポーツに親しみ、学ぶことができる環境づくりに進展が見られ、達成度が前年から下がった指標はあるものの、全体としては達成率が上昇しており、事業の成果が着実に現れてきているものと考え。一方、人材の育成や広報活動、地域の多様な主体との連携、学びの活性化は継続して取り組む必要があることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
5-1	移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化 ・オンラインでの情報発信やマッチングの強化、市町村へのアドバイザー派遣や研修会開催等による地域おこし協力隊の支援の充実・強化、県内企業への就業促進等による移住定住の推進	
5-2	多様な主体が活躍できる社会の実現 ・就職活動を行う女子学生に対する県内企業情報等の更なる周知や、女性が働きやすい職場環境整備のための伴走型支援 ・ひきこもり等就労困難者へのオンライン上の居場所づくりや就労訓練の場提供等による就労の支援 ・宮城労働局と連携した民間企業への障害者雇用の普及啓発や合同面接会等を通じた企業と求職者双方への就労支援、業務受注窓口の体制構築を通じた就労施設の工賃向上 ・日本語学校の開設・運営支援やオンライン日本語講座の開催等による外国人の地域定着に向けた日本語や歴史、文化を学習する体制の整備	
5-3	人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進 ・「生涯学習プラットフォーム」の運用による地域住民、行政、教育機関、NPO等、多様な主体の行動連携の推進 ・総合型地域スポーツクラブの普及及びアスリートと連携したスポーツ機会創出等による、スポーツを通じた地域の活性化 ・宮城県美術館のリニューアルオープンに向けた施設改修や新県民会館の開館に向けた運営基盤の強化等、文化芸術に親しみ学びができる環境づくりの推進	

政策評価（原案）	概ね順調
就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進については、高年齢者雇用率、障害者雇用率に遅れがみられるものの、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数、雇用支援拠点における支援者の就職件数が令和6年度に目標を達成したほか、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数、都市と農村の交流活動事業に参加した人数及び多言語による生活情報の提供実施市町村数は引き続き目標を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいる。 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については、総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率、生涯学習プラットフォーム閲覧数で遅れがみられるものの、新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ市町村社会教育講座の参加者数が順調に回復しているほか、文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合及び不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合が目標を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、一部の目標指標に遅れがみられるものの、就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進、文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興ともに概ね順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
--------	-------	---------	----	---------------------------

施策番号	10	施策名	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	施策担当課室	地域振興課
------	----	-----	--------------------------	--------	-------

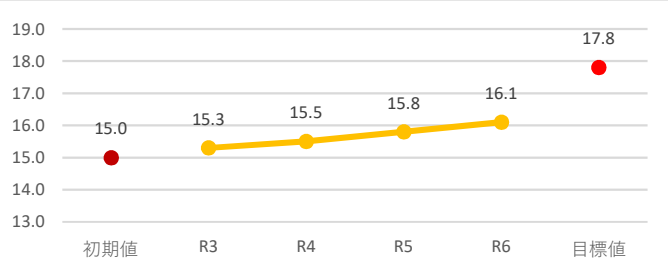
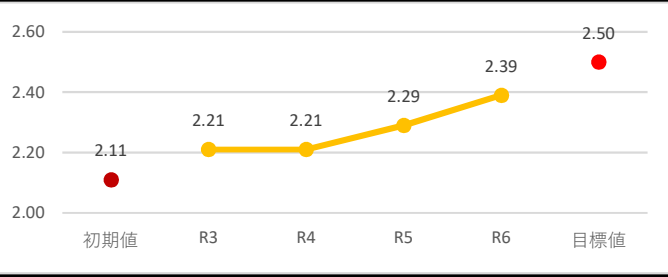
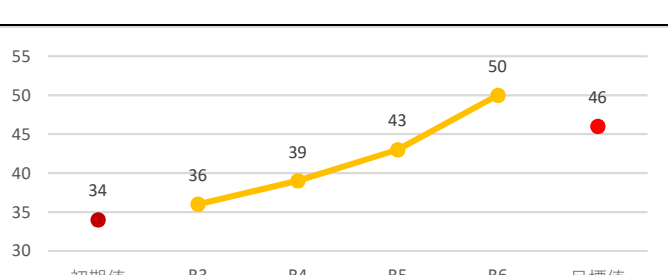
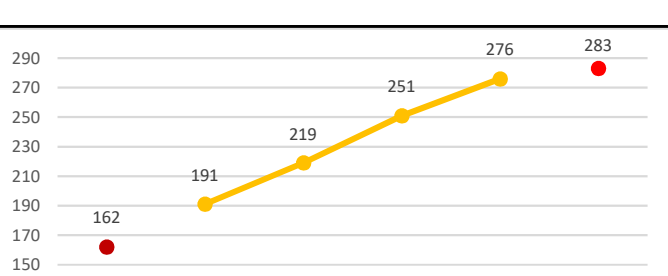
目指す宮城の姿(施策目標)	①誰もが自らの希望や適性に合った就業を通じ、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の下、多様な生き方を尊重し合いながらいきいきと社会に関わっています。 ②様々な人が関わりながら、それぞれの地域における住みやすさや魅力の向上につながる特色ある活動が展開されるなど、地域が活性化しています。 ③外国人が、国籍を問わず地域での様々な活動や就業などを通じて安心して暮らしています。							
実現に向けた方向性	◇若年層、子育て層、高齢者、障害者等、様々な状況に対応した職業能力開発や職業相談等を通じ、就業を希望する人の支援を行います。 ◇産学官の関係機関等と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人、ひきこもり状態にある人など、多様な人がそれぞれの状況に応じた働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた社会参画を促進します。 ◇地域づくりに関わる人やNPO等の交流や協働、学びを通じた地域活動を促進するとともに、移住・定住や関係人口の増加を推進し、地域コミュニティの機能強化や活性化を図ります。 ◇国籍、民族等の違いに関わらず人権が尊重され、社会参画できる多文化共生に対する理解を深め、地域や職場における交流を促進するほか、コミュニケーション等の基本的な生活支援の促進など、外国人が活躍しやすい社会を構築します。							

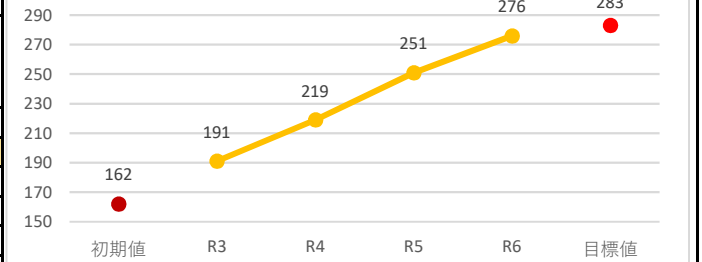
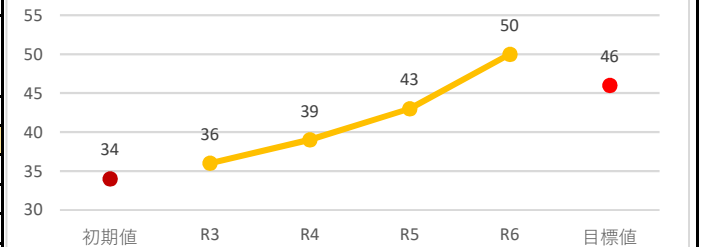
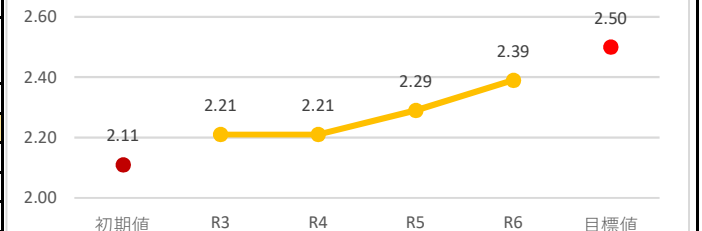
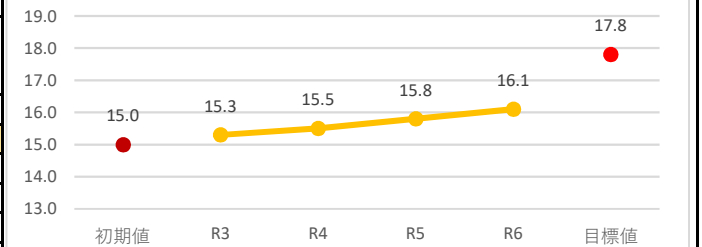
決算(見込)額(千円)	令和3年度	12,922,635千円	令和4年度	2,202,208千円	令和5年度	574,379千円	令和6年度	648,709千円
-------------	-------	--------------	-------	-------------	-------	-----------	-------	-----------

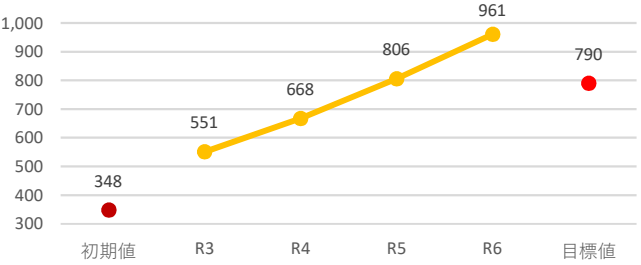
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
①様々な状況に対応した就業の支援	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
②女性や高齢者等の社会参画の促進	62.5%	1位
③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	49.9%	2位
④外国人が活躍しやすい社会の構築	36.2%	4位
	11.7%	8位

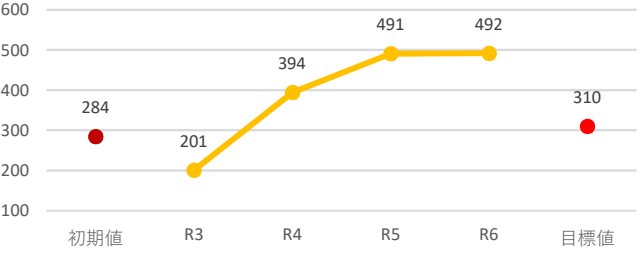
目標指標							
77	①雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]						
設定理由	施策10は、企業の人手不足や働き方の多様化により生じる求職・求人双方の様々なニーズに対して、雇用支援拠点を通じたきめ細かな対応により、多様な人材の活躍推進に取り組むものであり、こうした取組はハローワーク等を経由した就職件数に影響すると考えられることから、雇用支援拠点における支援者の就職件数を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	0人	目標値(R6)	4,215人
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
実績値	566人	実績値	1,303人	実績値	3,792人	実績値	7,602人
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	13.4%	達成率	30.9%	達成率	90.0%	達成率	100%超
達成度	-	達成度	C	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	令和3年度の事業開始以来、企業の人手不足や働き方の多様化により生じる求職・求人双方の様々なニーズへ対応するため、雇用支援拠点を通じ、企業及び求職者に対し、きめ細かな支援を実施しており、令和6年度末現在で、累計7千人を超す就職につながり、目標値を達成している。						

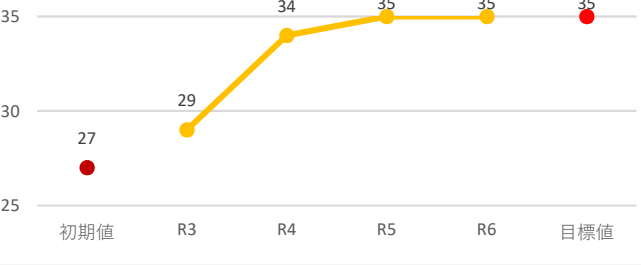
年度	実績値	目標値
令和2年度	0	0
令和3年度	566	
令和4年度	1,303	
令和5年度	3,792	
令和6年度	7,602	4,215

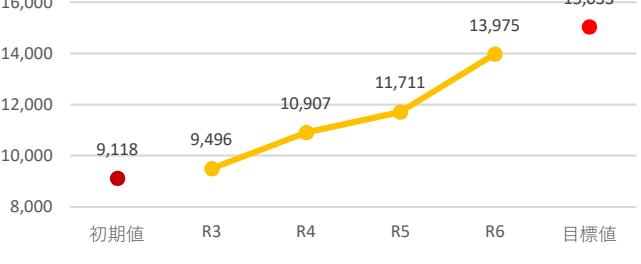
78	(1)	高齢者雇用率(%)							
設定理由	施策10は、高齢者等の就労を通じた多様な主体の社会参加を促進する取組であり、定年退職後も働く意欲や、培った経験・能力の活用を望む高齢者が増加しており、自らの生きがいの充実及び社会参加を希望する高齢者の活用推進が必要であるため、高齢者の就業状況を測ることができる指標として厚生労働省「高齢者雇用状況等報告」における常用労働者全体に占める60歳以上の常用労働者の割合を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年	初期値	15.0%	目標値(R6)	17.8%		
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
実績値	15.3%	実績値	15.5%	実績値	15.8%	実績値	16.1%		
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年度		
達成率	10.7%	達成率	17.9%	達成率	28.6%	達成率	39.3%		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	初期値(令和2年度 15%)と比較すると令和6年度は1.1ポイント増加しているものの、目標指標に対する進捗率からD評価となった。高齢者雇用を進めるためには、高齢社員の事情に合わせて柔軟に働ける制度作りが課題となると考えられる。								
79	(1)	障害者雇用率(%)							
設定理由	施策10は、障害者等の就労を通じた多様な主体の社会参画の促進に取り組むものであり、こうした取組は県内企業の障害者雇用にも影響すると考えられることから、障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	2.11%	目標値(R6)	2.50%		
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
実績値	2.21%	実績値	2.21%	実績値	2.29%	実績値	2.39%		
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年		
達成率	52.6%	達成率	52.6%	達成率	46.2%	達成率	71.8%		
達成度	-	達成度	A	達成度	C	達成度	C		
達成状況の分析	初期値(令和元年度 2.11%)と比較すると令和6年度は0.28ポイント増加し、着実に進展しているものの、法定雇用率引き上げ後の目標指標に対する進捗率からC評価となった。障害者雇用を更に進めるためには、企業の理解向上や業務の切り出し支援など、受入体制の整備や地域における官民での取組が重要であり、「障害者雇用推進事業」等により、企業の障害者雇用を支援している。								
80	(1)	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)							
設定理由	施策10は、産学官の関係機関等と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人、ひきこもり状態にある人など、多様な人がそれぞれの状況に応じた働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた社会参画を促進するものであり、こうした取組は、誰もが働きやすく、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進めている企業数に影響すると考えられることから、「女性のチカラを活かすゴールド認証企業」を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	34社	目標値(R6)	46社		
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
実績値	36社	実績値	39社	実績値	43社	実績値	50社		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	16.7%	達成率	41.7%	達成率	75.0%	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	ホームページやシンポジウム等において、企業による取組事例の紹介や認証制度のメリットについて広く周知を図った結果、企業が認証取得のメリットを認識し、ゴールド認証の取得に向けた取組が加速したことによるもの。								
81	(2)	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)〔累計〕							
設定理由	施策10は、地域活動の促進や地域コミュニティの機能強化、活性化に取り組むものであり、こうした地方公共団体が行う自主的・主体的な取組は、国の地方創生推進交付金を活用して実施されることが多いことから、県が国の委任事務として行う市町村に対する地方創生推進交付金の交付決定事業数の合計値を目標指標としたもの。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	162事業	目標値(R6)	283事業		
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
実績値	191事業	実績値	219事業	実績値	251事業	実績値	276事業		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	24.0%	達成率	47.1%	達成率	73.6%	達成率	94.2%		
達成度	-	達成度	B	達成度	B	達成度	B		
達成状況の分析	目標値にはわずかに届かなかったが、地方創生推進交付金(R5～デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))の活用に向けて、各市町村からの個別相談に丁寧に対応し、随時国と情報共有を図ることで、同交付金の新規及び継続事業について、令和6年度に25件の認定を受け、実績値は276事業に達した。								

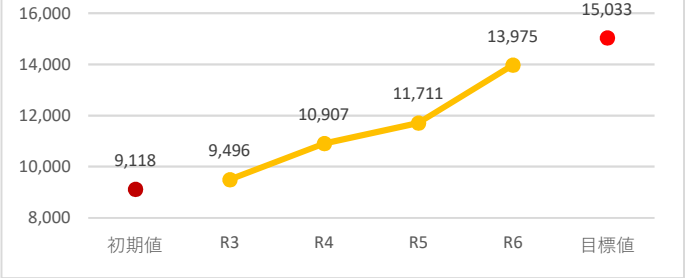
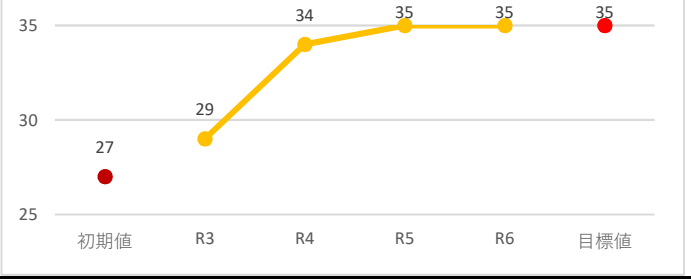
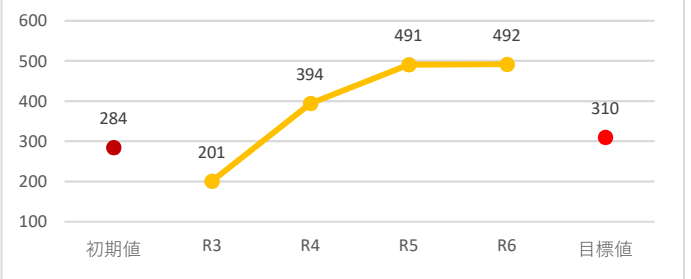
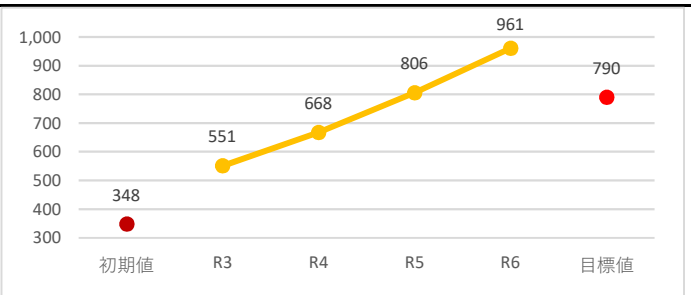


82	(2)	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数(人)〔累計〕							
設定理由	施策10は、移住・定住や関係人口の増加に取り組むものであり、こうした取組は首都圏からの移住者数に影響すると考えられることから、東京に設置されている「みやぎ移住サポートセンター」に宮城県への移住について相談し、実際に移住した移住者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	348人	目標値(R6)	790人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	551人	実績値	668人	実績値	806人	実績値	961人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	45.9%	達成率	72.4%	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	主に首都圏在住の移住希望者に対し、みやぎ移住サポートセンターの相談員が、きめ細かな移住相談対応を実施したほか、県内全市町村と連携した移住イベントの開催、移住情報サイト「みやぎ移住・交流ガイド」やSNS等により、移住先としての宮城県の魅力を積極的に発信したことによる。								

83	(2)	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)							
設定理由	施策10は、農村の地域づくりに関わる多様な人材との交流や地域活動等を通じて関係人口の拡大・創出に取り組むものであり、こうした取組で農村の持つ価値や魅力が再評価され、多様なライフスタイルの普及や、地域活性化に貢献する動きがみられることから、交流活動事業で企画・運営する援農ボランティアやフィールドワーク等のイベントに参加した人の合計値を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	284人	目標値(R6)	310人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	201人	実績値	394人	実績値	491人	実績値	492人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	近年、農業・食への関心の高まりや、リモートワークの普及によるワーケーションや二拠点生活の増加に加え、地域資源(自然や食、文化など)を活かした特別な体験へのニーズの増大により、都市部の住民が農村地域への訪問や交流活動に積極的に参加するようになったことから、各種交流活動等に参加する人々が増加傾向にある。								

84	(3)	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)〔累計〕							
設定理由	施策10は、外国人が活躍しやすい社会の構築に取り組むものであり、地域で暮らすために必要な生活情報が多言語で提供されることは、外国人の暮らしやすさに直結すると考えられることから、県内全ての市町村での実施を目標値として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	27市町村	目標値(R6)	35市町村		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	29市町村	実績値	34市町村	実績値	35市町村	実績値	35市町村		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	25.0%	達成率	87.5%	達成率	100.0%	達成率	100.0%		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	県の状況として、県内35市町村全てに外国人が居住しており、多言語による情報提供の必要性があった。県から市町村へヒアリング等の働きかけを実施することにより、市町村ウェブサイトでの翻訳機能実装や国の通訳支援事業への登録等により多くの市町村で多言語による生活情報の提供を実施するに至った。								

85	(3)	外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)							
設定理由	施策10は、外国人雇用者等の就労を通じた多様な主体の社会参加を促進する取組であり、人手不足、グローバル化対応に向け、外国人材を適切に活用・確保していく必要がある。よって、外国人材の就業状況を測ることができる指標として、厚生労働省「外国人雇用状況」における外国人雇用者数(技能実習生を除く)を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年	初期値	9,118人	目標値(R6)	15,033人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	9,496人	実績値	10,907人	実績値	11,711人	実績値	13,975人		
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年		
達成率	6.4%	達成率	30.2%	達成率	43.8%	達成率	82.1%		
達成度	-	達成度	C	達成度	D	達成度	B		
達成状況の分析	外国人雇用者数は着実に増加していたが、新型コロナウイルスの影響により目標値には到達しなかった。企業の人手不足は深刻であることから、インドネシア等、外国政府との覚書を基に、ジョブフェア等を開催することで、引き続き外国人雇用者の増加に取り組む。								



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・若年求職者等を対象にキャリアカウンセリング(面談者5,021人)や就職支援セミナー(参加者462人)等の各種就労支援を実施した結果、2,598人の就職決定に結びついた。 ・障害者雇用推進事業において、県内企業の障害者雇用推進のため、企業訪問560件、企業への専門家派遣50件、セミナー19件、特別支援学校等見学会30件、みやぎ障害者合同企業説明会をはじめとした企業説明会等22回を実施し、270件の就職者雇用につながった。
②	・首都圏在住の移住希望者に向けて、県内市町村と連携した移住推進イベントで宮城の暮らしの魅力をPRするとともに、東京に設置する移住相談窓口や市町村との出張相談会でのきめ細かな相談対応により、令和6年度の移住者数は、前年度から17人増え、155人となった。さらに、一定の要件を満たした移住者に支給される移住支援金についても、前年度に比べ7件増となる171件の支給を行った。 ・農村の地域づくりに関わる多様な人材との交流事業の参加者数はR4以降目標値を上回る状況にあり、関係人口の拡大・創出に大きく貢献している。
③	・全ての市町村での多言語による生活情報の提供により、外国人が暮らしやすい環境整備につながった。 ・県内企業と外国人材を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、留学生等77人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。

施策評価(原案)	概ね順調
高年齢者雇用率や障害者雇用率に遅れがみられるものの、雇用支援拠点における支援者の就職件数及び女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が目標指標を上回ったほか、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数についても増加傾向が続いている。また、外国人雇用者数についてはやや遅れがみられるものの、多言語による生活情報の提供を県内全ての市町村で実施するなど、全体として目標指標に対して順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・県内の障害者雇用については、法定雇用率未達成の状況にあり、企業の障害者雇用に対する意識醸成、理解促進を継続的に図っていくことが重要である。 →企業訪問やセミナーによる普及啓発を行うほか、各地域における企業・関係団体のネットワークを構築、横展開を図るとともに、伴走型支援による短期離職防止取組モデル企業を育成し、その取組の周知を行う。 ・高年齢者雇用を進めるためには、高齢社員の事情に合わせて柔軟に働ける制度作りが必要である。 →「みやぎ働き方改革実施企業支援制度」等により、高齢者を含めた多様な人材が更に働きやすい労働環境整備を進める。 ・外国人雇用者数は増加しているが、目標値には到達していない。 →インドネシア等外国政府との覚書を基にジョブフェア等を開催し、外国人材の確保を促進するほか、県内企業と外国人材の交流の場を創出するなど、双方の理解を深める取組により、県内企業と外国人材との確実なマッチングを進めるとともに、継続した雇用に繋がる支援を行う。

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県戦略的魅力度発信事業	総務部	広報課	22,466	事業概要 県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報 事業実績 全国放送網のテレビ番組を活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、8企画の露出を獲得した。また、Instagramのアカウント名をリニューアルし、プレゼントキャンペーン等を実施することで、フォロワーを獲得し、若年層を中心に幅広い世代に訴求を図った。
2	県民アンケートアプリ導入事業	企画部	総合政策課	1,320	事業概要 アンケートアプリの導入・普及 事業実績 令和6年4月から基本アプリ及び原子力防災、インフラ通報とともに、アプリの本格運用を開始し、随時アプリを活用したアンケートを実施した。
3	移住・定住推進事業 ※更新	企画部	地域振興課	42,058	事業概要 移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化 事業実績 首都圏在住の移住希望者に向けて、県内市町村と連携した移住促進イベントや出張相談会等を通じて本県への移住を推進した。また、東京の移住相談窓口でのきめ細かな相談対応により、R6移住者数は155人となった。
4	移住支援金事業	企画部	地域振興課	175,957	事業概要 一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援 事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした移住者に対し移住支援金171件(世帯97件、単身74件)を支給し、県内への移住・定住を推進した。
5	過疎地域等政策支援員派遣事業	企画部	地域振興課	5,591	事業概要 産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援 事業実績 過疎地域等政策支援員を1名に委嘱し、2市1町に派遣を行い過疎地域等が抱える課題解決に対して専門的知見やノウハウを生かした指導・助言を行う等、市町の施策推進に貢献した。
6	「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	32,132	事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施 事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。
7	NPO活動推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	8,441	事業概要 県内NPOネットワークの構築、プロボノの普及、NPO支援施設の支援 事業実績 みやぎNPO情報ネットの再開発やプロボノ普及啓発セミナーの開催(28人参加)、県内NPO支援施設11施設及び2市への活動支援を実施し、NPOの基盤強化及びネットワーク構築につなげることができた。
8	子ども・若者支援体制強化事業	環境生活部	共同参画社会推進課	17,373	事業概要 子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等 事業実績 子ども・若者支援地域協議会を8回開催し、関係機関の連携を強化するとともに、石巻圏域及び県南圏域で子ども・若者総合相談センターを運営し、適切な支援を行った(相談件数:石巻889件、県南380件)。
9	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	2,522	事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等 事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、33人が参加するとともに、青少年意見募集事業を実施し90人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,476	事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等 事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は668社、うちゴールド認証数は50社(R7.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。
11	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,387	事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等 事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ138人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につなげることができた。
12	みやぎの女性応援プロジェクト推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	19,161	事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等 事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を2回実施(延べ38人参加)したほか、県内の23事業者に女性が活躍できる職場環境づくりへの支援を行った。
13	地域福祉推進事業	保健福祉部	社会福祉課	29,880	事業概要 地域福祉推進のためのネットワーク構築等 事業実績 市町村等の地域共生社会形成に向けた取組を推進した。包括的な相談支援を担う人材育成研修を2回実施し、43名が受講。市町村職員のほか、社会福祉法人職員が参加し、地域における相談支援業務の深化を推進した。
14	生活福祉資金貸付事業	保健福祉部	社会福祉課	7,808	事業概要 貸付事務費への助成 事業実績 事業の実施主体である宮城県社会福祉協議会に対し、貸付及び債権管理に係る事務費の補助を行った。
15	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部	社会福祉課	19,057	事業概要 福祉・介護人材の安定的な確保等の推進 事業実績 求人事業者と求職者のニーズを把握し、的確なマッチング等の業務を行うキャリア支援員を宮城県福祉人材センターに配置した結果、59名の人材確保につながった(ほか福祉人材センターに係る事業では119名確保)。
16	障害者就労における連携構築支援事業	保健福祉部	障害福祉課	23,997	事業概要 実習機会創出や勉強会の開催等による企業と事業所の連携関係構築支援 事業実績 企業見学会等を79回、実習を34回実施し、事業所・企業・教育機関等との定着勉強会等を15回開催し、その結果、本事業を通じた一般就労者数が延べ47人、6か月以上の定着就労者数が延べ47人となった。
17	ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業	保健福祉部	障害福祉課	9,620	事業概要 障害者就労施設での就労訓練を通じたひきこもり等就労困難者の一般就労促進 事業実績 ひきこもり等就労困難者の一般就労に向け、障害者就労施設で中間的就労の場を提供し、一般就労移行に向けた支援(拠点事業所:30か所、相談者:48人、利用者:19人、就労移行:1人)を行った。
18	ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,989	事業概要 地域支援センターの運営等 事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面接延べ755件(実97人)、電話延べ73件)、家族教室、居場所づくり、市町村体制整備への技術支援により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
19	高卒就職者援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,687	事業概要	就職説明会の開催等
					事業実績	新規高卒者の就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、合同企業説明会を6回(1,883人・377社参加)、就職面接会を2回(81人・103社参加)開催した。
20	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部	雇用対策課	60,803	事業概要	みやぎジョブカフェの運営
					事業実績	若年求職者等を対象にキャリアコンサルティング(面談者5,021人)や就職支援セミナー(参加者462人)等の各種就労支援を実施した結果、2,598人の就職決定に結びついた。
21	障害者雇用推進事業	経済商工観光部	雇用対策課	33,761	事業概要	民間企業における障害者雇用の促進、ネットワークの推進
					事業実績	県内企業の障害者雇用推進のため、企業訪問560件、企業への専門家派遣50件、セミナー19件、特別支援学校等見学会30件、企業説明会等22回を実施し、270件の就職につながった。
22	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部	雇用対策課	1,953	事業概要	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援
					事業実績	県内3カ所の地域若者サポートステーションを通じての就労支援により、若年無業者97人の進路決定に結びついた。
23	就職氷河期世代支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	42,420	事業概要	就職氷河期世代への就労支援
					事業実績	県の就職支援施設において、就職氷河期世代を対象とした就労支援を実施し、631人の雇用に結びついた。
24	多文化共生推進事業	経済商工観光部	国際政策課	6,901	事業概要	外国人相談センターの運営等
					事業実績	13言語で相談できる外国人相談センターを運営し、外国人県民生活相談に対応したほか、やさしい日本語講座や多文化共生フォーラムの開催を通して多文化共生理念を普及啓発を実施した。
25	地域日本語教育体制構築事業	経済商工観光部	国際政策課	5,241	事業概要	地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進
					事業実績	日本語講座がない「空白地域」1市において人材育成講座を1回、外国人との交流会を1回開催したほか、全県を対象としたオンライン日本語講座を10回開催し県内の日本語教育体制を整備した。
26	「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農政部	農業振興課	6,175	事業概要	農業の魅力発信、農業体験
					事業実績	職業として農業を選択する若い女性の増加を目指し、女子大学生等を対象に農業体験を6回開催、延べ57名が参加した。体験を通じ農業に対する興味・関心の高まり、農業分野に就職を考える学生の増加を図れた。
27	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	農政部	農業振興課	10,258	事業概要	女性が働きやすい就業環境の整備等
					事業実績	女性農業者の増加・定着に向け、農業法人が行う女性が働きやすい就業環境整備等を4件支援した。また、農業女子機械セミナーを2回開催し、女性農業者の資質向上や交流を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
28	「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産林政部	水産業振興課	5,916	事業概要 水産加工業における女性の定着・活躍の推進 事業実績 女性が働きやすい職場づくりを支援するため、支援企業3者を選定し、専門家派遣を行った。また、水産業界における女性活躍に対する意識の浸透を図るため、水産加工業者向けのセミナーを開催し、7者が参加した。
29	外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	10,359	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携し、学習支援サポーターを31校2,159時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを21校27回派遣し、日本語指導支援を行った。
再 1	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	25,215	事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等 事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談2,887件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。
再 2	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	19,537	事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等 事業実績 県庁内で障害者の職場実習生9人を受け入れ、うち6人が一般就労へ移行。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(4事業所)により、事業所の経営力向上につながった。
再 3	日本語学校開設準備事業	経済商工観光部	国際政策課	9,210	事業概要 日本語学校開設に向けた調整 事業実績 昨年に引き続き日本語学校設立コーディネーターを雇用し、公立日本語学校の開設を目指す大崎市及び石巻市に対する助言を継続的に実施した。10月にはおおさき日本語学校が認定日本語教育機関の認定を受けた。
再 4	現地人材サポート体制構築事業	経済商工観光部	国際政策課	58,658	事業概要 現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保 事業実績 ベトナム・インドネシア・台湾にキャリアサポートセンターを設置し、宮城県就職・留学を希望する人材の母集団を形成した。また、おおさき日本語学校の留学生募集支援を行い令和7年4月の入学生28名に結びつけた。
再 5	外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工観光部	国際政策課	270,000	事業概要 外国人材受入体制のモデル構築による受入れの促進 事業実績 公立日本語学校を開設し、外国人材の受入れに積極的に取り組むモデル地域として選定した大崎市に対し、日本語学校の安定運営に向けた取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化した。
再 6	外国人材現地ジョブフェア事業	経済商工観光部	国際政策課	51,324	事業概要 インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施 事業実績 インドネシア人材と宮城県内企業のマッチングを図る「みやぎジョブフェアinインドネシア」を開催し、県内から46企業・団体とインドネシアの送出し機関31団体、学生等の求職者約1,200人が参加した。
再 7	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	19,825	事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等 事業実績 県内企業と外国人材を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、留学生等100人(R7.3末時点)が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 8	外国人材高度化転換支援事業	経済商工観光部	国際政策課	6,474	事業概要 技能実習生等への在留資格転換支援 事業実績 育成就労制度の最新情報に関するセミナーを開催し、15社17名が聴講した。また、技能実習生・特定技能外国人を対象に、本県での継続就労を狙いとした交流イベントを開催し、外国人材252名が参加した。
再 9	オーダーメイド型農活支援事業	農政部	農業振興課	10,405	事業概要 多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援 事業実績 農福連携の普及啓発のためセミナーや福祉事業所見学会、農作業体験会等の実施や6件のマッチング支援を行った。また、新たな取組等を行う中小規模家族経営体や新農業者を4件支援した。
再 10	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	水産林政部	林業振興課	15,145	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース34講座において327名（内女性42名）が受講し、知識・技能の習得につながった。
再 11	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,731	事業概要 他県連携等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業（両県大学生26名参加）を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて29道府県と一層の連携を深めた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				648,709	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
--------	-------	---------	----	---------------------------

施策番号	11	施策名	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	施策担当課室	消費生活・文化課
------	----	-----	---------------------	--------	----------

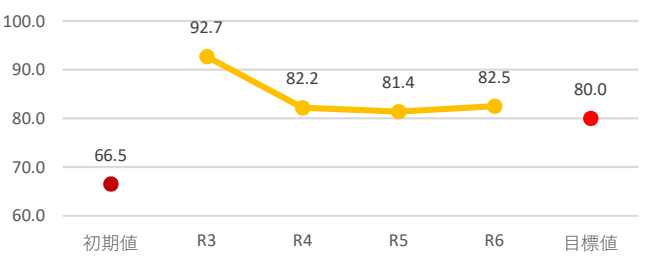
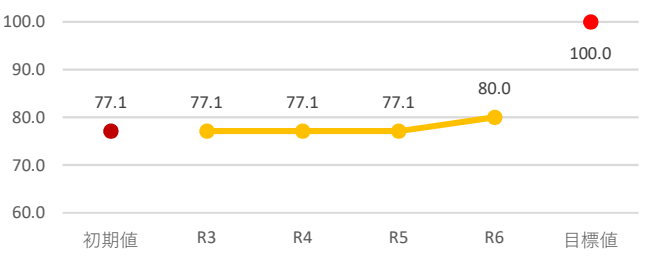
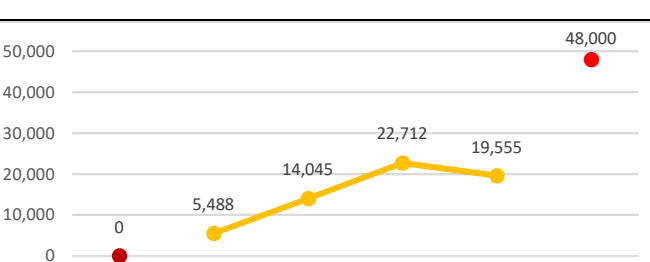
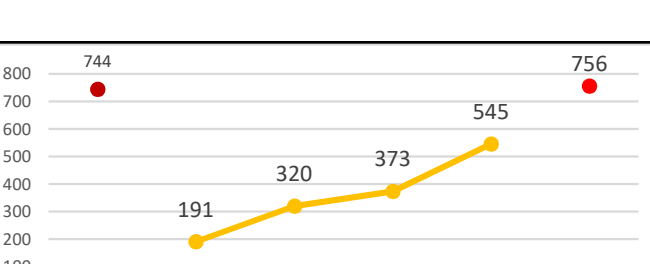
目指す宮城の姿(施策目標)	①多くの人が文化芸術に触れ、気軽に携わることができるだけでなく、文化芸術の持つ力が多方面へ作用し、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等、様々な分野に良い影響を与えています。 ②誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で充実した生活を送ることができるとともに、関わり方や楽しみ方が多様化し、スポーツを通した様々な交流が県内各地で活発に行われています。 ③あらゆる世代が充実した生活を送り、新しいことにチャレンジできるよう、それぞれのライフステージにふさわしい学びができる機会が充実しており、その成果が社会に生かされています。				
実現に向けた方向性	◇芸術活動や地域文化の振興・継承、人材の育成など、県民が行う文化芸術活動を支援するとともに、誰もが文化芸術を創造・発表・享受し親しむことができる環境づくりを進めます。 ◇文化芸術やスポーツの持つ力を、教育の充実や観光の振興、地域活性化などに最大限活用します。 ◇働く人や高齢者、障害者等、様々な人の生涯にわたるスポーツ活動の推進や、スポーツを身近に感じる環境づくりを進めます。 ◇全国的・国際的なスポーツ大会で活躍できる人材を育成します。 ◇大学などの教育機関による学びなおしの機会提供や、図書館、公民館等の社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化を促進します。				

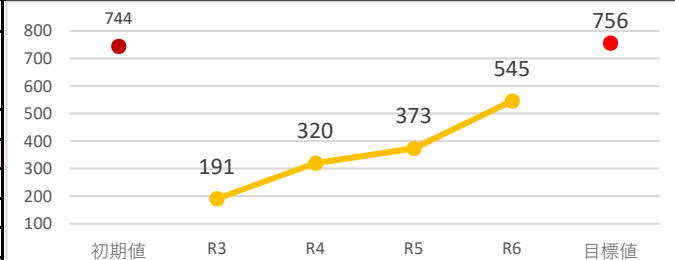
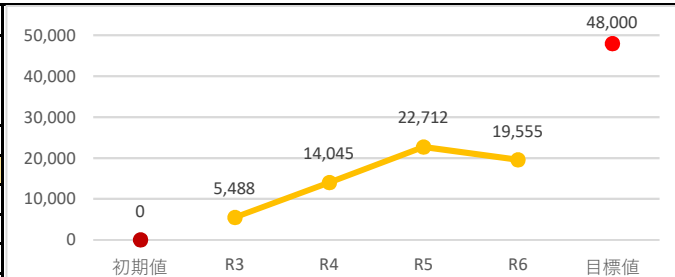
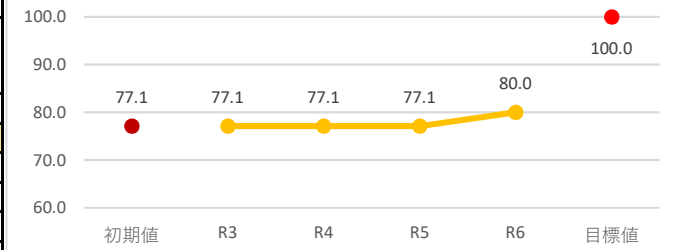
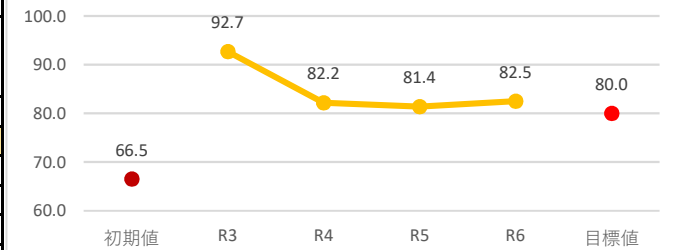
決算（見込）額（千円）	令和3年度	599,078千円	令和4年度	325,069千円	令和5年度	404,341千円	令和6年度	985,553千円
-------------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

県民意識調査				
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）			優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑤文化芸術の振興			17.3%	5位
⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用			16.9%	7位
⑦スポーツの振興			17.1%	6位
⑧様々な機会の学びの活性化			48.3%	3位

目標指標							
86	(①)	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合）（％）					
設定理由	施策11は、県内各地で開催される文化芸術活動の支援等に取り組むものであり、こうした取組は参加した者の意識の変化に影響を与え、と考えられることから、県民意識調査の結果を初期値とし、みやぎ県民文化創造の祭典参加者アンケートの結果を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	27.5％	目標値(R6)	60.0％
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	85.0％	実績値	73.3％	実績値	77.3％	実績値	76.5％
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	100％超	達成率	100％超	達成率	100％超	達成率	100％超
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	みやぎ県民文化創造の祭典参加者という元々文化芸術に関心の高い者に対し調査を行っていることから数字が高く出ているもの。文化芸術の価値を評価する人が増加することで、生活に不可欠なものとしての認知が高まることから、引き続き高水準を維持できるよう努める。						

90.0	85.0					
80.0		73.3		77.3		76.5
70.0						
60.0						60.0
50.0						
40.0						
30.0	27.5					
20.0						
	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値

87	(1)	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)						 <table><tr><th>年度</th><td>初期値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>目標値</td></tr><tr><th>数値</th><td>66.5</td><td>92.7</td><td>82.2</td><td>81.4</td><td>82.5</td><td>80.0</td></tr></table>		年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	数値	66.5	92.7	82.2	81.4	82.5	80.0
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
数値	66.5	92.7	82.2	81.4	82.5	80.0																	
設定理由	施策11は、県内各地で開催される文化芸術活動の支援等に取り組むものであり、こうした取組は参加した者の意識の変化に影響を与えると考えられることから、県民意識調査の結果を初期値とし、みやぎ県民文化創造の祭典参加者アンケートの結果を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	66.5%	目標値(R6)	80.0%																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	92.7%	実績値	82.2%	実績値	81.4%	実績値	82.5%																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超																
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A																
達成状況の分析	みやぎ県民文化創造の祭典参加者という元々文化芸術に関心の高い者に対し調査を行っていることから数字が高く出ているもの。数値はほぼ横ばいであるが、文化芸術の効果は一時的なものではないことから、引き続き高水準を維持できるよう努める。																						
88	(2)	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)						 <table><tr><th>年度</th><td>初期値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>目標値</td></tr><tr><th>数値</th><td>77.1</td><td>77.1</td><td>77.1</td><td>77.1</td><td>80.0</td><td>100.0</td></tr></table>		年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	数値	77.1	77.1	77.1	77.1	80.0	100.0
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
数値	77.1	77.1	77.1	77.1	80.0	100.0																	
設定理由	施策11は、本県のスポーツ推進計画に基づき、広域スポーツセンターが中心となり、総合型地域スポーツクラブの設立・育成の支援を積極的に行っていく取組であり、国のスポーツ基本計画においても、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの創設を政策目標とし、各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指していることから、県内全市町村の育成率を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	77.1%	目標値(R6)	100.0%																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	77.1%	実績値	77.1%	実績値	77.1%	実績値	80.0%																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	12.7%																
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D																
達成状況の分析	今年度は、4クラブが新設されたことに加え、未設置の2市町でクラブ設立に向けた動きがあったことから実績値が上昇した。引き続き、未設置市町村を訪問し、他の地域の優良事例を紹介するほか、県スポーツ協会と連携した設立準備の支援などにより、未設置市町村へのクラブ新設を働きかけていく。																						
89	(3)	生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)						 <table><tr><th>年度</th><td>初期値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>目標値</td></tr><tr><th>数値</th><td>0</td><td>5,488</td><td>14,045</td><td>22,712</td><td>19,555</td><td>48,000</td></tr></table>		年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	数値	0	5,488	14,045	22,712	19,555	48,000
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
数値	0	5,488	14,045	22,712	19,555	48,000																	
設定理由	施策11は、県内で開催されるあらゆる生涯学習に関する講座等の情報や、学びを活かす場の情報を県民に分かりやすく一元的に提供するWEBサイトとして構築した生涯学習プラットフォーム(生涯学習WEBサイト)の活用を図るものであり、閲覧数(セッション数)により活用状況を計れることから、閲覧数(セッション数)を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	0件	目標値(R6)	48,000件																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	5,488件	実績値	14,045件	実績値	22,712件	実績値	19,555件																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	11.4%	達成率	29.3%	達成率	47.3%	達成率	40.7%																
達成度	-	達成度	D	達成度	C	達成度	D																
達成状況の分析	WEBサイトへの活動事例の掲載や動画の作成など、コンテンツの充実が図られ一定の閲覧数があるものの、更に県民の認知度を高める必要がある。講座イベント等での広報やSNSを活用した発信など、あらゆる方法でWEBサイトのPRを図る。																						
90	(3)	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)						 <table><tr><th>年度</th><td>初期値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>目標値</td></tr><tr><th>数値</th><td>744</td><td>191</td><td>320</td><td>373</td><td>545</td><td>756</td></tr></table>		年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	数値	744	191	320	373	545	756
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
数値	744	191	320	373	545	756																	
設定理由	施策11は、県民誰もが、生涯にわたり、主体的に学び続けることで、充実した人生を送り、互いに高め合い、学習成果を幅広く生かしていく地域社会の形成を目指すための取組であり、社会教育講座の参加者数の把握が生涯学習・社会教育事業・講座等の創意工夫・充実につながると考えられることから、市町村別社会教育事業実績調査のうち社会教育講座等事業開設状況から、参加者数の合計値を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年度	初期値	744人	目標値(R6)	756人																
令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																	
実績値	191人	実績値	320人	実績値	373人	実績値	545人																
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度																
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満																
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D																
達成状況の分析	新型コロナの影響により、参加者数が大きく落ち込んだが、令和5年5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行されたこともあり、参加者数はコロナ禍前の7割程度まで戻っている。コロナ禍を通して蓄積されたオンラインのノウハウも活かしつつ、幅広い世代が学び合う場を充実していけるよう、研修会やサポート事業等を通して市町村を支援していく。																						



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・県内最大の総合芸術祭である芸術祭への支援のほか、定禅寺ストリートジャズフェスティバルとの共催(観客数前年比127%増)等により、地域の賑わいを創出した。 ・みやぎ県民文化創造の祭典において、子どもや高齢者、障害のある方、技能実習生といった様々な地域住民を対象としたワークショップを実施したほか、親子で楽しむ郷土芸能×デジタルアートの体験イベントを開催(来場者数348人)するなど、県民が多様な文化芸術に触れる機会を提供した。
②	・宮城県スポーツ協会と連携し、スポーツ選手強化、指導者及び選手の育成に取り組み、みやぎジュニアトップアスリートアカデミー生を対象とした育成プログラム9回、競技体験プログラム15回実施した。 ・生涯スポーツの普及に向けた総合型地域スポーツクラブ設立を支援することを目的に市町村や新たに設立を希望する団体への助言や支援業務を行った結果、4クラブが設立された。
③	・県内の生涯学習情報を一元化して提供するポータルサイト「まなびのWEB宮城」において、セッション数が前年より3,157件低い19,555件となったが、動画作成等のコンテンツの充実や広報活動を継続的に進めたことで、一定の閲覧数があり、大学などの教育機関による学びなおしの機会提供や、図書館、公民館等の社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化が促進された。 ・新型コロナの5類移行に加え、研修会や委託事業等をととして、県民ニーズや時代の変化に即した事業を市町村が実施できるようサポートするなどした結果、社会教育講座の実施数はコロナ禍前の約91.4%まで持ち直している。

施策評価(原案)	概ね順調
文化芸術は社会包摂や地域づくり、観光等の分野で重要な役割を担っており、文化芸術イベントや社会教育講座等への実施支援を行った結果、参加者数が昨年度から増加し、学びに対する関心が高まった。また市町村等への相談支援により、地域の総合型スポーツクラブの設置数も増えており、誰もが文化芸術やスポーツに親しみ、学ぶことができる環境づくりに進展が見られ、達成度が前年から下がった指標はあるものの、全体としては達成率が上昇しており、事業の成果が着実に現れてきているものと考え。一方、人材の育成や広報活動、地域の多様な主体との連携、学びの活性化は継続して取り組む必要があることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・文化芸術が持つ様々な効果や役割が十分に発揮されていくためには、文化芸術の中間支援の機能が必要である。 →地域における文化芸術振興施策に精通した専門人材を配置し、地域で持続的で創造的な文化活動が生み出される環境づくりを推進する。 ・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているが、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに認知度や活動意義の理解などのばらつきがある。 →スポーツ協会と連携し、未設置市町村や設立希望団体を中心に、訪問等による支援を実施する。 ・国民スポーツ大会では総合成績10位台の目標を掲げているが、総合成績の低迷が続いていることから、ジュニア期からの継続的な取組が必要である。 →県スポーツ協会と連携し、競技団体の取組を支援する他、将来有望なジュニア選手の発掘・育成をより効果的に行えるよう、県民に広く周知しながら継続的な取組を推進する。 ・「まなびのWEB宮城」の認知度を向上させることが必要である。 →活動事例の紹介や動画等のコンテンツの充実、イベント等での周知やSNSを活用した広報活動を継続的に実施する。 ・若者世代や子育て世代、障害をもった方などについては、社会教育事業への参加が比較的小さいことが課題である。 →参加しやすくなるような手立てを市町村や公民館等社会教育施設が講じていけるよう、支援や助言を行う。

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	スポーツ選手強化対策事業	企画部	スポーツ振興課	136,540	事業概要 競技力向上に対する助成等 事業実績 県スポーツ協会を通じて、54競技団体に対し遠征・合宿費等の経費を助成したほか、若手や女性指導者の資格取得等の推進、アカデミー生30名を育成対象に認定しジュニアアスリートの発掘・育成を行った。
2	広域スポーツセンター事業	企画部	スポーツ振興課	7,024	事業概要 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援 事業実績 市町村や既設クラブの相談対応等を96回実施するなど既設クラブの運営を支援した。また、クラブ新設のための助言や支援業務の実施により、4クラブが新設され、新たに設立を希望する団体等を2件支援した。
3	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	企画部	スポーツ振興課	6,393	事業概要 オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興 事業実績 未就学児・小学生を対象としたスポーツイベントを合計3回開催し、424名の参加者を獲得した。また、次代を担う若手アスリート10名を発掘し活動支援を行ったほか、5市のスポーツ振興施策へ財政支援を行った。
4	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	企画部	スポーツ振興課	12,462	事業概要 子育て女性のリフレッシュ機会の創出等 事業実績 放課後児童のスポーツ機会創出は2クラブ計124回活動、延べ2,677人が参加した。また、子育て女性のリフレッシュ機会創出は2クラブ計56回活動、延べ519人が参加し、より多くの運動機会が創出された。
5	みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業	環境生活部	消費生活・文化課	14,900	事業概要 実行委員会負担金等 事業実績 主催12事業・共催12事業・協賛19事業を行い、うち共催については前年度とほぼ同程度の24万人が参加したことで、文化芸術に触れる機会の提供につながった。
6	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁	生涯学習課	6,165	事業概要 芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動 事業実績 巡回小劇場・青少年劇場小公演等を実施し(6,745人参加)、優れた芸術の鑑賞機会を提供した。また、宮城県美術館では、休館中の教育普及活動として、出張創作室や学校アウトリーチ等の学習支援を実施した。
7	生涯学習プラットフォーム構築事業	教育庁	生涯学習課	1,022	事業概要 生涯学習情報提供システムの構築 事業実績 WEBサイトへの活動事例の掲載や動画の作成など、コンテンツの充実が図られたことで一定の閲覧数につながり、学びの活性化が促進された（セッション数19,555件）。
8	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁	生涯学習課	16,421	事業概要 図書館貴重資料保存修復対策 事業実績 郷土の歴史・文化への理解促進と調査研究に資するため、国指定重要文化財2点及び県指定有形文化財2点の修復を完了し、併せてこれらのデジタル画像の作成を行った。
9	美術館リニューアル整備事業	教育庁	生涯学習課	772,945	事業概要 美術館リニューアルのための施設改修等 事業実績 美術館リニューアル改修工事を実施した。また、リニューアル基本方針等を踏まえた展示事業や教育普及活動の検討を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁	文化財課	1,655	事業概要 多賀城創建1300年に向けた多賀城跡の整備 事業実績 令和6年9月までに政庁南大路と城前官衙地区の復元工事を完工し、供用を開始した。多賀城創建1300年記念式典やTAGAJYO YOGOTOなどの大規模イベントに有効に活用された。
11	文化財を活用した地域活性化事業	教育庁	文化財課	4,830	事業概要 多賀城創建1300年記念事業の企画・運営等 事業実績 特別展「多賀城1300年」の開催に合わせて多賀城歴史講座(3回)を実施し、多賀城跡出土品の3Dモデルを仮想空間で観察できるVRミュージアムの拡充及び本格運用を行い、地域の文化資産の魅力発信に努めた。
12	博物館利用情報を活用した地域活力向上事業	教育庁	文化財課	5,196	事業概要 博物館会計のキャッシュレス化と利用者統計情報の提供 事業実績 高機能レジを2台導入し、観覧券の販売窓口においてキャッシュレスサービスを開始した。また、同レジの機能として付加した博物館利用者についての統計を分析し、地域や関係団体と共有するなど、連携促進に努めた。
再 1	海外交流基盤強化事業(経済)	経済商工観光部	国際政策課	1,945	事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施 事業実績 県内高校教諭等がデラウェア大学を視察したほか、同大学訪問団が来県し、県内高校向けに説明会を行った。また、デラウェア州訪問団が来県し、企業支援等について意見交換や企業訪問を行い、交流関係の強化を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				985,553	

評価対象年度		令和6年度		政策評価シート				政策番号		6	
政策推進の基本方向		政策名称	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる				政策担当部局		保健福祉部		
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり							評価担当課室		保健福祉総務課		
政策目標				暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくります。							
政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	91.1% 1位／8政策	令和4年度	92.5% 1位／8政策	令和5年度	93.6% 1位／8政策	令和6年度	90.5% 1位／8政策		
	満足度	令和3年度	45.2% 1位／8政策	令和4年度	41.4% 1位／8政策	令和5年度	36.8% 2位／8政策	令和6年度	39.1% 3位／8政策		
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①心身の健康づくりの支援体制強化			38.3%	8位	34.9%	5位	41.7%	4位	42.6%	4位
	②切れ目のない医療提供体制の整備			61.0%	1位	58.3%	1位	54.2%	2位	55.0%	2位
	③感染症対策の推進			40.8%	7位	30.4%	6位	30.4%	8位	28.7%	8位
	④高齢者を支える体制整備の促進			50.1%	3位	45.8%	3位	56.7%	1位	57.7%	1位
	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去			35.0%	9位	20.3%	9位	35.3%	5位	36.5%	6位
	⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進			42.6%	6位	17.9%	10位	23.8%	9位	24.5%	10位
	⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進			49.6%	4位	27.1%	8位	31.0%	7位	31.1%	7位
	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援			59.7%	2位	48.5%	2位	52.5%	3位	47.5%	3位
⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援			32.7%	10位	28.1%	7位	21.8%	10位	25.7%	9位	
⑩地域の安全安心の確保			49.0%	5位	37.6%	4位	32.1%	6位	38.6%	5位	
政策を構成する施策の評価											
番号	施策の名称						施策評価（原案）				
12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供						やや遅れている				
	スマートみやぎ健民会議を施策の核として取組を行ったが、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は横ばいであった。また、医療人材の確保・定着と資質向上に取り組んだが、新規看護職員充足率は低下傾向にある。感染症対策としては、平時の備えの充実を推進した。目標達成に向けた事業については、効果が数値に現れるまでに期間を要するものやチームオレンジの立ち上げ市町村数など実績値が上っているものもあることを総合的に勘案し、本施策を「やや遅れている」と評価した。										

13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調
	令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機としたリーフレット作成及び配布並びに障害のある人とな い人の交流等の普及啓発に係る取組が進んでいること、低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の 除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍する環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数は順調に増加し、平均工賃月額、上昇傾向にあることから、総合的に本施 策を「概ね順調」と評価した。	
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調
	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、地域内における住民の移動手段が確保されたことで公共交通利用回数が回復傾向にあること、商店街活動の担い手が県内各地で賑わいの 創出に取り組み、魅力や知名度向上に成果を上げたこと、交通事故死者数は前年と同数であったが、刑法犯認知件数は前年より減少したことから、「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
6-1 医療・介護人材の育成・確保 ・東北医科薬科大学卒業医師の継続的配置などの医療人材確保対策・育成支援の継続 ・看護学生修学資金貸付金の償還免除や県内就職意欲醸成事業による新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消 ・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れ、介護ロボットやICT機器の導入支援による介護職員の負担軽減 6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり ・障害に対する理解や差別解消を図るため、リーフレットの作成・配布や障害のある人となない人が交流する機会を創出 ・工賃や職場定着率の向上を図るため、官民応援組織による受注機会創出や理解促進等の取り組みを継続 ・保健、医療、福祉関係者らの連携・人材育成を含めた地域生活支援体制の整備等を総合的に進め、県全体で精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進 ・医療型短期入所事業の拡充、地域支援体制の強化 ・特殊詐欺電話撃退装置の普及促進及び捜査用資機材の整備等による特殊詐欺等被害防止対策及び検挙対策の強化 6-3 サイバーセキュリティ対策の充実 ・サイバー空間の脅威の深刻化に対応するための高度な機能を有する資機材の整備や専門知識・技能を備えた人材の継続的な育成		

政策評価（原案）	概ね順調
生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供については、全体的な目標指標の達成状況に遅れは見られるものの、「スマートみやぎ県民会議」を施策の核として取組を推進したことにより、糖尿病性腎症の透析新規導入患者等が減少した。また、自死対策の強化の取り組みとして、県・市町村・民間団体等において自死予防のための人材育成や相談支援等の事業を実施しているほか、医師や看護師等の医療人材の確保や介護人材の確保・定着への支援など、持続的な医療・介護サービスの提供体制の構築に向けた各種取組が進められている。 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、障害を理由とする差別の解消及び手話に関するリーフレット等による効果的な普及啓発に加え、障害者アート作品の展示や交流イベントの開催などの継続した取組により、障害や障害者に対する相互理解を図っているほか、低床バスの導入促進や施設のバリアフリー化の促進を図っており、障害者が地域生活に移行するために必要な環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数の増加や平均工賃月額が上昇傾向にあること等から、障害者等がより安心して生活できる環境づくりが概ね順調に進んでいる。 暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、各種媒体を活用した広報活動や、関係団体と連携したキャンペーン等の取組により刑法犯認知件数が前年度より減少したほか、地域生活の支えとなる公共交通の利用促進の取組により、地域内における住民の移動手段確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられているほか、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、一部の目標指標の達成にやや遅れが見られるものの、暮らしに必要な保健福祉や防犯に関連する取組が展開され、健康で安全安心に暮らせる地域づくりが着実に進められており、また、本政策に対する県民意識調査の満足度の割合が増加していることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
--------	-------	---------	----	---------------------

施策番号	12	施策名	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	施策担当課室	健康推進課
------	----	-----	-------------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	①県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに無理なく取り組める環境が整うことで、望ましい生活習慣を身に付け、より長く元気に活躍しています。 ②良質な医療が適切に提供される体制が確立し、医療に対する安心と信頼が確保され、県民の命と健康が守られています。 ③大規模な感染症の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命と健康が保護されるとともに、県民生活・経済に及ぼす影響が最小になっています。 ④高齢者の人格や個性が尊重されるとともに、暮らしの上で必要なサービスが身近な地域で確保されることで、元気に自分らしく安心して暮らしています。
---------------	---

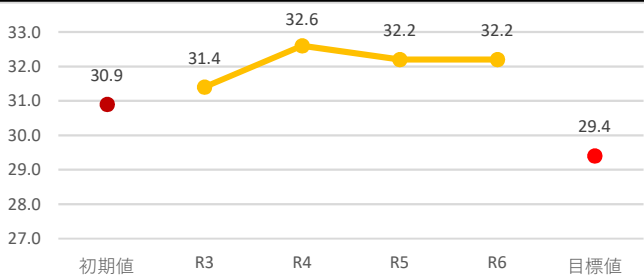
実現に向けた方向性	◇個人や企業等に対し、心身の健康づくりのための働きかけを行うとともに、あらゆる世代への多様な健康づくり支援体制を強化します。 ◇医療従事者の育成・確保を進めるとともに、医療の高度化や専門化を踏まえ、地域の医療資源を有効に活用し、日常の医療から高度な医療や感染症対策などに至るまで、切れ目のない医療提供体制の整備を促進します。 ◇これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策や、関係機関との連携による迅速かつ的確に対応できる体制を強化します。 ◇高齢者の権利擁護に向けたより一層の機運醸成や、介護人材の確保をはじめとして必要な福祉サービスの充実を進めるとともに、保健・医療・福祉が連携し、フレイル(加齢に伴う虚弱な状態)の防止や認知症の方が地域で暮らし続けられる仕組みづくりなど、地域包括ケアシステムの充実を図り、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進めます。
-----------	--

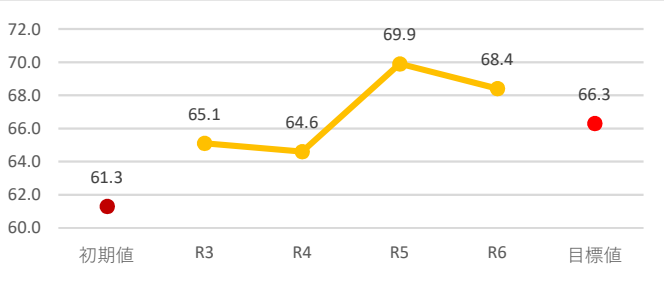
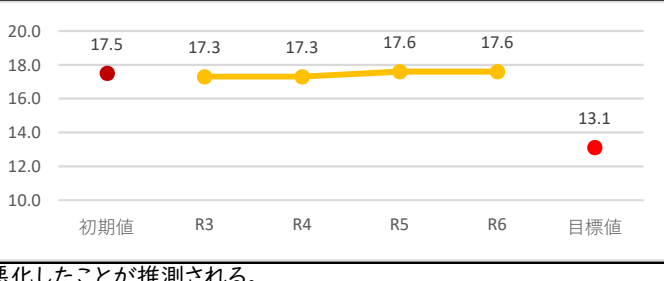
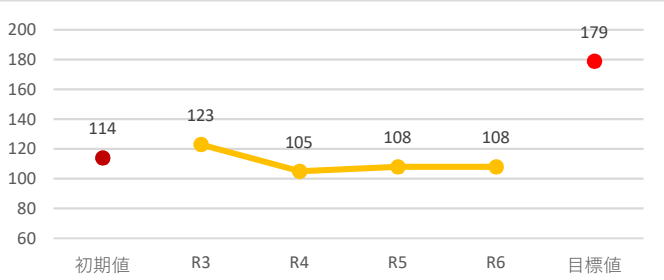
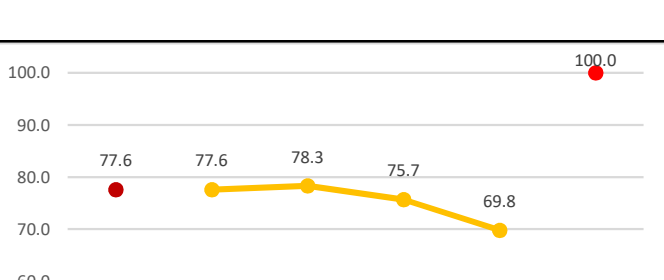
決算(見込)額(千円)	令和3年度	1,399,087千円	令和4年度	1,406,581千円	令和5年度	1,570,944千円	令和6年度	1,763,449千円
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------

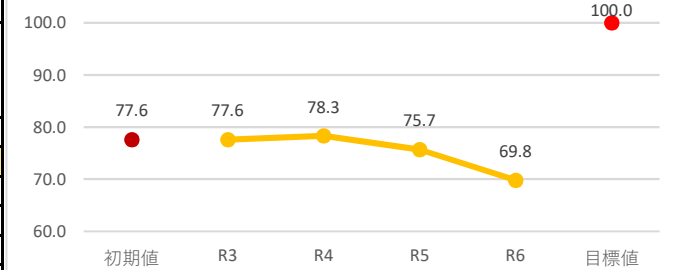
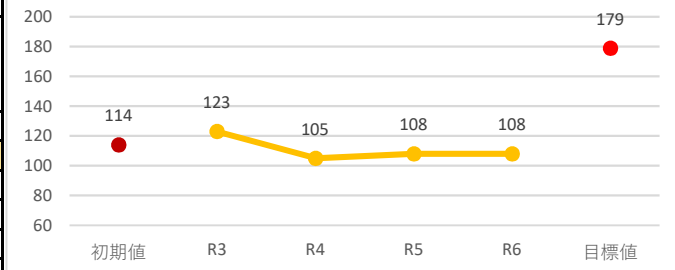
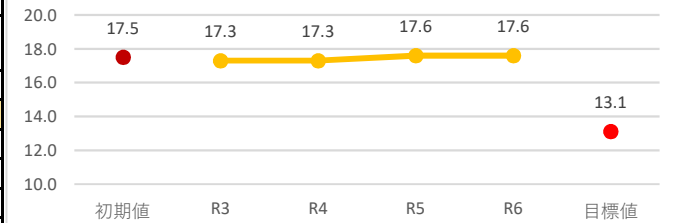
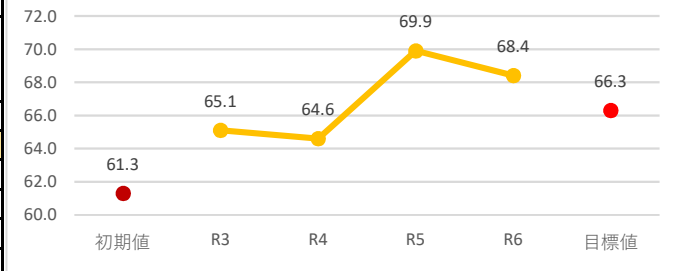
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
①心身の健康づくりの支援体制強化	42.6%	4位
②切れ目のない医療提供体制の整備	55.0%	2位
③感染症対策の推進	28.7%	8位
④高齢者を支える体制整備の促進	57.7%	1位

目標指標							
91	(①)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)						
設定理由	施策12は、食生活や運動習慣、喫煙等の生活習慣の改善を通じて健康づくりに関する環境整備に取り組むもので、こうした取組により、動脈硬化の進行や心疾患、脳血管疾患などを起こしやすいメタボリックシンドロームの該当者及び予備群割合を減らし、県民が望ましい生活習慣を身につけ、より長く元気に活躍する社会の実現のために厚生労働省発表の「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合」を目標指標として設定した。						
	達成率の種類	進捗割合型Ⅱ	設定年度	平成30年度	初期値	30.9%	目標値(R6)
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	31.4%	実績値	32.6%	実績値	32.2%	実績値	32.2%
測定年度	令和元年度	測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D
達成状況の分析	脱メタボ!みやぎ健康3.15.0(サイコー)宣言をキャッチフレーズとして各種事業を進めてきたが、メタボリックシンドローム及びその予備群の割合は前回から変わらず、生活習慣についても期待する改善が見られていない状況である。スマートみやぎ健民会議をはじめ、多様な機関と連携し、日常における身体活動・運動量の増加を促す事業等に取り組んでいく。また、メタボリックシンドロームの要因について、本県特有の原因等の分析を行い、効果的な健康増進施策に反映させる。						
	※測定年度令和5年度の実績値は、6月頃更新予定。						

33.0	32.0	31.0	30.0	29.0	28.0	27.0
30.9	31.4	32.6	32.2	32.2		29.4
初期値	R3	R4	R5	R6		目標値



92	(1)	12歳児のおし歯のない人の割合(%)											
設定理由	施策12について、う蝕は、学齢期の子どもにとって代表的な疾病であり、小児の健全な育成のためにう蝕予防は重要である。12歳児のう蝕有病状況は、学齢期の歯科保健の代表的な指標のひとつであり、その有用性は高いことや、乳幼児期、学童期、思春期を対象とした県事業の評価に適する年代に配慮し、12歳児のおし歯のない人の割合を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和元年度		初期値	61.3%		目標値(R6)	66.3%			
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度				
実績値	65.1%		実績値	64.6%		実績値	69.9%		実績値	68.4%			
測定年度	令和2年度		測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度			
達成率	76.0%		達成率	66.0%		達成率	100%超		達成率	100%超			
達成度	-		達成度	A		達成度	A		達成度	A			
達成状況の分析	少年期の歯と口腔の健康づくり支援者研修会の実施による歯科保健推進体制の強化や、効果的なむし歯予防法であるフッ化物応用の普及が達成した要因と考えられる。												
93	(1)	自殺死亡率(人口10万対)											
設定理由	施策12は、生涯を通じた心身の健康づくり等に取り組むものであり、こうした取組の成果は自殺死亡率の低下に影響すると考えられることから、人口動態調査における自殺死亡率を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅱ		設定年度	令和元年		初期値	17.5		目標値(R6)	13.1			
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度				
実績値	17.3		実績値	17.3		実績値	17.6		実績値	17.6			
測定年度	令和3年		測定年度	令和3年		測定年度	令和4年		測定年度	令和5年			
達成率	4.5%		達成率	4.5%		達成率	0%未満		達成率	0%未満			
達成度	-		達成度	D		達成度	D		達成度	D			
達成状況の分析	近年は新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめとした社会情勢の変化が大きく、自死の要因となりうる様々な問題が悪化したことが推測される。全国的に若年層及び女性の自殺者数が増加傾向にあるとされていることから、令和5年度に見直しを行った宮城県自死対策計画に沿って、関係機関と連携して自死対策に取り組んでいく。												
94	(2)	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)											
設定理由	施策12は、本県において仙台医療圏を除く3つの二次医療圏が医師少数区域となっているため、医師の確保及び医師偏在解消に取り組むものであり、平成17年度から取り組んできた宮城県ドクターバンク事業や、宮城県医学生修学資金等貸付事業、自治医科大学卒業医師の配置などのほか、令和6年度から県内の医療機関に勤務する東北医科薬科大学卒業医師により、医師の県内定着につなげていく必要があることから、県の施策による自治体病院等への医師配置数を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和元年度		初期値	114人		目標値(R6)	179人			
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度				
実績値	123人		実績値	105人		実績値	108人		実績値	108人			
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度			
達成率	13.8%		達成率	0%未満		達成率	0%未満		達成率	0%未満			
達成度	-		達成度	D		達成度	D		達成度	D			
達成状況の分析	県の施策によって配置する医師については、臨床研修や専門研修等を行うために、県が指定する医療機関以外で勤務する期間もあるため、年度によって配置数が増減する。今後、研修を終了した医師等が増加すれば、自治体病院等に勤務する医師も増加していくことが期待される。												
95	(2)	新規看護職員充足率(%)											
設定理由	施策12は、本県において人口10万対看護師数は全国平均を下回っている状況が続いており、県全域及び二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除く地域は全国平均に比べ低く、また、病院、診療所、施設等により充足率に差が出ている状況にあるため、県ナースセンターが毎年実施している「看護職員需要施設調査」において、充足状況を把握し、看護職員の確保・定着及び資質向上に向け、県民に質の高い看護を提供するための対策を講じる必要があることから、新規看護職員充足率を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ		設定年度	令和元年度		初期値	77.6%		目標値(R6)	100.0%			
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度				
実績値	77.6%		実績値	78.3%		実績値	75.7%		実績値	69.8%			
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度			
達成率	0.0%		達成率	3.1%		達成率	0%未満		達成率	0%未満			
達成度	-		達成度	D		達成度	D		達成度	D			
達成状況の分析	今まで100%だった500床以上の病院の充足率が94.8%に低下。90%台に上昇していた200床以上500床未満の病院の充足率も78.9%に低下。看護学生の県内就業率が低下していることが要因の一つであり、民間企業の採用ノウハウを活用し、県内病院の採用力・知名度向上を図ることで、看護職員の県内就業の促進を図る。												



96	(4)	特別養護老人ホーム入所定員数(人)【累計】																				
設定理由	施策12は、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系及び施設系サービスの充実に取り組むものであり、こうした取組は、特別養護老人ホーム等の介護保険施設における施設整備に影響するため、特別養護老人ホームの入所定員数を目標指標として設定した。							<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>12,464</td><td>12,490</td><td>12,826</td><td>13,056</td><td>13,115</td><td>13,564</td></tr></tbody></table>	項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	実績値	12,464	12,490	12,826	13,056	13,115	13,564
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																
実績値	12,464	12,490	12,826	13,056	13,115	13,564																
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	12,464人	目標値(R6)	13,564人															
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
実績値	12,490人	実績値	12,826人	実績値	13,056人	実績値	13,115人															
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度															
達成率	2.4%	達成率	32.9%	達成率	53.8%	達成率	59.2%															
達成度	-	達成度	C	達成度	C	達成度	D															
達成状況の分析	資材高騰や介護人材の確保問題、介護ニーズの変化など、将来的な施設需要等から、創設によることなく必要時に必要床数を維持できるよう既存施設の長寿命化工事の支援を継続する。なお、本目標値は、施設整備の上限となる総量規制の値でもあり、第9期みやぎ高齢者元気プラン(令和6～8年度)では、介護ニーズの変化により待機者が減少していることを踏まえ、目標値(総量規制)を13,185人(令和6年度)へ見直しており、整合を図る必要がある。																					
97	(4)	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)【累計】																				
設定理由	施策12は、認知症の人や家族のニーズに対し早期からの適切な支援を提供するために必要な取組であり、身近な地域で迅速にニーズを把握し適切な支援につなぐ仕組みであるチームオレンジと連動することで、より効果的に課題解決できると考えられることから、認知症施策推進大綱における2025年までの全市町村整備を目標指標として設定した。							<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>0</td><td>2</td><td>4</td><td>7</td><td>12</td><td>26</td></tr></tbody></table>	項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	実績値	0	2	4	7	12	26
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																
実績値	0	2	4	7	12	26																
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	0箇所	目標値(R6)	26箇所															
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
実績値	2箇所	実績値	4箇所	実績値	7箇所	実績値	12箇所															
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度															
達成率	7.7%	達成率	15.4%	達成率	26.9%	達成率	46.2%															
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D															
達成状況の分析	市町村の未設置要因は、「制度の理解不足」「人材確保の困難」「関係機関の連携不足」などであることから、引き続き「先進事例紹介」「意見交換」「認知症当事者の講話」等の機会を拡充し、市町村の配置を支援する。																					
98	(4)	介護職員数(人)【累計】																				
設定理由	施策12は、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、今後ますます利用の増加が見込まれる介護サービスの担い手となる介護職員の確保・養成・定着の推進に取り組むものであり、こうした取組は介護職員数に寄与すると考えられることから、介護職員数の累計値を目標指標として設定した。							<table><thead><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>32,870</td><td>33,061</td><td>33,507</td><td>34,027</td><td>33,112</td><td>40,177</td></tr></tbody></table>	項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	実績値	32,870	33,061	33,507	34,027	33,112	40,177
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																
実績値	32,870	33,061	33,507	34,027	33,112	40,177																
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	32,870人	目標値(R6)	40,177人															
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
実績値	33,061人	実績値	33,507人	実績値	34,027人	実績値	33,112人															
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度															
達成率	2.6%	達成率	8.7%	達成率	15.8%	達成率	3.3%															
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D															
達成状況の分析	高齢化の伸びが大きく、需要が供給を上回ることから、目標達成には至っていない。そのため、関係団体等の意見を踏まえながら、外国人介護人材の確保や若年層への普及啓発等の事業を実施し、介護職員の確保・養成・定着を図る。																					

事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・小中学校の養護教諭等が活用できる教育教材を改訂するとともに、研修会を実施し、学童期における歯科口腔保健を推進した。 ・「スマートみやぎ健民会議」を施策の核として取組を推進した結果、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合の改善にはつながらなかったものの、糖尿病性腎症の透析新規導入患者が減少(R4:263人、R5:203人)したほか、脳血管疾患の年齢調整死亡率が減少傾向となった。 ・県、市町村、民間団体等において、自死予防のための人材育成や相談支援等の事業(県19事業、市町村34件、民間団体14件)を実施し、自死対策の強化を図った。
②	・医学生への修学資金の貸付(46人)や、看護師等養成所への助成のほか、県内15病院に対し、約540人の看護学生が参加した合同就職説明会への参加支援や病院見学バスツアーを開催し、医療人材の確保・定着につなげた。また、研修実施への助成や院内保育所の運営費助成等を通じて医療人材の資質向上と定着につなげた。
③	・感染症指定医療機関へ経費支援を行い、病床を維持し感染症に対する良質かつ適切な医療の確保を図った。 ・今後の新型インフルエンザ等の発生に備え、医療措置協定締結医療機関との間で情報伝達訓練を実施し、初動の対応、連携体制の確認を図った。 ・新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行い、平時の備えの充実を推進することとした。
④	・介護職員初任者研修への助成(97事業所120人)等による介護人材確保のほか、介護ロボット・ICT機器導入施設への補助(119事業所)等により、職場環境改善等を進めた。また、フレイル対策に関わる市町村職員への技術的支援や県民への普及啓発活動、医療・介護職の支援技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。

施策評価(原案)	やや遅れている
スマートみやぎ健民会議を施策の核として取組を行ったが、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は横ばいであった。また、医療人材の確保・定着と資質向上に取り組んだが、新規看護職員充足率は低下傾向にある。感染症対策としては、平時の備えの充実を推進した。目標達成に向けた事業については、効果が数値に現れるまでに期間を要するものやチームオレンジの立ち上げ市町村数など実績値が上がっているものもあることを総合的に勘案し、本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・メタボと判定され保健指導を何度も受ける者への対応、学童期の肥満、若い世代のBMIや腹囲の増加率が高いことが課題となっている。 →ICTの活用による保健指導の体制整備、保健指導従事者の指導技術の向上を図るとともに、関係機関等と連携し、子どもに対する基本的な生活習慣の定着、若い世代に対する生活習慣病予防の普及啓発を推進していく。 ・近年、中高生、働き盛り世代及び女性の自殺者数が増加傾向にある。 →こども・若者の自殺危機対応チーム事業の開始に向けた体制整備、補助金による民間団体の自死対策事業への補助等を行い、他部局や民間団体等とより緊密に連携した施策を推進していく。 ・介護職員の不足により、介護人材の確保が急務である。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る必要がある。 →介護のイメージアップを図り人材確保に努めるほか、外国人介護人材の受入れ、介護ロボット・ICT機器の導入支援により介護職員の負担軽減を図る。また、「地域包括ケアシステム」の深化に向けて、チームオレンジコーディネーター研修などを通じて、認知症の人やその家族に対する市町村による支援体制の構築を促進していく。 ・県内の地域医療提供体制を維持するため、医師不足・看護師不足となっている地域における人材の確保や地域への定着の推進を図る必要がある。 →東北医科薬科大学卒業医師を含めた、県内医療機関への医師配置を通して、地域における医師不足や偏在解消対策に取り組むとともに、新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消につながる事業を実施し、看護職員を確保していく。

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	医療政策課	155,682	事業概要 救急救命センターへの補助 事業実績 医療機関等の円滑な連携を目的として、救命救急センター(大崎市民病院、石巻赤十字病院、みやぎ県南中核病院)への運営費補助を行った結果、重篤救急患者の医療確保につながった。
2	救急搬送情報共有システム運営事業	保健福祉部	医療政策課	19,002	事業概要 救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化 事業実績 仙台医療圏における医療機関の応需率の向上等を目的として、消防本部と医療機関の救急搬送状況を可視化できるシステムの運営を行った結果、救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。
3	救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部	医療政策課	56,161	事業概要 救急患者退院コーディネーターに係る補助 事業実績 県内医療機関の後方連携手続の強化を図るため、退院調整等に関わるコーディネーターを配置する30施設に補助を行った結果、急性期を脱した救急患者の円滑な転床、転院の促進や医療機関の負担軽減につながった。
4	救急電話相談事業	保健福祉部	医療政策課	18,549	事業概要 休日及び夜間の救急電話相談 事業実績 軽症患者が救急車を要請する件数の減少等を目的として、休日及び夜間におとな救急電話相談事業(#7119)を行った結果、医療機関の負担軽減につながった(相談件数31,056件)。
5	在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	6,231	事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等 事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計3団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。
6	認定薬局等の整備促進事業	保健福祉部	薬務課	3,138	事業概要 薬局の地域連携等の機能強化 事業実績 業務委託により多職種ワーキンググループや多職種連携・薬業連携に係る研修会等を実施した結果、前年度に比べ地域連携薬局が6件増加し90件、専門医療機関連携薬局は1件増加し7件となった。
7	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	9,300	事業概要 医学生への貸付等 事業実績 新規貸付は終了しているが、修学資金貸与医師の配置調整を行い、令和6年度の勤務先について、11医療機関に配置決定するなど、医師が不足する地域等における医師の確保につながった。
8	医師育成機構運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	27,081	事業概要 医師定着に向けた体制構築 事業実績 臨床研修医合同研修会、短期海外研修等による若手医師のキャリア形成支援や、県内における臨床研修医の募集支援、医学生を対象とした夏季セミナー等により、将来的な医師の定着に向けた取組を行った。
9	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	40,800	事業概要 東北大学地域枠の修学生への貸付等 事業実績 新たに東北大学地域枠の学生7人に貸付を決定するとともに、令和2～5年度に貸付を開始した27人と併せて計34人に貸付を行うことで、将来的に、医師が不足する地域に勤務する医師の確保につなげた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
10	地域医療医師派遣・紹介事業	保健福祉部	医療人材対策室	30	事業概要	自治体病院等への医師派遣・紹介
					事業実績	全国から医療人材を招聘するため、県HPに自治体病院等の求人情報を掲載し、求職者からの問合せに対応した。その結果、本事業により、新たに1名の経験豊富な医師が、自治体病院で勤務することとなった。
11	地域医療提供体制維持支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	2,627	事業概要	公立医療機関に対し医師派遣を実施している病院に対する補助
					事業実績	公立病院以外の中核的病院が、地域の公立病院等に医師を派遣する場合の経費を補助し、地域の医療提供体制の維持を図った。 (R6年度派遣総数:のべ483人、補助対象:のべ94人)
12	看護師等養成所支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	178,739	事業概要	看護師等養成所への助成等
					事業実績	看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費の補助を行うことで、看護師等養成所の安定的な運営につなげた(補助対象校:10校11課程)。
13	看護職員資質向上・育成研修事業	保健福祉部	医療人材対策室	17,815	事業概要	看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等
					事業実績	新人看護職員研修実施への助成(9病院)と併せ、多施設合同研修を5回開催、研修責任者研修を6回7日間実施し、病院の研修体制強化を図るとともに、新人看護職員の資質向上、離職防止に寄与した。
14	看護職員定着促進事業	保健福祉部	医療人材対策室	21,129	事業概要	合同就職説明会による就職支援等
					事業実績	県内病院に対し採用に関するセミナー及び15病院に対して合同就職説明会への参加支援を行い、病院の採用力、知名度向上を図った。また、看護学生を対象とした病院見学バスツアーを行い、県内就業の促進につなげた。
15	病院内保育所運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	61,366	事業概要	病院内保育所への運営費助成
					事業実績	補助対象となる県内23の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行い、女性医師等の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。
16	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	9,963	事業概要	認知症高齢者等の地域支援体制の構築
					事業実績	認知症当事者交流会の開催や、若年性認知症支援コーディネーターによる相談窓口を設置し認知症当事者及び家族の支援を行うとともに、認知症当事者による講演会やピアサポート活動の企画・運営支援を行った。
17	認知症地域支援研修事業	保健福祉部	長寿社会政策課	5,462	事業概要	認知症初期集中支援チーム員の養成等
					事業実績	認知症支援のための人材確保・育成として、地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修派遣の支援、地域支援推進員・初期集中支援チーム員情報交換会、認知症カフェ普及・啓発のためのセミナー等を実施した。
18	ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	406,024	事業概要	ロボット等介護機器の導入支援
					事業実績	介護ロボット・ICT等の機器を導入する119事業所に対して補助金を交付することで、機器導入による介護事業所の業務改善や生産性向上を支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
19	地域包括ケア総合推進支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	15,639	事業概要	推進協議会の設置・運営、フレイル対策に向けた市町村支援
					事業実績	市町村等に対するアドバイザー派遣及び研修会等を実施した。また、フレイル予防の理解促進のためのイベントやマスメディアを活用した情報発信等を行い、広く普及啓発を図った。
20	生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	37,608	事業概要	生活支援コーディネーターの育成等
					事業実績	行政職員や生活支援コーディネーター等を対象に2つのコースに分けた研修(全7回開催、延べ375人受講)を行うことで、地域支え合い活動の活かし方や、現状分析の手法等について理解促進を図った。
21	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部	長寿社会政策課	1,980	事業概要	介護支援専門員に対する多職種連携支援
					事業実績	介護支援専門員を主な対象とした助言、指導、講習、意見交換等を県内8地区で計30回以上実施したことで、利用者主体のケアマネジメントを提供するための多角的視点が養われ、現場対応力の向上が図られた。
22	介護人材確保推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	49,138	事業概要	介護人材の確保・定着への支援、介護助手等の就労マッチング促進
					事業実績	介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、行政や介護関係19団体からなる協議会を通じて意見交換を行ったほか、キャリアパス研修を49回開催し、延べ875人が参加した。
23	介護職員初任者研修受講支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	25,342	事業概要	介護職員初任者研修受講支援
					事業実績	介護人材確保の間口を広げるため、無資格の介護職員を対象に「働きながらの研修受講」を97事業所120人に支援したことで、介護施設が無資格者を雇用しやすい環境が整えられ、介護人材の確保につながった。
24	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	保健福祉部	長寿社会政策課	92,394	事業概要	外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等
					事業実績	高齢化の進展に伴い介護職員の不足が見込まれることから、介護特定技能マッチング支援事業を実施し、20法人へ40人の外国人がマッチングされたほか、中高生を対象とした介護体験授業を25回実施した。
25	がん対策総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	92,039	事業概要	診療連携拠点病院への助成等
					事業実績	がん診療連携拠点病院に対する機能強化事業費の補助、がん登録事業、宮城県がん総合支援センターにおける相談(352件)、大学生や働く人のがん教育(大学6校、企業向け4回開催)を実施した。
26	地域保健がん対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	349	事業概要	がん対策推進に係る市町村支援
					事業実績	保健所事業として、管内の市町村担当学会議等を開催し、市町村のがん対策(主にがん検診)を支援した。今後の市町村のがん検診の受診率向上、精度管理の推進が見込まれる。
27	若年がん患者在宅療養支援事業	保健福祉部	健康推進課	0	事業概要	在宅療養支援助成を行う市町村への補助
					事業実績	介護保険が適用されない若年がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要なサービスの費用に対し、市町村が実施する助成事業に補助するもので、県民のサービス向上が期待される。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
28	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	保健福祉部	健康推進課	9,446	事業概要 がん患者の生殖機能温存治療費助成 事業実績 AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成(42件)を行うとともに、関係者のネットワーク整備に取り組んだ。拠点病院を中心に情報交換等を行うことで生殖機能温存治療の普及につながった。
29	みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	8,220	事業概要 推進協議会の開催等 事業実績 協議会、有識者ワーキングを各1回開催し、未設定の現況値や目標の決定に向け協議を行った。事業者への指導や栄養成分表示活用リーフレット作成、食を通じたフレイル予防等の食生活改善普及を2,000人に行った。
30	循環器病対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	18,315	事業概要 脳卒中・心臓病等対策の推進 事業実績 宮城県脳卒中・心臓病等総合支援センターにおいて、脳卒中や心臓病の患者家族からの総合的な相談に対応(959件)したほか、市町村と連携し県民公開講座を開催(5回)し、循環器病対策を総合的に推進した。
31	スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部	健康推進課	6,139	事業概要 スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり 事業実績 スマートみやぎ健民会議代表者会議の開催、健康づくり団体3団体の表彰や健康経営セミナー等を実施したほか、デジタル身分証アプリを活用した歩数増加事業を行うなど、健康づくりの意識向上等を図る取組を行った。
32	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	健康推進課	3,775	事業概要 データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化 事業実績 保健、医療、福祉に関するデータ分析や市町村別の健康課題のマップ等を作成し、健康課題の見える化を図った。また、データの活用等研修を行い、地域の健康づくり等の取組評価などを支援した。
33	受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	1,016	事業概要 受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等 事業実績 関係団体とイエローグリーンキャンペーン(5/31～6/6)に取り組み、ライトアップ活動のほか、妊産婦向の啓発シール7,000部を作成し市町村を通じての配布により、受動喫煙防止に関する啓発につながった。
34	歯科保健対策事業	保健福祉部	健康推進課	24,573	事業概要 歯と口腔の健康づくりの推進 事業実績 妊産婦等対象の啓発冊子を作成し、産科医院、市町村等を通じ12,000部を配布したほか、タクシー会社従業員への動画による啓発及び口腔ケア品300セットの配布により、歯科保健推進や予防意識向上につながった。
35	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	健康推進課	3,947	事業概要 地域と大学の連携による保健医療人材育成等 事業実績 県民の健康課題とその原因を明らかにするため、東北大学へ匿名医療保険等関連情報データベース等に基づくデータ分析事業を委託した。また、健康施策立案の人材育成セミナーを開催(参加者128人)し、最新の知見や事例共有を行った。
36	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	健康推進課	9,900	事業概要 糖尿病医療に携わる医師等の人材育成 事業実績 糖尿病対策推進会議を1回開催し、現状分析及び事業の検討を行ったほか、糖尿病療養指導士の養成研修会により89人を認定した。また、地域での研修会を2回開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
37	みやぎの食環境づくり推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,285	事業概要 健康的で持続可能な食環境づくりの推進 事業実績 健康的な食環境づくりの推進に向け、産学官連携による情報交換会等を開催したほか、減塩・野菜増量メニューの商品化や普及を図るとともに、企業と連携し健康的な食事の販売及び栄養情報の発信機会を拡充した。
38	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	健康推進課	5,148	事業概要 第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進 事業実績 子どもの食育実践を促す普及ツールとしてインタラクティブ動画を制作し、全小5生配布の食育冊子掲載、「みやぎ食育・健康づくりフェスタ」等各イベントでみやぎ食育コーディネーターと協働し普及啓発を行った。
39	感染症対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	50,789	事業概要 感染症指定医療機関への助成等 事業実績 感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費（防護具や検査試薬等の費用）や光熱水費等、運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。
40	肝炎対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	47,398	事業概要 肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等 事業実績 肝疾患診療連携拠点病院に対する補助により、質の高い肝炎医療の提供体制の確保が図られた。また、病院では、肝疾患の患者や家族からの相談（年間63件）等への対応により、患者らの疑問や不安の解消を図った。
41	新型インフルエンザ等対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	700	事業概要 新型インフルエンザ等対応体制の整備 事業実績 宮城県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を実施した。また、医療措置協定締結医療機関との情報伝達訓練を実施したほか、検疫所感染症措置訓練への参加を行い、初動対応・連携体制等を確認した。
42	重症心身障害児者支援体制構築事業	保健福祉部	障害福祉課	11,880	事業概要 医療的ケアを要する重症心身障害児者等の地域生活を支える医療・介護支援体制の検討に係る調査 事業実績 重症心身障害児者の実態及び支援に必要な医療や介護支援体制等を調査・分析し、必要な支援施策について検討する際の基礎資料を作成することができた。
43	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	精神保健推進室	113,813	事業概要 医療機関連携による24時間体制の運営等 事業実績 土曜日、日曜日・休日の昼間及び通年夜間において、輪番制等により診察に当たる医師や病床を確保し、382件の精神科救急患者の外来診療や入院に対応した。
44	自死対策強化事業	保健福祉部	精神保健推進室	65,833	事業概要 人材養成、普及啓発、市町村への助成等 事業実績 自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業（市町村34件、民間団体14件、県19事業）を実施し、自死対策強化に寄与した。
45	依存症対策総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	9,777	事業概要 専門相談、人材育成、普及啓発の推進等 事業実績 保健所においてアルコール専門相談（91件）や家族教室（54回）を実施したほか、東北会病院への委託により、総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施し、依存症対策強化につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
46	骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	薬務課	1,575	事業概要 骨髄提供者への助成等 事業実績 啓発資材の作成及び配布（ポケットティッシュ14,700個）や、骨髄等提供者に対する助成事業を行った8市町（計16名）に補助（骨髄等の提供に係る通院・入院等に対し市町村支出の1/2以内）を実施した。
47	薬剤師確保対策事業	保健福祉部	薬務課	13,332	事業概要 薬剤師の確保対策 事業実績 関係団体への委託により学生及び薬剤師を対象に研修等を行った（37回開催延べ861人参加）ほか、地域の病院への薬剤師出向事業（1名）への補助を実施し、県内就業の偏在解消及び定着に寄与した。
再 1	ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,989	事業概要 地域支援センターの運営等 事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援（面接延べ755件（実97人）、電話延べ73件）、家族教室、居場所づくり、市町村体制整備への技術支援により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。
推進事業決算見込額合計 （再掲は除く）				1,763,449	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
--------	-------	---------	----	---------------------

施策番号	13	施策名	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	施策担当課室	障害福祉課
------	----	-----	-------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	①県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。 ②物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。 ③福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。				
実現に向けた方向性	◇障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。 ◇誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。 ◇障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。				

決算(見込)額(千円)	令和3年度	365,028千円	令和4年度	454,827千円	令和5年度	480,120千円	令和6年度	519,137千円
-------------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

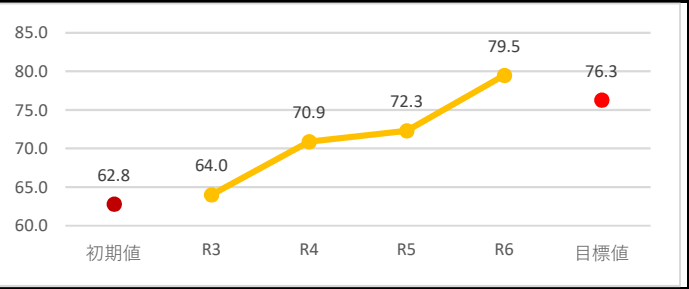
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和６年度）	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	36.5%	6位
⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	24.5%	10位
⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	31.1%	7位

目標指標								
99	(2) 低床バス導入率(%)							
設定理由	施策13は、高齢者や障害者などが自由に移動できる取組が盛り込まれており、低床バスの導入は、移動等円滑化を促進し、あらゆる人が利用しやすい交通の確保につながることから、低床バス導入率を目標指標として設定した。							
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	62.8%	目標値(R6)	76.3%
実績値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	64.0%	実績値	70.9%	実績値	72.3%	実績値	79.5%	
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	
達成率	8.9%	達成率	60.0%	達成率	70.4%	達成率	100%超	
達成度	-	達成度	A	達成度	B	達成度	A	
達成状況の分析	バス事業者に対し車両(28台)の取得に要する経費の補助を行った結果、経年車の更新に併せて低床バスへの置き換えが進められた。							

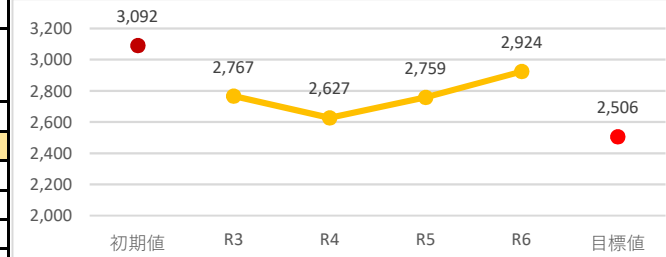
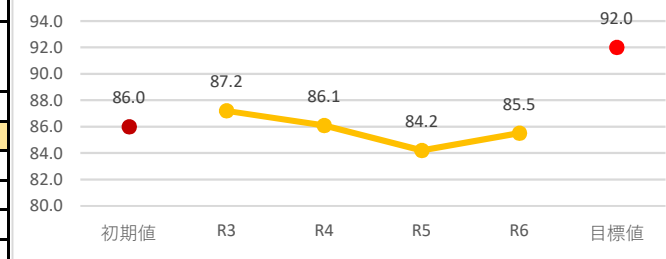
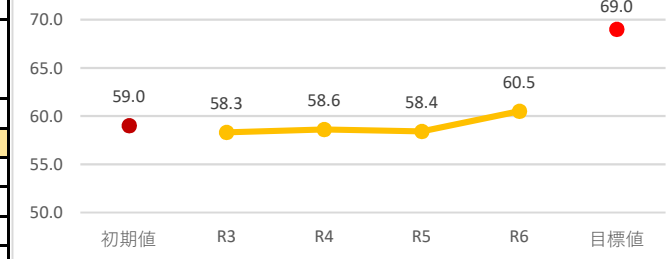
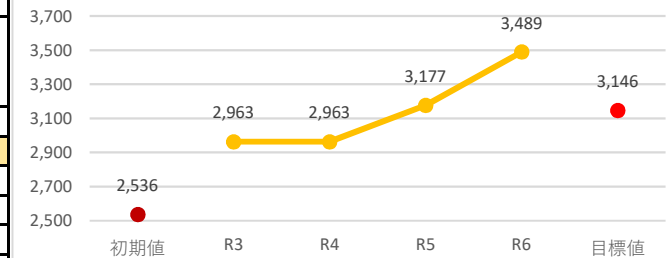
The graph illustrates the progress of the low-bed bus introduction rate over time. The Y-axis represents the percentage, ranging from 60.0 to 85.0. The X-axis shows the timeline from the initial value to the target value. The data points are as follows:

項目	値
初期値	62.8
R3	64.0
R4	70.9
R5	72.3
R6	79.5
目標値	76.3

The line shows a steady increase from the initial value of 62.8% to the target value of 76.3%, with intermediate values of 64.0% (R3), 70.9% (R4), 72.3% (R5), and 79.5% (R6).

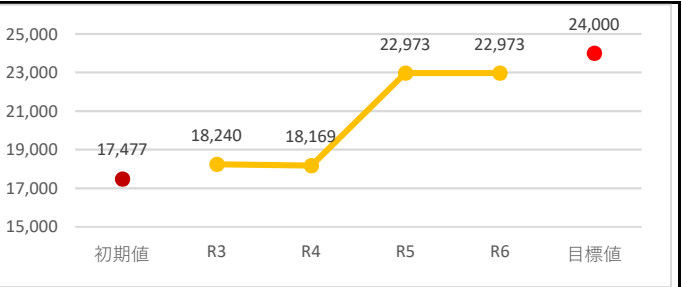


	(3)	グループホーム利用者数(人)							
設定理由	施策13は、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所や役割を持ちいきいきと暮らせる社会づくり等に取り組むものであり、こうした取組は共同生活援助(グループホーム)等の障害福祉サービスの充実に影響すると考えられることから、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画において数値目標として位置づけているグループホーム利用者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	2,536人	目標値(R6)	3,146人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	2,963人	実績値	2,963人	実績値	3,177人	実績値	3,489人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度		
達成率	70.0%	達成率	70.0%	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	施設入所者の地域生活への移行については、県及び各市町村が第7期障害福祉計画(令和6~8年度)における成果目標として掲げるなど、障害福祉施策の中でも重要なテーマとなっている。地域移行に向けた取組の推進や、グループホームの整備数が計画策定時の見込みを上回るペースで増加して受け皿が拡大したことが、利用者数の増加に寄与していると思われる。								
101	(3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)							
設定理由	施策13は、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所や役割を持ちいきいきと暮らせる社会づくり等に取り組むものであり、こうした取組は精神科病院において入院患者が早期に退院し、地域生活へ移行することにつながると考えられることから、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画において数値目標として位置づけている入院中の精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成29年度	初期値	59.0%	目標値(R6)	69.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	58.3%	実績値	58.6%	実績値	58.4%	実績値	60.5%		
測定年度	平成30年度	測定年度	令和元年度	測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	15.0%		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	地域の医療・障害福祉など社会資源の不足や、住まいの確保、家族との関係など、入院期間が長期化する原因はさまざまである。入院中の精神障害者ができるだけ早期に退院し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、精神科病院や地域の事業者だけではなく、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組や連携体制の構築を今後も強化して行っていく必要がある。								
102	(3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)							
設定理由	施策13は、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所や役割を持ちいきいきと暮らせる社会づくり等に取り組むものであり、こうした取組は精神科病院において入院患者が早期に退院し、地域生活へ移行することにつながると考えられることから、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画において数値目標として位置づけている精神病床における入院後1年時点の退院率を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成29年度	初期値	86.0%	目標値(R6)	92.0%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	87.2%	実績値	86.1%	実績値	84.2%	実績値	85.5%		
測定年度	平成30年度	測定年度	令和元年度	測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度		
達成率	20.0%	達成率	1.7%	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	地域の医療・障害福祉など社会資源の不足や、住まいの確保、家族との関係など、入院期間が長期化する原因はさまざまである。入院中の精神障害者ができるだけ早期に退院し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、精神科病院や地域の事業者だけではなく、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組や連携体制の構築を今後も強化して行っていく必要がある。								
103	(3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)							
設定理由	施策13は、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所や役割を持ちいきいきと暮らせる社会づくり等に取り組むものであり、こうした取組は精神科病院において入院患者が早期に退院し、地域生活へ移行することにつながると考えられることから、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画において数値目標として位置づけている入院期間1年以上の長期在院者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅱ	設定年度	平成30年度	初期値	3,092人	目標値(R6)	2,506人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	2,767人	実績値	2,627人	実績値	2,759人	実績値	2,924人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	55.5%	達成率	79.4%	達成率	56.8%	達成率	28.7%		
達成度	-	達成度	A	達成度	C	達成度	D		
達成状況の分析	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、日常生活圏域を基本に市町村を中心として取組を進めるとともに、保健・医療・福祉関係者等による協議の場で検討しているところである。引き続き取組を行うとともに、次年度以降、事業規模を拡充し、普及啓発の強化や相談支援体制の整備を進めていく。								



104	③	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)					
設定理由	施策13は、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所や役割を持ちいきいきと暮らせる社会づくり等に取り組むものであり、こうした取組は工賃（一般就労が困難で福祉的就労を行う障害のある方が、就労継続支援B型事業所を利用して行った作業に対して支払われる報酬や賃金）の向上に影響すると考えられることから、第五期宮城県工賃向上支援計画において数値目標として位置づけている工賃の平均月額を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	17,477円	目標値(R6)	24,000円
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	18,240円	実績値	18,169円	実績値	22,973円	実績値	22,973円
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和5年度
達成率	11.7%	達成率	10.6%	達成率	84.3%	達成率	84.3%
達成度	-	達成度	D	達成度	A	達成度	B
達成状況の分析	既存事業所の工賃は比較的向上しているが、新規開所事業所は工賃が低い傾向にある。目標額の達成に向け、事業所の工賃向上に対する意識醸成や業務のマッチング支援等を継続して実施する。						

項目	値
初期値	17,477
R3	18,240
R4	18,169
R5	22,973
R6	22,973
目標値	24,000



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・障害を理由とする差別の解消及び手話に関するリーフレットを50,000枚作成し、県内全小学校に配布したほか、各公共交通機関へのステッカー掲示(1,385枚)を行い、障害のある人となない人の交流促進を図り、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた ・障害者アート作品について、展示会の開催(仙台パルコ:来場者数4,593人)や特設Webページの設置(閲覧回数8,506回)を実施し、障害者アートを活用した障害のある人となない人の交流促進を図り、より一層の普及啓発に努めた。
②	・バス事業者への低床バス取得に要する経費補助を行い、低床バスの導入促進を図った結果、経年車の更新に併せた低床バスへの置き換えが進められている。導入率は、令和3年度と比較して15.5ポイント上昇し、令和6年度の実績値は目標値を3.2ポイント上回っている。 ・手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者の養成(50人)や県主催行事等への手話通訳者等の派遣(25回)を通じて、意思疎通に困難を抱える障害のある人の情報取得やコミュニケーションの支援を推進した。
③	・グループホーム利用者数は、地域生活移行に必要な環境整備促進を図った結果、令和5年度と比較して312人増加し、令和6年度における目標値も343人上回っている。 ・長期在院者数は横ばいであるが、令和6年度から入院者訪問支援事業や病院に対する地域移行推進体制整備補助金を開始したことにより、今後の長期入院者の減少を見込んでいる。

施策評価(原案)	概ね順調
令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機としたリーフレット作成及び配布並びに障害のある人となない人の交流等の普及啓発に係る取組が進んでいること、低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍する環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数は順調に増加し、平均工賃月額は、上昇傾向にあることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 →リーフレット等を用いた普及啓発に引き続き取り組み、障害のある人となない人が交流する機会の創出を通じて、相互理解を促進する。 ・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に更に取り組む必要がある。 →官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図る。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 →グループホームの整備補助や地域生活支援拠点の整備支援等、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 →精神科病院において、入院患者ができるだけ早期に退院できるよう、退院の動機づけのためのピアサポーターの活用、入院者訪問支援、心のサポーター養成、関係機関の連携・人材育成を含めた地域生活支援体制の整備等を総合的に進め、県全体で精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・医療型短期入所事業所の地域偏在及び空床利用により円滑な利用ができない場合がある。 →医療型短期入所事業の拡充、身近な地域の支援体制の強化を図っていく。

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
1	精神障害にも対応した地域 包括ケアシステムの構築推進 事業	保健福祉部	精神保健推進 室	12,569	事業概要	精神保健医療福祉体制の整備、普及啓発、ピアの活用、人材育成、重点圏域の体制整備等
					事業実績	県・圏域の協議の場の開催、地域関係者研修、心のサポーター養成、ピアサポーター活用事業（実態調査等）、入院者訪問支援事業等を実施し、県全体の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進を図った。
2	難病特別対策推進事業	保健福祉部	疾病・感染症対 策課	24,754	事業概要	医療提供体制の整備等
					事業実績	難病医療連絡協議会（1回）及び難病対策地域協議会（6回）開催し、県の実情に応じた難病医療提供体制の協議を行った。また、難病診療連携コーディネーターを3人配置し、難病診療ネットワークの構築等に努めた。
3	アレルギー疾患等対策推進 事業	保健福祉部	疾病・感染症対 策課	2,049	事業概要	アレルギー疾患の普及啓発等
					事業実績	アレルギー研修会等（4回）を開催し、医療従事者等支援及び緊急時対応等の知識の普及に努めた。また、アレルギー疾患医療連絡協議会（3回）を開催し、アレルギー疾患対策推進計画を新規に策定した。
4	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	19,537	事業概要	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等
					事業実績	県庁内で障害者の職場実習生9人を受け入れ、うち6人が一般就労へ移行。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣（4事業所）により、事業所の経営力向上につながった。
5	情報保障・合理的配慮推進 事業	保健福祉部	障害福祉課	29,584	事業概要	支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等
					事業実績	手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を50人養成し、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また、県が主催する行事等に手話通訳者等を25回派遣することで、庁内における合理的配慮を推進した。
6	障害福祉関係施設人材確保 支援事業	保健福祉部	障害福祉課	9,474	事業概要	障害福祉分野における介護人材確保への助成
					事業実績	研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助（49法人延べ148人）を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。
7	障害者差別のない共生社会 推進事業	保健福祉部	障害福祉課	11,403	事業概要	障害者差別解消についての普及啓発等
					事業実績	県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布や各公共交通機関へのステッカー掲示、障害のある方とない方の交流イベント（計6回）を通じて、障害及び障害者への理解促進を図った。
8	障害福祉サービスの質の向 上のための介護人材の確保・ 育成支援事業	保健福祉部	障害福祉課	7,453	事業概要	障害福祉サービス事業所への専門家派遣等
					事業実績	処遇改善加算に関する支援（セミナー1回、個別支援21法人）、職場改善に関する支援（セミナー1回、個別支援11事業所）を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保・育成に寄与した。
9	働く障害者の官民応援による 共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	7,798	事業概要	就労支援事業所への県内企業による協力体制整備
					事業実績	「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」に県内39企業・団体が加盟した。また、継続的で安定的な請負業務の発注や商品販売機会の提供（実績額：約2,000万円）により、障害者の工賃向上に寄与した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
10	障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	保健福祉部	障害福祉課	14,999	事業概要	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等
					事業実績	仙台パルコでの展示や障害者芸術活動支援センター@宮城(SOUP)サイト内への特設Webページの設置、交流イベントの開催(3回)を通じて、県民が障害者と交流する機会及び障害者アート作品に触れる機会を創出し、相互理解の促進を図った。
11	IT市場での精神障害者等就労促進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,180	事業概要	IT関連業務受注を通じた精神障害者の就業機会の確保
					事業実績	IT関連業務の受注額は年間13,000千円を超え、在宅就業障害者延べ578名を含め、精神障害者等の就業機会が確保された。
12	船形の郷を活用した民間障害福祉施設支援力向上事業	保健福祉部	障害福祉課	63	事業概要	民間法人職員が船形の郷で実践的な研修を受け強度行動障害等の支援技術を習得する経費を助成
					事業実績	宮城県船形の郷強度行動障害支援者実地研修受講者の代替職員相当分の人件費について補助(1法人1人)を行ったことにより、強度行動障害支援の支援技術習得に寄与した。
13	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	36,461	事業概要	障害児(者)の医療型短期入所確保等
					事業実績	協議の場の開催、医療型短期入所や事業所間の利用調整・研修、44人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営等により、県内の支援体制整備を進めることができた。
14	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	119,548	事業概要	発達障害者支援センターの運営等
					事業実績	発達障害者支援センター「えくぼ」は主に大人への相談支援延べ372件、県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ212件実施し、身近な地域で支援を受けられる体制構築に寄与した。
15	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	218,707	事業概要	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
					事業実績	医療的ケア対象児童生徒が在籍する19校全てに学校看護職員を配置し延べ131人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。
16	医療的ケア児通学支援モデル事業	教育庁	特別支援教育課	558	事業概要	医療的ケア児の通学時における看護師の同乗
					事業実績	スクールバスによる通学が困難な医療的ケア対象児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に施行した。
再 1	在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	6,231	事業概要	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等
					事業実績	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計3団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。
再 2	多様な子どもの安心子育て支援事業 ※更新	保健福祉部	精神保健推進室	1,443	事業概要	障害児の早期療育支援体制の整備
					事業実績	医療的ケアに対応する看護師の確保・定着に向けた研修を1回実施したほか、栗原圏域における専属の発達障害者地域支援マネージャー配置に向けて人材育成等に活用する補助金を交付決定した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
再 3	特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	6,091	事業概要	教育相談・支援体制の構築等
					事業実績	特別支援学校の児童生徒445人が293校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から6,914件の相談があった。
再 4	自立と社会参加につながる共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,557	事業概要	小中高の連携の強化による、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築
					事業実績	2地域6校のモデル校を指定し、切れ目ない支援体制の構築を目指して、大学教授等の専門家派遣による研修会及び通常学級における授業づくり検討会等を実施し、教職員のインクルーシブ教育への理解推進を図った。
再 5	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	184,802	事業概要	校舎改築等に伴う備品整備、分校の維持修繕等
					事業実績	特別支援学校の狭隘化対策として、既存分校施設の教室等の改修・修繕を実施した。また、令和7年4月に独立・本校化した松陵支援学校で使用する備品等を購入し、新設校の学習環境を整備した。
再 6	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	教育庁	特別支援教育課	993	事業概要	AIドリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施
					事業実績	特別支援学校5校48名を対象に「AIドリル」を、県立こども病院に入院する児童生徒を対象に「アバターロボット」を導入するとともに、同時双方向型遠隔授業への相談(8件)実施した。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				519,137		

評価対象年度	令和6年度		施策評価シート				政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
施策番号	14	施策名	暮らし続けられる安全安心な地域の形成				施策担当課室	地域交通政策課 商工金融課 県警本部総務課

目指す宮城の姿(施策目標)	①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。 ②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。 ③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐくまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。							
実現に向けた方向性	◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。 ◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。 ◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。							

決算（見込）額（千円）	令和3年度	9,134,443千円	令和4年度	3,572,728千円	令和5年度	2,363,572千円	令和6年度	3,371,118千円
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------

県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）		
⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援	47.5%	3位
⑩地域の安全安心の確保	25.7%	9位
	38.6%	5位

目標指標

105

①

1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)

設定理由

施策14は、公共交通機関等への支援等を通して地域内外の移動の利便性の確保等に取り組むものであり、こうした取組は県民の公共交通機関利用回数に影響すると考えられることから、国土交通省旅客地域流動調査等から算出した県民1人当たり年間公共交通機関利用回数を目標指標として設定した。

達成率の種類

現状維持型Ⅰ

設定年度

平成30年度

初期値

121回

目標値(R6)

106回

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

実績値

121回

実績値

90回

実績値

105回

実績値

105回

測定年度

令和元年度

測定年度

令和2年度

測定年度

令和4年度

測定年度

令和4年度

達成率

100%超

達成率

84.9%

達成率

99.1%

達成率

99.1%

達成度

-

達成度

B

達成度

B

達成度

B

達成状況の分析

第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行った結果、新型コロナウイルス感染症の影響による行動変容はありながらも、地域内における住民の移動手段確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられた。
※測定年度令和5年度の実績値は、6月頃更新予定。

130

120

110

100

90

80

初期値

R3

R4

R5

R6

目標値

121

121

90

105

105

106

106	(2)	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)											
設定理由	施策14は、地域のにぎわいの中核となる商店街の活性化に取り組むものであり、こうした取組は商店街の営業店舗数に影響すると考えられることから、活性化に取り組む商店街の営業店舗数の増減率を目標指標として設定した。なお、人口減少や大型店舗の進出によって、これまで毎年1ポイント以上の店舗が減少していることから、減少率を緩やかにすることを目標にしている。												
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	99.0%	目標値(R6)	95.0%						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	99.0%	実績値	99.0%	実績値	94.6%	実績値	94.6%						
測定年度	令和3年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和5年度						
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	99.6%	達成率	99.6%						
達成度	-	達成度	A	達成度	B	達成度	B						
達成状況の分析	コロナ禍による経営環境の悪化に伴って閉店数が増加し、営業店舗数に大幅な落ち込みがあるものの、商店街への振興施策の実施が、減少の歯止めに一定の役割を果たしたと考えられる。 ※測定年度令和6年度の実績値は、6月頃更新予定。												
107	(3)	刑法犯認知件数(件)											
設定理由	施策14は、地域の安全安心の確保のため、地域における子ども、女性、高齢者等の見守りや犯罪の抑止等に取り組むものであり、刑法等に規定する様々な罪種について警察が認知した事件の件数は、安全安心の確保に係る施策の達成度を測る目安となることから、刑法犯認知件数を目標指標として設定した。												
達成率の種類	現状維持型Ⅱ	設定年度	令和2年	初期値	10,193件	目標値(R6)	10,193件						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	9,398件	実績値	9,897件	実績値	11,583件	実績値	11,385件						
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年						
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	86.4%	達成率	88.3%						
達成度	-	達成度	A	達成度	B	達成度	B						
達成状況の分析	詐欺(1,171件、前年比17.7%増)など一定の罪種において前年比で増加が見られたものの、各種媒体を活用した広報活動や、関係団体と連携した各種キャンペーン等の施策により、令和6年中の刑法犯認知件数は11,385件(前年比1.7%減)となった。												
108	(3)	交通事故死者数(人)											
設定理由	施策14は、地域の安全安心の確保のため、道路交通環境の整備、交通安全思想の普及徹底と安全運転の確保、道路交通秩序の維持等の道路交通安全対策に取り組むものであり、こうした取組により、究極的には交通事故のない社会を目指すものであることから、施策の達成度を測る目安として交通事故死者数を目標指標として設定した。												
達成率の種類	現状維持型Ⅱ	設定年度	令和2年	初期値	44人	目標値(R6)	44人						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	42人	実績値	37人	実績値	47人	実績値	47人						
測定年度	令和3年	測定年度	令和4年	測定年度	令和5年	測定年度	令和6年						
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	93.2%	達成率	93.2%						
達成度	-	達成度	A	達成度	B	達成度	B						
達成状況の分析	交通事故分析結果に基づく交通事故抑止対策として、交通ルールの遵守を促す広報啓発や交通安全教育、交通指導取締りを推進するとともに、長期的視野に立った交通事故防止に資する交通規制、交通安全施設等の整備を行ったことにより、一定の成果を挙げたが、高齢者が死亡する交通死亡事故が増加したため、交通事故死者数47人(前年比増減なし)となった。												

事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・離島航路(3航路)、バス(事業者向け16系統、車両取得補助28台、市町向け294系統)、鉄道(1路線)への補助を行うことで、厳しい経営状況にある事業者の事業継続につながり公共交通サービスの水準が保たれた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による行動変容はありながらも、住民の移動手段が確保されたことにより、令和4年度の一人当たり年間公共交通期間利用者数は令和2年度比で16%増加した。
②	・若手・女性事業者向け商店街セミナーを開催し、延べ25人が修了(目標20人)したほか、若手事業者グループが実施する実践的な事業を10件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につなげた。 ・持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を1件支援(目標3件)したほか、課題解決の取組を3件支援(目標7件)するなど商店街の魅力向上につなげた。
③	・「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等1,277件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯に対する特殊詐欺電話撃退装置等の購入費補助金の交付等により同装置の普及促進を図るなど、犯罪の起きにくい環境づくりを推進した。 ・自治体や関係機関・団体等との協働による街頭キャンペーン、参加・体験・実践型交通安全教育、悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施した結果、令和6年中の交通事故発生件数は前年より248件減少し、交通安全の機運醸成につながった。

施策評価(原案)	概ね順調
新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、地域内における住民の移動手段が確保されたことで公共交通利用回数が回復傾向にあること、商店街活動の担い手が県内各地で賑わいの創出に取り組み、魅力や知名度向上に成果を上げたこと、交通事故死者数は前年と同数であったが、刑法犯認知件数は前年より減少したことから、「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応えた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 →引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるための地域の実情に応じた移動手段の維持・確保を図っていく。 ・商店街においては、高齢化やコロナ禍による廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手の確保・育成や、商店街が一丸となった課題解決が必要となっている。 →商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーの人材育成支援を強化するとともに、商店街のビジョン形成や空き店舗対策などの課題解決を重点的に支援していく。 ・特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺による被害件数・被害金額の増加のほか、最新の技術やサービスの悪用によりサイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。 →高度な機能を有する資機材の整備やサイバー犯罪に関する専門知識や技能を備えた人材の継続的育成を行うとともに、高齢者をはじめとした幅広い世代に対する各種媒体を効果的に活用した広報の実施、特殊詐欺電話撃退装置の普及促進、事案発生時の迅速な情報発信による犯罪被害防止及び迅速な検挙対策に努める。 ・交通事故死者数の約6割が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も28.1%と依然高い割合である。 →あらゆる高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を推進するとともに、自治体等と連携し、高齢運転者に対しては、安全運転の継続に必要な助言・指導や、運転免許証の自主返納制度及び自主返納者等に対する各種支援施策の教示を推進する。

暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	市町村DX推進支援事業	企画部	デジタルみやぎ 推進課	9,900	事業概要 市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援 事業実績 「自治体情報システムの標準化・共通化」に関し、県内6町に対して延べ18回の訪問支援を実施したほか、一部事務組合を含む6団体に対して延べ29件の相談対応を実施した。
2	被災者生活支援事業(離島航路)	企画部	地域交通政策課	338,250	事業概要 離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等 事業実績 離島航路事業者に対し欠損額(3航路)及び島民を対象とした運賃割引(2航路)に対する補助を行うとともに、運転資金貸付を行うことで、事業者の経営安定化や、離島住民の利便性及び日常生活の基盤確保を図った。
3	被災者生活支援事業(路線バス)	企画部	地域交通政策課	152,280	事業概要 地方路線バス運行費助成等 事業実績 バス事業者に対し運行経費(16系統)や車両購入費用(減価償却)(28台)の補助を行うとともに、市町が運行する住民バス路線(294系統)に対する支援を行うことで、バス路線の維持、確保を図った。
4	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政策課	363,736	事業概要 鉄道施設保全整備への助成等 事業実績 阿武隈急行(株)が行う施設整備及び車両更新(2編成4両)並びに鉄道事業継続に要する経費の支援に加え、沿線3市町が行う利用促進事業に要する経費を補助することで安全運行、経営安定化、利用者増加等を図った。
5	宮城県ローカル線活性化促進事業	企画部	地域交通政策課	987	事業概要 県内ローカル線等の利用促進を通じた地域の活性化 事業実績 地域社会の多様な移動手段の一つである、県内ローカル線の維持を図るために利用促進策に取り組む沿線に対して、利用促進事業の費用の一部を補助することで、沿線市町の取組の支援を図った。
6	動物愛護推進事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	14,600	事業概要 引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度推進等 事業実績 実施公所を収容施設を有する全6公所に拡大し、ミルクボランティア15名に合計66頭の子猫の飼養管理を依頼した。また、ボランティアから返還された子猫64頭を新たな飼い主に譲渡した。
7	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・文化課	40,687	事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等 事業実績 センター相談員による出前講座(43回)、弁護士による法律授業、HP、情報誌、SNSやテレビ等を活用した啓発を通じ、消費者力の育成につながった。
8	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	28,680	事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等、犯罪被害者等見舞金支給、性暴力被害者等カウンセリング支援強化等 事業実績 地域安全教室講師派遣(45回)等により安全安心まちづくりを推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営(取扱件数847件)や犯罪被害者等見舞金の給付(17件)により被害者支援を行った。
9	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	859	事業概要 再犯防止のための職業定着支援等 事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を任用し、就労・社会復帰支援を行った。また、「第二次宮城県再犯防止推進計画」の策定に向けて「宮城県再犯防止推進懇話会」を開催し、計画策定に向けた意見聴取等を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	薬物乱用防止推進事業	保健福祉部	薬務課	1,442	事業概要 青少年に対する啓発等 事業実績 小中高等学校を対象とした薬物乱用防止教室の開催を支援するため講師を派遣した(対象:272団体、22,208人)。指定薬物審査会を5回開催、計6物質を指定し、薬物乱用の未然防止に寄与した。
11	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	17,117	事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等 事業実績 第5回仙台都市圏パーソントリップ調査から得られた成果を基に、宮城県渋滞対策協議会(施設渋滞WG)で諸条件を整理し、利府町中心地区において交通シミュレーションを実施したことにより、効果的な渋滞対策の選定を行った。
12	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	1,509,536	事業概要 都市計画街路整備 事業実績 都市の骨格を形成し人流・物流の効率化や緊急時の道路機能を確保し、市街地の良好な景観形成に寄与するため、幹線街路(3路線)と無電柱化(2路線)の整備を推進した。
13	特殊詐欺対策事業	警察本部	生活安全企画課 組織犯罪対策第一課	6,917	事業概要 特殊詐欺被害防止対策及び捜査用資機材の整備 事業実績 特殊詐欺被害防止と被疑者の早期検挙等を図るため、購入費補助金による「特殊詐欺電話撃退装置等」の普及促進のほか、特殊詐欺に特化した捜査用資機材の整備を実施し、特殊詐欺実行犯検挙件数90件を達成した。
14	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業 ※更新	警察本部	サイバー犯罪対策課	36,219	事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備 事業実績 サイバー空間の脅威に対処するため、解析資機材やシステム等の資機材を整備、同資機材を使いこなすため高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修を受講し、サイバー犯罪対処能力の強化・向上を図った。
15	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	捜査支援分析課	11,657	事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備 事業実績 捜査用資機材一式を計画どおり整備した。
16	交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	838,251	事業概要 交通安全施設の整備 事業実績 交通事故が多発している道路等を対象に、計画していた交通信号機をはじめとした交通安全施設等の整備・更新を行い、交通環境の改善により交通事故の防止と交通の円滑化を図った。
再 1	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	41,800	事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成 事業実績 UDタクシーを導入するタクシー事業者等延べ33者に対して、その導入費用の一部を補助し、県内に97台のUDタクシーを導入したことで、誰もが乗りやすいタクシーの普及促進、県内自動車関連産業の振興を図った。
再 2	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	6,898	事業概要 商店街のビジョン形成等への助成 事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成に向けて、3商店街においてビジョン形成と課題解決の計4件の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	8,175	事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援 事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ26人が参加したほか、若手商業者グループが行う10件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。
再 4	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	27	事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成 事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、補助事業の公募を行ったが、応募が無かったため、より活用しやすいよう補助要件を見直すことにより、買い物機能の強化につなげたい。
再 5	広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	土木部	都市環境課	388,000	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。
再 6	都市公園維持事業	土木部	都市環境課	173,856	事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕 事業実績 仙台港多賀城地区緩衝緑地の管理事務所更新ための設計業務、矢本海浜緑地や宮城県総合運動公園の遊具更新など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。
再 7	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	3,010	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和6年度は96件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				3,371,118	

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

令和7年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和6年度	政策評価シート		政策番号	7
政策推進の基本方向	政策名称 自然と人間が共存共栄する社会をつくる			政策担当部局	環境生活部
強靱で自然と調和した県土づくり				評価担当課室	環境生活総務課

政策目標	自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくれます。				
------	---	--	--	--	--

政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	81.2%	令和4年度	86.0%	令和5年度	84.8%	令和6年度	81.0%		
			5位／8政策				5位／8政策			5位／8政策	
	満足度	令和3年度	40.4%	令和4年度	39.3%	令和5年度	35.8%	令和6年度	36.7%		
			6位／8政策				3位／8政策			3位／8政策	
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①環境課題の理解と配慮行動の促進			31.0%	7位	31.2%	5位	49.5%	1位	51.8%	1位
	②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進			55.8%	1位	46.3%	1位	43.4%	3位	44.8%	3位
	③環境関連産業の振興			18.4%	9位	14.1%	9位	27.7%	7位	28.2%	7位
	④廃棄物の削減や有効活用			45.1%	3位	39.2%	3位	48.6%	2位	49.3%	2位
⑤廃棄物の適正処理			35.8%	5位	30.2%	6位	41.2%	4位	40.8%	4位	
⑥自然環境や生態系の保全			53.9%	2位	42.1%	2位	30.8%	6位	33.5%	6位	
⑦自然環境に関する学びの環境整備等			33.5%	6位	24.7%	7位	19.2%	9位	19.9%	9位	
⑧地域資源・多面的機能の保全・活用			38.2%	4位	33.3%	4位	37.0%	5位	38.8%	5位	
⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等			24.5%	8位	20.5%	8位	19.9%	8位	21.8%	8位	

政策を構成する施策の評価		
番号	施策の名称	施策評価（原案）
15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	やや遅れている
	再生可能エネルギーの導入は確実に進んでいるが、環境配慮行動については、環境イベントの開催等により普及啓発を進めてきたものの、個人レベルの環境配慮行動の実践は、スマホアプリでのエコアクション実施件数の偏りがあるなど、啓蒙活動が十分に浸透されているとは言えない状況であるほか、間伐や再造林が進まず、森林整備面積は横ばいの状況が続いている。産業廃棄物については、排出量及びリサイクル率ともに年度目標を達成した。一方で、一般廃棄物については、排出量は大きく減少したことにより年度目標を達成したものの、リサイクル率は低下傾向にあり、年度目標は未達成となっている。以上から、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	やや遅れている
	農村環境保全等の協働活動やみやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への参加による環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつある。また、野生鳥獣の捕獲数は、目標値を下回ったものの、これまでの被害対策により、推定生息数及び農業被害額は減少傾向にある。一方で、河川生物の減少については、災害の頻発などにより目標指標の実績値が落ち込んでおり、森林認証取得面積は関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少していることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
7-1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～ ・「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」等を通じた地球温暖化対策の推進やエシカル消費に関する普及啓発の推進 ・温室効果ガスの排出削減目標の達成に向け、県有施設のZEB化、自家消費型太陽光発電設備の導入による県有施設の脱炭素化の推進 ・エコデザイン化や地域循環資源活用等による「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への転換の推進 7-2 エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて ・住宅用太陽光発電設備等への支援による家庭の脱炭素化及びFC商用車の導入促進による運輸部門のCO2排出量削減の促進 7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和 ・自然共生サイトの認定を促進する取組等を通じて、自然環境・生物多様性を支える人材の育成及び自然との共生・利活用に向けた取組の推進 7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり ・多様な地域資源を活用した新たな「なりわい」創出に向けた取組の推進 ・広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築 7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立 ・ブルーカーボンに関する取組の魅力を企業等にPRすることによる藻場造成活動団体とのマッチングの推進		

政策評価（原案）	やや遅れている
本政策では、「環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立」については、再生可能エネルギーの導入が確実に進んでいることに加え、県民意識調査（以下、意識調査）における優先度が 高い廃棄物の削減や有効活用、適正処理という点について、4指標中3指標が目標達成しており、効果的に施策が実施されている。 一方、意識調査における優先度が最も高い「環境課題の理解と配慮行動の促進」という点においては、依然として県民に十分浸透しているとは言えず、これまで実施しているエシカル消費に関する普及啓発セミナーの開催や動画コンテスト等を継続して普及啓発を行っていく必要があるほか、森林整備の観点においては、様々な手法による省力化・低コスト化に取り組み、再造林を推進していく必要がある。 また、「豊かな自然と共生調和する社会の構築」については、環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつあることに加え、野生鳥獣の捕獲数は目標値を下回ったものの、捕獲の目的である農業被害低減について減少傾向にあることから、効果的に施策が実施されている。 一方、森林認証取得面積については関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少しているため、森林認証制度の勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信を充実させ、新規団体の掘り起こしを行っていく必要がある。 以上のとおり、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立、豊かな自然と共生調和する社会の構築の両施策について、順調に進んでいる項目がある一方、目標未達となり課題を抱えている項目も多く、意識調査における政策の満足度も低いことから、本政策を「やや遅れている」と評価した。	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
--------	-------	---------	----	--------------------

施策番号	15	施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	施策担当課室	循環型社会推進課
------	----	-----	----------------------------	--------	----------

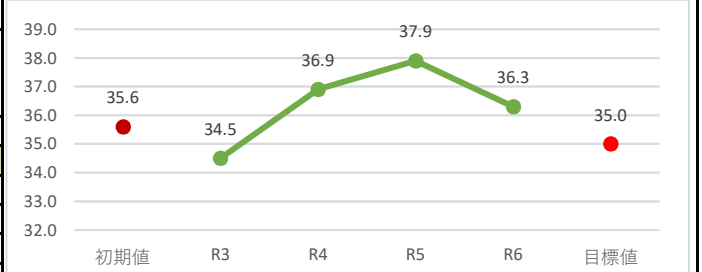
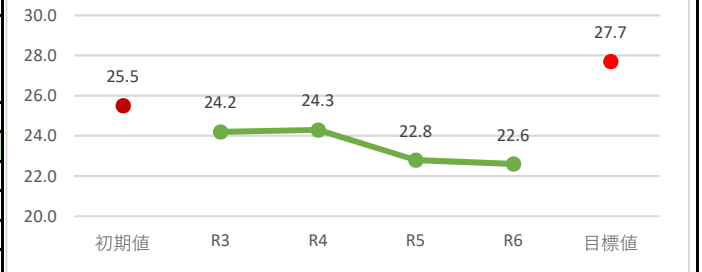
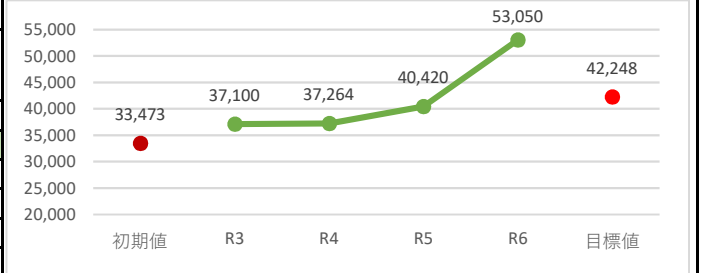
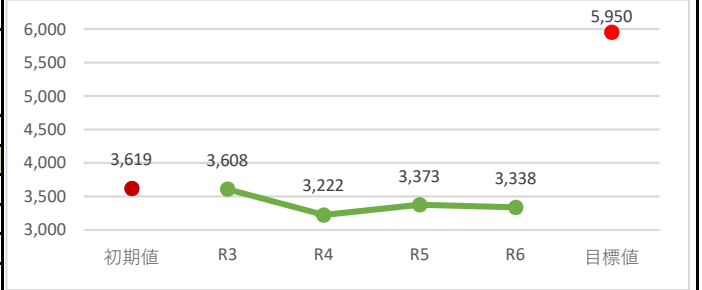
目指す宮城の姿(施策目標)	①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。 ②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。							
実現に向けた方向性	◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。 ◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。 ◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。 ◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。 ◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。							
決算(見込)額(千円)	令和3年度	2,166,716千円	令和4年度	2,216,034千円	令和5年度	2,797,511千円	令和6年度	4,036,927千円

県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		
①環境課題の理解と配慮行動の促進	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	51.8%	1位
③環境関連産業の振興	44.8%	3位
④廃棄物の削減や有効活用	28.2%	7位
⑤廃棄物の適正処理	49.3%	2位
	40.8%	4位

目標指標							
109	(①) 環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合 (%)						
設定理由	施策15は、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営の促進等に取り組むものであり、エシカル消費の普及啓発(消費者教育)などの取組は、消費者自らが人・社会に与える影響等を考慮した消費行動をすることや環境等に配慮した消費行動への意識上昇に影響すると考えられることから、消費者庁・消費者意識基本調査による環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合を目標指標として設定し						
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	46.2%	目標値(R6)
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	33.0%	実績値	33.0%	実績値	33.0%	実績値	33.0%
測定年度	令和3年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和3年度
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D
達成状況の分析	消費者庁の基本調査項目中の該当指標が廃止されたため、当該指標は更新不可となっている。このため、令和4年度以降の実績値は前年度の割合(33.3%)を、その後の評価も当時の内容(D)のまま計上している。						
	なお、調査手法が異なるものの、令和7年2月に、デジタル身分証アプリを使用して目標指標と同内容のアンケート調査を補足で実施したところ、意識する人の割合は「約37%」であり、当該数値でも目標値との乖離が大きいことから、達成度は「D」と評価せざるを得ない。						

初期値	46.2	33.0	33.0	33.0	33.0	60.0	目標値
		R3	R4	R5	R6		

110	(1)	森林整備面積(ha/年)											
設定理由	施策15は、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立に向けて取り組むものであり、こうした環境負荷の軽減は、二酸化炭素吸収源としての森林機能が十分に発揮されることが不可欠であることから、森林整備面積（間伐面積及び植栽面積の合計）を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	3,619%	目標値(R6)	5,950%						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
実績値	3,608%	実績値	3,222%	実績値	3,373%	実績値	3,338%						
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度						
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	造林経費が負担となり伐採後の再造林率が低迷していることに加え、森林の高齢級化が進んでいることで、間伐を必要とする若齢林自体が減少しているため、森林整備面積（間伐+植栽面積）は初期値から10%程度減少した状態が続いており、目標値は未達成となっている。												
111	(1)	再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算）（TJ）											
設定理由	施策15は、多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けて取り組むものであり、こうした取組はエネルギー消費量の削減量及び再生可能エネルギー導入量に影響すると考えられることから、特に県民が取組やその進捗をイメージしやすく、前年度の実績を比較的早く推計することが可能である再生可能エネルギー導入量を目標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	33,473TJ	目標値(R6)	42,248TJ						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
実績値	37,100TJ	実績値	37,264TJ	実績値	40,420TJ	実績値	53,050TJ						
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度						
達成率	41.3%	達成率	43.2%	達成率	79.2%	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	これまでの太陽光発電の着実な増加に加え、令和6年度はバイオマス発電施設及び風力発電施設の稼働開始などにより、その導入実績は目標値を大きく超える結果となった。												
112	(2)	一般廃棄物リサイクル率（%）											
設定理由	施策15は、環境負荷の少ない生活スタイルの確立のため、全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等により、ライフサイクル全体で資源循環が進む事を目的としたものであり、市町村支援や普及啓発事業を実施していく上で、廃棄物のリサイクル率を把握するために、第3期宮城県循環型社会形成推進計画における目標値である「一般廃棄物のリサイクル率」を目標値として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	平成30年度	初期値	25.5%	目標値(R6)	27.7%						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
実績値	24.2%	実績値	24.3%	実績値	22.8%	実績値	22.6%						
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度						
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	当該指標は、市町村が把握している一般廃棄物の再資源化率を基に測定している。一般廃棄物のうち古紙やガラス類等が減少傾向にあるほか、市町村等で把握することが困難な大型店舗での店頭回収等が増加していることから、リサイクル率は初期値から減少している状況にある。												
113	(2)	産業廃棄物リサイクル率（%）											
設定理由	施策15は、環境負荷の少ない生活スタイルの確立のため、全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等により、ライフサイクル全体で資源循環が進む事を目的としたものであり、事業者支援や普及啓発事業を実施していく上で、廃棄物のリサイクル率を把握するために、第3期宮城県循環型社会形成推進計画における目標値である「産業廃棄物のリサイクル率」を目標値として設定した。												
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	平成30年度	初期値	35.6%	目標値(R6)	35.0%						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
実績値	34.5%	実績値	36.9%	実績値	37.9%	実績値	36.3%						
測定年度	令和2年度	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度						
達成率	98.6%	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	産業廃棄物のリサイクル率は、再資源化できる割合の高いがれき類（コンクリートがら・アスファルトがら）の排出量が大きく左右される。令和6年度は、前年度までの当該量と比較して減少したものであり、その要素としては、建設工事等による排出量が影響しているものと思われる。												



114	(2)	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)							<table><caption>一般廃棄物排出量 (g/人・日)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成30年度</td><td>982</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td></td><td>977</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和4年度</td><td></td><td></td><td>976</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和5年度</td><td></td><td></td><td></td><td>972</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和6年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>923</td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>946</td></tr></tbody></table>	年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	平成30年度	982						令和3年度		977					令和4年度			976				令和5年度				972			令和6年度					923		目標値						946
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																																																				
平成30年度	982																																																									
令和3年度		977																																																								
令和4年度			976																																																							
令和5年度				972																																																						
令和6年度					923																																																					
目標値						946																																																				
設定理由	施策15は、環境負荷の少ない生活スタイルの確立のため、全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等により、ライフサイクル全体で資源循環が進む事を目的としたものであり、市町村支援や普及啓発事業を実施していく上で、廃棄物の排出量を把握するために、第3期宮城県循環型社会形成推進計画における目標値である「一般廃棄物の県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量」を目標値として設定した。																																																									
達成率の種類	進捗割合型Ⅱ	設定年度	平成30年度	初期値	982g	目標値(R6)	946g																																																			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																						
実績値	977g	976g	972g	923g																																																						
測定年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																						
達成率	13.9%	16.7%	27.8%	100%超																																																						
達成度	-	D	D	A																																																						
達成状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一般家庭の巣ごもり需要により生活ゴミは増加したと考えられるが、一方で、個人間取引による3Rが浸透したことで、結果的には、その状況は横ばい傾向で推移してきたが、新型コロナが5類に移行した令和6年度実績値(令和5年度実績)は大幅に減少した。その要因としては、社会生活が通常状態に戻ったことに加え、物価高騰等の影響により消費活動が抑えられたことなどが考えられる。																																																									

115	(2)	産業廃棄物排出量(千t)							<table><caption>産業廃棄物排出量 (千t)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成30年度</td><td>10,962</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td></td><td>10,248</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和4年度</td><td></td><td></td><td>10,488</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和5年度</td><td></td><td></td><td></td><td>10,478</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和6年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10,468</td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10,481</td></tr></tbody></table>	年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	平成30年度	10,962						令和3年度		10,248					令和4年度			10,488				令和5年度				10,478			令和6年度					10,468		目標値						10,481
年度	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																																																				
平成30年度	10,962																																																									
令和3年度		10,248																																																								
令和4年度			10,488																																																							
令和5年度				10,478																																																						
令和6年度					10,468																																																					
目標値						10,481																																																				
設定理由	施策15は、環境負荷の少ない生活スタイルの確立のため、全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等により、ライフサイクル全体で資源循環が進む事を目的としたものであり、事業者支援や普及啓発事業を実施していく上で、廃棄物の排出量を把握するために、第3期宮城県循環型社会形成推進計画における目標値である「産業廃棄物の排出量」を目標値として設定した。																																																									
達成率の種類	進捗割合型Ⅱ	設定年度	平成30年度	初期値	10,962千t	目標値(R6)	10,481千t																																																			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																						
実績値	10,248千t	10,488千t	10,478千t	10,468千t																																																						
測定年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																						
達成率	100%超	98.5%	100%超	100%超																																																						
達成度	-	A	A	A																																																						
達成状況の分析	産業廃棄物の排出量は、令和4年度以降ほぼ横ばいで推移し、令和6年度実績値(令和5年度実績)も前年対比で微減となり、目標を達成している。その主な要因としては、食料品製造業における汚泥の排出量が増加した一方で、建設工事等におけるがれき類の排出量が減少したことによるものである。																																																									

事業の成果等(施策目標関連番号)

①	・エシカル消費の普及啓発のため、社会人向けエシカル消費普及セミナーを開催し、61人の参加があった。このほか、高校生によるエシカル消費動画コンテストを実施し、5作品の応募があった。 ・温暖化防止にも寄与する森林整備(造林290ha、間伐3,048ha)の支援を行った。 ・脱炭素社会の実現に向け、住宅用太陽光発電設備導入や省エネ改修に対する支援を4,264件、産業分野における省エネ・再エネ設備の導入や研究開発の取組67件や、環境関連分野の製品開発の取組5件の支援を行ったほか、再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援を3件、FC商用車の支援5台(バス、タクシー)などを行った。 ・スマホアプリ(ecoチャレンジみやぎ)による普及啓発活動(登録者数18,664名、環境配慮行動実施回数569,540回)や県内の小学校(延べ52校2,290人)への環境教育出前講座の実施、地球温暖化対策に取り組む官民連携組織「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」主催の環境イベント「みやぎゼロカーボン大作戦」(1,405人参加)の開催や、環境団体、市町村が開催するイベントへのブース出展等により地球温暖化対策、気候変動適応策に対する意識醸成を図った。
②	・産業廃棄物の再資源化等の取組促進のため、環境産業コーディネーターの企業訪問等により、延べ539件の事業者支援・情報収集等を行った。 ・県内企業による3R等設備導入・研究開発に対する14件の補助、環境配慮活動のための企業連携(エコフォーラム)の活動支援等により、産業廃棄物の3R推進を図った。また、一般廃棄物排出量削減に向けて、ワークショップや3R推進会議等を通じて、効果的な手法の検討・市町村支援を行った。 ・「みやぎの食べきりモデル店舗」の認定や動画広告・パンフレット等による普及啓発、フードドライブの実施などを通じて食品ロス削減の推進を図った。また、3R推進月間である10月を中心に普及啓発活動やイベント出展を行ったほか、小学生向けの教材やCM放送、サイネージ広告などにより3Rに対する意識醸成を図った。

施策評価（原案）	やや遅れている
再生可能エネルギーの導入は確実に進んでいるが、環境配慮行動については、環境イベントの開催等により普及啓発を進めてきたものの、個人レベルの環境配慮行動の実践は、スマホアプリでのエコアクション実施件数の偏りがあるなど、啓蒙活動が十分に浸透されているとは言えない状況であるほか、間伐や再造林が進まず、森林整備面積は横ばいの状況が続いている。 産業廃棄物については、排出量及びリサイクル率ともに年度目標を達成した。一方で、一般廃棄物については、排出量は大きく減少したことにより年度目標を達成したものの、リサイクル率は低下傾向にあり、年度目標は未達成となっている。 以上から、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
・環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合について、宮城県民にアンケートを行ったところ約37%であり、評価手法は異なるものの、まだ十分に浸透していない状況であった。 → エシカル消費に関する普及啓発セミナーの開催や動画コンテストの実施を継続するとともに、県民会議との連携などにより普及啓発を図る。 ・県内民有林人工林面積の約90%が収穫可能な林分で間伐を必要とする若齢林が減少しているほか、主伐収入に対して再造林経費が大きく森林所有者に収入が残らない状況にある。 → 伐採から造林までを一体的に実施する一貫作業システム、低密度植栽、下刈りの省力化など、森林整備の省力化・低コスト化に取り組み、再造林を推進する。 ・脱炭素社会の実現に向けては、徹底した省エネルギーの推進や地域との共生が図られた多様な再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限り取組を継続的に進めることが必要である。 → 県民会議と連携し、官民一体となった取組の推進等により幅広い層への普及啓発を実施するほか、ポータルサイト等を通じた身近な環境配慮行動の紹介等により、地球温暖化防止についての気運醸成や普及啓発にさらに取り組んでいくとともに、自家消費型太陽光発電や未利用地の活用、地域資源を活用した再生可能エネルギーによるまちづくり支援等により、多様な再生可能エネルギーの導入を促進するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。 ・産業廃棄物の削減やリサイクルに取り組む事業者支援を進める必要がある。 → リサイクル技術の開発、リサイクルスキーム構築及び設備導入に対する補助、産産・産学マッチング支援等に継続して取り組む。 ・今年度大きく減少した一般廃棄物の排出量が次年度以降どのように推移するか引き続き注視するとともに、そのリサイクル率の向上が課題であるため、再利用、再資源化が進むよう県民の意識醸成と行動変容を促すための普及啓発を一層推進する必要がある。 → 市町村と連携した効果的な普及啓発の実施とともに、食品ロス削減に向け、多様な主体との連携・協働による取組の推進を図る。	

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	32,237	事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等 事業実績 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」の総会や主催イベントの開催、学生との連携、ポータルサイトやSNS、アプリの運用による普及啓発・広報を通じて、産学官民一体となった温暖化対策を推進した。
2	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	4,898	事業概要 みやぎ環境税の広報推進 事業実績 県政だよりへの記事掲載(5・6月号、11・12月号)を通じて県民に対する広報を展開し、環境税及び環境税充当事業の成果について県民に対する情報提供を行い、環境税に関する理解促進を図った。
3	環境創造基金市町村支援事業費	環境生活部	環境政策課	320,099	事業概要 みやぎ環境交付金による市町村支援 事業実績 みやぎ環境交付金により、35市町村でメニュー選択型事業への支援を行い、さらに4市町には市町村提案型事業に対する支援を行ったことで、各市町村における喫緊の環境課題への対応が実施された。
4	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	2,371	事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等 事業実績 県内の小学校延べ52校(2,290人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。
5	事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入等支援事業	環境生活部	環境政策課	238,180	事業概要 地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等 事業実績 県内事業者における太陽光発電設備の導入の取組5件に対して補助を行い、年間3,364トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
6	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	291,102	事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組53件に対して補助を行い、年間1,969トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
7	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	29,500	事業概要 環境関連ものづくり産業への支援 事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組6件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。
8	県有施設のレジリエンス強化事業	環境生活部	環境政策課	725,648	事業概要 県有施設への太陽光発電設備等の導入 事業実績 災害に対するレジリエンス強化が必要な施設(15施設)について、太陽光発電設備、蓄電池及び電動車充電設備(V2X等)の工事を完了させた。
9	県有施設の脱炭素化推進事業	環境生活部	環境政策課	33,088	事業概要 県有施設への太陽光発電導入調査等 事業実績 県有施設について、民間サービス(PPA)を活用した自家消費型太陽光発電設備等の導入に向けた調査を実施した。また、県有施設のZEB化・省エネ化に向けた指針を策定した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	599	事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進 事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,343人が入会し、6,482t-CO2(目標6,406t-CO2)のクレジットを創出した。また、売却益活用事業としてスマートエネルギー住宅普及啓発イベントを開催した。
11	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	35,856	事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成 事業実績 ①太陽光とEVの導入補助(8件)や、②第三者所有による太陽光発電導入補助(1件)を実施し、「需給一体型」再生可能エネルギー活用モデルを推進した。(二酸化炭素排出削減量191t-CO2)
12	再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部	環境政策課	348	事業概要 未利用地等を活用した再エネ電力と県内の需要家とのマッチング支援等 事業実績 県内企業の再エネ需要のニーズを把握し、まずはマッチング事例の作り上げに向け、県有未利用地2箇所を対象に貸付公募の募集を開始した。
13	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	372,062	事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等 事業実績 太陽光発電設備の導入等を行う県民に対する補助事業(4,413件)を実施することで、本事業の二酸化炭素排出削減量(5,357トン-CO2)が令和6年度目標を達成するなど、脱炭素の取組に寄与した。
14	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	2,358	事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等 事業実績 地域に根差した再エネ等を活用した地域課題の解決のため、事業化を目指す事業者に対して3件の補助を実施した。また、3市町に対し出張セミナーを開催したほか、市町村職員向けに視察会を開催し7市町が参加した。
15	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	31,018	事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等 事業実績 FCEV等購入補助(3件)の他、FCEVタクシー運行支援(4台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCEV公用車のイベント展示への貸出(30件)等により、FCEVの認知度向上・普及拡大に寄与した。
16	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	39,796	事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等 事業実績 高校生向け出前講座(1回)の実施や水素エネルギー普及啓発パンフレットの配布など、機会を捉えた普及啓発により、水素エネルギーの認知度向上を図った。
17	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	次世代エネルギー室	812	事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催 事業実績 東北大学との連携により、地域産業における定置型燃料電池の利活用セミナーを3回開催し、計88人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた機運醸成が期待される。
18	FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	583	事業概要 FC商用車導入に関する勉強会の実施 事業実績 車両メーカーと連携して県内配送業者を対象にFCトラック勉強会を1回開催し、計23社37人が参加した。FCトラック導入に関心がある事業者に対し個別ヒアリングを行い、導入に向け具体的な検討・調整を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	6,180	事業概要 市町村が地域脱炭素化促進事業等の認定を検討する際の助成等 事業実績 地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業費補助金を市町村に1件交付したほか、再生可能エネルギー地域共生促進税や地域共生に係るセミナーの開催や、業界誌等を活用した広報を行った。
20	再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	9,997	事業概要 再エネの必要性や導入メリット等を説明するセミナー、次世代向けバスツアーの開催 事業実績 小学生親子向け再エネ学習バスツアーを2回、県内事業者向け再エネバスツアーを1回開催したほか、小学生親子向けツアーの様子を撮影した番組や地域共生に係るセミナー開催のニュースを地上波テレビで放送した。
21	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	15,578	事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等 事業実績 廃棄物の適正処理の推進のためには、最終処分場の確保は重要な課題であることから、地元住民の理解促進のため、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対して支援を実施(3件)し、周辺地域住民の理解醸成を図った。
22	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	10,556	事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発 事業実績 地元民放4局での食品ロス削減に関するテレビCM放送、イベント出展による啓発、小学生向けの啓発教材配布や3R施設見学バスツアー等により、広く県民の課題意識を高め、取組機運づくりに寄与した。
23	食品ロス削減推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	2,906	事業概要 食品関連事業者における余剰食品と消費者をつなぐアプリの導入等 事業実績 ポケットサイン社と連携し、デジタル身分証アプリのミニアプリ「フードロスクーポン」実証事業を令和7年1月から一部先行地域(石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町)において開始した。
24	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	142,106	事業概要 3R等推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発の取組14件に対して補助を行った結果、年間3,011トンの産業廃棄物の削減が可能となった。
25	資源循環利用促進事業	環境生活部	循環型社会推進課	2,903	事業概要 サーキュラーエコノミーの普及拡大 事業実績 サーキュラーエコノミーに関するセミナーやビジネス構想ワークショップ、出前講座を実施し、延べ184人が参加。また、サーキュラーエコノミー実践企業の取材記事を作成しウェブページ等を活用した広報を行った。
26	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	4,431	事業概要 環境保全型農業の推進等 事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和6年度の認証面積は2,414haとなり前年度より44ha減少した。
27	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	15,353	事業概要 有機農業の普及啓発及び取組拡大支援 事業実績 有機農業の推進に向け指導員研修を開催したほか、有機JAS認証取得面積の拡大に向け認証費用の支援を1者に実施した。また、農産物直売所で環境にやさしい農産物キャンペーンを開催し消費者への理解促進を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
28	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	1,914	事業概要 農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築 事業実績 バイオ炭の農地施用に関する試験を古川農業試験場で実施したほか、先進地視察や検討会により、県内のバイオ炭のポテンシャルや、バイオ炭をJクレジット制度で活用する際の課題等を明らかにした。
29	小水力等農村地域資源活用促進事業費	農政部	農村振興課	0	事業概要 農業用水利施設を活用した小水力発電施設の整備に係る調査設計 事業実績 令和6年度に実施予定であった川原子地区の調査設計については、施設整備等に係る事業費高騰や施設管理者の意向を踏まえ、実施が見送られることになったもの。
30	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,154	事業概要 魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進 事業実績 新たな魚種の探索は、タチウオ等を対象に資源・流通調査を行った。新たな資源の有効活用は、チダイ等を対象に原魚特性把握、加工品試作、業者への情報提供等を行い、複数業者の製品開発につながった。
31	水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業基盤整備課	151,026	事業概要 陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大及び設備導入支援 事業実績 陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した85名に対して、陸上養殖等の勉強会を行った。また、1事業者に対して閉鎖循環式陸上養殖システム導入に係る支援を実施した。
32	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	264,499	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として427件補助したほか、リフォームについても11件補助を行い、合わせて7,033㎡の県産材が使用され、県産材の利用拡大を図った。
33	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	12,922	事業概要 民間事業体等の木育活動への助成等 事業実績 木育活動支援として8件補助したほか、商業施設等でもイベントを実施し県内での木育活動が推進された。また、木質化・木製品配備等のために3件補助し、県産材の利用拡大を図った。
34	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	13,948	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等 事業実績 松島町内でバイオマスプラントの稼働を予定している団体に対し1件支援を実施したほか、針葉樹2,099㎡の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。
35	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	612,417	事業概要 造林・間伐等の森林整備 事業実績 森林組合等が実施する造林78haや搬出間伐397haの森林整備を支援するとともに、花粉発生源対策として再造林1haを実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。
36	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	61,780	事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等 事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐134haの実施や作業道12,994mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績	
37	チャレンジ!みやぎ500万本 造林事業	水産林政部	森林整備課	118,477	事業概要 造林未済地等への植栽の助成等	事業実績 未済造林地等への植栽に助成した結果、38.41haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実施提案へ助成した結果、1事業体2.30haの植栽が実施された。
38	ダム堰堤改良事業	土木部	河川課	0	事業概要 水力発電導入	事業実績 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、ダムにおける未利用エネルギーの活用に向け、企業版ふるさと納税を活用し七北田ダムにおける小水力発電の機器製作工事の発注を行った。
39	南部山浄水場小水力発電事業	企業局	水道経営課	388,513	事業概要 小水力発電事業	事業実績 令和9年度の未利用水を活用した小水力発電の導入に向けて、請負業者を選定し建設工事に着手した。今後事業開始により、未利用水を活用し売電収益を得ることで広域水道事業の経営改善、利用者への還元が図られる。
40	石巻浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	0	事業概要 太陽光発電施設整備事業	事業実績 令和7年度中の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度から令和7年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで防災電源の確保が図られる。
41	石巻東部浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	0	事業概要 太陽光発電施設整備事業	事業実績 令和7年度中の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度から令和7年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで防災電源の確保が図られる。
42	石越浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	34,980	事業概要 太陽光発電施設整備事業	事業実績 令和7年度中の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度から令和7年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで防災電源の確保が図られる。
43	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,732	事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施	事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した環境教育型の自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(14事業、328人参加)。
再 1	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	1,769	事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援	事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む28箇所(27団体)に対し、森林整備65.9haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。
再 2	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	61,573	事業概要 CLT購入費への助成等	事業実績 CLT(Cross Laminated Timber:直交集成板)を使用した建築物に対し2件支援したほか、CLTのコスト削減、新たな需要創出を図る開発事業について2件支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	自伐型林業育成支援モデル 事業	水産林政部	森林整備課	2,130	事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援 事業実績 自伐型林業家同士による協議会等活動団体を支援し、情報共有や交流等の連絡体制の構築を支援した。これにより、協議会等活動団体への加入は計44人となり、管理する森林241.5haが確保された。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				4,036,927	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
--------	-------	---------	----	--------------------

施策番号	16	施策名	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	施策担当課室	自然保護課
------	----	-----	--------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	①県内の優れた自然環境が保全・再生されるとともに、在来野生生物の多様性が確保され、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる豊かな自然が次世代へ受け継がれています。 ②県民にとって自然の恵みや農山漁村の多面的な役割を実感できる場として、農林漁業者のなりわいの場である農地、里山、沿岸部等が幅広く利活用されています。 ③自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の暮らしや経済活動と調和した特色ある景観が形成されています。							
実現に向けた方向性	◇森林や河川、湖沼、海域等、宮城を彩る豊かな自然環境の保護・保全を推進し、地域と共生する在来野生生物の多様性や生態系を保全するほか、野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策に取り組みます。 ◇多様な主体の連携・協働により、自然環境に関する情報発信の充実や人材育成と農山漁村における体験活動など各種学びの環境整備に取り組みます。 ◇豊かな自然環境や地域資源、多面的機能を保全し活用するため、地域ぐるみで行う活動や団体を支援します。 ◇地域や関係機関との連携・協働による都市と農山漁村の交流を促進するとともに、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組などを支援します。							
決算(見込)額(千円)	令和3年度	3,396,188千円	令和4年度	3,958,802千円	令和5年度	2,947,513千円	令和6年度	2,975,303千円

県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ(令和6年度)		優先すべきと思う割合
⑥自然環境や生態系の保全		33.5%
⑦自然環境に関する学びの環境整備等		19.9%
⑧地域資源・多面的機能の保全・活用		38.8%
⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等		21.8%

目標指標								
116	(①)	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)						
設定理由	施策16は、森林の保全や水辺環境の保全活動等の取組により、健全な水循環が維持されることによって、宮城県に本来生息する多様な動植物の生態系が保たれている状態を豊かな生態系の将来像として定義している。県内全域において自然豊かな森林を形成し(植物環境指標)、かつ、河川に生息する指標種及び重要種が継続的に確認された場合(河川生物生息環境指標)10点として評価する指標を目標指標として設定した。豊かな生態系(点)=(植物環境指標+河川生物生息環境指標)÷2							
	達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	7.0点	目標値(R6)	7.3点
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値	6.9点	実績値	6.7点	実績値	6.7点	実績値	6.6点
	測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D	
達成状況の分析	近年の自然災害等の影響により、河川生物の確認種数が減少したと思われるが、水循環保全の取組は継続的に進められている。							

指標	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値
豊かな生態系(点)	7.0	6.9	6.7	6.7	6.6	7.3

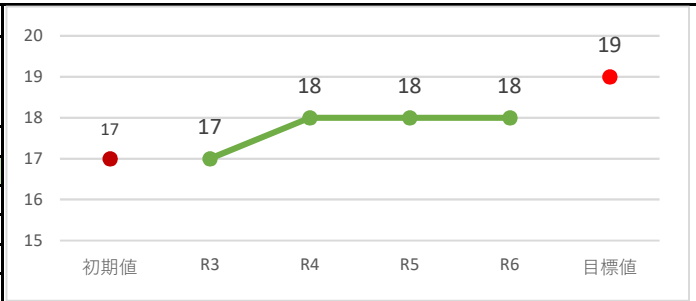
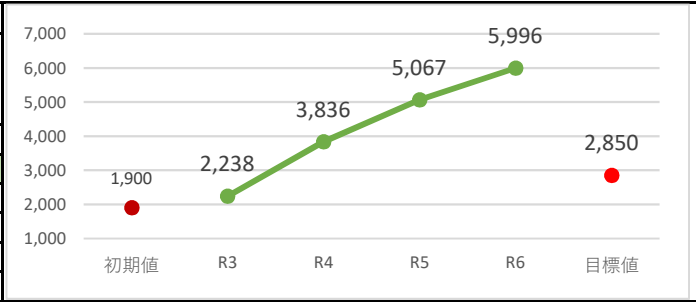
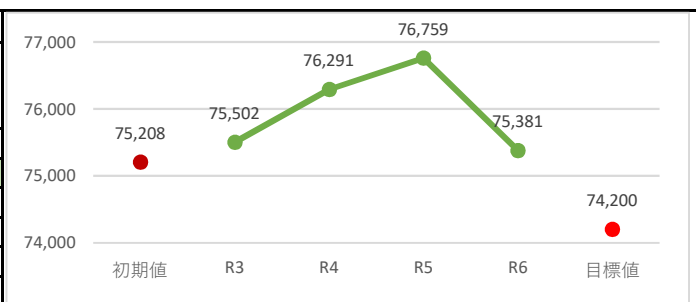
117	(1)	森林認証取得面積(ha)【累計】							
設定理由	施策16は、森林認証に係る普及啓発等に取り組むものであり、こうした取組は森林認証取得面積に影響すると考えられることから、宮城県林業振興課業務資料における森林認証取得面積を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	13,320%	目標値(R6)	20,000%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	13,330%	実績値	13,325%	実績値	11,974%	実績値	11,919%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0.1%	達成率	0.1%	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	認証取得林の所有団体における森林経営計画の見直しにより面積が減少したものの、引き続き既存の取得団体へ認証面積拡大を働きかけるほか、広域連携も含めた新規団体の掘り起こしを行う。								
118	(1)	野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)							
設定理由	施策16は、野生鳥獣の適切な保護管理や農作物被害対策として、著しく増加している野生鳥獣の生息数を適正な水準に減少させるべく取り組むものであり、こうした取組は指定管理鳥獣であるイノシシの数に影響すると考えられることから、毎年度、第四期宮城県イノシシ管理計画に係る実施計画において取りまとめている捕獲数(狩猟、有害鳥獣捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業等の合計値)を目標値として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	10,791頭	目標値(R6)	15,000頭		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	8,815頭	実績値	6,382頭	実績値	10,546頭	実績値	6,883頭		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満		
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D		
達成状況の分析	実績値が目標値を下回っているものの、推定生息数及び農業被害額は減少傾向にあることから、概ね順調に推移している。								
119	(1)	野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)							
設定理由	施策16は、野生鳥獣の適切な保護管理や農作物被害対策として、著しく増加している野生鳥獣の生息数を適正な水準に減少させるべく取り組むものであり、こうした取組は指定管理鳥獣であるニホンジカの数に影響すると考えられることから、毎年度、第三期宮城県ニホンジカ管理計画に係る実施計画において取りまとめている捕獲数(狩猟、有害鳥獣捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業等の合計値)を目標値として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	3,551頭	目標値(R6)	4,200頭		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	5,798頭	実績値	4,872頭	実績値	4,271頭	実績値	3,766頭		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	33.1%		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	D		
達成状況の分析	実績値が目標値を下回っているものの、推定生息数及び農業被害額は減少傾向にあることから、概ね順調に推移している。								
120	(2)	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)【累計】							
設定理由	施策16は、県内の優れた自然環境を保全・再生するとともに次世代へ引き継いでいくことを目指す取組であり、このためには、より多くの県民(地域住民)に農業・農村の魅力や農業・農村が有する多面的機能について認識してもらい、地域環境保全等に対する意識の醸成を図る必要があることから、地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動参加者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	58,102人	目標値(R6)	66,500人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	61,014人	実績値	62,507人	実績値	66,042人	実績値	67,911人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	34.7%	達成率	52.5%	達成率	94.5%	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	新型コロナウイルスの影響で中止となっていたイベントが再開したほか、各関係機関と連携し新規のイベント等も併せて実施したことにより参加人数が増加し、目標値を達成した。								

121	(2)	日本型直接支払制度取組面積(ha)							
設定理由	施策16は、食糧の安定供給の確保や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の促進に取り組むものであり、その前提となる県内の農業生産に必要な農用地を確保していく必要があることから、日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)の施策により保全している農用地面積の合計値(重複除き)を目標指標として設定した。								
達成率の種類	現状維持型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	75,208%	目標値(R6)	74,200%		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	75,502%	実績値	76,291%	実績値	76,759%	実績値	75,381%		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	農業生産に伴う地域の共同活動を実施することにより、水路・農道等の地域資源の適切な保全管理がなされ、農村景観の保全・多様な生き物を育む等の農業・農村の有する多面的機能の適切な維持・発揮につながることへの理解が浸透し、活動に取り組む面積が目標を達成した。								

122	(3)	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)							
設定理由	施策16は、豊かな自然と共生・調和する社会の構築について取り組むものであり、こうした取組は、東日本大震災後、再生した海岸防災林約750haの保育管理について、県民等が主体的に関わることでできる仕組み(みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動)の活動参加者数で計ることができると考えられることから、この活動参加者数を目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	1,900人	目標値(R6)	2,850人		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	2,238人	実績値	3,836人	実績値	5,067人	実績値	5,996人		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	35.6%	達成率	100%超	達成率	100%超	達成率	100%超		
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A		
達成状況の分析	海岸防災林の普及啓発に加え、みんなの森林づくり活動協定団体が行うイベントやバスツアー開催などが継続的に開催されたことで、県民の認知が進み、活動参加者数の目標達成につながったものと考えられる。								

123	(3)	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)〔累計〕							
設定理由	施策16は、地域や関係機関との連携により交流を促進し、地域特有の景観形成や魅力発信に取り組むものであり、市町村による景観形成の取組に影響すると考えられることから、景観行政団体への移行や独自ガイドライン等の制定、地域住民と連携した景観形成の検討などを行っている市町村を景観行政に主体的に取り組んでいる市町村と定義し、目標指標として設定した。								
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	17市町村	目標値(R6)	19市町村		
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
実績値	17市町村	実績値	18市町村	実績値	18市町村	実績値	18市町村		
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度		
達成率	0.0%	達成率	50.0%	達成率	50.0%	達成率	50.0%		
達成度	-	達成度	A	達成度	C	達成度	D		
達成状況の分析	指標対象となる、景観の取組未実施の市町村においては、限られた人員による立地適正化計画策定作業を行う等、より重要視する施策に注力せざるを得ない等の事情により、景観行政への推進へは至らなかった。令和7年度においては、これら取組未実施の市町村の機運醸成だけでなく、既に取り組を実施している市町村の、景観計画の策定等の取組深化への支援を実施していく。								

			</						



事業の成果等(施策目標関連番号)	
①	・松くい虫被害対策として、特別名勝「松島」地域を中心に薬剤散布(ヘリ散布373haほか)や伐倒駆除1,119㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につなげた。 ・ナラ枯れ駆除544.069㎡、ナラ林更新伐6.47ha、ツヤハダゴマダラカミキリ被害木駆除5.436㎡の実施を支援し、ナラ枯れや外来カミキリによる被害の拡大防止及び地球温暖化の防止につなげた。 ・伊豆沼・内沼の湖岸再生(R1~延べ約4.1ha)や在来生物の復元、水質改善のための約20haのヒシ・ハスの刈払い、人工産卵床や稚魚すくい等による外来種の駆除を実施し、伊豆沼・内沼の自然環境を再生した。
②	・森林経営管理制度の推進に向け、市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を4回、課題解決のため意見交換会を1回実施し、25市町村延べ78人が参加するとともに、個別に8市町村を対象に伴走型支援を行うことにより、手入れの行われていなかった森林の整備が進んだ。 ・全国育樹祭について1年前プレイベント等の気運醸成に向けたイベントを3回実施したほか、市町村、関係団体等による記念行事が137回開催され、令和7年の本大会に向けた気運醸成が図られたとともに、大会の運営方法や演出等を定めた実施計画を策定した。
③	・みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信(5回)、バスツアー、研修会等(5回)を開催し、普及啓発を図った。 ・県内の活動団体と連携し、植樹や海岸防災林の保育などを実施するとともに、生態系や環境保全の意識向上を図るイベントに参加し、延べ19,000人以上に自然環境保全の重要性を啓発した。

施策評価(原案)	やや遅れている
農村環境保全等の協働活動やみやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への参加による環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつある。また、野生鳥獣の捕獲数は、目標値を下回ったものの、これまでの被害対策により、推定生息数及び農業被害額は減少傾向にある。一方で、河川生物の減少については、災害の頻発などにより目標指標の実績値が落ち込んでおり、森林認証取得面積は関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少していることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・豊かな生態系の保全、流域水循環計画の推進を図る活動を展開していくにあたり、広報・啓発活動等の情報面や後継者等の人材の確保が課題となっている。 →流域水循環計画推進会議等により広く県民への普及啓発、関係団体間の情報共有による相互連携・協働や、活動内容に応じた用品等の支援を行うとともに、在来種の保護、外来種の駆除等や関係団体、地域と協働での水生生物調査の継続、新たな人材の確保を図る。 ・森林認証取得面積について、認証取得面積の拡大に向け、認証を新規で取得する団体の掘り起こしが課題となっている。 →森林認証制度の勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信を充実させる。 ・野生鳥獣の捕獲数について、実績値が目標値を下回っているものの、これまでの被害対策(捕獲及び被害防除措置)により推定生息数及び農業被害額は減少傾向にある。 →取組を継続していく。 ・景観行政について、市町村による景観形成の取組支援を進める必要がある。 →セミナー等実施による取組未実施の市町村の景観形成への機運醸成、既に取組を実施している市町村の景観計画の策定等の取組深化への支援を行う。

豊かな自然と共生・調和する社会の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	2,803	事業概要 流域水循環計画推進会議の開催等 事業実績 流域水循環計画推進会議を2流域で開催し、施策や取組、連携・協働の推進を図った。また、宮城県環境情報センターにおいて、流域水循環計画の推進状況を取りまとめた資料のパネル展示を行い情報発信の強化を図った。
2	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	45,630	事業概要 伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等 事業実績 伊豆沼・内沼のエコトーン造成(RI-延べ約4.1ha)や在来生物の復元事業、水質改善のために沼内約20haのヒシ・ハスの刈払いを実施した。また人工産卵床や稚魚すくい等により外来種の駆除に取り組んだ。
3	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	126	事業概要 蒲生干潟の自然環境保全対策 事業実績 蒲生干潟自然再生協議会の共同運営を行い、蒲生干潟の利用者のマナー向上促進のためのルールを作成し、保全と利活用の普及啓発を行った。また、全体構想見直しに向けた取組を進めた。
4	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	7,833	事業概要 生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等 事業実績 宮城県生物多様性地域戦略の改訂作業を実施。パンフレット配布(3,000部)や活動が盛んな小学校の表彰(5校)、フォーラム(61名参加)、学習イベント(5回)を実施し、生物多様性の普及啓発に貢献した。
5	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	自然保護課	311,023	事業概要 保護管理事業の実施強化等 事業実績 個体数の適正化に向け、イノシシ3,149頭、ニホンジカ978頭を捕獲した。また、鳥獣被害対策専門指導員を9人配置し、イノシシを249頭を捕獲したことで、鳥獣被害の低減に貢献した。
6	傷病野生鳥獣救護費	環境生活部	自然保護課	1,104	事業概要 傷病野生鳥獣の救護等 事業実績 救護した傷病野生鳥獣426のうち治療・看護をボランティアや救護機関に42鳥獣依頼し野生動物の保護に貢献した。また仙台・東部地域振興事務所管内で死亡した18鳥獣の処分を焼却施設に依頼し防疫・環境衛生に貢献した。
7	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	3,459	事業概要 有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等 事業実績 県猟友会の会費や初心者講習会費の減免を支援し、狩猟者の負担軽減を図り、有害鳥獣捕獲の担い手確保に努めた。その結果、県猟友会会員は新規で140名加入し、全体で1,865人となった。
8	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	環境生活部	自然保護課	1,546	事業概要 アカマツ林の再生 事業実績 松くい虫被害木を伐採(19本)しチップ化処理(19.3m³)を行った。また、昭和30年開催の全国植樹祭で昭和天皇によりお手植えされた松の後継樹の育成・植栽を行った。
9	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	環境生活部	自然保護課	6,004	事業概要 県土の緑化推進 事業実績 県内の身近なみどりを増やす活動を支援するため、公共施設等21箇所に1,435本の緑化木を配布した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	森林環境共生育成事業 ※ 更新	環境生活部	自然保護課	1,951	事業概要 森林インストラクター等の養成 事業実績 森の案内人養成講座を開講し、宮城県森林インストラクター21人の認定を行った。また、森林公園等における管理作業や自然体験を支援する人材育成のため、みやぎ自然環境サポーター9人の養成を行った。
11	シン・令和のむらづくり推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	12,160	事業概要 「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進 事業実績 新たな地域滞在型交流の促進及び地域の交流促進に向けて、県内7地域を対象に受入体制の構築に向けた支援を行ったほか、6件の補助を通じて大学生等の関係人口の創出を図った(参加人数:492人/目標310人)。
12	農産物直売所ラストワンマイル実証事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,795	事業概要 農産物の集荷と買い物支援等とを組み合わせた農産物直売所が行うサービスのモデル実証実験 事業実績 登米市内道の駅において、地域住民の買い物弱者等の課題に対応し、農産物直売所が地域の交流拠点としての体制強化を図るため、「農産物等直売所活性化サービス」の実証実験を行い、その効果と課題を検証した。
13	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	4,654	事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化 事業実績 保全隊(10団体)による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を行った。また、教育機関と連携した講義や実習を通じ、地域を担う人材244名(目標70名)の農村環境保全への理解を深めた。
14	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,148,081	事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成 事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,203ha(活動組織数956組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。
15	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	251	事業概要 自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組 事業実績 県内の活動団体と連携し、植樹や海岸防災林の保育などを実施するとともに、生態系や環境保全の意識向上を図るイベントに参加し、延べ19,000人以上に自然環境保全の重要性を啓発した。
16	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	85,453	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を4回、課題解決のため意見交換会を1回実施し、25市町村78人が参加した。また、個別に8市町村を対象に伴走型支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
17	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	1,769	事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援 事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む28箇所(27団体)に対し、森林整備65.9haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。
18	第48回全国育樹祭開催準備事業	水産林政部	全国育樹祭推進室	72,814	事業概要 第48回全国育樹祭開催に向けた準備 事業実績 1年前プレイベント等を3回実施したほか、市町村、関係団体等による記念行事が137回開催され、令和7年の本大会に向けた気運醸成が図られた。また、大会運営方法や演出等を定めた実施計画を策定した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	森林病害虫等防除事業	水産林政部	森林整備課	223,766	事業概要 松くい虫対策 事業実績 特別名勝「松島」地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布（ヘリ散布373haほか）や伐倒駆除1,813㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につなげた。
20	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	18,151	事業概要 特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等 事業実績 被害材の搬出利用149.64㎡、樹幹注入1,237本及びドローンによる種子配合物の投下を実施し、景観の保全及び地球温暖化防止につなげた。
21	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	3,861	事業概要 県有林の保育 事業実績 土地所有者と地上権契約を結び造成した森林において、下刈13.52ha（目標：20.03ha）を実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。
22	ナラ林等保全対策事業	水産林政部	森林整備課	13,698	事業概要 ナラ枯れ被害木の駆除等 事業実績 ナラ枯れ駆除544.069㎡、ナラ林更新伐6.47ha、ツヤハダゴマダラカミキリ被害木駆除5.436㎡の実施を支援し、ナラ枯れや外来カミキリによる被害の拡大防止及び地球温暖化の防止につなげた。
23	自伐型林業育成支援モデル事業	水産林政部	森林整備課	2,130	事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援 事業実績 自伐型林業家同士による協議会等活動団体を支援し、情報共有や交流等の連絡体制の構築を支援した。これにより、協議会等活動団体への加入は計44人となり、管理する森林241.5haが確保された。
24	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	3,241	事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等 事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信（5回）、バスツアー、研修会等（5回）を開催し、普及啓発を図った。
再 1	田んぼダム普及拡大推進事業	農政部	農村振興課	4,850	事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証 事業実績 大崎市田尻西部地区（A=84.9ha）、下野目東部地区（A=18.0ha）で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムの実施によりピーク流量を60～70%軽減可能である検証結果が得られた。
再 2	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	250	事業概要 森林認証取得への助成等 事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を支援する登米町森林組合に課題を聴取し、対策を共に検討することで、森林認証の新規取得推進を図った。
再 3	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	612,417	事業概要 造林・間伐等の森林整備 事業実績 森林組合等が実施する造林78haや搬出間伐397haの森林整備を支援するとともに、花粉発生源対策として再造林1haを実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 4	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	61,780	事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等 事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐134haの実施や作業道12,994mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。
再 5	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	118,477	事業概要 造林未済地等への植栽の助成等 事業実績 未済造林地等への植栽に助成した結果、38.41haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実施提案へ助成した結果、1事業体2.30haの植栽が実施された。
再 6	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	12,922	事業概要 民間事業体等の木育活動への助成等 事業実績 木育活動支援として8件補助したほか、商業施設等でもイベントを実施し県内での木育活動が推進された。また、木質化・木製品配備等のために3件補助し、県産材の利用拡大を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				2,975,303	

評価対象年度		令和6年度		政策評価シート						政策番号		8	
政策推進の基本方向				政策名称	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる					政策担当部局		復興・危機管理部	
強靱で自然と調和した県土づくり										評価担当課室		復興・危機管理総務課	
政策目標				災害による被害は、私たちの日頃の実組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。									
政策に対する県民意識調査の結果													
県民意識	重視度	令和3年度	82.8%	令和4年度	90.8%	令和5年度	93.1%	令和6年度	88.0%				
		4位／8政策	2位／8政策		2位／8政策		3位／8政策						
	満足度	令和3年度	44.6%	令和4年度	39.6%	令和5年度	43.3%	令和6年度	47.3%				
		2位／8政策	2位／8政策		1位／8政策		1位／8政策						
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位		
	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上			57.3%	1位	62.1%	1位	64.4%	1位	63.9%	2位		
	②地域防災体制の活性化			37.5%	5位	44.9%	2位	32.5%	5位	34.1%	4位		
	③県民の防災意識の向上			28.2%	7位	29.7%	5位	26.1%	6位	30.7%	6位		
	④防災教育の充実			29.1%	6位	29.7%	5位	33.4%	4位	33.0%	5位		
⑤災害に備えた防災体制の充実			51.6%	2位	41.7%	3位	39.7%	3位	40.1%	3位			
⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進			49.4%	3位	18.3%	7位	64.1%	2位	66.3%	1位			
⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進			43.3%	4位	30.1%	4位	20.9%	7位	20.1%	7位			
政策を構成する施策の評価													
番号	施策の名称					施策評価（原案）							
17	大規模化・多様化する災害への対策の強化					やや遅れている							
	橋梁の耐震化、河川整備、急傾斜地崩壊対策施設、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等を整備するなど、防災・減災機能を備えた県土整備が進んでいるほか、学校と連携した防災リーダーの育成等、地域防災活動を活性化していくための取組を継続的かつ着実に実施しており、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれているが、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。												

18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	順調
	社会資本の持続可能な維持管理・更新が各種計画どおり滞りなく進められているほか、アドプトプログラム認定団体による活動や「インフラ異常箇所通報システム」を活用した住民参加型の社会資本整備の推進が適切に進められていることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題※と対応方針		※R3～R6の4年間固定
8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり ・各種セミナーの開催等による県民の防災意識の向上 ・防災アドバイザーの派遣や防災リーダーの養成等による、地域の課題・取組状況に応じた自主防災活動の支援 ・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知による、地域住民と連携した避難訓練実施の支援 ・国への支援申請や、防災・減災対策に係る地方債の活用による、各種施設等の耐震化や整備に要する予算の確保 ・土砂災害警戒区域等におけるハード・ソフト一体となった実効性の高い土砂災害対策の実施 8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案した対策の優先実施		

政策評価（原案）	概ね順調
本政策では、災害対策強化の取組について、橋梁耐震化、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等、防災・減災機能を備えた県土整備が進んでいるほか、学校と連携した防災リーダーの育成等、地域防災活動を活性化していくための取組を継続的かつ着実に実施しており、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれている。一方、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率が伸び悩むなど、取組全体ではやや遅れが見られる。 次に、社会資本の整備、維持・管理体制充実の取組については、社会資本の持続可能な維持管理・更新が各種計画どおり順調に進められているほか、アドプトプログラム認定団体による活動等、住民参加型の社会資本整備の推進が適切に進められている。 以上のとおり、災害対策強化に対する取組はやや遅れがみられるものの、県民が重視する社会資本の整備、維持・管理体制の充実に向けた取組は順調に進んでおり、県民意識の満足度も高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価する。	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
--------	-------	---------	----	-----------------------------

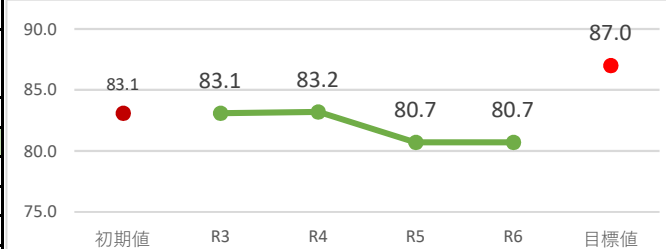
施策番号	17	施策名	大規模化・多様化する災害への対策の強化	施策担当課室	復興・危機管理総務課
------	----	-----	---------------------	--------	------------

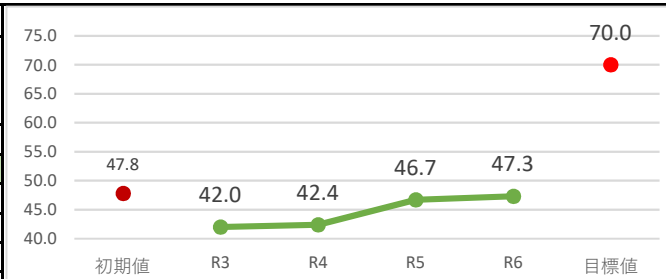
目指す宮城の姿(施策目標)	①震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対しての「知識・技術・行動」が身に付いています。 ②大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。							
実現に向けた方向性	◇震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。 ◇求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。 ◇震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。 ◇震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。 ◇大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。							
決算（見込）額（千円）	令和3年度	30,794,179千円	令和4年度	19,236,415千円	令和5年度	32,447,368千円	令和6年度	35,793,751千円

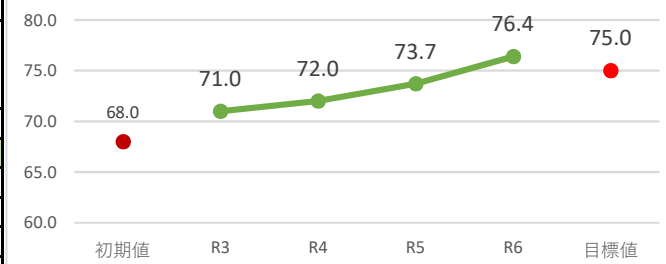
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）		優先すべきと思う割合
①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上		63.9%
②地域防災体制の活性化		34.1%
③県民の防災意識の向上		30.7%
④防災教育の充実		33.0%
⑤災害に備えた防災体制の充実		40.1%

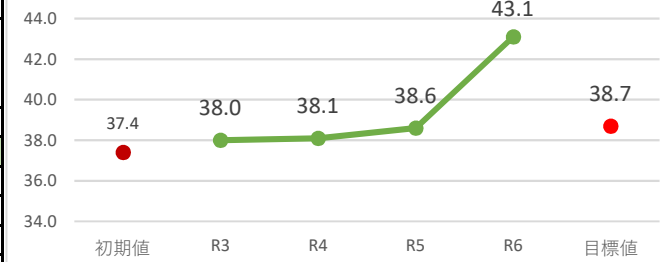
目標指標							
124	(①) 女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計]						
設定理由	施策17は、地域防災体制の活性化に取り組むものであり、こうした取組は、災害対応の意思決定過程への女性の参画や、男女のニーズの違いへの配慮等において「女性の視点」が大変重要となると考えられることから、宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)における「女性防災リーダー養成者数」を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	856人	目標値(R6)	1,350人
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
実績値	1,150人	実績値	1,350人	実績値	1,543人	実績値	1,729人
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度
達成率	59.5%	達成率	100.0%	達成率	100%超	達成率	100%超
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A
達成状況の分析	市町村等と連携し、女性や若年層の養成講習受講を推進したことにより、女性防災リーダーの養成が進んだ。						

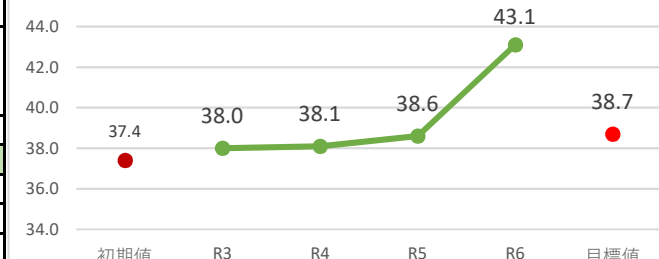
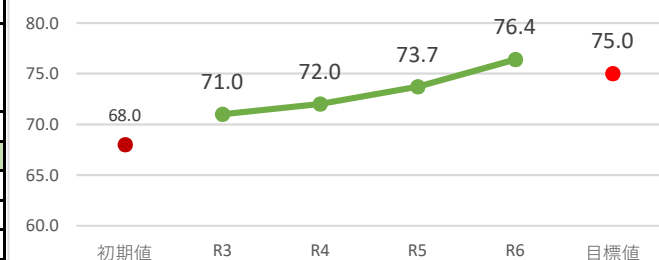
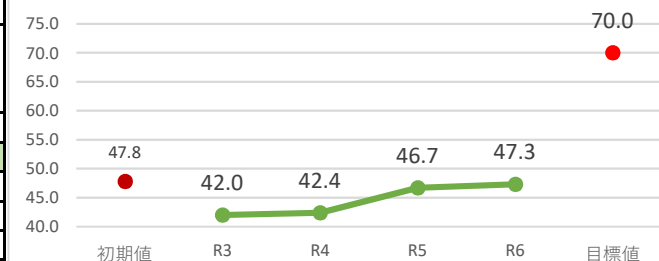
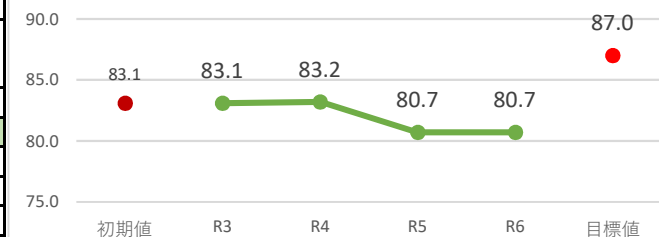
年度	実績値	目標値
初期値	856	
R3	1,150	
R4	1,350	
R5	1,543	
R6	1,729	1,350

125	(1)	自主防災組織の組織率(%)											
設定理由	施策17は、地域防災体制の活性化に取り組むものであり、こうした取組は、自主防災活動等による地域防災力の充実・強化が大変重要となると考えられることから、消防庁の震災対策現況調査における「自主防災組織の組織率」を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	83.1%	目標値(R6)	87.0%						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	83.1%	実績値	83.2%	実績値	80.7%	実績値	80.7%						
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度						
達成率	0.0%	達成率	2.6%	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	自主防災組織の新規設立が進み組織率が増加した市町村がある一方で、既存組織が解散したこと等により組織率が減少した市町村もあり、全体としての組織率には変化がなかった。												

126	(1)	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)											
設定理由	施策17は、「宮城県学校防災体制在り方検討会議」の提言を受け、地域ぐるみの学校防災体制の構築に取り組むものであり、学校と地域が連携した避難訓練の実施が、地域ぐるみの学校防災体制の構築につながると考えるため、地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	47.8%	目標値(R6)	70.0%						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	42.0%	実績値	42.4%	実績値	46.7%	実績値	47.3%						
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度						
達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満	達成率	0%未満						
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D						
達成状況の分析	全国各地で自然災害が多発しているため、平時からの地域と連携した学校防災に関する取組の重要性及び実践研究協力校の好事例を研修会等に周知した。各学校では、新型コロナウイルス感染症の影響で控えてきた、地域や関係機関との連携の再構築を図っている過程であり、地域住民と連携した避難訓練の実施割合は上昇したが、目標値には至らなかった。												

127	(2)	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%)〔累計〕											
設定理由	施策17は、大規模・多様化する自然災害に備え、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備に取り組むものであり、高い確率で発生が懸念されている大規模地震時においても安全で円滑な道路交通ネットワークの構築が重要であることから、緊急輸送道路上の橋梁耐震化率を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	68.0%	目標値(R6)	75.0%						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	71.0%	実績値	72.0%	実績値	73.7%	実績値	76.4%						
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度						
達成率	42.9%	達成率	57.1%	達成率	81.4%	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	橋梁耐震化工事着手に必要となる河川管理者等との対外協議を計画的に実施することで、工事可能な期間を最大限に確保するなど、工事を円滑に推進することに努めたため、達成度がAとなった。												

128	(2)	河川整備率(%)											
設定理由	施策17は、大規模・多様化する自然災害に備え、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備に取り組むものであり、河川分野においては、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、流域が一体となり総合的な浸水対策を実施することにより安心安全な市民生活の確保を図る必要が有ることから、河川整備事業の進捗状況を示す河川整備率を目標指標として設定した。												
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	37.4%	目標値(R6)	38.7%						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
実績値	38.0%	実績値	38.1%	実績値	38.6%	実績値	43.1%						
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度						
達成率	46.2%	達成率	53.8%	達成率	92.3%	達成率	100%超						
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A						
達成状況の分析	河道断面の確保による浸水対策を推進するため、築堤・護岸工事等の改修や河道掘削等の河川整備を実施し、前期目標は達成。												



129	(2)	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所)【累計】						<table><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr><tr><td>実績値</td><td>635</td><td>639</td><td>641</td><td>648</td><td>652</td><td>647</td></tr></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	実績値	635	639	641	648	652	647
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
実績値	635	639	641	648	652	647																	
設定理由	施策17は、大規模・多様化する自然災害に備え、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備に取り組むものであり、県内においても、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっており、早急な対策が求められていることから、土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	635箇所	目標値(R6)	647箇所																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																
実績値	639箇所	実績値	641箇所	実績値	648箇所	実績値	652箇所																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	33.3%	達成率	50.0%	達成率	100%超	達成率	100%超																
達成度	-	達成度	A	達成度	A	達成度	A																
達成状況の分析	目標647箇所に対して令和6年度末の実績値は計画を上回る652箇所の対策が実施済みとなっており、順調に進捗した。																						

130	(2)	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所)【累計】						<table><tr><th>項目</th><th>初期値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>目標値</th></tr><tr><td>実績値</td><td>8,229</td><td>8,313</td><td>8,423</td><td>8,487</td><td>8,608</td><td>13,058</td></tr></table>		項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値	実績値	8,229	8,313	8,423	8,487	8,608	13,058
項目	初期値	R3	R4	R5	R6	目標値																	
実績値	8,229	8,313	8,423	8,487	8,608	13,058																	
設定理由	施策17は、大規模・多様化する自然災害に備え、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備に取り組むものであり、県内においても、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっており、早急な対策が求められていることから、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数を目標指標として設定した。																						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和2年度	初期値	8,229箇所	目標値(R6)	13,058箇所																
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																
実績値	8,313箇所	実績値	8,423箇所	実績値	8,487箇所	実績値	8,608箇所																
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度																
達成率	1.7%	達成率	4.0%	達成率	5.3%	達成率	7.8%																
達成度	-	達成度	D	達成度	D	達成度	D																
達成状況の分析	国の指針改定に伴い、精緻な地形情報に基づく区域指定が必要となったが、新たに指定が必要な箇所が約18,700箇所と膨大であり、指定までに要する費用の縮減と、指定完了までの期間短縮が課題となった。課題への対応のため調査手法の効率化検討を行い、令和6年度末で新たに約6,600箇所の調査に着手したが、調査手法の検討に時間を要したため目標の達成は困難となった。																						

事業の成果等(施策目標関連番号)

①	・女性の視点も活かした防災パンフレットを作成し、市町村等を通じて配布することにより、広く県民に対し、地域防災活動への参加の促進や災害対応における女性視点の重要性の周知に努めた。 ・防災指導員養成講習・フォローアップ講習を計31回実施し、地域防災力の向上に努めた。 ・県内の高校生107人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定したほか、モデル事業として蔵王町立円田中学校で「防災リーダー講習会」(参加者19人)、「防災まち歩き」及び「防災マップ作りワークショップ」(参加者17人)の開催を通じて、将来の地域防災活動の担い手を養成し、地域防災活動の活性化に努めた。 ・学校防災アドバイザーを35回派遣し、地域ぐるみでの学校防災体制構築の取組を行ったほか、新任校長93人、新規採用教職員533人を対象とした研修会を旧石巻市立大川小学校や震災遺構等で実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に努めた。
②	・橋梁耐震化計画に基づき8橋の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。 ・325の管理河川を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去等実施し、河道断面確保による水害リスクの軽減を図った。 ・基幹的農業水利施設等の長寿命化対策を48施設で実施し、突発事故や機能喪失による通水停止等の事態の未然防止に努めた。 ・18箇所の急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施、うち4箇所事業を完了し、土砂災害から人命や人家の保全に努めた。 ・土砂災害警戒区域等82箇所を新たに指定するとともに、砂防総合情報システムの機能向上も実施し、情報発信の強化を図った。 ・自然災害避難支援アプリの運用を開始するとともに、市町村が実施するアプリを活用した訓練への支援等を通じて、住民の避難支援や自治体の負担軽減などソフト面の充実・強化を図った。

施策評価（原案）	やや遅れている
橋梁の耐震化、河川整備、急傾斜地崩壊対策施設、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等を整備するなど、防災・減災機能を備えた県土整備が進んでいるほか、学校と連携した防災リーダーの育成等、地域防災活動を活性化していくための取組を継続的かつ着実に実施しており、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれているが、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
・自治会等の運営の担い手不足や加入率の低下に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティの希薄化など、地域を取り巻く環境が大きく変化しているが、自主防災組織の組織率向上や地域住民と連携して避難訓練を実施する学校の割合の向上に向けて、自主防災組織や学校と連携した取組を引き続き実施し、災害対応力の向上や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実を図っていく必要がある。 →防災アドバイザーの派遣や、市町村及び自主防災組織等との共催で行う中学生を対象にした防災講座・ワークショップの開催等による防災リーダーの養成等を通じて、地域防災活動の活性化に取り組んでいく。また、学校防災アドバイザーの派遣や研究協力校の成果の周知等を通じて、学校と地域住民が連携した避難訓練の実施を支援し、地域ぐるみの学校防災体制の構築に取り組んでいく。 ・土砂災害警戒区域等におけるソフト対策は、警戒区域の指定に関する国の指針改定に伴い、指定が必要な箇所が当初の想定よりも大幅に増加し、対応の見直しを迫られることになったため、調査及び警戒区域の指定を加速させていく必要がある。 →引き続き調査費用の縮減と調査手法の効率化を図りながら、早期に区域指定が完了出来るよう、ハード対策と一体的に取り組んでいく。	

大規模化・多様化する災害への対策の強化

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	自然災害避難支援アプリ導入支援事業	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	3,340	事業概要 市町村に対する自然災害避難支援アプリの導入支援 事業実績 市町村向けにアプリを活用した訓練を6回実施したほか、リーフレットやノベルティを作成し、県民への普及啓発を図った。 なお、アプリ普及割合は令和7年3月31日時点で約28%となっている。
2	地域レジリエンス強化事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	17,101	事業概要 水災・地震保険加入の啓発・支援並びに市町村の実施する災害ケースマネジメントへの支援 事業実績 新規保険加入者に1,316件の補助を実施し、災害に対する自助の取組を促進した。 3市町との共催により、研修会を開催し、災害ケースマネジメント実施体制構築に必要な知識を習得できるよう支援した。
3	被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,506	事業概要 被災企業の経営者等による企業向け防災研修 事業実績 学術機関と共同で震災対応に知見のある企業2社及び2団体にヒアリングを実施し、研修プログラムを作成するとともに、令和5年度にヒアリングを実施した企業を講師とするセミナー形式研修(1回)を開催した。
4	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	21,183	事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザー派遣 事業実績 防災指導員養成講習及びフォローアップ講習(計31回開催)、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(2市町)等の取組を行った結果、女性防災リーダー数が目標を超えるなど地域防災力の向上につながった。
5	女性の視点を取り入れた地域防災推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,827	事業概要 地域の自主防災活動への女性参画推進による地域防災力の向上 事業実績 災害対応における女性視点の重要性を広く県民に周知するため、これまでの事業から得た知見を活用して、地域の防災活動への参画を促進することを目的としたパンフレットを作成し、市町村等を通じて配付した。
6	消防団活動理解促進事業	復興・危機管理部	消防課	3,266	事業概要 市町村と連携した消防団の情報発信及び理解促進 事業実績 土木部及び6市町と連携し、若年層向けにPR動画6種類、パンフレット及びチラシ各1種類を制作し、ホームページ、新たに開設したXで公開した。また、消防団をPRするアンバサダーを募集し4人を登録した。
7	原子力災害避難支援アプリ構築事業	復興・危機管理部	原子力安全対策課	2,081	事業概要 原子力災害避難支援アプリの普及・維持管理 事業実績 避難対象地域の全戸に配布する広報誌(年4回配布)やリーフレットにアプリ紹介ページを設け、普及を図った。また、アプリ利用者に対し、訓練時にプッシュ通知を送信するなど、操作方法習得・体験の機会を提供した。
8	中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	11,128	事業概要 BCP・事業継続力計画の実践支援 事業実績 BCP・事業継続力強化計画を実践するための備蓄・設備等の導入を支援するため、備蓄枠について4件、設備枠について2件の申請を受付し、支援を実施した。
9	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	50	事業概要 BCP普及啓発、策定支援等 事業実績 BCP普及啓発のため、普及啓発セミナー(11社16名参加)、BCP策定セミナー(10社12名参加)、BCP訓練セミナー(5社7名参加)、みやぎ出前講座(2回)を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	田んぼダム普及拡大推進事業	農政部	農村振興課	4,850	事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証 事業実績 大崎市田尻西部地区(A=84.9ha)、下野目東部地区(A=18.0ha)で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムの実施によりピーク流量を60~70%軽減可能である検証結果が得られた。
11	水利施設整備事業	農政部	農村整備課	1,298,160	事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化 事業実績 基幹的農業水利施設等の長寿命化対策を48施設で実施し、突発事故や機能喪失による通水停止等の事態を未然に防止するとともに、農村地域の防災・減災といった公益的機能の安定的な発揮につながった。
12	防災重点ため池管理対策強化支援事業	農政部	農村防災対策室	846,982	事業概要 防災重点農業用ため池の劣化、地震・豪雨対策等 事業実績 8か所の防災重点農業用ため池で防災工事を実施したほか、防災重点農業用ため池に遠隔監視機器(監視カメラ・水位計)を12か所に設置した。
13	宮城県ため池サポートセンター事業	農政部	農村防災対策室	8,052	事業概要 ため池の監視・保安全管理活動 事業実績 防災重点農業用ため池の適切な保安全管理を行うため、宮城県ため池サポートセンターを運営し、電話相談(12件)、現地点検(89か所)、研修会(1回)等を実施した。
14	農地防災事業	農政部	農村防災対策室	1,097,939	事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備 事業実績 国土強靱化として位置付けられている排水機場整備等を含む16地区において実施し、湛水被害と河川災害の防止に寄与した。
15	漁港施設機能強化事業	水産林政部	漁港整備推進室	1,353,457	事業概要 防波堤改良工事等 事業実績 泊(歌津)漁港の防波堤拡幅・嵩上工事を実施し、漁港施設の機能を強化することで高潮や波浪に対する漁港の安全性が向上した。
16	治山事業	水産林政部	森林整備課	873,940	事業概要 荒廃山地復旧等 事業実績 令和元年東日本台風等で荒廃した山地を中心に、33か所の山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備に着手し(山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率51%)、山地災害の拡大リスク軽減を図った。
17	地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	21,517	事業概要 地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援 事業実績 令和6年度は、県内の建設企業等29者へ補助金を交付し、災害時にも有効なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未策定の21者が新たにBCPを策定した。
18	災害防除事業	土木部	道路課	1,703,802	事業概要 落石等の危険箇所の法面对策等 事業実績 落石等の危険箇所25箇所の法面对策等を実施したことで、道路利用者の安全性向上につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
19	橋梁耐震化事業	土木部	道路課	2,370,270	事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化 事業実績 橋梁耐震化計画に基づき8橋の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。
20	河川総合開発事業(ダム) (管理)	土木部	河川課	1,893,472	事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 花山ダム外12ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。
21	河川総合開発事業(ダム) (建設)	土木部	河川課	2,153,088	事業概要 ダム建設 事業実績 名取市や岩沼市を流下する川内沢川沿川の洪水防御、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図るため、川内沢ダム本体工事、付替道路工事及び管理施設工事を実施した。
22	河川維持事業	土木部	河川課	3,662,210	事業概要 築堤・護岸等 事業実績 管理河川(325河川)を適正に管理するとともに、河道断面確保による流下能力の向上を図るため、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。
23	河川改修事業	土木部	河川課	9,671,443	事業概要 河川改修等 事業実績 再度災害防止や浸水被害の軽減を図るため、築堤・護岸・河道掘削等による河川改修を実施した。
24	津波対策強化推進事業	土木部	防災砂防課	182	事業概要 津波防災意識啓発等 事業実績 津波防災シンポジウムを開催し、264名が参加した。参加者アンケートでは「今後発生が想定されている地震・津波に対する備えについて考えたい」といった意見もあり、防災意識の向上を図ることができた。
25	急傾斜地崩壊対策事業	土木部	防災砂防課	558,063	事業概要 急傾斜地対策(法枠工事等) 事業実績 土砂災害から生命や財産を守るため、18箇所において急傾斜地崩壊対策施設の整備に着手し、うち4箇所まで事業が完了した。
26	砂防事業	土木部	防災砂防課	1,725,888	事業概要 砂防事業等 事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、土砂災害から生命や財産、要介護施設や公共施設を保全するため、砂防堰堤55箇所の整備を実施し、うち6箇所は新たに砂防堰堤整備に着手した。
27	情報基盤整備事業 砂防・急 傾斜基礎調査	土木部	防災砂防課	896,603	事業概要 災害時の情報提供システム整備 事業実績 土砂災害のおそれのある箇所を住民や市町村に広く周知するため、土砂災害警戒区域等82箇所を新たに指定するとともに、さらなる情報発信の強化のため砂防総合情報システムの冗長化等の機能向上を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
28	砂防設備等緊急改築事業	土木部	防災砂防課	1,260,142	事業概要 砂防施設等の緊急改築事業 事業実績 既設砂防堰堤等の老朽化対策として、主に昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤52箇所の改築工事に着手し、うち6箇所まで事業が完了した。
29	海岸改修事業(港湾)	土木部	港湾課	194,693	事業概要 海岸の管理運営 事業実績 維持管理計画に基づき、陸閘・水門の保守点検(184基)及び海岸パトロールを実施し、海岸施設の管理運営が適切になされた。
30	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部	都市環境課	388,000	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。
31	木造住宅等震災対策事業	土木部	建築宅地課	35,503	事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等 事業実績 木造住宅の耐震診断補助を309件、耐震改修補助を105件実施したことで、木造住宅の耐震化が図られた。
32	特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	800	事業概要 大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等 事業実績 耐震性が不十分な指定避難所24件(令和6年3月末時点)のうち、令和5年度の繰越分1件について、耐震診断補助を実施した。
33	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	3,010	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和6年度は96件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。
34	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	513,298	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管47箇所のうち、30箇所(約64%)が完了した。このうち令和6年度の完成は5箇所である。残りの17箇所については、令和10年度までの完了を予定している。
35	広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局	水道経営課	66,009	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な基幹施設9施設のうち、令和6年度までに3施設(約33%)が完了した。令和6年度は高区調整池について耐震診断を実施した。残り6箇所については、令和12年度までの完了を予定している。
36	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	2,303,227	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 伸縮可とう管114箇所のうち、100箇所(約88%)の耐震化が完了し、令和10年度までの完了を予定している。管路の耐震化対象延長約346kmのうち、耐震適合延長は約276km(約80%)である。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
37	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	1,206	事業概要 被災地訪問型の教職員研修 事業実績 新任校長93人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員533人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に取り組んだ。
38	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	663,481	事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置 事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を461人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取組が地域ぐるみで展開された。
39	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	7,636	事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成 事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し、4市8校において防災機能の強化が図られた。
40	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,748	事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進 事業実績 学校防災の相談窓口を設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして35回派遣した。また、実践研究校における地域ぐるみでの新たな学校防災体制構築に係る取組により、各学校での学校防災の推進が図られた。
41	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	219	事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成 事業実績 県内の高校生107人(目標100人程度)を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき全員が「宮城県防災指導員」として認定されたことで、将来の地域防災活動の担い手育成が図られた。
42	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部	装備施設課	109,279	事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新等 事業実績 仙台南警察署について受変電設備、給水設備を更新したほか、角田警察署の非常用発電設備等の更新及び嵩上げの設計を行った。
43	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	39,100	事業概要 災害対応型交通安全施設の整備 事業実績 緊急輸送路上等に設置している交通信号機に、計画していた自動起動式発動発電機9基を設置し、災害時の停電対策を行った。
再 1	農地整備事業	農政部	農村整備課	7,998,703	事業概要 区画整理(農地の大区画化) 事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内48地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。
再 2	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	3,241	事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等 事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信(5回)、バスツアー、研修会等(5回)を開催し、普及啓発を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	9,673	事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等 事業実績 中高生向けに入職促進支援動画を新たに3職種制作したほか、小学生以下と保護者向けに建設産業の魅力を体験するイベントや現場見学会等を開催した。また、高校生と若手技術者との意見交換会の拡大展開を図った。 なお、同事業は、令和7年度以降、6年度末に策定した「第4期みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、各種施策を展開していく。
再 4	流域下水道事業	企業局	水道経営課	5,188,972	事業概要 流域下水道の整備 事業実績 施設全体の改築計画に基づき工事を実施し、管路施設改築の長期目標（令和10年度：100%）に対し、77%が完了した。 耐震化率の向上は令和5年度時点から変更なしであるが、引き続き耐震化に努めていく。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				35,793,751	

評価対象年度	令和6年度	施策評価シート	政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
--------	-------	---------	----	-----------------------------

施策番号	18	施策名	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	施策担当課室	土木総務課
------	----	-----	--------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	①県土を支える社会資本の持続可能な維持管理・更新については、長寿命化の視点や先進的技術の導入による管理の低コスト化・省力化等を図り、人口減少・少子高齢化社会においても社会資本の安全性と信頼性が確保されています。 ②県民にとって身近な社会資本については、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本が維持・共有されています。							
実現に向けた方向性	◇予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進します。 ◇企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。							
決算（見込）額（千円）	令和3年度	1,121,383千円	令和4年度	2,388,856千円	令和5年度	6,536,873千円	令和6年度	11,495,202千円

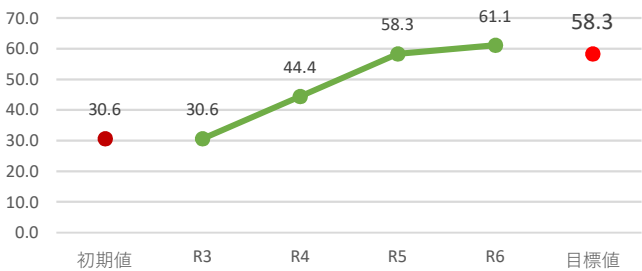
県民意識調査		
本政策において優先すべきと思うテーマ（令和6年度）	優先すべきと思う割合	優先すべきと思う順位
⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進	66.3%	1位
⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	20.1%	7位

目標指標									
131	(①) 橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]								
設定理由	施策18は、道路施設の急速な老朽化に対応するために、予防保全型の長寿命化対策により維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るとともに、企業や地域住民と連携・協働した社会資本の維持・共有に取り組むものであり、長期にわたって機能を発揮させることが重要であることから、主要施設である橋梁の長寿命化対策率を目標指標として設定した。								
	達成率の種類		進捗割合型 I	設定年度	令和2年度	初期値	7.0%	目標値(R6)	48.0%
			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値		18.0%	実績値	31.0%	実績値	44.3%	実績値	54.5%
測定年度		令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度	
達成率		26.8%	達成率	58.5%	達成率	91.0%	達成率	100%超	
達成度		-	達成度	A	達成度	A	達成度	A	
達成状況の分析		橋梁長寿命化工事に着手に必要となる河川管理者等との対外協議を計画的に実施することで、工事可能な期間を最大限に確保するなど、工事を円滑に推進することに務めたため、達成度がAとなった。							

年度	達成率(%)
初期値	7.0
R3	18.0
R4	31.0
R5	44.3
R6	54.5
目標値	48.0

132	(1) 港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]						
設定理由	施策18は、予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るとともに、企業や地域住民と連携・協働した社会資本の維持・共有に取り組むものであり、県管理港湾施設の急速な老朽化に対応する必要があることから、港湾施設の長寿命化対策率を目標指標として設定した。						
達成率の種類	進捗割合型Ⅰ	設定年度	令和元年度	初期値	30.6%	目標値(R6)	58.3%
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
実績値	30.6%	実績値	44.4%	実績値	58.3%	実績値	61.1%
測定年度	令和3年度	測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年
達成率	0.0%	達成率	49.8%	達成率	100.0%	達成率	100%超
達成度	-	達成度	B	達成度	A	達成度	A

項目	値
初期値	30.6
R3	30.6
R4	44.4
R5	58.3
R6	61.1
目標値	58.3



達成状況の分析 3施設で対策工事を実施し、そのうち1施設が完了した(2施設は令和7年度完了見込)。港湾施設長寿命化計画に基づいた順調な進捗により目標を達成できた。

133

(1)

アドプトプログラム認定団体数(団体)〔累計〕

設定理由

施策18は、予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るとともに、企業や地域住民と連携・協働した社会資本の維持・共有に取り組むものであり、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進に影響すると考えられることから、アドプトプログラム認定団体数を目標指標として設定した。

達成率の種類

進捗割合型Ⅰ

設定年度

令和2年度

初期値

641団体

目標値(R6)

684団体

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

実績値

686団体

実績値

714団体

実績値

727団体

実績値

751団体

測定年度

令和3年度

測定年度

令和4年度

測定年度

令和5年度

測定年度

令和6年度

達成率

100%超

達成率

100%超

達成率

100%超

達成率

100%超

達成度

-

達成度

A

達成度

A

達成度

A

751

727

714

686

641

684

初期値

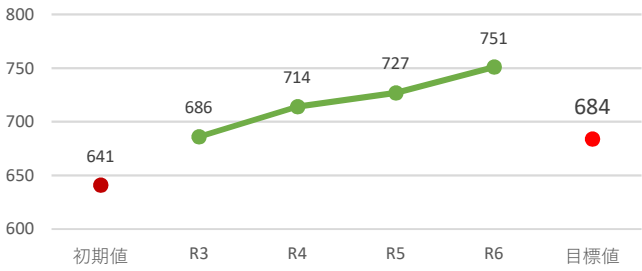
R3

R4

R5

R6

目標値



達成状況の分析 理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、多くの県民の方々にプログラムへ参加いただき、地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムの認定団体数が751団体と目標値を上回り、住民参加が着実に進んだ。

事業の成果等(施策目標関連番号)	
1	・橋梁長寿命化計画に基づき52橋の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。 ・農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。
2	・道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和6年4月から県民向けサービスの提供を開始し、累計523件の通報があった。

施策評価(原案)	順調
社会資本の持続可能な維持管理・更新が各種計画どおり滞りなく進められているほか、アドプトプログラム認定団体による活動や「インフラ異常箇所通報システム」を活用した住民参加型の社会資本整備の推進が適切に進められていることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針
・東日本大震災後、新たに自動化・遠隔化した水門・陸閘などの港湾施設を整備したため、今後の維持管理コストの増加が懸念される。 →既存施設の集約化や再編を進めるほか、新技術や支援制度の活用を検討し、港湾施設の適切な維持管理を進めていく。 ・今後も進展していく各公園施設の老朽化に対して、補修・更新等の長寿命化対策を継続的に実施することで、利用者サービスを維持していく必要がある。 →補修・更新が必要となっている公園施設の修繕・更新を進め、健全度の改善を図るとともに、公園施設長寿命化計画の改定に向けた取組を推進する。 ・市町村等の水道事業は、施設老朽化に伴う更新需要増大、人口減少に伴う使用料収入減少、職員減少による事業執行・技術継承体制の脆弱化などの課題を抱え、経営環境が厳しさを増している。 →業務効率化やコスト削減の発現等に向け、水道事業広域化の取組を推進し、水道事業者の経営基盤強化を目指す。

生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	252,948	事業概要 条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保 事業実績 農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。
2	農地整備事業(通作条件整備)	農政部	農山漁村なりわい課	365,927	事業概要 農道網の整備 事業実績 地域農業の振興に必要な通作条件の整備等に向け、柳田峠2期地区(丸森町)において、前年度までに、農道工854m(下層まで)を完成し本年度通常及び補正予算により農道工840m(下層まで)の工事に着手した。
3	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部	農村整備課	20,500	事業概要 県営造成施設の管理体制への助成 事業実績 県営造成農業水利施設を管理する6地区において、協議会活動や施設の維持管理に要する費用への補助を行った結果、多面的機能の発揮、安全管理の強化及び地域防災等に対応した管理体制の整備につながった。
4	土地改良施設機能診断事業	農政部	農村整備課	9,196	事業概要 施設保全のための機能診断カルテの作成 事業実績 農業水利施設の計画的かつ効率的な整備補修に向け、施設保全のための機能診断カルテを作成し、整備補修の年次計画の立案と、それに基づいた整備補修を28施設で実施したことで、支障なく営農が展開された。
5	県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	土木部	土木総務課	2,640	事業概要 県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用 事業実績 道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和6年4月から県民向けサービスの提供を開始し、累計523件の通報があった。
6	橋梁長寿命化事業	土木部	道路課	3,493,933	事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修 事業実績 橋梁長寿命化計画に基づき52橋の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。
7	トンネル長寿命化事業	土木部	道路課	939,006	事業概要 トンネル長寿命化計画によるトンネル補修 事業実績 トンネル長寿命化計画などに基づき21箇所の補修を実施したことで、トンネルの急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。
8	都市公園維持事業	土木部	都市環境課	173,856	事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕 事業実績 仙台港多賀城地区緩衝緑地の管理事務所更新ための設計業務、矢本海浜緑地や宮城県総合運動公園の遊具更新など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。
9	水道基盤強化対策事業	土木部	都市環境課	27,569	事業概要 水道基盤強化計画策定に向けた調査等 事業実績 水道基盤強化計画策定に向け、水道事業広域連携検討会3回をはじめ、機能別検討部会や個別研究会を開催し、事業体による取組の具体化を進め、緊急時連絡網運用に係る協定締結や、漏水調査共同発注の実施を支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
10	県営住宅ストック総合改善事業	土木部	住宅課	787,426	事業概要 県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備 事業実績 桜ヶ丘住宅外壁等改修工事など6団地の改善工事を実施し、県営住宅の長寿命化が図られた。また、居住性向上を目的とする120台の浴槽・風呂釜設置工事に着手した。
11	県営住宅リフォーム事業	土木部	住宅課	233,229	事業概要 県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備 事業実績 将監第一住宅量水器交換工事や梶の杜住宅自動火災報知設備改修工事など6団地の住宅設備の交換し、設備機器の機能維持や安全性の向上が図られた。
12	流域下水道事業	企業局	水道経営課	5,188,972	事業概要 流域下水道の整備 事業実績 施設全体の改築計画に基づき工事を実施し、管路施設改築の長期目標（令和10年度：100%）に対し、77%が完了した。 耐震化率の向上は令和5年度時点から変更なしであるが、引き続き耐震化に努めていく。
再 1	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	4,654	事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化 事業実績 保全隊（10団体）による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を行った。また、教育機関と連携した講義や実習を通じ、地域を担う人材244名（目標70名）の農村環境保全への理解を深めた。
再 2	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,148,081	事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成 事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,203ha（活動組織数956組織）で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。
再 3	水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港整備推進室	2,990,027	事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等 事業実績 気仙沼漁港外13漁港において漁港施設の機能保全工事等を実施し、施設の長寿命化を図った。
再 4	河川総合開発事業（ダム）（管理）	土木部	河川課	1,893,472	事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 花山ダム外12ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。
再 5	ダム堰堤改良事業	土木部	河川課	0	事業概要 水力発電導入 事業実績 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、ダムにおける未利用エネルギーの活用に向け、企業版ふるさと納税を活用し七北田ダムにおける小水力発電の機器製作工事の発注を行った。
再 6	河川総合開発事業（ダム）（建設）	土木部	河川課	2,153,088	事業概要 ダム建設 事業実績 名取市や岩沼市を流下する川内沢川沿川の洪水防御、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図るため、川内沢ダム本体工事、付替道路工事及び管理施設工事を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 7	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	513,298	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管47箇所のうち、30箇所（約64％）が完了した。このうち令和6年度の完成は5箇所である。残りの17箇所については、令和10年度までの完了を予定している。
再 8	広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局	水道経営課	66,009	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な基幹施設9施設のうち、令和6年度までに3施設（約33％）が完了した。令和6年度は高区調整池について耐震診断を実施した。残り6箇所については、令和12年度までの完了を予定している。
再 9	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	2,303,227	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 伸縮可とう管114箇所のうち、100箇所（約88％）の耐震化が完了し、令和10年度までの完了を予定している。管路の耐震化対象延長約346kmのうち、耐震適合延長は約276km（約80％）である。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				11,495,202	

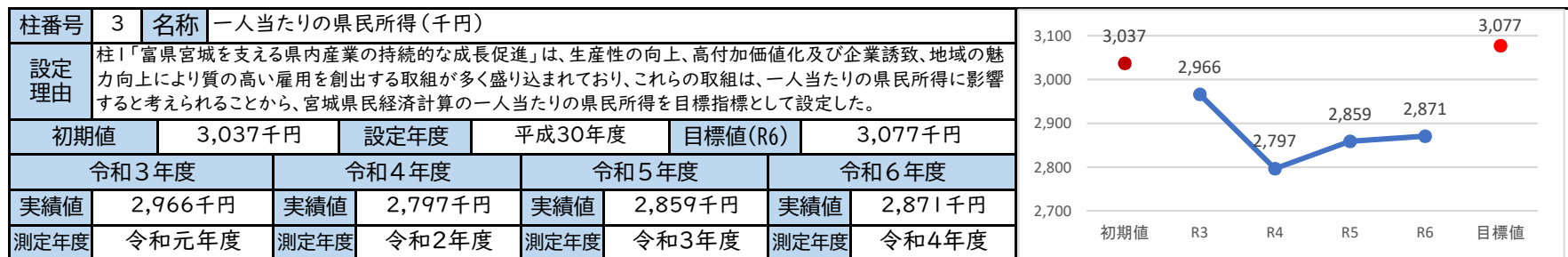
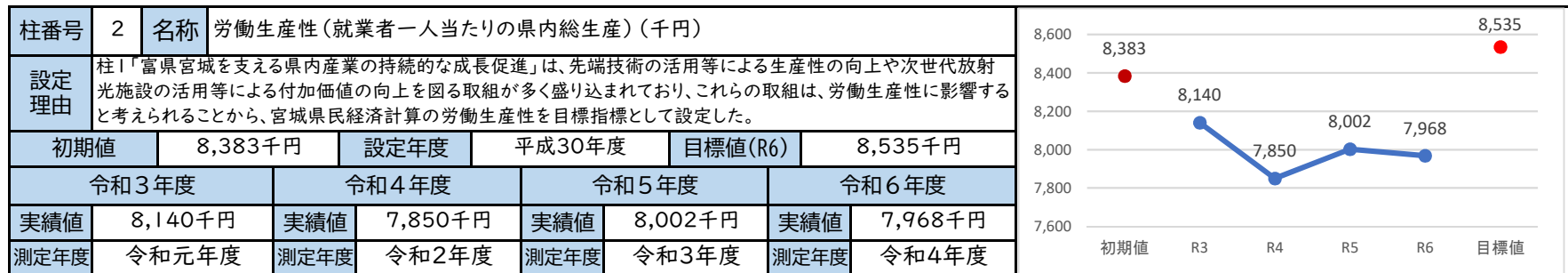
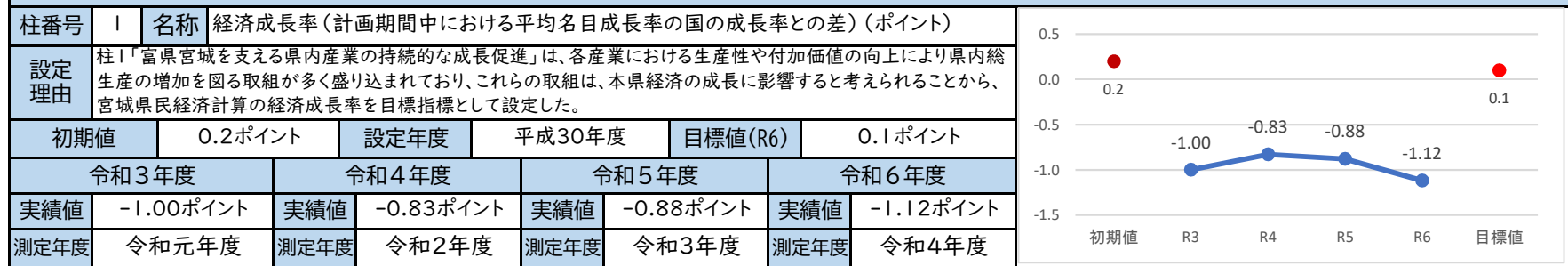
柱指標における実績値の推移

参考資料1

目標指標は、18の取組単位で達成を目指すものについては取組単位で、18の取組単位では達成が難しいものについては「新・宮城の将来ビジョン実施計画」における「政策推進の基本方向」の4本の柱単位（以下、「柱指標」といいます。）で設定しています。

「新・宮城の将来ビジョン 成果と評価」の評価対象ではありませんが、実績値の推移について参考に掲載しています。

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進



柱番号

4

名称

合計特殊出生率

設定理由

柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備や、未来の宮城を担う全ての子どもの健やかな成長を後押しする取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、県内での出生行動に影響すると考えられることから、厚生労働省人口動態統計のうち、合計特殊出生率を目標指標として設定した。

初期値

1.23

設定年度

令和元年

目標値(R6)

1.4

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

実績値

1.15

実績値

1.09

実績値

1.07

実績値

1.07

測定年度

令和3年度

測定年度

令和4年度

測定年度

令和5年度

測定年度

令和5年度

1.23

1.15

1.09

1.07

1.07

1.4

初期値

R3

R4

R5

R6

目標値

柱番号

5

名称

児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合小学6年生)(%)

設定理由

柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開する取組が多く盛り込まれており、未来の宮城を担う全ての子どもたちが、健やかに成長し安心して学び続けるためには、自己肯定感が重要であることから、全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と答えた児童(番号6は生徒)の割合を目標指標として設定した。

初期値

78.8%

設定年度

令和元年度

目標値(R6)

83.0%

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

実績値

73.8%

実績値

74.9%

実績値

80.0%

実績値

79.2%

測定年度

令和3年度

測定年度

令和4年度

測定年度

令和5年度

測定年度

令和6年度

78.8

73.8

74.9

80.0

79.2

83.0

初期値

R3

R4

R5

R6

目標値

柱番号

6

名称

児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合中学3年生)(%)

設定理由

柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開する取組が多く盛り込まれており、未来の宮城を担う全ての子どもたちが、健やかに成長し安心して学び続けるためには、自己肯定感が重要であることから、全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と答えた児童(番号6は生徒)の割合を目標指標として設定した。

初期値

69.8%

設定年度

令和元年度

目標値(R6)

76.0%

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

実績値

72.7%

実績値

74.7%

実績値

77.1%

実績値

80.8%

測定年度

令和3年度

測定年度

令和4年度

測定年度

令和5年度

測定年度

令和6年度

69.8

72.7

74.7

77.1

80.8

76.0

初期値

R3

R4

R5

R6

目標値

柱番号	5	名称	児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合小学6年生)(%)								
設定理由	柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開する取組が多く盛り込まれており、未来の宮城を担う全ての子どもたちが、健やかに成長し安心して学び続けるためには、自己肯定感が重要であることから、全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と答えた児童(番号6は生徒)の割合を目標指標として設定した。										
初期値	78.8%		設定年度	令和元年度		目標値(R6)	83.0%				
令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度				
実績値	73.8%		実績値	74.9%		実績値	80.0%		実績値	79.2%	
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度	

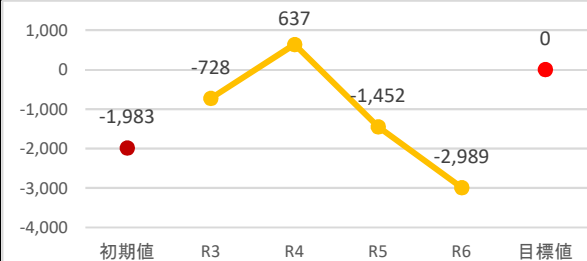
年度	値
初期値	78.8
R3	73.8
R4	74.9
R5	80.0
R6	79.2
目標値	83.0

柱番号	6	名称	児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合中学3年生)(%)								
設定理由	柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開する取組が多く盛り込まれており、未来の宮城を担う全ての子どもたちが、健やかに成長し安心して学び続けるためには、自己肯定感が重要であることから、全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と答えた児童(番号6は生徒)の割合を目標指標として設定した。										
初期値	69.8%		設定年度	令和元年度		目標値(R6)	76.0%				
令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度				
実績値	72.7%		実績値	74.7%		実績値	77.1%		実績値	80.8%	
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度		測定年度	令和6年度	

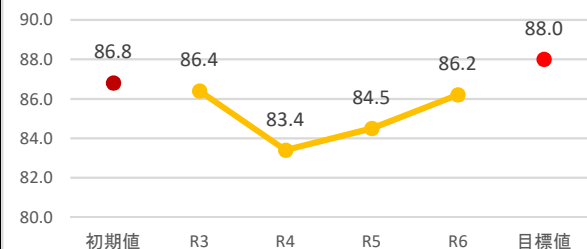
年度	値
初期値	69.8
R3	72.7
R4	74.7
R5	77.1
R6	80.8
目標値	76.0

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

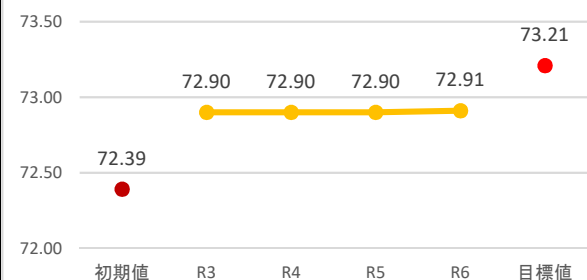
柱番号	7	名称	人口の社会増減(人)					
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、魅力ある地域づくりや移住定住など、「地域に人をとどめる」「地域に人を呼び込む」取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、人口の社会減の解消に影響すると思われることから、住民基本台帳に基づく人口移動調査の結果を目標指標として設定した。							
初期値		-1,983人		設定年度	令和元年度	目標値(R6)	0人	
令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実績値	-728人		実績値	637人	実績値	-1,452人	実績値	-2,989人
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度	測定年度	令和5年度	測定年度	令和6年度



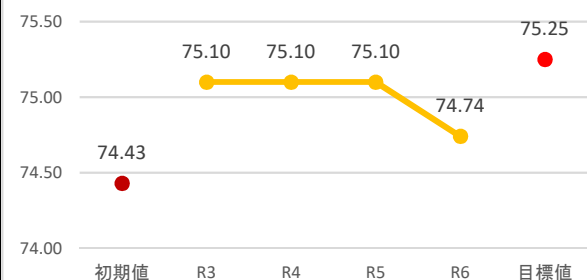
柱番号	8	名称	暮らしの満足度（宮城で暮らして良かったと思う県民の割合）（％）					
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、「安全安心」や「地域づくり」の取組が盛り込まれており、これらの取組は、県民の暮らしの満足度に影響すると考えられることから、県民意識調査の質問項目「暮らしの満足度（あなたは、宮城で暮らして良かったと思いますか）」の結果を目標指標として設定した。							
初期値	86.8％		設定年度	令和2年度		目標値(R6)	88.0％	
令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実績値	86.4％		実績値	83.4％		実績値	84.5％	
実績値	86.2％							
測定年度	令和3年度		測定年度	令和4年度		測定年度	令和5年度	
測定年度	令和6年度							



柱番号	9	名称	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(男性)(年)								
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、生涯を通じた健康づくりの取組が盛り込まれており、これらの取組は、健康寿命に影響すると考えられ、平均寿命と健康寿命との差の縮小は、医療費や介護給付費など社会保障費の増大や個人の生活の質の低下を防ぎ、県民が健康で安心に暮らせる地域社会づくりにつながることから、厚生労働省発表の「日常生活に制限のない期間の平均」を目標指標として設定した。										
初期値		72.39年		設定年度		平成28年度		目標値(R6)		73.21年	
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
実績値		72.90年		実績値		72.90年		実績値		72.91年	
測定年度		令和元年度		測定年度		令和元年度		測定年度		令和4年度	

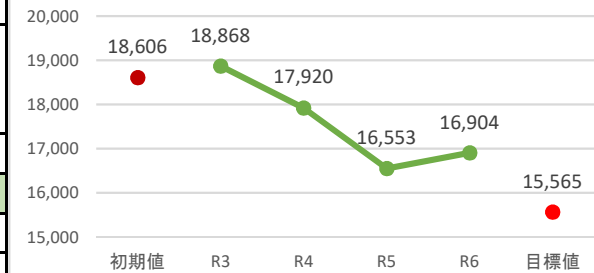


柱番号	10	名称	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(女性)(年)												
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、生涯を通じた健康づくりの取組が盛り込まれており、これらの取組は、健康寿命に影響すると考えられ、平均寿命と健康寿命との差の縮小は、医療費や介護給付費など社会保障費の増大や個人の生活の質の低下を防ぎ、県民が健康で安心して暮らせる地域社会づくりにつながることから、厚生労働省発表の「日常生活に制限のない期間の平均」を目標指標として設定した。														
初期値		74.43年		設定年度		平成28年度		目標値(R6)		75.25年					
令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度						
実績値		75.10年		実績値		75.10年		実績値		75.10年		実績値		74.74年	
測定年度		令和元年度		測定年度		令和元年度		測定年度		令和元年度		測定年度		令和4年度	

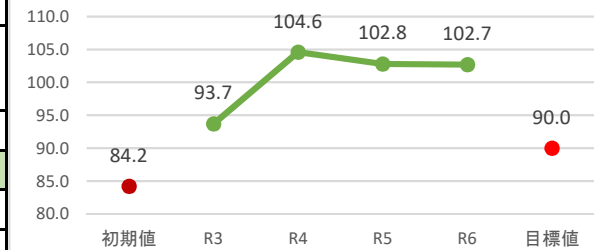


政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

柱番号	11	名称	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)					
設定理由	柱4「強靱で自然と調和した県土づくり」は、再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、「脱炭素社会の実現」に向けた取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減に影響することから、県内で排出される温室効果ガスを二酸化炭素換算した指標を目標値として設定した。							
初期値		18,606千t-CO2	設定年度		平成28年度	目標値(R6)		15,565千t-CO2
令和3年度			令和4年度			令和5年度		令和6年度
実績値		18,868千t-CO2	実績値		17,920千t-CO2	実績値		16,553千t-CO2
測定年度		平成30年度	測定年度		令和元年度	測定年度		令和2年度
								令和4年度



柱番号	12	名称	防災意識(全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ)(%)												
設定理由	柱4「強韧で自然と調和した県土づくり」は、「防災リーダーの育成推進」や「自主防災組織の活性化」の取組が盛り込まれており、これらの取組は、県民の防災意識に影響すると考えられることから、県民意識調査の結果を基にした「防災意識(全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ)」を目標指標として設定した。														
初期値		84.2%		設定年度		令和2年度		目標値(R6)		90.0%					
令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
実績値		93.7%		実績値		104.6%		実績値		102.8%		実績値		102.7%	
測定年度		令和3年度		測定年度		令和4年度		測定年度		令和5年度		測定年度		令和6年度	



■令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）の実施状況について（事業概要等）

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR6年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号 (メイン)
1	若者をメインターゲットにした地域づくりによる県内定着促進事業	R4～R6	女性が働きやすい環境づくり、若年層が魅力を感じる企業の育成、若者の仕事と趣味の両立支援、総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援、地域課題を解決する人材の育成等により、若者等が暮らしやすい地域づくりを行い、県内定着を促進する。その結果、持続可能な地域社会が形成され、地域が活性化する好循環の創出に寄与する。	1 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業 2 みやぎ女性応援プロジェクト 3 Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト 4 みやぎで就活応援プロジェクト 5 蛻変プロジェクト	スポーツ振興課 共同参画社会推進課 雇用対策課 雇用対策課 富県宮城推進室	5 5 2 2 2	11 10 4 4 4
2	企業の成長加速化プロジェクト	R4～R6	環境関連設備・デバイス等の開発に向けた補助、地域経済分析システム（RESAS）等を活用した詳細な分析による中小企業支援策の検討、企業経営を担う後継者候補を対象とした実地研修等を行うことで、企業の付加価値向上を図る。また、県内企業及び大学・高専等と連携した課題解決型の中長期インターンシップの実施、企業に対する外国人材の受入環境整備や採用に向けたアドバイザー派遣等を行うことで、企業の人材確保を図る。	1 みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業 2 地域経済構造分析推進事業 3 次世代リーダー育成支援事業 4 中小企業販路開拓総合支援事業 5 社会人との対話によるキャリア発達支援事業 6 外国人材マッチング支援事業 7 外国人材高度化転換支援事業	環境政策課 富県宮城推進室 新産業振興課 中小企業支援室 産業人材対策課 国際政策課 国際政策課	7 1 1 1 2 2 2	15 1 1 1 4 4 4
3	農林水産業の持続的成長事業	R4～R6	農業の魅力発信、ワンストップ支援体制の整備、女性農業者のもとでの農業体験、林業への新規参入に係る支援、スマート水産業の普及拡大、ドローン技術の活用等に取り組むことで、多様な担い手が農山漁村で起業・就職し、安心して働き続けられる環境を作るとともに、業務のスマート化技術の円滑な社会実験により、農林水産業の生産性向上・発展を進める。	1 「キラリ!農スタイル」魅力発信事業 2 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 3 スマート水産業推進プロジェクト（魚市場） 4 スマート水産業推進プロジェクト（養殖） 5 自伐型林業育成支援モデル事業	農業振興課 水産業振興課 水産業振興課 水産業基盤整備課 森林整備課	5 5 1 1 7	10 10 3 3 16
4	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～R7	副業・兼業の推進やインターンシップの促進等による仕事を通じた本県への関わりの創出、民泊等の普及拡大や農山漁村地域における地域滞在型交流の実施及び子育て世代に配慮した公園環境の整備等による地域交流の創出とその土台づくりを行うとともに、日本語学校開設を契機とした多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指す。	1 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト 2 みやぎdeインターンシップ事業 3 小規模宿泊施設普及拡大事業 4 シン・令和のむらづくり推進事業 5 都市公園ブレイクレーダー配置事業 6 日本語学校開設準備事業	雇用対策課 産業人材対策課 観光戦略課 農山漁村なりわい課 都市環境課 国際政策課	2 2 1 7 3 2	4 4 2 16 6 4
5	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～R7	多様な人材受入のための環境整備や就業希望者支援に向け、就農支援の専門家の配置、SNS等での広告発信、合同企業説明会の開催によるマッチングの推進等を行う。また、スマート機器の普及やデジタル人材育成に向け、スマート農業の専門家の配置やデジタル先進機器のモデル的導入支援を行う。さらに、農林水産業者の経営力向上に向け、販売会への出店の補助や異業種連携等に向けたオンライン講座等を行う。	1 「みやぎの里山」ビジネス推進事業 2 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業 3 オーダーメイド型農活支援事業 4 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 5 デジタル田園普及加速化事業 6 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業 7 スマート水産業推進プロジェクト（資源環境）	林業振興課 水産業振興課 農業振興課 農業振興課 農業振興課 畜産課 水産業基盤整備課	2 2 2 5 1 1 1	4 4 4 10 3 3 3

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR6年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号 (メイン)
6	DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業	R6～R8	大規模園芸法人で挙げられたDX導入の成果を県内生産面積の約4割を占める中規模農業者へ横展開し、生産性の改善を図るため、中規模農業者のDX機器導入に掛かる経費の一部を補助するとともに、機器活用技術や優良事例を普及するための研修会等を実施する。また、針葉樹で先行したDX管理の導入支援等に加え、広葉樹利活用の導入研修や、広葉樹の商品化支援、PRイベント実施を行い、広葉樹材のサプライチェーンを構築する。	1 みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 2 アグリテック活用推進事業（農業） 3 みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト 4 地域資源活用型なりわいづくり事業 5 みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業 6 実需対応型みやぎ米普及事業（研究分） 7 アグリテック活用推進事業（畜産） 8 広葉樹流通システム事業 9 県産材新流通システム構築事業 10 みやぎ材イノベーション創出事業 11 みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 12 専門教育次世代人財育成プロジェクト事業	園芸推進課 農業振興課 食産業振興課 農山漁村なりわい課 みやぎ米推進課 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課 林業振興課 林業振興課 林業振興課 林業振興課 高校教育課	1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 4	3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 8
7	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～R8	県内での周遊を促進し、外国人観光客の宿泊者数及び観光消費額を増大させるため、自然環境や風景、歴史、文化に満ちた県内随一の観光地である松島湾地域（多賀城市、松島町、塩釜市など）を中心に地域資源を活用したナイトコンテンツなどの新たな観光コンテンツを造成する。また、県産ブランド品の確立、「食材王国みやぎ」の地域イメージ確立のため、商品のストーリーづくりや、出荷・販売事業者等をメインターゲットとして「食」の体感・体験の機会の提供を行うとともに、ストーリーや食べ方の提案など付加価値を乗せたプロモーションを行う。さらに、アメリカを中心としたエリアをターゲットとし、販路開拓やターゲット国でのニーズを備えた県産品の掘り起こしを行う。	1 多賀城創建1300周年記念イベント支援事業 2 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業 3 東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 4 欧米地域販路開拓事業 5 姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業 6 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 7 ものづくり海外販路開拓支援事業 8 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業） 9 実需対応型みやぎ米普及事業（うちPR分） 10 県産品顧客接点強化プラットフォーム構築事業（県産品デジタルマーケティング展開支援事業） 11 OMO型県産品プロモーション事業（県産品デジタルマーケティング展開支援事業）	観光戦略課 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室 食産業振興課 みやぎ米推進課 食産業振興課 食産業振興課	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 3 3 3 3 3 1 3 3 3 3
8	大阪・関西万博を契機としたインバウンド加速化事業	R6	大阪・関西万博の来場者に対し、県内誘致を強化するため、旅行商品の予約データ等を活用し、海外市場ごとの訴求テーマを踏まえた重点プロモーションを実施するとともに、インバウンドの継続的な誘致につなげるため、旅行会社等と連携したモニターツアー等を造成・実施する。また、大阪・関西万博から誘導した外国人観光客の県内全域への周遊を促すため、県内各地域の道の駅に設置するタッチパネル式観光情報案内で発信される地域イベントや観光案内情報などの多言語表示化を行う。	1 大阪・関西万博を契機とした訪日教育旅行の招請による県内学生の技術力・国際感覚向上事業 2 大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘客プロモーション事業 3 大阪・関西万博による国内外観光客増加に合わせた県内周遊ツアー特設事業 4 大阪・関西万博による外国人観光客の増加に合わせた道の駅拠点型県内広域周遊促進事業 5 大阪・関西万博による外国人観光客の増加に合わせた道の駅の観光情報案内用タッチパネル導入	観光戦略課 観光戦略課 観光戦略課 道路課 道路課	1 1 1 1 1	2 2 2 2 2

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR6年度推進事業名	担当課室	政策 番号	施策 番号 (メイン)
9	宮城県移住支援・マッチング支援事業、 宮城県起業支援事業	R6～R9	製造業等の各産業分野の法人等の求人情報を「みやぎ移住ガイド」に掲載し、「みやぎ移住サポートセンター」において、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチングを実施するとともに、関係人口やテレワーカー等に対してもHP等による広報を行い、これら要件を満たす移住者に対して、移住支援金を支給する。また、SNS・ブラウザのポップアップ広告等を活用したデジタルマーケティングを行い、マッチングサイトへの誘導を行う。さらに、各々の地域が抱えている課題を解決するため、移住して新たに起業した者に対して起業支援金を支給する。	1 移住支援金事業 2 移住支援金求人広告作成支援事業 3 地方就職学生支援事業 4 みやぎUIJターン起業支援事業	地域振興課 雇用対策課 雇用対策課 中小企業支援室	5 2 2 2	10 4 4 4
10	宮城県女性就労支援事業	R6～R9	子育て女性向けの再就職支援拠点である「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」において、新たに、家族の介護や不妊治療などによる通院等、家庭や自身の様々な事情で離職した女性のスムーズな再就職に向けた支援と職場への定着を支援するため、キャリアコンサルタントによる助言等による就職活動支援や、職場環境改善等の企業支援、イベント開催等によるマッチング支援を実施する。	1 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	雇用対策課	2	4
11	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	R5～R9	地域と企業の成長戦略を実現するため、地域企業にプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣して、新事業や新販路開拓、デジタル化など「攻めの経営」への転換を促す。また、民間人材ビジネス事業者を活用して、企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等のプロフェッショナル人材のマッチングを支援し、プロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進する。	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	2	4
12	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業	R2～R3 ※	県内企業がIoTや次世代自動車分野で取引拡大、新規参入をはたせるよう、宮城県産業技術総合センター敷地内にEMC評価施設を整備し、製品開発力の向上を支援するもの。本拠点の整備により、新製品開発や新規分野参入への障壁の除去が可能となる他、メーカー気質を持った地域の中核企業の創出・拡大等、地域経済の持続的な発展を実現する。	1 (産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業：R2～R3)	新産業振興課	1	1

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の供用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。
(No.1～11：地方創生推進タイプ、No.12：地方創生拠点整備タイプ)

■令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）の実施状況について（KPIの達成状況等）

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価
					指標	当初値 (申請時)	内容	R6年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
1	若者をメインターゲットにした地域づくりによる県内定着促進事業	R4～R6	58,416,433	29,208,216	① 本事業による支援企業の新規大卒者採用者数	0 人	目標値	150人	300人	R6年度は、4つのKPIのうち2つについて目標を達成し（達成度50%）、また、事業期間を通じて4つのKPIのうち3つについて目標達成であり（達成度75%）、ともに「概ね順調」と評価した。 ①企業への専門家派遣、セミナーや合同企業説明会等の開催により、目標を達成した。 ②モデル地域において、持続的・発展的な商店街の構築に向けたビジョン策定や賑わい創出に向けたイベントの開催を支援し、多数の新規起業を後押ししたこと、目標を達成した ③過年度の事業参加者へのアンケート結果を元にニーズに合ったプログラムを実施したところ、令和5年度で既に期間累計目標を上回った。 ④県のホームページやシンポジウムの他、ポータルサイトにおいて認証企業の取組を紹介したが、効果的に周知することができず、目標値を下回った。特に優れた取組を行う企業を紹介するなどの普及啓発や職場環境改善への支援を進め、目標の達成を目指す。
							実績値	209人	412人	
					② 本事業の支援による新規起業件数	0 件	目標値	3件	6件	
							実績値	3件	14件	
					③ 本事業による子育て支援の満足度割合	0 %	目標値	10%	80%	
							実績値	-1%	94%	
					④ 女性のチカラを活かす認証企業数	494 社	目標値	100社	306社	
							実績値	60社	218社	
2	企業の成長加速化プロジェクト	R4～R6	77,902,413	38,951,206	① 製造品出荷額等増加額（食料品製造業を除く）	0 億円	目標値	403億円	1,209億円	R6年度及び事業期間を通じて未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①「経済構造実態調査」（経済産業省）が未公表のため未確定（R4年度実績は477億円）。 ②企業経営を背負っていく後継者候補を対象とした研修を実施し、15名の次世代リーダーの育成を達成した。 ③県内企業及び外国人材向けの各種セミナー、合同企業説明会、企業訪問ツアー、交流会を実施し、人材マッチング支援の取組を進めることにより、事業参加留学生の県内企業への就職者数は目標を大きく上回った。
							実績値	未確定	-	
					② 次世代リーダー育成者数	0 人	目標値	12人	36人	
							実績値	15人	39人	
					③ 事業参加留学生の県内企業への就職者数	0 人	目標値	25人	75人	
							実績値	100人	175人	
3	農林水産業の持続的成長事業	R4～R6	17,362,744	8,681,372	① 本事業による女性の農林水産業への新規就業者数	0 人	目標値	7人	19人	R6年度及び事業期間を通じて未確定のKPIを除く2つのKPIのうち1つについて目標を達成し（達成度50%）、「概ね順調」と評価した。 ①調査結果が未確定（R4年度実績は17人、R5年度実績は11人）。 ②前年度の活用事業者2者と、新たな事業者1者を支援企業に選定し、支援した。しかし、自ら応募のあった企業が1者であり、水産業界への女性活躍ビジョンが十分に浸透していないことから、引き続きセミナー等を開催し、広く周知していく。 ③ノリ養殖場のリモートセンシングや魚市場へのAI自動魚種選別機導入に向けた実証試験を行い、漁業者や魚市場関係者等に成果を共有するとともに普及を図ったが、前者は現行ドローンの性能が、後者は処理スピードや処理精度等の機能が現場の求める水準に達していなかったことから、実装段階に至らず、目標値を達成できなかった。
							実績値	未確定	-	
					② 本事業により女性が働きやすい職場づくり、環境整備に取り組んだ企業数	0 社	目標値	3社	9社	
							実績値	3社	9社	
					③ 本事業によりスマート化に至った件数	0 件	目標値	8件	20件	
							実績値	0件	0件	
4	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～R7	87,932,427	43,966,213	① 副業・兼業マッチング数	0 組	目標値	90組	230組	未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成しておらず、「やや遅れている」と評価した。 ①マッチングサイト利用する企業、求職者に対する、きめ細かな支援と併せ、副業・兼業人材活用セミナーを県内各地で集中的に行ったものの、目標達成には至らなかった。 ②大崎市に対し日本語学校開設に向けた体制整備や助言を行い、現地拠点での留学生募集、出願・選考等のサポートを実施したが、日本語学校の開校が令和7年4月であり、留学生受入れの実績は無し。 ③県内住宅宿泊事業の宿泊者数が未確定。インターンシップ及び地域滞在型交流による関係人口構築数は314人。
							実績値	51組	110組	
					② 留学生の増加数	0 人	目標値	50人	100人	
							実績値	0人	0人	
					③ 本事業による関係人口構築数	0 人	目標値	630人	2,431人	
							実績値	未確定	-	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価
					指標	当初値 (申請時)	内容	R6年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
5	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～ R7	77,655,113	38,827,556	① 本事業を通じた第1次産業の新規就業者数	199 人	目標値	283人	839人	未確定のKPIを除く1つのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①調査結果が未確定(R5年度実績は238人)。 ②実践研修用の機器整備や、コンシェルジュによる伴走支援によりスマート農業を実践する人材の育成強化が進み、目標を達成した。 ③調査結果が未確定(R5年度実績は4者)。 ④調査結果が未確定(R5年度実績は0%)。
							実績値	未確定	-	
					② 本事業を通じたアグリテック導入者数	28 経営体	目標値	10経営体	40経営体	
							実績値	27経営体	56経営体	
					③ 生産性が10%以上向上した事業者数	0 者	目標値	3者	9者	
							実績値	未確定	-	
					④ 本事業による漁業の活動生産性向上に対する満足度	50 %	目標値	10%	35%	
							実績値	未確定	-	
6	DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業	R6～ R8	69,215,226	34,607,613	① 地域における農林水産出荷額	18,470 千万円	目標値	5.25千万円	16.41千万円	未確定のKPIを除く3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成率67%)、「概ね順調」と評価した。 ①調査結果が未確定。 ②DX機器導入に関して助成やセミナー開催、専門家派遣等により農業・園芸事業者へのDX技術の導入が広がり、目標を達成した。 ③新商品開発経費の補助にあたって、より良い商品づくりに向けて適切な助言を行い、1つの新商品から派生した商品開発や地域産品の活用などが進んだ結果、目標を達成した。 ④認定制度を見直しを行っており、目標達成に至らなかった。
							実績値	未確定	未確定	
					② 本事業を契機としたDX技術導入事業者の増加数	0 者	目標値	26者	40者	
							実績値	67者	67者	
					③ 生産者・加工業者・販売業者の連携等による付加価値向上に資する商品開発数	0 件	目標値	11件	40件	
							実績値	38件	38件	
					④ 人材育成プログラムの修了者数	0 人	目標値	5人	45人	
							実績値	0人	0人	
7	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～ R8	182,552,693	91,276,346	① 地域における観光消費額	370 億円	目標値	11億円	34億円	未確定のKPIを除く2つのKPIのうち1つについて目標を達成し(達成率100%)、「概ね順調」と評価した。 ①及び②調査結果が未確定。 ③海外におけるイベントや日系スーパーでの物産展で精力的に商品紹介を行い、また、企業間連携を促すなど、海外販路開拓に取り組んだ結果、目標を達成した。 ④県産品アンテナサイトの多言語表示は実施していたものの、海外向けの広告配信など積極的な認知拡大施策が不足していたことにより、目標値を下回った。今後は広告の配信地域や訴求内容を精査し、効果的な広報手段の拡充を図ることで、目標の達成を目指す。
							実績値	未確定	-	
					② 松島湾地域における観光客入込数の増加数	750 万人	目標値	30万人	93万人	
							実績値	未確定	-	
					③ 本事業を通じて海外展開した県産品数及び事業者連携による輸出バリューチェーンモデルの構築数	265 件	目標値	116件	288件	
							実績値	265件	265件	
					④ プラットフォームの海外アクセス割合	1 %	目標値	0.5%	1.5%	
							実績値	0.1%	0.1%	
8	大阪・関西万博を契機としたインバウンド加速化事業	R6	195,476,022	97,738,011	① 観光消費額	3,117 億円	目標値	94億円	94億円	全てのKPIについて実績値が未確定のため、評価は実績値が確定次第記載。なお、R6年度に実施した取組は以下のとおり。 ①②台湾全域から校長等を招請し、県内の校長等教育関係者との意見交換会及び視察を実施したことより、30校・約700人の台湾訪日教育旅行に繋がった。また、誘客やツアー造成に向けたプロモーションとして、欧米豪、アジア各国の旅行会社28社の招請等を実施した。 ③県内の道の駅の情報案内用タッチパネルの多言語化を実施し、また、道の駅3駅に情報案内用タッチパネルを整備した。
							実績値	未確定	-	
					② 年間宿泊観光客数	778 万人	目標値	39万人	39万人	
							実績値	未確定	-	
					③ 県内道の駅の年間利用者数	3,140,000 人	目標値	62,800人	62,800人	
							実績値	未確定	-	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価
					指標	当初値 (申請時)	内容	R6年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
9	宮城県移住支援・マッチング 支援事業、宮城県起業支援 事業	R6～ R9	258,454,540	129,227,270	① 本移住支援事業に基づく移住者数	340 人	目標値	420人	1,800人	4つ全てのKPIについて目標を達成しておらず、「やや遅れている」と評価した。 ①及び④R6年度の移住支援金支給件数はR5年度よりも7件増加したが、内訳として単身者が増加したものの、二人以上世帯が減少し、目標値を下回った。移住希望者の県内在住家族等に向けた広報など、さらなる周知を図り、目標の達成を目指す。 ②計画書作成支援などにより、目標値を上回る8人が一次審査を通過したものの、二次審査の合格基準に4人が満たず、4人の採択者となった。開業に向けたサポートを行い、採択者全員が起業できた。 ③県内企業にマッチングサイトへの求人登録を促したが、目標値を下回った。掲載ニーズとマッチングサイトの訴求先等にミスマッチングなどがないか確認の上、引き続き掲載を促進していく。
							実績値	350人	350人	
					② 本起業支援事業に基づく起業家数	5 人	目標値	5人	35人	
							実績値	4人	4人	
					③ マッチングサイトに新たに掲載された求人数	376 件	目標値	380件	1,520件	
							実績値	358件	358件	
					④ 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を 帯同して移住した世帯数	60 世帯	目標値	76世帯	316世帯	
							実績値	56世帯	56世帯	
10	宮城県女性就労支援事業	R6～ R9	21,060,000	10,530,000	① 本事業により新規就業が実現した者の数(人)	0 人	目標値	10人	75人	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①就職希望者への適切なカウンセリング等の実施により、対象者の持ち味の自覚に繋がり、新規就業に結びつき、目標を達成した。 ②デジタルスキルアップ講座の開催を通じたデジタル技術習得の支援により、受講者の能力向上に繋がり、デジタル技術を活用する仕事への就業に結びつき、目標を達成した。
							実績値	66人	66人	
					② デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援 に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用 している者の数(人)	0 人	目標値	3人	33人	
							実績値	3人	3人	
11	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	R5～ R9	52,615,649	32,607,824	① 地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッ チング件数	569 件 (R2～R4累計)	目標値	156件	800件	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①企業訪問件数を増やし、相談件数も増加したことから、企業からの求人票が前年より大幅に増加し、過去最高の単年成約数を達成した。 ②民間人材紹介ビジネス事業者を介したデジタル人材のマッチング支援において、コロナ禍明け以降企業からのニーズの高まりもあり、拠点を経由しての採用数が増加した。 ③東北大学発ベンチャー企業にコンタクトを行うとともに、宮城県情報サービス産業協会にもアプローチを行い、約110社の訪問につながったことにより相談件数が増加した。
							実績値	387件	737件	
					② 地域企業に対するデジタル人材のマッチング件 数	0 件	目標値	32件	170件	
							実績値	67件	133件	
					③ 地域企業の経営課題に関する相談件数	648 件 (R2～R4累計)	目標値	220件	1,120件	
							実績値	478件	946件	
12	車載・IoTソリューション機器 開発支援拠点整備事業	R2～ R3 ※	0	0	① 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械 製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造 業の付加価値額	0 億円	目標値	150億円	450億円	未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①及び②「経済構造実態調査」(経済産業省)が未公表のため未確定(R4年度実績について①は263億円、②は921人)。 ③当該施設での設備導入を検討する際、県内企業へのヒヤリングや国内外のEMC試験規格の動向把握を密に行った結果、地域企業のニーズに適した試験設備を導入できたことで、地域企業の製品開発の支援を目標以上に実施することができた。 ④当該施設でEMC試験評価に関する実技を交えた技術的研修を行った結果、EMC試験を行うことができる高度人材を、目標人数を超えて育成することができた。
							実績値	未確定	未確定	
					② 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械 製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造 業の事業従事者数	0 人	目標値	100人	300人	
							実績値	未確定	未確定	
					③ 宮城県産業技術総合センターの支援による企業 の製品化実績数	0 件	目標値	5件	15件	
							実績値	18件	83件	
					④ 高度人材の育成数	0 人	目標値	10人	30人	
							実績値	21人	56人	

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の供用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。
(No.1～11:地方創生推進タイプ、No.12:地方創生拠点整備タイプ)